

下野市地域防災計画

下野市防災会議

平成19年3月発行

令和4年3月修正

目 次

第1編 総 則

第1節	計画の目的及び構成	1
第2節	下野市の災害対策の理念と見直しの視点	2
第3節	防災関係機関等の責務と業務の大綱	5
第4節	下野市の概要	14
第5節	地震被害想定	16

第2編 水害、台風・竜巻等風害等対策編

第1章 災害予防計画

第1節	防災意識の高揚	101
第2節	地域防災の充実・ボランティア連携強化	105
第3節	災害関係ボランティアの環境整備	110
第4節	防災訓練の実施	111
第5節	避難行動要支援者対策	113
第6節	物資、資機材等の備蓄、調達体制の整備	123
第7節	水害、台風・竜巻等風害に強いまちづくり	125
第8節	水防体制の整備	127
第9節	農業関係災害予防対策	130
第10節	情報・通信網の整備	131
第11節	避難体制の整備	134
第12節	消防・救急・救助体制の整備	151
第13節	保健医療体制の整備	153
第14節	緊急輸送体制の整備	155
第15節	防災拠点の整備	157
第16節	建築物災害予防対策	159
第17節	公共施設等災害予防対策	171
第18節	危険物施設等災害予防対策	173
第19節	文教施設等災害予防対策	178
第20節	相互応援体制の整備	182

第21節	災害廃棄物等の処理体制の整備計画	185
第2章 災害応急対策計画		
第1節	活動体制の確立	251
第2節	災害情報の収集・伝達	273
第3節	通信手段の確保対策	291
第4節	災害拡大防止活動	293
第5節	相互応援協力・応援、派遣要請	321
第6節	災害救助法の適用	325
第7節	避難対策	330
第8節	広域一時滞在対策	341
第9節	救急・救助活動	351
第10節	医療救護活動	354
第11節	緊急輸送活動	356
第12節	食料・飲料水・生活必需品等の調達・供給活動	359
第13節	農地・農業用施設等応急復旧活動	381
第14節	保健衛生活動	383
第15節	障害物等除去活動	390
第16節	廃棄物処理活動	392
第17節	文教施設等応急対策	411
第18節	住宅応急対策	414
第19節	労務供給対策	416
第20節	公共施設等応急対策	418
第21節	危険物施設等応急対策	421
第22節	広報活動	422
第23節	自発的支援の受入	425
第3章 災害復旧・復興計画		
第1節	復旧・復興の基本的方向の決定	501
第2節	民生の安定化対策	503
第3節	公共施設等災害復旧対策	507
第4章 火災・事故災害対策計画		
第1節	火災対策	601
第2節	交通関係事故災害対策	608
第3節	放射性物質・危険物等事故対策	631

第3編 震災対策編

第1章 震災予防計画

第1節	防災意識の高揚	701
第2節	地域防災の充実・ボランティア連携強化	703
第3節	災害関係ボランティアの環境整備	703
第4節	防災訓練の実施	704
第5節	避難行動要支援者対策	704
第6節	物資、資機材等の備蓄、調達体制の整備	704
第7節	震災に強いまちづくり	705
第8節	農業関係災害予防対策	706
第9節	情報・通信網の整備	706
第10節	避難体制の整備	706
第11節	消防・救急・救助体制の整備	709
第12節	保健医療体制の整備	710
第13節	緊急輸送体制の整備	710
第14節	防災拠点の整備	710
第15節	建築物災害予防対策	711
第16節	公共施設等災害予防対策	714
第17節	危険物施設等災害予防対策	714
第18節	文教施設等災害予防対策	714
第19節	相互応援体制の整備	714
第20節	災害廃棄物等の処理体制の整備計画	715

第2章 震災応急対策計画

第1節	活動体制の確立	801
第2節	災害情報の収集・伝達	805
第3節	通信手段の確保対策	807の2
第4節	相互応援協力・応援、派遣要請	807の2
第5節	災害救助法の適用	807の2
第6節	避難対策	807の3
第7節	広域一時滞在対策	810
第8節	救急・救助・消火活動	811
第9節	医療救護活動	813
第10節	二次災害防止活動	813
第11節	緊急輸送活動	814
第12節	食料・飲料水・生活必需品等の調達・供給活動	814

第13節	農地・農業用施設等応急復旧活動	814
第14節	保健衛生活動	831
第15節	障害物除去活動	831
第16節	廃棄物処理活動	831
第17節	文教施設等応急対策	831
第18節	住宅応急対策	832
第19節	労務供給対策	832
第20節	公共施設等応急対策	832
第21節	危険物施設等応急対策	832
第22節	広報活動	833
第23節	自発的支援の受入	833
第3章	震災復旧・復興計画	
第1節	復旧・復興の基本的方向の決定	881
第2節	民生の安定化対策	881
第3節	公共施設等災害復旧対策	881
第4編 原子力災害対策編		
第1章	総 則	
第1節	計画策定の趣旨	901
第2節	原子力災害対策を重点的に実施すべき地域の範囲等	902
第3節	緊急事態区分及び緊急時活動レベル	904
第4節	運用上の介入レベル	905
第5節	計画の基礎とすべき原子力災害の想定	907
第2章	原子力災害予防計画	
第1節	初動体制の整備	921
第2節	市民等への情報伝達体制の整備	922
第3節	避難活動体制等の整備	923
第4節	モニタリング体制の整備	925
第5節	市民等の健康対策	926
第6節	農林水産物・加工食品等の安全性確保体制の整備	927
第7節	児童生徒等の安全対策	927
第8節	緊急輸送体制の整備	928
第9節	市民等に対する普及・啓発活動	929
第10節	防災訓練の実施	930

第3章 原子力災害応急対策計画

第1節	災害対策本部等の設置	951
第2節	情報の収集・連絡活動	956
第3節	市民等への情報伝達	957
第4節	屋内退避・避難誘導等	959
第5節	モニタリング活動	961
第6節	医療活動等	962
第7節	農林水産物・加工食品等の安全性の確保	963
第8節	児童生徒等の安全対策	965
第9節	緊急輸送活動	966

第4章 原子力災害復旧・復興計画

第1節	市民等の健康対策	981
第2節	風評被害対策	983
第3節	除染・放射性物質により汚染された廃棄物の処理	984
第4節	損害賠償	986
第5節	各種制限の解除	987

資料編

1 防災組織関係	
1-1 防災関係機関の連絡先	1001
1-2 下野市防災会議条例	1004
1-3 下野市防災会議委員名簿	1006
1-4 下野市災害対策本部条例	1007
1-5 標準動員表	1008
1-6 災害対策本部組織図	1009
1-7 災害対策本部各部・班の事務分掌	1010
2 相互応援関係	
下野市災害協定一覧表	1031
2-1 石橋地区消防相互応援協定書	1041
2-2 災害時における市町村相互応援に関する協定	1042
2-3 災害時の情報交換に関する協定	1044
2-4 災害時における備蓄品の共同利用に関する協定	1045
2-5 災害時における食糧・生活必需品等の輸送協力に関する協定	1046
2-6 災害時における食糧・生活必需品等の確保に関する協定	1048
2-7 災害時における食糧・生活必需品等の確保に関する協定	1050
2-8 下都賀地区における災害時の相互協力に関する協定	1052
2-9 災害時における相互支援協定書	1054
2-10 大規模災害時における代替施設等の一時利用に関する協定	1056
2-11 原子力災害時における笠間市民の県外広域避難に関する協定書	1058
2-12 災害時広域支援連携協定書	1059
2-13 災害時の「道の駅」利用に関する基本協定書	1061
2-14 石橋地区防災用物品の備蓄に係る実施要綱	1062
3 消防関係	
3-1 消防団の現況	1081
3-2 消防組織・施設の状況	1081
4 水防関係	
4-1 下野市水防計画	1082
4-2 主要水門・樋門一覧	1121
4-3 主要取水堰一覧	1123
4-4 水防倉庫・水防資材一覧	1123の2
4-5 重要水防箇所	1123の3
4-6 浸水想定区域内の避難行動要支援者関連施設	1124

5	危険物関係	
5-1	危険物規制対象数一覧	1125
6	要配慮者関係	
6-1	社会福祉施設	1127
7	輸送関係	
7-1	栃木県消防防災ヘリコプター 飛行場外・緊急離着陸場一覧	1129
7-2	栃木県ドクターヘリ ランデブーポイント一覧	1129
8	備蓄関係	
8-1	現物備蓄食料の状況	1130
8-2	現物備蓄品の状況	1130
9	避難関係	
9-1	指定緊急避難場所及び指定避難所一覧	1133
9-2	福祉避難所一覧	1163
9-3	避難指示等の判断・伝達マニュアル（水害編）	1164
9-4	台風及び前線に伴う洪水等を対象とした、下野市の避難指示等の発令に着目したタイムライン（防災行動計画）	1171
10	保健衛生関係	
10-1	水道事業浄水施設	1173
10-2	下水道施設	1173
10-3	ごみ収集・運搬車所有状況	1173
10-4	ごみ焼却施設	1174
10-5	粗大ごみ処理施設	1174
10-6	し尿収集・運搬車所有状況	1175
10-7	し尿処理施設	1175
11	災害救助関係	
11-1	災害救助法施行細則（別表第一・第二・第三）	1191
12	応急危険度判定関係	
12-1	下野市震災建築物応急危険度判定実施要綱	1201
12-2	下野市被災宅地危険度判定実施要綱	1204
13	その他	
13-1	気象庁震度階級関連解説表（抜粋）	1206
13-2	個人の防災心得	1231

第 1 編

總 則

第1節 計画の目的及び構成

1 計画の目的

下野市地域防災計画（以下「計画」という。）は、本市における風水害や火災、地震などの災害に係る予防、応急、復旧・復興対策に関し、市及び防災関係機関等が処理すべき事務や業務の大綱を定め、災害対策を総合的かつ計画的に推進することにより、市の地域、市民の生命、身体、財産を災害から保護することを目的とする。

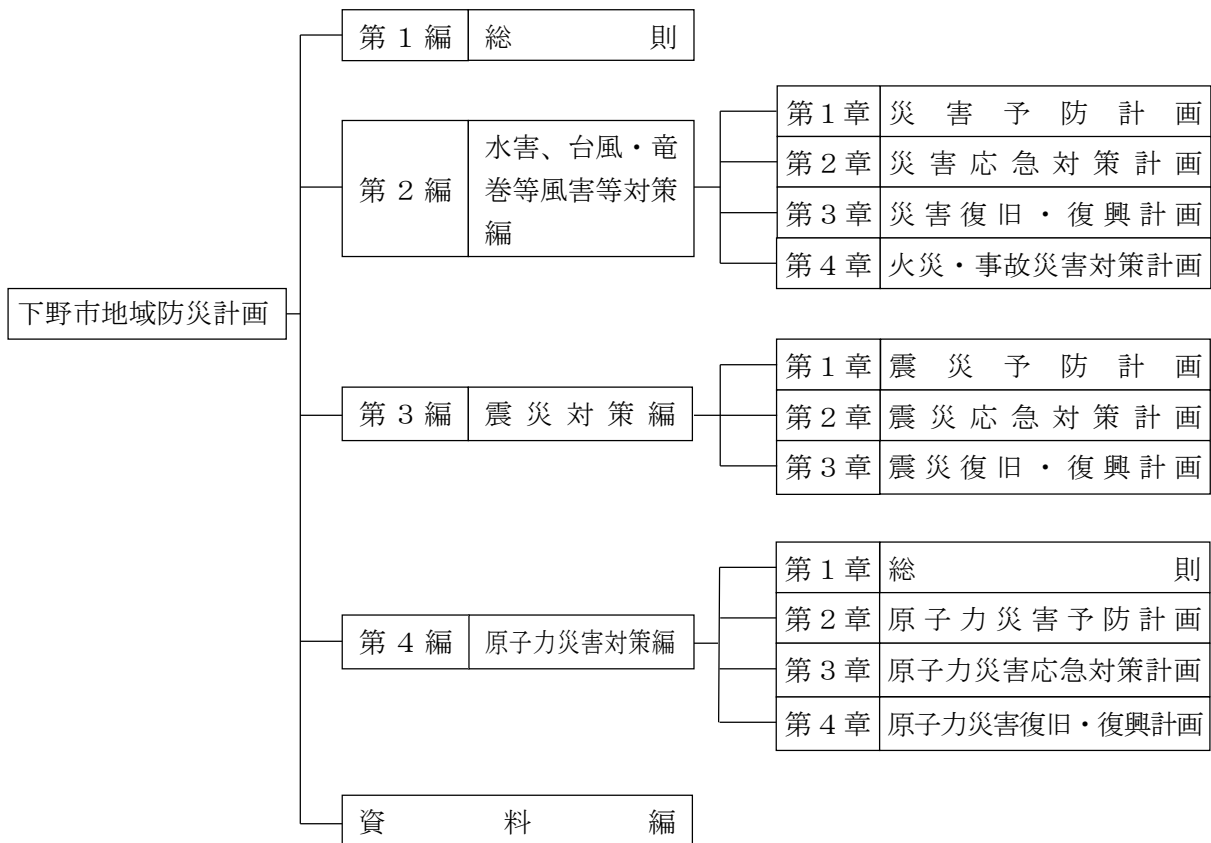
2 計画の性格

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条及び下野市防災会議条例（平成18年条例第17号）第2条の規定に基づき下野市防災会議が策定する計画であり、市及び防災関係機関等がとるべき各種災害に係る災害対策の基本的事項を定める。

市、防災関係機関等は、国の防災基本計画に基づくとともに、この計画を踏まえて、具体的計画を定め、その推進を図る。

3 計画の構成

下野市地域防災計画の構成は、以下のとおりである。



4 計画の修正

市、防災関係機関等は、引き続き調査・研究を行い、毎年検討を加え、必要に応じ計画の見直しを図り、災害対策の確立に万全を期す。

第2節 下野市の災害対策の理念と見直しの視点

東日本大震災や近年発生した災害への対応を通して得た教訓を踏まえるとともに、防災の基本理念を具体的に実行するため、「自助、共助・互助、公助による取組」、「総合的な地震防災体制の見直し」、「ハードとソフトを組み合わせた『減災』対策」、「広域災害への備え」、「被災者の視点に立った支援活動」の5つの視点に立って下野市地域防災計画を見直し、安心して安全に暮らせる防災力の高い地域づくりを目指す。

1 計画修正の理念

平成23年3月11日14時46分に三陸沖を震源として発生した東北地方太平洋沖地震は、国内観測史上最大規模の地震であり、これに伴う津波や東京電力福島第一原子力発電所事故によって、栃木県を含む東日本全域にわたる未曾有の大災害が引き起こされた。

また、市においては、平成27年9月の関東・東北豪雨や令和元年東日本台風（台風19号）による水害の発生により、床上及び床下浸水が発生。さらに、市内各所において道路や田畑の冠水も発生した。

市では、これらの災害への対応やこのとき得られた教訓等を踏まえて各防災対策の見直しを行う。

(1) 市民の生命を守る

地震や台風、竜巻等風害など、本市で今後想定される様々な災害に備え、市民の命を守ることを最優先とした防災・減災対策を行う。

(2) 自助、互助・共助と公助による支え合い

防災の基本理念を実行し、災害に迅速かつ的確に対応していくためには、行政による「公助」はもちろんのこと、市民一人ひとりが自分の身は自分で守る「自助」と、地域の住民がお互いに助け合う「互助」、災害関係ボランティア団体・NPO、社会福祉協議会、企業等が支援する「共助」、行政による「公助」が、相補って協力していくことが重要である。

このため、各主体が互いに連携し、被災者・避難者の支援や被災地の復旧・復興に向けた取組を行っていく。

(3) 災害に強い地域づくりの推進

消防団や自主防災組織の活性化、食料や物資等の備蓄、正しい防災知識の普及や防災教育の充実、地域の危険情報の周知徹底、災害関係ボランティアとの連携などを行うとともに、今後発生する災害に備え、建物の耐震化や、道路・河川・橋りょう等の社会基盤の整備など、市民総ぐるみの防災対策により、災害に強い地域づくりを目指す。

2 計画見直しの視点

計画の見直しに当たって、次の5つの視点に立って防災対策の改善に取り組むこととした。

(1) 「自助、互助・共助、公助」による取組

災害に備えるため、防災の基本理念である「自助、互助・共助、公助」による総合的な防

災体制の見直しに取り組んでいく。それには、行政の対策に加え、市民、自主防災組織、事業者等が、それぞれの役割を果たすとともに、相互に連携を図りながら協力して実施することが極めて重要である。

このため、市民や自主防災組織は自らや地域の防災対策を積極的に実施するほか、事業者は従業員等の安全確保や事業の継続、地域への協力に努める。

また、市は、県と連携を図りながら防災対策の総合的な推進を図るほか、災害における事業継続計画の策定や市民等への積極的な支援を行う。

(2) 総合的な地震防災対策の推進

市は、平成25年度に実施した県の地震被害想定調査結果に基づき総合的な地震防災対策の見直しを図っていく。

また、県外を震源とし、本市に被害が想定される首都直下地震、関東平野北西縁断層帯等についても相互応援協力や広域一時滞在対策を含めた総合的な防災体制の整備に取り組む。

(3) ハードとソフトを組み合わせた「減災」対策

ハード整備による防災対策は大変有効ではあるものの、災害はいつ何時どのように発生するかは分からず、数量的にも限界があるため、これだけで万全の対策であるとはいえない。

今後、大規模災害発生時においても必要な社会経済機能を維持していくために、各種施設の耐震化等のハード整備を進めていくとともに、避難対策の強化、地域住民による防災訓練の実施、防災教育の充実等のソフト対策を組み合わせる減災対策を進めていく。

(4) 広域災害への備え

東日本大震災では、これまでに経験することのなかった規模の被害が発生し、震源地に近い地域では多くの市町村の行政機能が損なわれた。

このような事態が水害、台風・竜巻等風害等でも発生し得ることを踏まえ、栃木県では、県内外に大規模災害が発生したときに、県と市町が連携し、栃木県が一体となった『チーム栃木』として被災した自治体を支える体制の整備を目指していくこととしており、市もこの取組に積極的に参加する。

また、市としても、県外の地方公共団体や各種団体、企業等との相互応援協力体制の構築を進めることとし、広域連携体制の充実強化に努めていく。

(5) 被災者の視点に立った支援活動

東日本大震災においては、最大で38万人を超える避難者が発生し、発災後1年を経過した時点においても約1万8千人が公民館や学校、ホテル・旅館等住宅以外の場所での生活を余儀なくされている。

また、令和元年東日本台風等に見られたように、風水害においても数日にわたって多くの方々方が避難を余儀なくされることも起こりうる。

これらの被災者に対して適切な支援を実施していくために、行政や市民、ボランティア団体・NPO、社会福祉協議会等が一体となって、被災者の視点に立ったきめ細かな支援活動を実施していく体制を整備していく。特に、高齢者や障がい者、難病患者、透析患者、日本語の理解が十分でない外国人等の要配慮者や女性、子どもに対する十分な配慮が必要であ

る。

3 主な取組内容

(1) 市民の防災意識の向上

市主催の総合防災訓練を定例化（年1回）し、市民の防災意識向上を図る。

(2) 情報伝達体制の整備

現在、市民への情報伝達手段としては、主に市防災情報システムを活用していることから、設備の定期的な点検・整備及び操作方法の習熟等を図る。また、ホームページや携帯メール等、インターネットの活用による情報伝達体制の整備を進める。

(3) 物資備蓄体制の強化

備蓄物資、備蓄用倉庫・格納庫の整備を早急に行うと同時に、市民に対しても最低3日分の食料、飲料水、生活必需品を確保するよう市の広報紙などを通じて呼びかける。また、量販店、コンビニエンスストアなどとの物資に関する協定整備を図り、備蓄体制の強化に努める。

(4) 要配慮者に配慮した防災対策

高齢者や障がい者、外国人、乳幼児等、要配慮者の所在情報管理のほか、自主防災組織、NPO等との連携強化を図り、こうした人びとに配慮した防災対策の整備に努める。

(5) 大規模災害に対応できる防災体制の充実

阪神・淡路大震災のような、想定をはるかに上回る大規模な災害の発生に対応するため、ライフラインや医療体制の確保、防災基盤の充実、自治体間の相互応援体制の整備などを進める。

(6) 洪水ハザードマップ及び地震防災マップの活用

大規模な水害及び地震に対応するために、ハザードマップ・防災マップを活用して、ハード、ソフト一体となった総合的な地域の安全度を確保するための社会基盤の整備や既存施設の強化を図り、住民自らが安全で安心して暮らせるような地域づくりを行う。

第3節 防災関係機関等の責務と業務の大綱

災害に対する予防、応急、復旧・復興対策が的確、円滑に実施されるよう、市や県、防災関係機関、市民等の防災に関する責務、災害時に果たすべき役割を明確にする。

1 防災関係機関等の責務

いっどこでも起こりうる災害による人的被害や経済被害を軽減し、安全・安心を確保するためには、市や県等による「公助」はもとより、市民一人ひとりの自覚に根ざした「自助」、身近な地域コミュニティの地縁の助け合いによる「互助」、ボランティア団体やNPO等の地縁に拠らない連携による「共助」が必要であり、個人や家庭、地域、企業、団体等社会の様々な主体が連携を図りながら、日常的に減災のための行動と投資を息長く行う「住民運動」を展開し、地域防災力の向上を図る必要がある。なお、各々の役割については次のとおりである。

(1) 市・消防機関

市は、地域における災害に直接的に対処する責任を負う地方公共団体として、下野市の地域、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、県、他の市町、防災関係機関等と連携しながら防災活動を実施する。また、市は、県及び県警察と連携して災害時に情報収集・伝達も含めた警備活動体制の強化を図る。

消防機関（消防組織法第9条に規定する機関をいう。以下同じ。）は、市の責務が十分に果たされるよう、法令、市地域防災計画等で処理するよう定められた事項を市と連携して実施する。

(2) 県

県及び県警察は、県の地域、県民の生命、身体、財産を災害から保護するため、市町や他の防災関係機関等と連携しながら防災活動を実施する。また、市町や指定地方公共機関等の防災に関する業務等の実施を助け、調整を行う。

(3) 指定地方行政機関（災害対策基本法第2条第4号参照）

指定地方行政機関は、指定行政機関や他の指定地方行政機関と相互に協力し、防災活動を実施するとともに、県、市町の防災活動が円滑に行われるよう勧告、指導、助言、その他適切な措置を行う。

(4) 指定公共機関及び指定地方公共機関（災害対策基本法第2条第5号及び第6号参照）

指定公共機関、指定地方公共機関は、その業務の公共性、公益性に鑑み、その業務を通じて防災に寄与するとともに、県、市町の防災活動が円滑に行われるよう協力する。

(5) 公共的団体、防災上重要な施設の管理者

公共的団体、防災上重要な施設の管理者は、災害予防体制の整備を図るとともに、災害時には、応急措置を実施する。

(6) 市民

市民は、自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、自発的な防災活動に参加する等

防災に寄与するよう努める。

2 防災関係機関等の業務の大綱

防災に関し、市、県、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体その他防災上重要な施設の管理者の処理すべき業務等の大綱は、次のとおりである。

(1) 市

機 関 名	業 務 の 大 綱
下 野 市	<p>下野市防災会議に関する事務</p> <p>災害予防対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災に関する組織の整備に関すること。 ・ 防災に関する訓練及び教育、広報の実施に関すること。 ・ 防災に関する物資及び資材の備蓄、整備及び点検に関すること。 ・ 防災に関する施設及び設備の整備及び点検に関すること。 ・ 防災情報の収集伝達システムの整備に関すること。 ・ 自主防災組織の育成指導と地域住民の防災対策の促進に関すること。 ・ 環境放射線モニタリングの実施及び結果の公表に関すること。 ・ 前記に掲げるもののほか、災害が発生した場合における災害応急対策の実施の障害となるべき状態等の改善に関すること。 <p>災害応急対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害情報の収集、伝達及び広報に関すること。 ・ 警報の伝達並びに避難の指示及び避難所の開設に関すること。 ・ 消火、水防その他の応急措置に関すること。 ・ 被災者の救助、救護に関すること。 ・ 災害救助法に基づく被災者の救助に関すること。 ・ 児童及び生徒の応急教育に関すること。 ・ 施設及び設備の応急復旧に関すること。 ・ 清掃、防疫その他の保健衛生措置に関すること。 ・ 緊急輸送の確保に関すること。 ・ ボランティア活動に対する支援に関すること。 ・ 県外からの避難者受入れに係る県への協力に関すること。 ・ 県外からの広域一時滞在の受入れに関すること。 ・ 市民の避難・屋内退避、立入制限に関すること。 ・ 飲食物の安全性の確認及び県の指示による摂取制限に関すること。 ・ 前記に掲げるもののほか、災害の防御又は拡大防止のための措置に関すること。 <p>災害復旧・復興対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被災地域の復旧・復興の基本方向の決定と事業の計画的推進 ・ 民生の安定化策の実施 ・ 公共施設の早期復旧等、災害復旧対策の実施 ・ 除染、放射性物質により汚染された廃棄物の処理に関すること。

	<ul style="list-style-type: none"> ・損害賠償の請求等に係る支援に関すること。 ・風評被害による影響等の軽減に関すること。 ・各種制限の解除に関すること。 ・その他法令及び下野市地域防災計画に基づく災害復旧・復興の実施
--	--

(2) 消防機関

機 関 名	業 務 の 大 綱
石橋地区消防組合消防本部 (石橋消防署)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 火災等に対する予防、防御及び拡大防止対策 (2) 消防機材等の整備充実及び訓練 (3) 災害時における人命救助 (4) 危険物施設の保安確保に必要な指導、助言及び立入検査

(3) 県

機 関 名	業 務 の 大 綱
栃 木 県	<p>災害予防対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災に関する組織の整備・改善 ・防災に関する知識の普及、教育及び訓練の実施 ・都市整備、治水、砂防、治山等災害に強い県土づくりの推進 ・災害危険箇所の災害防止対策 ・防災に関する施設・設備の整備、点検 ・災害応急対策又は復旧に必要な物資・資材の備蓄、整備、点検 ・県防災行政ネットワークの整備、運用、点検 ・消防防災ヘリコプターの運用、点検 ・国、他都道府県、防災関係機関との相互連携体制の整備 ・自主防災組織等の育成支援 ・ボランティア活動の環境整備 ・環境放射線モニタリングの実施及び結果の公表 ・災害が発生した場合における災害応急対策の実施の支障となるべき状態等の改善 ・その他法令及び栃木県地域防災計画に基づく災害予防の実施 <p>災害応急対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害規模の早期把握及び情報の迅速な収集・伝達並びにそのための通信手段の確保 ・活動体制の確立、他機関との連携による市町村応援体制の確立 ・専門家等の派遣要請 ・災害救助法の運用 ・消火・水防等の応急措置活動 ・被災者の救助・救急及び医療措置の実施 ・保健衛生、廃棄物処理に関する措置 ・緊急輸送体制の確保

	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急物資の調達・供給 ・災害を受けた児童、生徒の応急教育 ・施設、設備の応急復旧 ・犯罪の予防、交通の規制その他の災害における社会秩序の維持 ・県民への広報活動 ・ボランティアの受入れに関する情報提供、義援物資・義援金の適切な受入れ ・県外避難者の受入れの総合調整 ・県民の避難・屋内退避、立入制限 ・飲食物の安全性の確認及び摂取制限に関する市町、関係機関等への指示 ・その他法令及び栃木県地域防災計画に基づく災害応急対策の実施 <p>災害復旧・復興対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地域の復旧・復興の基本方向の決定と事業の計画的推進 ・民生の安定化策の実施 ・公共施設の早期復旧等、災害復旧対策の実施 ・除染、放射性物質により汚染された廃棄物の処理 ・損害賠償の請求等に係る支援 ・風評被害による影響等の軽減 ・各種制限の解除 ・その他法令及び栃木県地域防災計画に基づく災害復旧・復興の実施
--	---

(4) 警察

機 関 名	業 務 の 大 綱
栃 木 県 警 察 (下 野 警 察 署)	・犯罪の予防、交通の規制その他の災害時における社会秩序の維持等に関する事。

(5) 指定地方行政機関

機 関 名	業 務 の 大 綱
東 京 管 区 気 象 台 (宇 都 宮 地 方 気 象 台)	<ul style="list-style-type: none"> ・気象、地象、水象の観測やその成果を収集発表すること。 ・気象、洪水についての予報、警報を行い、関係機関に通知するとともに、報道機関の協力を求めてこれを公衆に周知するように努めること。 ・環境放射線モニタリングへの情報提供等の支援に関する事。
関 東 管 区 警 察 局	<ul style="list-style-type: none"> ・管区内各県警察の災害警備活動及び相互援助の指導・調整に関する事。 ・他管区警察局及び警察庁との連携に関する事。 ・管区内各県警察及び防災関係機関等からの情報収集及び報告連絡に関する事。

	<ul style="list-style-type: none"> ・警察通信の確保及び統制に関すること。
<p>関東財務局 (宇都宮財務事務所)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害における金融上の措置に関すること。 ・災害発生に際し、必要と認められる範囲内で災害関係の融資、預貯金の払戻し、中途解約、手形交換、休日営業、保険金の支払、保険料の払込猶予、営業停止等における対応について、金融機関等関係方面に要請を行う。 ・地方公共団体に対する融資に関すること。 ・地方公共団体の特に緊急を要する災害対策事業及び応急復旧事業のために災害つなぎ資金（財政融資資金地方短期資金）を融通する。 ・国有財産の管理、処分に関すること。 ・地方公共団体が災害の応急措置の用に供する財産の無償貸付又は一時貸付など、国有財産に関する所要の措置を行う。
<p>関東信越厚生局</p>	<p>健康福祉に係る事務について、県又は市町に対し、勧告し、指導し、助言し、その他適切な措置をとること。</p>
<p>関東農政局 (栃木県拠点)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害予防 <ul style="list-style-type: none"> (ア) ダム、堤防、ひ門等の防災上重要な施設の点検整備等の実施、指導に関すること。 (イ) 農地、農業用施設等を防護するため、防災ダム、ため池、湖岸、堤防、土砂崩壊防止、農業用河川工作物、たん水防除、農地侵食防止等の施設の整備に関すること。 ・応急対策 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 農業に関する被害状況の取りまとめ、報告に関すること。 (イ) 種もみ、その他営農資材の確保に関すること。 (ウ) 主要食糧の需給調整に関すること。 (エ) 生鮮食料品等の供給に関すること。 (オ) 農作物、蚕、家畜等に係る管理指導、病虫害の防除に関すること。 (カ) 土地改良機械、技術者等を把握し、緊急貸出しや動員に関すること。 (キ) 農産物等の安全性の確認に関すること。 ・復旧対策 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 災害発生後は、できる限り速やかに査定を実施し、農地の保全に係る農地、農業用施設等について、特に必要がある場合の緊急査定の実施に関すること。 (イ) 災害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関すること。 (ウ) 風評被害対策に関すること。

関東森林管理局 (日光森林管理署)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国有林野の保安林、保安施設（治山施設）等の維持、造成に関すること。 ・ 災害復旧用材（国有林材）の供給に関すること。 ・ 国有林林産物等の安全性の確認に関すること。
関東経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活必需品、復旧資材等防災関係物資の円滑な供給の確保に関すること。 ・ 商工鉱業の従事者の業務の正常な運営の確保に関すること。 ・ 被災中小企業の振興に関すること。
関東東北産業保安監督部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火薬類、高圧ガス、液化石油ガス、電気、ガス等の危険物の保全に関すること。 ・ 鉱山における災害の防止及び災害時の応急対策に関すること。
関東総合通信局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電波、有線電気通信の監理に関すること。 ・ 防災及び災害対策用無線局の開設・整備についての指導に関すること。 ・ 災害時における非常通信の確保に関すること。 ・ 非常通信訓練の計画、その実施についての指導に関すること。 ・ 非常通信協議会の運営に関すること。 ・ 災害対策用無線機、災害対策用移動電源車の貸出しに関すること。 ・ 電気通信事業者の被災・復旧状況を把握すること。 ・ 放送局の被災・復旧状況を把握すること。
国土交通省関東運輸局 (栃木運輸支局)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸事業の災害予防に関すること。 ・ 災害時における物資輸送や旅客輸送を円滑に行うための緊急・代替輸送（迂回輸送を含む）等に関する指導、調整に関すること。 ・ 運輸事業の復旧、復興に関すること。
国土交通省関東地方整備局 (下館河川事務所)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鬼怒川の整備に関すること。 ・ 鬼怒川の維持管理に関すること。 ・ 水防訓練に関すること。 ・ 鬼怒川の水防活動に関すること。 ・ 鬼怒川の水位情報及び水防警報に関すること。 ・ 鬼怒川の浸水危険区域の周知に関すること。 ・ 鬼怒川の災害時における復旧資材に関すること。 ・ 鬼怒川の災害時における応急工事等に関すること。 ・ 鬼怒川の災害復旧工事に関すること。 ・ 河川の水質事故に関すること。 ・ 鬼怒川の河川管理施設の点検に関すること。

<p>国土交通省関東地方整備局 (宇都宮国道事務所 国分寺出張所)</p>	<p>直轄する道路についての計画、工事、管理を行うほか次の事項を行うよう努める。</p> <p>災害予防</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災上必要な教育、訓練 ・通信施設等の整備 ・公共施設等の整備 ・災害危険区域等の関係機関への通知 ・官庁施設の災害予防措置 ・豪雪害の予防 <p>災害応急対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に関する情報の収集、予警報の伝達等 ・水防活動、土砂災害防止活動、避難誘導等 ・建設機械と技術者の現況の把握 ・災害時における復旧用資材の確保 ・災害発生が予想されるとき又は災害時における応急工事 ・災害時のための応急資機材の備蓄 ・緊急を要すると認められる場合の緊急対応の実施 ・緊急交通路・緊急輸送路の確保に関すること。 <p>災害復旧等</p> <p>災害発生後できる限り速やかに現地調査を実施し、被災施設の重要度、被災状況等を勘案の上、再度災害の防止に努めるとともに迅速かつ適切な復旧を図る。</p>
<p>栃木労働局 (栃木労働基準監督 署・小山公共職業安 定所)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産業安全（鉱山関係を除く）に関すること。 ・雇用の安定と雇用保険失業給付の特例支給に関すること。 ・労働者の被ばく管理の監督指導に関すること。
<p>関東地方環境事務所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有害物質等の発生等による汚染状況の情報収集及び提供 ・廃棄物処理施設等の被害状況、がれき等の廃棄物の発生量の情報収集 ・放射性物質（2011年3月11日の東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所から放出された放射性物質に限る）による汚染状況の情報収集及び提供並びに汚染等の除去への支援 ・行政機関等との連絡調整、被災状況・動物救護活動の状況等に関する情報収集、提供等
<p>国土地理院 関東地方測量部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時等における地理空間情報の整備・提供 ・復旧・復興のための公共測量に関する指導・助言 ・地殻変動の監視

(6) 自衛隊

機 関 名	業 務 の 大 綱
陸上自衛隊第12特科 隊	天災地変その他災害に対して、人命、財産の保護のため必要があり、その事態がやむを得ないと認める場合に、部隊等を救援のため派遣し、応急対策又は応急復旧活動を実施する。

(7) 指定公共機関

機 関 名	業 務 の 大 綱
日本郵便(株)宇都宮 郵便局 (市内郵便局)	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便事業の業務運行及びこれらの施設等の保全に関すること。 ・災害時における郵便局窓口業務の維持に関すること。 ・災害特別事務取扱いに関すること。 (ア) 被災者に対する郵便葉書等の無償交付 (イ) 被災者が差し出す郵便物の料金免除 (ウ) 被災地あて救援用郵便物の料金免除
日本赤十字社栃木県 支部	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における救護班の編成、医療・助産救護の実施に関すること。 ・災害時における避難所の設置の支援としての生活環境の整備、こころのケアに関すること。 ・災害救助等の協力奉仕者の連絡調整に関すること。 ・義援金品の募集、配分に関すること。 ・日赤医療施設等の保全に関すること。 ・輸血用血液の確保及び供給に関すること。
日本放送協会宇都宮 放送局	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の収集 災害の発生、被害状況、災害対策活動、その他各種情報の収集 ・報道 災害及び気象の予報、警報、避難・屋内退避、被害状況、官公署通報事項の周知 ・受信者対策 避難所への受信機、拡声装置の貸与、受信機修理、被災地への情報提供 ・放送通信施設の保守 陸上移動局、基地局装置、中継線送出音声調整装置の保守

東日本高速道路(株) 関東支社宇都宮管理事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・高速自動車国道の保全及び復旧に関すること。 ・緊急交通路・緊急輸送路の確保に関すること。
東日本旅客鉄道(株) 大宮支社	<ul style="list-style-type: none"> ・災害により路線が不通となった場合の旅客の輸送手配、不通区間を自動車による代行輸送及び連絡社線への振替輸送を行うこと。 ・災害により路線が不通となった場合 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 列車の運転整理、折返し運転、う回を行うこと。 (イ) 路線の復旧、脱線車両の復線、修理をし、検査のうえ速やかな開通手配をすること。 ・路線、架線、ずい道、橋りょう等の監視及び場合によっては巡回監視を行うこと。 ・死傷者の救護及び処理を行うこと。 ・事故の程度によっては、部外への救護要請や報道機関への連絡を行うこと。 ・停車場、その他輸送に直接関係のある建物、電力施設、信号保安施設、通信施設の保守、管理を行うこと。
東日本電信電話(株) 栃木支店	<ul style="list-style-type: none"> ・平素から設備自体を物理的に強固にし、災害に強く信頼性の高い通信設備の構築に関すること。 ・電気通信システムの一部の被災が他に重大な影響を及ぼさないよう信頼性の向上に関すること。 ・災害時に重要通信をそ通させるための通信手段に関すること。 ・災害を受けた通信設備の早期復旧に関すること。 ・災害復旧及び被災地における情報流通について住民、国、県、市町、ライフライン事業者及び報道機関等との連携に関すること。
日本通運(株)宇都宮支店	<ul style="list-style-type: none"> ・災害応急活動のため、知事の車両借上げ要請に対する即応体制の準備、配車に関すること。
東京ガス(株) (宇都宮支社)	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス施設の安全、保全に関すること。 ・災害時におけるガスの供給に関すること。
東京電力パワーグリッド(株)栃木総支社	<ul style="list-style-type: none"> ・電力供給施設の災害予防措置や被災状況の調査、その早期復旧に関すること。
東京電力ホールディングス(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力施設の防災管理に関すること。 ・従業員等に対する教育、訓練に関すること。

1 第3節 防災関係機関等の責務と業務の大綱

東京電力パワーグリッド(株) 日本原子力発電(株) 東海第二発電所	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関に対する情報の提供に関すること。 ・放射線防護活動及び施設内の防災対策に関すること。 ・原子力防災対策の実施に必要な諸設備の整備に関すること。 ・原子力災害時における通報連絡体制の整備に関すること。 ・県、市町、関係機関等の実施する防災対策活動に対する協力に関すること。 ・除染、放射性物質により汚染された廃棄物に関すること。
KDDI(株)小山テクニカルセンター ソフトバンク(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・通信施設の運用と保全に関すること。 ・災害時における通信のそ通の確保に関すること。
(株)NTTドコモ栃木支店	<ul style="list-style-type: none"> ・移動通信施設の運用と保全に関すること。 ・災害時における移動通信のそ通の確保に関すること。

(8) 指定地方公共機関

機 関 名	業 務 の 大 綱
(一社)栃木県トラック協会 (一社)栃木県バス協会 (一社)栃木県タクシー協会	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における貨物自動車等による救助物資、避難者の輸送の協力に関すること。
関東自動車(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における貨物自動車等による救助物資、避難者の輸送の協力に関すること。
北日本ガス(株) (一社)栃木県LPガス協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス施設の安全・保全に関すること。 ・災害時におけるガスの供給に関すること。
(株)栃木放送 (株)エフエム栃木 (株)とちぎテレビ	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する防災知識の普及に関すること。 ・情報の収集に関すること。 災害の発生、被害状況、災害対策活動、その他各種情報の収集 ・報道に関すること。 災害及び気象予報、警報、避難・屋内退避、被害状況、官公署通報事項の周知 ・受信対策に関すること。 避難所への受信機、拡声装置の貸与、被災地への情報提供

	<ul style="list-style-type: none"> ・放送通信施設の保守に関すること。 陸上移動局、基地局装置、中継線送出音声調整装置の保守 ・義援金品の募集、配分等の協力に関すること。
(一社)栃木県医師会 (一社)栃木県歯科医師会 (一社)栃木県薬剤師会 (公社)栃木県看護協会 (公社)栃木県柔道整復師会	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における医療救護活動に関すること。
土地改良事業団体連合会 (市内土地改良区)	<ul style="list-style-type: none"> ・水門、水路の操作に関すること。
(福)栃木県社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地における災害ボランティアセンターの設置・運営に関すること。
栃木県石油商業組合	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における燃料調達への協力に関すること。
(一社)栃木県建設業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地における道路、橋りょう、河川等の公共施設の復旧への協力に関すること。

(9) 公共的団体、その他防災上重要な施設の管理者

機 関 名	業 務 の 大 綱
(一社)小山地区医師会 (一社)小山歯科医師会 (一社)小山薬剤師会 (公社)栃木県柔道整復師会小山支部	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における救急医療活動に関すること。
小山農業協同組合 宇都宮農業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・市が行う農業関係の被害調査及び応急対策に対する協力に関すること。 ・農作物等の災害応急対策についての指導に関すること。 ・被災農家に対する融資又はそのあっせんに関すること。 ・協同利用施設の災害応急対策及び復旧に関すること。 ・飼料、肥料等の確保対策に関すること。 ・農作物等の出荷制限等への協力に関すること。

下野市商工会 石橋商工会	<ul style="list-style-type: none"> ・市が行う商工業関係被害調査、融資希望者の取りまとめ、あっせん等の協力に関する事。 ・災害時における物価安定についての協力に関する事。 ・救助用物資及び復旧資材の確保についての協力、あっせんに関する事。
(福)下野市社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・災害救助金品の募集、被災者の救援又はボランティアの受入活用に関する事。 ・その他市が実施する応急対策の協力に関する事。
病院等経営者	<ul style="list-style-type: none"> ・避難施設の整備及び避難訓練の実施に関する事。 ・災害時における負傷者の医療救護及び助産並びに収容患者に対する医療の確保に関する事。 ・被ばく医療への協力に関する事。 ・被災した病院等の入院患者の受入れに関する事。
自治会等自治組織	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における住民の避難誘導、被災者の救護、感染症予防物資の配給、防犯その他市が実施する応急対策の協力に関する事。
一般運輸業者	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における緊急輸送の協力に関する事。
市内の建設業協会 下野市管工事組合	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における応急復旧の協力に関する事。
社会福祉施設管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・避難施設の整備及び避難訓練の実施に関する事。 ・災害時における入所者の安全確保に関する事。 ・被災した社会福祉施設の入所者の受入れに関する事。 ・福祉避難所としての施設の提供に関する事。
危険物関係施設の管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における危険物の保安措置に関する事。
ケーブルテレビ(株) ケーブルビジョン(株) (FMゆうがお)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する防災知識の普及に関する事。 ・情報の収集に関する事。 災害の発生、被害状況、災害対策活動、その他各種情報の収集 ・報道に関する事。 災害及び気象予報、警報、避難・屋内退避、被害状況、官公署通報事項の周知 ・受信対策に関する事。

	<p>被災地への情報提供</p> <ul style="list-style-type: none">・放送通信施設の保守に関すること。 <p>基地局装置、中継線送出音声調整装置の保守</p> <ul style="list-style-type: none">・義援金品の募集、配分等の協力に関すること。
--	---

第4節 下野市の概要

1 自然的条件

(1) 位置

本市は、関東平野の北部、栃木県の中南部に位置する。都心から約85kmの距離にあり、首都圏の一端を構成している。

(2) 地勢

南北約15.2km、東西約11.5kmで、北は県都宇都宮市、南は小山市、東は真岡市と上三川町、西は栃木市と壬生町に接し、面積は74.59km²である。

東に鬼怒川と田川、西に思川と姿川が流れる高低差の少ない、古来から開けた平坦で安定した、自然災害の少ない地域である。

(3) 気候

年平均気温は約14℃、年平均降水量が約1,300mmで、夏は高温多湿、冬は低温乾燥のやや内陸性を帯びた温暖な気候である。積雪はほとんどなく、雷が比較的多いという特徴がある。

2 社会的条件

(1) 人口

国勢調査によると、平成12年（57,447人）以降、増加傾向にあったものの、平成27年は59,431人、令和2年は59,507人と、近年はほぼ横ばいで推移している。また令和2年の世帯数は、23,497世帯であり、平成27年（21,394世帯）以降も依然として増加基調にある。

年齢別3階層人口では、令和2年で老年人口（65歳以上）が25.1%、年少人口（0～14歳）が11.8%であり、老年人口の増加と年少人口の減少の傾向が進んできている。

こうした実態を把握、検討し、防災面においても十分に反映させるよう、関係機関や関係団体と連携して、特に高齢者対策、住民の防災意識の向上等、各対策を推進していく。

(2) 土地利用状況

本市における土地利用状況は、次のとおりである。

土地利用状況（平成31年1月1日現在）

（単位：km²）

田	畑	宅地	山林・原野	雑種地	その他	総面積
23.80	16.14	13.76	3.90	3.27	13.72	74.59

資料：栃木県統計年鑑

面積の50%以上が農用地として利用されているが、交通の便がよいことにより、山林・農地の宅地化、市街化区域の開発等が進んでいる。特にJR宇都宮線の自治医大駅を中心にニュータウンによる新市街地が広がり、日光街道沿いの小金井や石橋の旧宿場町とその周辺部の田園地帯とともに市を形成している。

(3) 交通

国道4号、新4号国道、国道352号、JR宇都宮線など首都圏の中心部と東北地方を結ぶ大動脈が南北に通っている。また、高速道路とのアクセスも栃木インターチェンジ（東北自動車道）に加え、北関東自動車道の壬生、宇都宮上三川の両インターチェンジの開通により、利便性がいっそう増している。

JR宇都宮線には、小金井、自治医大、石橋の3つの駅を有し、都心まで快速等で約70分、小山から東北新幹線利用で約40分の通勤圏である。

(4) 防災をめぐる社会構造の変化への対応等

ア 都市化に伴う防災対策

都市化の進展に伴い、市街地等においては住宅が密集し、空き地や広場等のオープンスペースが減少傾向にあるとともに、日常生活においてもガス・石油・化学製品等が多用されるなど、火災の危険性や火災時の被害を拡大させる要因も増大している。

このため、市は、土地区画整理事業等を推進し、防災に配慮した土地利用への誘導を図っていくなど、災害に強いまちづくりを形成していくものとする。

イ 要配慮者の増加に伴う防災対策

本市も、高齢化が進行し、また障がい者や外国人等の要配慮者も年々増加の傾向にある。このため、要配慮者に配慮したきめ細かい対策を他の福祉施策と連携して行うとともに、要配慮者利用施設における災害に対する安全性の向上を図る。

ウ 産業構造の変化に伴う防災対策

コンピュータ、通信情報ネットワーク、交通ネットワーク等への依存度が増すとともに、これらの施設で災害時に被害が発生した場合は、日常生活、産業活動に深刻な影響を与えることになる。このため、こうした施設の耐震化、補完機能の充実等を推進する。

エ 人的ネットワークの促進

元来、災害に見舞われることの少なかった本市においては、住民の防災意識は低いと言わざるをえない。さらに、住民意識の変化に伴い、近隣扶助の意識が希薄になってきているといわれるなかで、地域における住民、自主防災組織等の連携強化を促進するとともに、住民による防災訓練の実施等を通じて、防災意識の高揚を図る。

第5節 地震被害想定

栃木県は、平成25年度に地震被害に迅速、的確に対応し、総合的な防災体制を確立するための基礎資料として、県内において最も甚大な被害を被る可能性のある地震を想定し、その場合の被害を予測したほか、各市町が防災行政等の参考とするため、各市町直下の地震についても被害想定を行った。

市は、この調査の結果を踏まえ、市地域防災計画に反映させ、一層の防災対策を推進することとする。

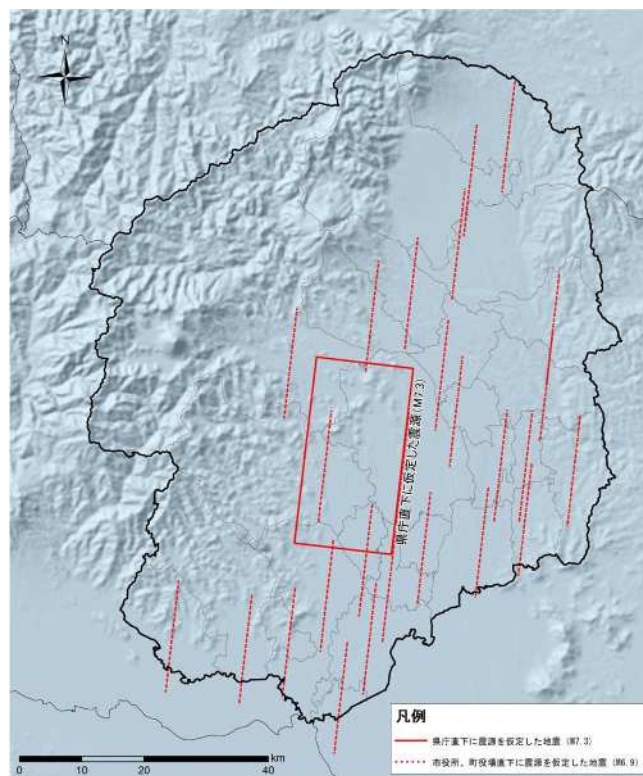
1 想定条件

(1) 市内最大の被害を及ぼす地震の想定

下野市として最も甚大な被害を及ぼす可能性が高い「下野市直下地震」を想定する。

想定地震の概要

想定地震名	地震規模	断層長さ	震源深さ
想定下野市直下地震	M6.9	約18km	約10km



想定震源の位置（どこでも起こりうる直下の地震）

(2) 発災ケース

過去の地震の例などから、地震発生の季節や時刻によって被害規模等が異なってくることが考えられるため、以下の三つのケース（季節・時刻）を設定した。

①冬深夜……多くが自宅で就寝中に被災するため、建物倒壊による死者が発生する危険性が

高い。一方、オフィスや繁華街の滞留者や鉄道・道路の利用者が少ない。

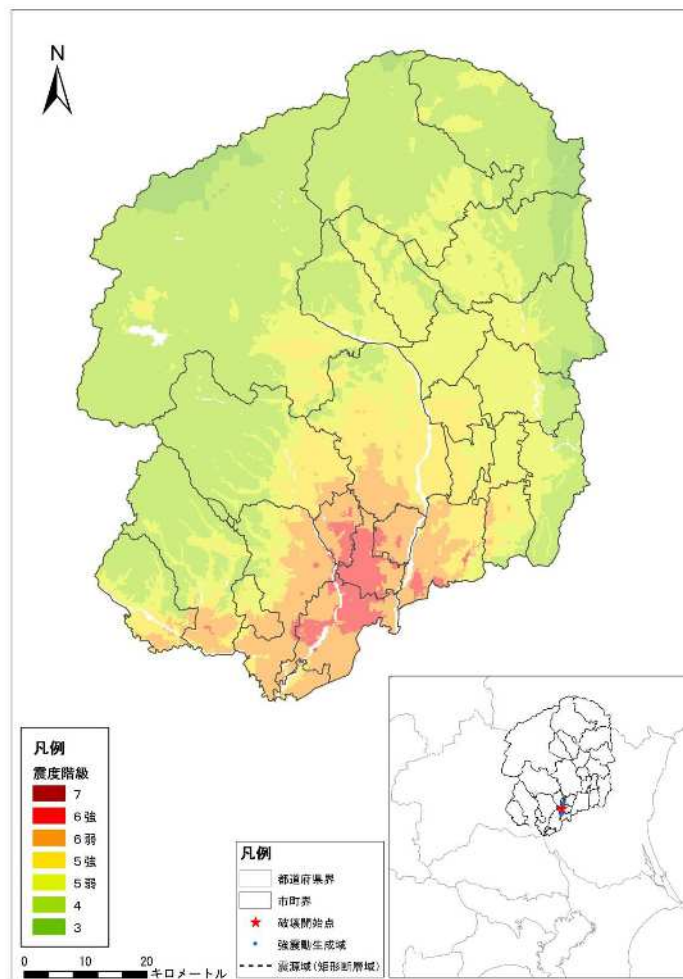
②夏12時……オフィスや繁華街等に多数の滞留者が集中しており、自宅外で被災するケースが多い。木造建物内滞留人口は、1日の中で最も少ない時間帯であり、建物倒壊による死者は冬の深夜と比べて少ない。

③冬18時……住宅、飲食店などで火気使用が最も多い時間帯で、出火件数が最も多くなる。オフィスや繁華街周辺のほか、ターミナル駅にも滞留者が多数存在する。

2 被害想定結果

(1) 震度分布

想定下野市直下地震の地震動に関する予測結果は図のとおりである。

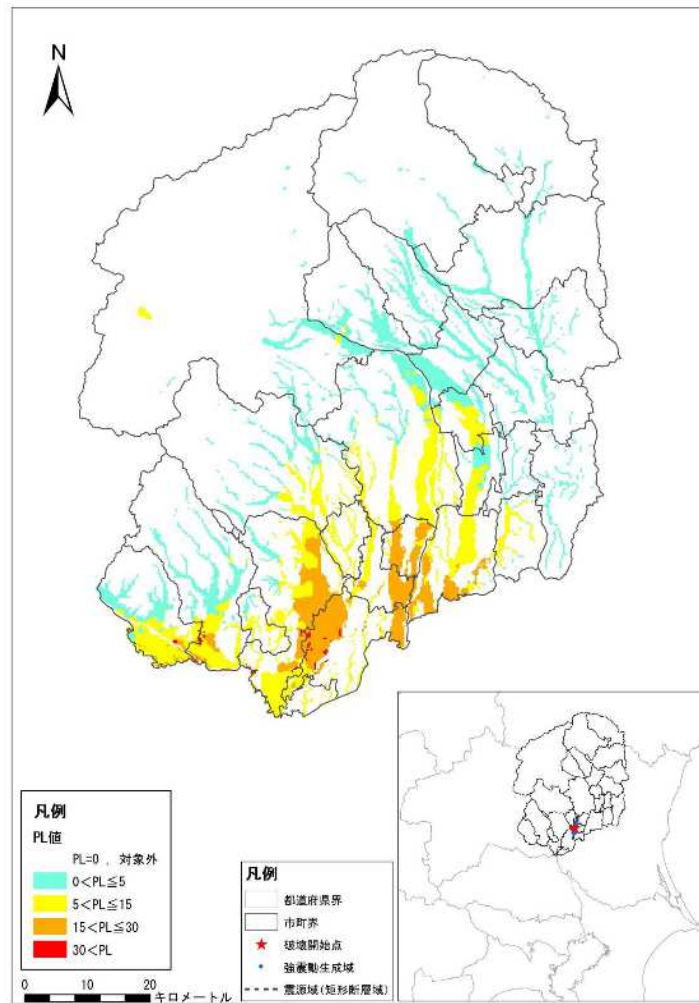


下野市直下に仮定した地震 (M6.9) 震度分布図

震度7となる地域は全く発生しないものの、宇都宮市から小山市までの広いエリアで震度6弱、本市も広範囲で震度6強となる。また、ほぼ全県的に震度4以上となり、全県の約半分が震度5弱以上となる。

(2) 液状化危険度

想定下野市直下地震の液状化危険度に関する予測結果は図のとおりである。



下野市直下に仮定した地震（M6.9） 液状化危険度

南河内地区を中心に、液状化が発生する危険性が高い。

(3) 本市における被害予測結果

「想定下野市直下地震」による本市における被害予測は次のとおりである。

想定シーンについては、建物被害、人的被害については人的被害が最も大きくなる「冬・深夜、風速10m/s」の場合の被害を、それ以外の項目はそれぞれの項目で最も被害が大きくなる「冬・18時、風速10m/s」の場合の被害をまとめたものである。

ア 建物被害（冬・深夜；10m/s） （単位：棟）

区分	液状化	地震動	土砂災害	合計	火災による 建物焼失棟数
全壊棟数	10	2,639	0	2,649	17
半壊棟数	20	5,887	0	5,908	

注：小数点以下の四捨五入により合計が合わないことがある。

イ 人的被害 (冬・深夜；10m/s) (単位：人)

区 分	建物倒壊等	土砂災害	火災	合計	要救助者
死者数	167	0	0	168	641
負傷者数	1,642	0	1	1,643	
うち重傷者数	289	0	0	289	

注：小数点以下の四捨五入により合計が合わないことがある。

ウ ライフライン被害 (直後) (冬・18時；10m/s)

上水道 (断水人口)	下水道 (支障人口)	電力 (停電軒数)	通信(固定電話 不通回線数)	ガス (供給停止戸数)	L P ガス (供給停止戸数)
53,187人	15,518人	6,202軒	2,917回線	3,079戸	3,587戸

エ 避難者数 (当日・1日後) (冬・18時；10m/s) (単位：人)

避難所避難者	避難所外避難者	合 計	帰宅困難者	滞留者
5,958	3,972	9,930	7,390	4,505

オ 経済の直接被害額 (冬・18時；10m/s) (単位：億円)

建物資産等	ライフライン・交通施設等	災害廃棄物
1,782	700	60.7

被害予測結果からも分かるように、「想定下野市直下地震」においては、本市に甚大な被害が発生することが予測されている。

市は、この被害想定調査結果を一つの目安とするとともに、今後国や県あるいは各防災関係機関が発表する報告書等、地震に関する最新情報の収集に努め、大規模地震が発生した際の初動体制の構築など、必要な震災対策を推進する。

第2編
水害、台風・竜巻等
風害等対策編

◆第1章 災害予防計画

第1節 防災意識の高揚

市民生活部（安全安心課） 教育
委員会（学校教育課）

市は、災害発生時に市全体が協力して円滑かつ効果的な災害対策活動が行われるよう、市民への適切な防災意識の高揚に努めるとともに、児童・生徒や防災上重要な施設の管理者、職員に対する防災教育を積極的に行う。

1 市民の防災意識の高揚

(1) 自主防災思想の普及、徹底

「自らの身の安全は自ら守る」ということが防災の基本であり、市民はその自覚を持ち、平常時より災害に対する備えを心がけるとともに、発災時は、自ら身の安全を守るよう行動することが重要である。平常時には、市、県、自主防災組織等が行っている防災活動に協力する一方で、風水害の原因となる気象現象について基本的な知識を身に付けるよう努め、災害時には、的確に身を守る、初期消火を行う、近隣の負傷者及び要配慮者を助ける、避難場所で自ら活動する、あるいは市、県、地域自主防災組織等が行っている防災活動に協力するなど、防災への寄与に努めることが求められる。

このため、市は、県及び防災関係機関と連携し、市民に対し、自主防災思想や正確な防災・気象に関する知識、特に「生命（いのち）・身体（み）を守る」ことに関する知識の普及、徹底を図る。

【生命・身体を守る方法】：内閣府（防災担当）「減災のてびき～今すぐできる7つの備え～」より

（共通）

- ◆ ラジオやテレビの気象情報に注意する。
- ◆ インターネットや携帯電話等から気象情報を入手する方法を知っておく。
- ◆ 停電に備えて、懐中電灯を用意する。
- ◆ 非常時の持ち出し用の荷物を用意し、点検しておく。
- ◆ 日頃から避難場所や避難経路、近所の危険箇所を確認しておく。
- ◆ 自分が住む地域が、過去に風水害を経験した土地かどうか、日頃から調べておく。

（水害）

- ◆ 河川や用水路、田んぼや低地などを見に行くなどの外出を控える。
- ◆ 地面の大半がコンクリートやアスファルトで覆われている都市部で短時間の大雨が発生したときは、地下街や地下室等の水没に注意する。

（竜巻等の突風）

- ◆ 次のような発達した積乱雲が近づく兆しがあるときは、頑丈な建物の中など安全な場所に避難する。
 - ・ 真っ黒い雲が近づき、周囲が急に暗くなる。
 - ・ 雷鳴が聞こえたり、雷光が見えたりする。

- ・ ヒヤッとした冷たい風が吹き出す。
- ・ 大粒の雨やひょうが降り出す。
- ◆ 屋内では次のような行動をとる。
 - ・ 雨戸やシャッター、窓やカーテンを閉める。
 - ・ 窓から離れる。ガラス窓の周辺は大変危険。
 - ・ 1階の窓のない部屋の中央に移動する。
 - ・ 丈夫な机やテーブルの下に入り、下向きに身を小さくして頭や首筋を腕で覆う。
- ◆ 屋内に避難できないときは、次のような行動をとる。
 - ・ 頑丈な構造物の物陰に入り、下向きに身を小さくして頭や首筋を腕で覆う。
 - ・ 物置や車庫・プレハブの中や電柱や太い木、橋や陸橋の下などは倒壊の可能性が高く危険なので、避難場所としては避ける。
 - ・ 身を隠す場所がないときは、窪地等に入り、下向きに身を小さくして頭や首筋を腕で覆う。

(2) 防災知識の普及啓発推進

市は、県及び防災関係機関と連携し、市民一人ひとりが常に防災に関心を持ち、自らの問題として受け止め、防災に対する正しい知識と技術を身につけられるよう、民間団体等とも連携しながら防災知識の普及啓発を推進する。

また、市は、家庭等で普段からできる防災対策について、市民（特に若い世代）へ継続的に周知していくとともに、警戒レベルとそれに応じて住民がとるべき行動、避難指示等の住民に行動を促す情報等の意味について周知を図る。

さらに、避難指示等が発令された場合の安全確保措置としては、指定緊急避難場所への移動を原則とするものの、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所への移動を行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得ないと住民等自身が判断する場合は、近隣の緊急的な待避場所への移動又は屋内での待避等を行うべきことについて、市は、日頃から住民等への周知徹底に努める。

ア 普及啓発活動

(ア) 主な普及啓発活動

- a 防災講演会・講習会・出前講座等の開催
- b ハザードマップ、防災パンフレット、ちらし等の配布
- c テレビ、ラジオ、新聞、広報誌等による広報活動の実施
- d ホームページやメール配信による防災情報の提供
- e 防災訓練の実施の促進
- f 防災器具、災害写真等の展示
- g 各種表彰の実施

(イ) 消防団員（水防団員）等による防災普及啓発活動の促進

市は、県と連携し、消防団員（水防団員）等による地域の巡回指導を促進するとともに、重要水防箇所、災害危険箇所・区域の場所、食料・飲料水の備蓄、風水害等発

生時にとるべき行動、家族の連絡体制の確保の重要性等についての啓発、避難場所・経路等の周知を行い、防災知識の普及を図る。

(ウ) 効果的な防災情報の提供

防災知識の普及に当たって、市は、県と連携し、インターネット等ICT技術を活用し、災害情報の発信を積極的に実施する。また、放送機関・報道機関等の協力を得て訴求効果の高いものを活用した啓発を実施するよう努める。

(3) 啓発強化期間

特に次の期間において、各種講演会、イベント等を開催し、防災意識の高揚、防災知識の普及啓発に一層努める。

ア 防災とボランティア週間（1月15日～1月21日）

イ 水防月間（5月1日～5月31日）

ウ 防災週間（8月30日～9月5日）

エ とちぎ防災の日（3月11日）

2 児童・生徒及び教職員に対する防災教育

市及び市教育委員会は、本章第19節「文教施設等災害予防対策」のとおり、安全教育指導資料等の活用や防災に関する各種研修の実施により教職員の防災意識の高揚と指導力の向上を図ることにより、学校教育を通じた児童・生徒等に対する防災教育の充実に努め、避難訓練等を通して学校、家庭及び地域における防災の知識や避難方法を習得させる。

3 防災上重要な施設の管理者等に対する防災教育

市は、県及び防災関係機関と連携し、次のような防災上重要な施設の管理者等に対して防災教育を実施し、防災意識の高揚並びに資質の向上を図るとともに、特に被害拡大防止、初期応急対策、避難誘導等の行動力及び指導力を養うなど緊急時に対処できる自衛防災体制の確立を図る。

また、その他の企業・事業所等の管理者に対しても防災教育を行い、平常時の予防、災害時の応急対応について知識の普及に努める。

(1) 危険物、火薬類、高圧ガス、毒物、劇物等の危険物の保安管理施設

(2) 病院、社会福祉施設

(3) ホテル、旅館、大規模小売り店舗等の不特定多数の者が利用する施設

4 職員に対する防災教育

市は、職員に対して、災害時において適切に状況を判断し、的確な防災活動を遂行できるよう、講習会や研修会の開催、防災活動に関するマニュアル等の作成・配布を行うとともに、定期的な防災訓練を実施し、防災教育の徹底に努める。

(1) 気象予警報、洪水、竜巻等突風や災害危険箇所等災害に関する知識

(2) 災害に対する予防、応急対策に関する知識

(3) 災害発生時における職員がとるべき行動と具体的役割（職員の初動体制と役割分担等）

(4) 防災行政ネットワーク等通信施設の利用方法

(5) その他災害対策上必要な事項

5 防災に関する調査研究

災害は、広範囲にわたる複雑な現象であり、地域特性を有するとともに、予防、応急対策に当たっては高度な知識と技術が要求される。

このため、市は、県及び防災関係機関と緊密な連携を取り合い、地域の危険度測定、災害発生予測、災害発生時の被害の予測など基礎的な調査研究を推進するよう努める。

6 防災知識の普及、訓練における要配慮者への配慮

市は、防災知識の普及、訓練を実施する際は、一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯の者、介護保険における要介護・要支援認定者、障がい者、妊産婦、乳幼児、難病患者、透析患者、外国人（日本語の理解が十分でない者）等の要配慮者に十分に配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、災害時の男女のニーズの違い等、男女双方の視点に十分配慮するよう努める。

7 言い伝えや教訓の継承

市及び市民は、過去に発生した災害に関する言い伝えや、過去の災害の教訓等、大人から子どもへ語り継ぐ機会を設けたり、郷土史に編纂したりする等、これらが風化することなく後世に継承されるように努める。

第2節 地域防災の充実・ボランティア 連携強化

市民生活部（安全安心課）

災害発生時に速やかに対応できる体制を整えるため、自助、互助・共助の精神に基づき、自主防災組織の育成・強化、消防団の活性化を行うとともに、被災者への細やかな支援が期待できるボランティアの活動支援体制の整備を行う。

1 現状と課題

地域防災活動は、主に、地域住民同士で困ったときには隣近所でお互いに助け合う「互助」の精神に基づき自主的に組織された「自主防災組織」と、各自の職業に従事しながら、災害が発生したときは郷土愛護の精神に基づき活動する「消防団」の役割が重要な担い手となっているが、本市におけるそれらの現状は次のとおりである。

(1) 自主防災組織

自治会を単位とした自主防災組織は徐々に組織化されつつあるが、組織化に向けた取り組みや活動状況においては地域差がみられる。

このため、市では、自主防災組織結成の促進と育成強化を図るため、自主防災組織活動補助金制度を創設した。今後は、同制度を活用し、自主防災組織の活性化を促進するとともに、市と自主防災組織が協働して災害に対応していく必要がある。

(2) 消防団

地域の消防力を強化するためにも、消防団の強化は不可欠であるが、消防団員数は年々減少しており、更に将来的には団員の高齢化の進行が予想されているため、今後の団員の確保と活性化が課題となっている。

今後も、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団を将来にわたり欠くことのできない代替性のない存在として位置づけ、装備の改善、団員確保等を進めるとともに、地域防災力の充実強化を図る。

令和3年4月現在、下野市消防団は3地区9分団21部、405人で構成されている。（資料3-1）

(3) ボランティア団体等

困ったときには共に助け合う「共助」の精神に基づき、県内には、災害発生時に被災者への迅速かつきめ細かな支援が期待できる社会福祉協議会、ボランティア団体、NPO法人、中間支援組織、地域団体等が数多く存在するが、被災者のニーズとボランティア等の活動をスムーズに結びつけることのできる環境を整備する必要がある。

2 個人・企業等における対策

(1) 市民個人の対策

市民は、一人ひとりが自らの身の安全は自ら守る「自助」の精神に基づき、自ら各種手段を講ずるとともに、自発的に防災活動に参加する等、平常時から災害に対する備えを進める。

市は、県と連携し、市民に対する防災意識の高揚を図る。

ア 市民が行う主な災害対策

(ア) 防災に関する知識の取得

- a 天気予報や気象情報
- b 気象警報・注意報、水防警報、洪水予報、竜巻注意情報等の警戒情報
- c 過去に発生した風水害被害状況
- d ハザードマップ等による近隣の災害危険箇所の把握
- e 災害時にとるべき生命（いのち）・身体（み）を守るための行動（避難指示等発表時の行動、避難方法、避難場所での行動等）等

(イ) 家族防災会議の開催

- a 避難場所・経路の確認
- b 非常持出品、備蓄品の選定
- c 家族の安否確認方法（NTTや各携帯電話会社が提供する災害用伝言サービスの活用等）
- d 災害時の役割分担（非常持出品の搬出、幼児や高齢者に対する責任等）等

(ウ) 非常用品等の準備、点検

- a 飲料水、食料、衣料品、医薬品、携帯ラジオ、懐中電灯等の非常持出品の準備・点検
- b 飲料水、食料、生活必需品等の3日分相当の非常備蓄品の準備・点検
- c 土のう、スコップ、大工道具、発電機（発電又は蓄電機能を有する車両を含む）等資機材の整備・点検

(エ) 医療機関から処方された治療薬、人工呼吸器等の医療機器の停電時における非常用電源、介護用品の準備・点検

(オ) 応急救護方法の習得（心肺蘇生法、止血法、AEDの使用方法等）

(カ) 市、県又は地域（自治会、自主防災組織等）で行う防災訓練、防災講演会等への積極的参加

(キ) 地域（自治会、自主防災組織等）が行う、地域の相互協力体制の構築への協力等

(2) 企業、事業所等の対策

ア 企業、事業所等は、困ったときは共に助け合う「共助」の精神に基づいて、災害時に果たす社会的役割（従業員や顧客等の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域への貢献や地域との共生）を十分に認識し、災害時において被害を最小限に食い止めることができるよう、平常時から、災害時において重要業務を継続するための事業継続計画（BCP[※]）を策定するよう努めるとともに、防災体制の整備、防災訓練、事業所の耐震化、従業員への防災教育の実施等防災活動の推進に努める。また、地域社会の一員として、行政や地域の行う防災活動に協力できる体制を整える。

イ 市は、県と連携し、アの取組に資する情報提供等を進める。さらに、企業、事業所等の職員の防災意識の高揚や防災知識の啓発を図るとともに、消防団協力事業所表示制度の周

知、優良企業表彰、防災に係る取組の積極的評価により企業防災力の促進策を図る。また、地域の防災訓練等への積極的参加の呼びかけや、防災に関するアドバイスを行う。

※ 事業継続計画の概要

事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）とは、自然災害等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続又は早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段等を取り決めておく計画のこと。

3 自主防災組織の整備

(1) 自主防災組織の役割

大規模な風水害等が発生した際の初動期には、情報等も混乱し、防災関係機関による適切な対応が困難となることから、困ったときには隣近所でお互いに助け合う「互助」の精神に基づき地域住民が相互に助け合い、避難実施や救出救護に努めることが被害の軽減に大きな役割を果たす。各地域は、「自分たちの地域は自分たちで守る」との自覚のもと、住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織（以下、「自主防災組織」という。）を作り、平常時から、地域を守るために各種手段を講ずるとともに、災害発生時には、連帯して活動を行う。

(2) 自主防災組織の対策

ア 危険箇所等の把握

地域内の危険物集積地域、延焼拡大危険地域、洪水浸水想定区域、ブロック塀の安全度等の把握と改善に努めるとともに、避難経路、避難場所、消火栓や貯水槽・防火水槽等の消防水利の所在及び状態を点検・確認し、危険箇所や避難場所への経路等を記載した防災・避難マップを作成するなど、平常時から地域全体で危険箇所等の把握や情報共有に努める。

イ 防災資機材の整備

各地域の実情に応じ、情報収集・伝達、水防、救出・救護、避難誘導等の活動用資機材の備蓄を共同で整備する。また、防災訓練等を通して、これらの資機材の使用方法的習熟に努める。

ウ 防災知識の技術習得

市や県が実施する研修会・講演会の参加や、消防機関等が実施する救命講習等の受講により、災害対策に関する正しい知識の技術習得を行う。

エ 地域の避難行動要支援者の把握

市、消防機関、女性防火クラブ、民生委員児童委員、福祉関係者等の連携のもと、定期的な連絡会議の開催や合同による巡回相談・指導により、地域の避難行動要支援者の把握と災害時における救助・救護体制の確立に努める。

オ 活動体制・連携体制の確立

防災訓練や会合等を通して、災害時の応急・復旧対策活動における組織の活動体制、消防団、他の自主防災組織、ボランティア団体等との連携体制を確立する。

(3) 自主防災組織の育成・強化

ア 組織化及び活性化の促進

市は、県と連携し、自主防災組織の100%組織化を目指し、既存の自治会等を積極的に活用し、結成推進、育成を図る。また、結成後の活動の惰性を防ぐため、組織のリーダーを中心として意識の高揚を常に図るとともに、平常時の防災活動を楽しみながら参加できる環境を作り上げるなどの工夫を行い、自主防災組織活動の活性化を図る。さらに、男女双方の視点による防災活動が可能となるよう、女性の参画促進と女性リーダーの育成を図る。

(ア) 自主防災組織への資機材の整備支援（自主防災組織活動補助金の周知・活用促進）

(イ) 自主防災組織が行う防災マップ作成の支援

(ウ) 自主防災組織が行う防災訓練実施の支援

(エ) 自主防災組織に対する各種研修会・説明会の開催

(オ) 広報活動（地域住民に対する自主防災組織に関する知識の普及） 等

イ 商店会等の地域団体の活用

市は、自治会等の他、商店会や地域活動を行っている団体・グループを活用し、自主防災体制の充実・強化を行う。

4 消防団（水防団）の活性化の推進

消防団（水防団）は、災害時においては水防、救助・救護、避難誘導等を実施するとともに、平常時においては地域に密着したきめ細かい予防活動、啓発活動等を実施するなど、地域防災の核として大きな役割を果たしている。

このため、市は、県と連携し、次の事業を実施し、消防団（水防団）の育成・強化と装備の充実を図るとともに、団員の加入促進等を行い、地域の防災力の向上、地域住民の安全確保を図る。

また、消防団は、定例の活動のほか、防災訓練や会合等を通して自主防災組織やボランティア団体等との連携を図る。

(1) 消防団活性化総合計画の策定

(2) 消防団活動に必要な各種資材の整備・充実

(3) 消防団員に対する各種教育訓練の実施

(4) 地域住民に対する消防団活動や加入促進の広報 等

5 女性防火クラブの育成・強化

市は、地域の防火・防災意識の高揚と自主防災活動の活性化を図るため、女性防火クラブの育成・強化を推進する。

6 人的ネットワークづくりの推進

災害発生時における被害を最小限に防ぐため、市は、県の協力を得て、消防、県警察等の防災関係機関、自主防災組織、女性防火クラブ等の地域組織、民生・児童委員等の福祉関係者及び本章第3節「災害関係ボランティアの環境整備」に定めるボランティア等との連携を促進することにより、人的ネットワークを形成し、災害情報の地域住民への伝達や避難誘導、救出・救護といった応急活動が、相互扶助により効果的に実施される体制づくりに努める。

7 住民及び事業者による地区内の防災活動の推進（地区防災計画策定の推進）

市内の一定の地区内の住民及び当該地区に事業所を有する事業者が、当該地区における防災力の向上を図るため、共同して、防災訓練の実施、物資等の備蓄、高齢者等の避難支援体制の構築等自発的な防災活動の推進に努めるため、必要に応じて、当該地区内における自発的な防災活動に関する計画を作成し、これを地区防災計画の素案として市防災会議に提案することができる。

市は、市防災会議において、提案された計画の趣旨を踏まえた上で、必要に応じて、市地域防災計画に当該計画を位置付ける。

第3節 災害関係ボランティアの環境整備

健康福祉部（社会福祉課） 市社会福祉協議会

市は、災害時におけるボランティアの果たす役割の重要性を認識し、災害時に備えたボランティアネットワークの形成等に努め、災害時に対応できる体制の整備を促進する。

1 一般ボランティア

(1) ボランティア活動の環境整備

県、市及び市社会福祉協議会は、市民のボランティア意識を高揚させるとともに、ボランティア活動者に対する情報提供、活動拠点の整備等、各般にわたる施策を展開して、ボランティア活動の環境整備に努める。

- ・ボランティアに係る広報の実施
- ・災害ボランティアの災害対応力の強化のための訓練の実施
- ・災害ボランティア、災害ボランティアコーディネーターの養成・研修事業の実施
- ・ボランティア団体の育成・支援
- ・災害救援活動に係るマニュアルの策定

(2) 行政とボランティア団体等との連携

県及び市は、災害時においてボランティア活動が円滑に行われるよう、平常時から日本赤十字社栃木県支部、市社会福祉協議会、ボランティア団体等との連携を図る。

ア 市地域防災計画上での社会福祉協議会との連携及び災害ボランティアセンターの設置方針等の明記

イ 各市町災害ボランティアセンター情報の集約と住民への情報提供方法の確立

ウ ボランティア活動を支援する体制の構築

市は市社会福祉協議会と連携し、平常時には研修や訓練による団体間の連携強化や理解促進などの災害ボランティア活動に参加しやすい環境づくり、災害時には災害ボランティア活動に関する情報共有や協議を行う。

2 専門ボランティア

災害時において、専門知識、技術や特定の資格を必要とする専門ボランティアには、以下のものがある。

- (1) 山地防災ヘルパー
- (2) 砂防ボランティア
- (3) 農村災害復旧専門技術者
- (4) 被災宅地危険度判定士
- (5) 災害時外国人サポーター及び災害時外国人キーパーソン
- (6) 災害復旧技術専門家
- (7) 栃木県災害復旧技術アドバイザー

第4節 防災訓練の実施

市民生活部（安全安心課） 教育
委員会（学校教育課）

実動訓練等具体的な訓練のほか、初動対応に力点を置いた訓練等実践的な訓練を行い、災害時に効果的な災害応急対策の実施に資する。

1 総合防災訓練

地域防災計画の検証、防災関係機関との連携強化、市民の防災意識の高揚を図るため、防災関係機関の参加、学校や事業所等との積極的な連携により、総合防災訓練を実施する。実施に当たっては、東日本大震災等の経験を踏まえ、実践的な訓練想定を設定し、自助・互助・共助による活動を重視する。

また、市は、災害時の応急対策活動に果たす住民の役割の重要性に鑑み、広く自主防災組織等地域住民の参加を求めるとともに、自主防災組織等市民は、防災対策の重要性を認識し、各種の防災訓練に積極的に参加するよう努める。

総合防災訓練は、地域の特性や防災環境の変化に配慮するとともに、実際に道路の通行を禁止、制限して実施するなど効果的な訓練となるよう、次のような訓練を主に毎年度実施する。

- (1) 職員の動員、災害対策本部、現地災害対策本部、支部、応援支部設置訓練
- (2) 情報収集・伝達訓練（通信訓練）、広報訓練
- (3) 水防訓練
- (4) 救出・救助訓練
- (5) 避難誘導、避難場所・救護所設置運営、炊き出し訓練
- (6) 応急救護、応急医療訓練
- (7) ライフライン応急復旧訓練
- (8) 警戒区域の設定、交通規制訓練
- (9) 支援物資・緊急物資輸送訓練
- (10) ヘリコプターを活用した訓練（航空偵察訓練、消火訓練及び救助訓練）
- (11) 広域応援訓練
- (12) 避難行動要支援者避難支援訓練
- (13) 災害ボランティアセンター設置運営訓練

2 防災図上総合訓練

市は、県、防災関係機関等と連携し、災害時における迅速かつ的確な災害応急対策の実施を図るため、県と市町等が相互に協力し大規模災害を想定した防災図上総合訓練を定期的に繰り返し実施する。

特に発災初動時における迅速・的確な災害対策本部活動の重要性を考慮し、本部員、事務局員等参加者自身の状況判断や対応策の立案を求められる内容を盛り込むなど実践的な訓練を行い、緊急時に適切な対応を措置できる体制の強化に努める。また、県と市との情報収集及び伝達、連絡連携体制の充実が肝要であることから、実際に避難所を開設し住民等が避難を実施す

るといった実動訓練を併せて実施するなど、更に実践的な訓練の実施に努める。なお、訓練の実施に当たっては、訓練実施地のハザードマップや実際の被害想定等を考慮し、より実践的な内容となるよう努める。

3 非常招集訓練

市は、県と連携し、災害時における職員の迅速な動員を図るため、大規模災害を想定した非常招集訓練を毎年度実施する。

4 通信訓練・情報伝達訓練

市は、県、防災関係機関等と連携し、災害時の被害状況の把握や応急対策の指令を迅速、適切に行えるよう定期的に通信訓練を実施する。

5 水防訓練

市水防管理団体は、消防本部と協力し、その区域の水防活動の円滑な遂行を図るため、水防団の参加を得た水防訓練を毎年度実施する。

6 市民、自主防災組織、事業所等の訓練

防災意識の高揚や組織的な活動の習熟など地域の防災力の強化を図るため、自主防災組織が中心となり、広く地域住民や地域の事業所、防災関係機関が参加した訓練を実施することなどを通して、地域住民が主体となった自助・互助・共助による活動の充実に努める。

- (1) 情報伝達訓練
- (2) 避難訓練、避難誘導訓練
- (3) 救出・救護訓練
- (4) 避難行動要支援者避難支援訓練 等

第5節 避難行動要支援者対策

健康福祉部（社会福祉課・こども福祉課・高齢福祉課） 総合政策部
市民生活部 教育委員会

市は、県と連携し、要配慮者のうち、災害時の一連の行動に支援を必要とする「避難行動要支援者」に対して、避難行動要支援者名簿の作成、情報伝達・避難誘導等の迅速な対応が可能な体制の整備及び公共施設のバリアフリー化等の対策を実施し、災害時の全面的な安全確保を図る。

1 現状と課題

災害が発生した場合において、人的な被害を最小限にとどめるためには、市民一人ひとりが必要な情報を迅速、的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなどの行動をとる必要がある。

こうした災害時の一連の行動において一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯の者、介護保険における要介護・要支援認定者、障がい者、妊産婦、乳幼児、難病患者、透析患者、外国人などの要配慮者のうち、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者である避難行動要支援者は、高齢化の進行、国際化の進展等により、増加傾向が続いており、今後も増加していくものと思われる。

平成16年に発生した新潟・福島豪雨、福井豪雨、新潟県中越地震では、逃げ遅れた高齢者が犠牲となるケースや、被災後のストレスや疲労により高齢者が死亡するケースが多く見られた。また、平成23年3月に発生した東日本大震災においても、津波等による犠牲者の約65%が60歳以上、震災関連死では65歳以上の高齢者が約9割を占める状況（復興庁調査）となっている。

これらのことから、避難行動要支援者に対する対策を一層強化する必要がある。

2 地域における安全性の確保

市は、下野市避難行動要支援者対応マニュアルに基づき、災害時の高齢者や障がい者等の支援体制の向上を促進する。

(1) 市における計画

市は、避難行動要支援者対策に係る全体的な考え方を整理し、地域防災計画の中で、次の事項を定めておくとともに、下位計画として全体計画を策定する。

- ア 避難支援等関係者となる者
- イ 避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲
- ウ 名簿作成に必要な個人情報及びその入手方法
- エ 名簿の更新に関する事項
- オ 名簿情報の提供に際し情報漏えいを防止するために市が求める措置及び市が講ずる措置
- カ 要配慮者が円滑に避難のための立退きを行うことができるための通知又は警告の配慮
- キ 避難支援等関係者の安全確保
- ク その他必要事項

(2) 避難行動要支援者名簿の作成

ア 要配慮者の把握

市は、避難行動要支援者に該当する者を把握するために、市内の関係部局で把握している高齢者や障がい者等の情報を集約するよう努めるとともに、必要に応じ県やその他の機関に対して情報提供を求める。

イ 避難行動要支援者名簿の作成

市は、避難行動要支援者の範囲について要件を設定し、要件に該当する者について、氏名、生年月日、性別、住所又は居所、電話番号その他の連絡先、避難支援等を必要とする事由、その他避難支援等の実施に関し、市長が必要と認める事項を名簿に掲載する。

なお、市における対象者は次のとおりとする。

- (ア) 65歳以上ひとり暮らし高齢者
- (イ) 65歳以上高齢者のみ世帯
- (ウ) 身体障害者手帳所持者（1、2級）
- (エ) 療育手帳所持者（A、A1、A2）
- (オ) 精神障害者保健福祉手帳所持者（1級）

また、上記避難行動要支援者以外の要配慮者に対しても、必要に応じて名簿を整備し、避難支援を行う。

ウ 避難行動要支援者名簿の更新

避難行動要支援者の状況は常に変化することから、市は、避難行動要支援者名簿を更新する期間や仕組みをあらかじめ構築し、名簿情報を最新の状態に保つよう努める。

エ 避難行動要支援者名簿の管理

市は、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても避難行動要支援者名簿の活用に支障が生じないように、名簿情報の適切な管理に努める。

(3) 地域の協力体制の整備

避難行動要支援者を災害から守るためには、地域の人々が相互に助けあう環境が整備されることが重要である。そのため、市は、自主防災組織、自治会、消防団、民生委員児童委員、警察署、医療機関、福祉関係機関等と協力して、避難行動要支援者への災害情報の伝達及び避難誘導、安否確認等を行う地域支援体制を整備する。

ア 関係機関による名簿情報の共有

市は、消防本部、消防団、警察署、民生委員児童委員、市社会福祉協議会、自主防災組織、女性防火クラブ、その他の避難支援等の実施に携わる関係者をあらかじめ避難支援等関係者として定め、避難支援に必要な避難行動要支援者の情報を平常時から共有する。

なお、名簿情報の共有に当たっては、名簿掲載者に対し、平常時から名簿情報を外部提供することへの同意を得るほか、関係者に対しては、必要に応じ誓約書等の提出を求めるなど守秘義務を確保する。

イ 名簿情報の活用

市は、災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、名簿情報に基づき避難支援を

行う。平常時からの情報提供に不同意であった者についても、生命又は身体を保護するために特に必要と認められる場合には、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者その他の者に名簿情報を提供することができる。この場合には、名簿情報を提供することについて本人の同意を得ることを要しない。

ウ 避難支援の具体化

市は、避難行動要支援者の個々の状況に応じた避難支援を迅速に行うため、本人や避難支援等関係者と打合せをするなどして、発災時に避難支援を行う者、避難支援を行うに当たっての留意点及び避難場所、避難経路等の具体的な支援方法等を個別避難計画として定める。

(4) 救出・救護体制及び避難誘導・搬送体制の強化

災害が同時多発すると、消防、警察等の救急・救助活動が大幅に制約されることが予想されるため、市は、民生委員児童委員、消防団、自主防災組織、女性防火クラブ等と連携し、地域における避難行動要支援者に対する支援体制を築き、救出・救護体制の確立・強化を図る。また、避難場所への避難誘導、搬送についても、同様に連携し、体制の確立・強化を図る。

(5) 緊急通報システム等の活用

市は、災害時におけるひとり暮らし高齢者等の安全確保を図るため、緊急通報システムの活用を図るとともに、必要な支援を行う。

(6) 福祉避難所の確保等

市は、身体介護や医療相談等の必要な生活支援が受けられるなど、避難行動要支援者が安心して避難生活ができる体制・設備を整備した避難所を福祉避難所として指定し、必要数を確保する。また、様々な媒体を活用し、福祉避難所に関する情報を平常時から住民に事前周知するとともに、要配慮者のニーズに適切に応えられるよう、相談窓口を設置する。

(7) 乳幼児対策

市は、県と連携し、幼稚園・保育所の管理責任者に対し、災害時における乳幼児の安全確保の方法、保護者等との連絡体制等を具体的に定めておくとともに、避難訓練等の防災訓練を計画的に実施するよう指導する。

特に、下野市立グリム保育園、下野市立吉田保育園については、浸水想定区域内に立地しているため、電話により洪水予報を伝達する等、避難体制を整備する。

(8) 防災知識の普及・啓発

市は、県と連携し、避難行動要支援者及びその家族に対し、パンフレット、ちらし等を配布する等広報の充実を図るとともに、地域の防災訓練等への積極的参加を呼びかけ、災害に対する基礎知識等の理解を高めるよう努める。

3 社会福祉施設等における安全性の確保

(1) 施設の整備

ア 公立社会福祉施設

市は、県と連携し、公立社会福祉施設について、施設の耐久性を定期的に点検し、建築

年数や老朽度合等に応じて必要な修繕等を行うとともに、応急対策用資機材や非常用食料等の備蓄に努める。また、施設内部や周辺のバリアフリー化に努める。

イ 民間社会福祉施設

市は、県と連携し、民間社会福祉施設の管理責任者に対して、公立社会福祉施設と同様の適切な対策を行うよう指導を行う。また、非常用通報装置の設置についても指導していく。

さらに、消防本部と連携して、自力避難が困難な者が多数入所する社会福祉施設（乳児院、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、障がい者支援施設（通所施設を除く）等）のうち、スプリンクラーの義務設置施設については、早急に設置を指導するとともに、義務設置でない施設に対しても設置を促進する。

(2) 非常災害に関する計画の作成

市は、県と連携し、社会福祉施設の管理責任者に対し、非常災害の発生時における利用者の安全の確保のための対策を具体的に定めた計画（以下「非常災害対策計画」という。）の作成を指導するとともに、施設が避難訓練等を通じて実効性のある計画となるよう適宜検証を行っているかを確認する。

社会福祉施設の管理責任者は、非常災害対策計画に基づき、非常災害発生時における関係機関への通報及び連絡、利用者の円滑な避難の確保等のための体制を整備し、定期的に、当該計画及び体制に従業者及び利用者にも周知するとともに、当該計画に基づいて避難訓練を実施する。

(3) 緊急連絡体制の確保

市は、社会福祉施設に市防災行政無線等の通信手段を整備し、災害時に必要な情報を確実に連絡できる体制づくりに努める。

(4) 社会福祉施設機能の弾力的運用

市は、県と連携し、災害により被災した高齢者、障がい者等要配慮者に対する支援が円滑に行われるよう、特別養護老人ホームのショートステイの活用による高齢者処遇など、災害時における社会福祉施設機能の弾力的運用が可能な体制の整備を図る。

(5) 夜間体制の充実

市は、県と連携し、社会福祉施設の管理責任者に対し、夜間、休日の職員の勤務体制については、施設の性格、規模、介護需要の必要性等により、実態に応じた体制をとるよう指導を行う。特に、特別養護老人ホームについては、管理宿直員を配置するよう指導を行う。

(6) 洪水浸水想定区域の情報提供等

市は、洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設（社会福祉施設、学校、医療施設、その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設）であって、その利用者の洪水時等に円滑かつ迅速な避難を確保する必要があると認められる施設について、市地域防災計画にその名称及び所在地を定めるものとし、浸水害や土砂災害に関する情報の伝達方法、避難場所・避難経路等の周知を行い、警戒避難体制の確立など防災体制の整備に努める。

市は、県と連携し、当該要配慮者利用施設の所有者又は管理者に対し、避難確保計画の作

成について支援するものとし、必要な指示をすることができる。なお、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、市長はその旨を公表することができる。

さらに、市は、計画の策定及び訓練実施の報告を受けたときは、当該要配慮者利用施設の所有者または管理者に対し、当該要配慮者利用施設の利用者の洪水時等の円滑かつ迅速な避難の確保のために、必要な助言又は勧告をすることができる。

(7) 防災教育・訓練の充実

市は、県と連携し、社会福祉施設の管理責任者に対し、非常災害対策計画や避難確保計画に基づき、職員、利用者の防災訓練を定期的実施するとともに、施設の近隣住民に対しても利用者の避難の際の協力を要請し、地域ぐるみの自主防災体制を確立するなど災害時の避難対策を確立するよう指導する。

4 災害時に重要な役割を果たす公共的施設における対策

(1) 「栃木県ひとにやさしいまちづくり条例」に基づく対策

市は、県と連携し、高齢者及び障がい者等が災害時においてもできるだけ支障の少ない生活が過ごせるよう、「栃木県ひとにやさしいまちづくり条例」に基づき、自ら設置又は管理する公共的施設（避難場所となる学校、社会福祉施設及び公園等）について、出入口、廊下、階段等のバリアフリー化や専用のトイレ、駐車場等の設置等、要配慮者に配慮した対策を推進する。

(2) 一時避難のための配慮

市は、県と連携し、洪水等の際に自力での避難が極めて困難な避難行動要支援者のために、自ら設置又は管理する公共的施設（社会福祉施設、避難場所となる施設等）について、2階建て以上にするなど、一時避難が可能なよう配慮する。

5 外国人に対する防災対策

(1) 外国人への防災知識の普及

市は、県と連携して、外国人に対して、自らの広報媒体への多言語による防災啓発記事の掲載や多言語による防災啓発パンフレットの作成・配布等多言語による防災知識の普及啓発や避難場所、緊急連絡先等の情報提供を推進する。

また、市は、外国人に配慮し、避難場所標識や避難場所案内板等の多言語化やマーク（平成28年3月28日付け内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）・総務省消防庁国民保護・防災部防災課長連名による事務連絡「災害種別図記号による避難場所表示の標準化の取組について」で使用すること等を指示された平成28年3月22日付で日本産業規格（以下「J I S」という。）において、制定・改正され、公示されたピクトグラム）の共通化に努める。

(2) 地域等における安全性の確保

市は、外国人の地域等における安全性の確保のため、次の点に留意する。

ア 外国人の中には、これまで自然災害の体験や防災訓練への参加が少ない者もおり、災害時の行動に支障を来すことが予想されることから、外国人を含めた防災訓練の実施に努める。

- イ 自主防災組織等によりこれらの外国人を地域全体で支援する体制を推進する。
- ウ 外国人雇用者の多い企業、事業者等の責任者に対して、これらの者への防災教育等を実施するよう指導する。

(3) 災害時外国人サポーター及び災害時外国人キーパーソンの確保

市は、県の対策に準じ、通訳・翻訳ボランティア等外国人支援者の確保に努める。

(4) 災害時における外国人支援体制の整備

市は、災害の規模・被害等に応じ「災害多言語支援センター」を設置するなど、災害時に多言語による情報提供や相談業務などを行うことにより、外国人の安全体制の確保に努める。

第6節 物資、資機材等の備蓄、調達体制の整備

総務部（契約検査課） 市民生活
部（安全安心課）

大規模災害発生直後の被災地域住民の生活を確保するため、市備蓄マニュアルに基づき、食料・生活必需品・医薬品・防災資機材等の現物備蓄及び流通備蓄調達体制を整備する。

1 食料、生活必需品の備蓄、調達体制の整備

(1) 市の備蓄推進（資料8-1）

市は、食料、生活必需品の備蓄に当たり、地域の実情に応じた備蓄品目を選定するとともに、備蓄品目の性格に応じ、集中備蓄又は避難場所の位置を考慮した分散備蓄を行うよう努める。さらに、関係機関との協定締結により流通備蓄を行うほか、必要に応じて近隣市町との共同備蓄を行い、災害時に必要となる食料及び生活必需品の供給に万全を期するよう努める。

なお、目標数量については、県の地震被害想定（第1編第5節「地震被害想定」参照）等を参考に設定し、計画的に備蓄を行うよう努める。

ア 現物備蓄の実施

次のような品目について、防災拠点に現物備蓄を行う。なお、備蓄にあたっては、要配慮者や食物アレルギーのある者にも配慮した品目選定を行う。

(ア) 飲食物：水、アルファ米、かゆ、ソフトパン等

(イ) 生活必需品：毛布、簡易トイレ等

イ 食料及び生活必需品の調達体制の整備（流通備蓄の実施）

要配慮者や女性、子ども、食物アレルギーのある者等の多様なニーズを補完するため、関係機関や事業者と協定を締結し、次のような品目について調達体制を整備する。なお、市内のどの地域においても速やかに物資を供給できるよう、市内外に広く分布している機関、事業者（大規模小売店等）からの調達体制の整備に努める。

〈備蓄品目〉

(ア) 食料：弁当、米穀、生鮮野菜、果物、食肉製品、牛乳等

(イ) 生活必需品：肌着、外衣、寝具、洗面用具類、懐中電灯、炊事道具類、紙製食器類、生理用品等

(ウ) 光熱材料：灯油、ポリタンク、LPガス、コンロ、木炭、発電又は蓄電機能を有する車両等

(エ) 要配慮者等用：特別用途食品、乳児ミルク、ほ乳びん、紙おむつ等

※特別用途食品とは

難病患者、透析患者などの病者、乳幼児、妊産婦などの健康保持や回復に適した食品のこと。

例えば、乳児のための粉ミルクやアレルギー除去食品など様々なものがあり、国の標示、許可あるいは承認を受けて特別用途食品マークが付けられている。

ウ 平常時における在庫品目、数量の把握等

市は、協定先の平常時における在庫数量又は流通量について定期的な把握を行い、災害

時の物資調達量の目安としておく。

また、物資調達時の具体的な方法や体制について確認し、マニュアル化しておく等、平常時から連携体制の強化を図る。

エ 平常時における燃料確保対策

市は、災害時における燃料の確保対策について、今後、関係団体・事業所等と協議を行い、協力・支援体制の構築に努める。

(2) 企業・事業所等の備蓄推進

企業、事業所等は、災害時に備えて事業継続に必要な分として、2～3日間の物資等の備蓄を行うよう努める。

2 防災用資機材の備蓄、調達体制の整備

県及び市は、災害応急対策活動や被災住民の生活支援に必要な資機材の迅速、円滑な確保を図るため、資機材の備蓄、調達体制を整備する。

(1) 備蓄対象品目

対象品目は、消火活動、水防活動、人命救助活動、被災住民の避難生活等において必要な資機材とする。

(2) 各機関の対策

ア 市の対策

市は、地域の実情に応じ必要と想定される資機材を中心に、備蓄、調達体制を整備する。

なお、市単独の備蓄のほか、必要に応じ、近隣市町との共同備蓄の推進に努める。

また、各地域の自主防災組織に対して、必要な資機材の備蓄を行うよう指導するとともに、資機材の整備に対する支援を計画的に実施する。

イ 県の対策

県は、市町の備蓄体制を補完する立場から、地方合同庁舎、水防倉庫等の備蓄倉庫に資機材の備蓄を行うとともに、関係機関や事業者等と協定を締結し、調達体制を整備する。

さらに、県は、市が自主防災組織に対して行う資機材の整備支援に対して、財政的な補助を行う。

ウ 防災用資機材の管理者における対策

防災用資機材の管理者は、災害の発生に備え、資機材を常に良好な状態に保つよう努める。

3 物資・資機材等備蓄スペースの確保

市は、学校や公民館等避難場所となる施設の空きスペースを積極的に活用し、必要な物資や資機材等の計画的な備蓄を促進する。

4 物資の供給体制及び受入体制の整備

市は、県と連携し、災害時において混乱なく被災住民等へ物資を供給することができるよう、確保した物資の輸送手段の確保や配送方法の確立等避難場所への供給体制の整備及び被災地外からの支援物資等の受入体制の整備に努める。

5 輸送手段の確保体制の整備

市は、業務遂行上必要な車両等の調達体制を整備しておく。

第7節 水害、台風・竜巻等風害に強いまちづくり

市民生活部（安全安心課） 建設
水道部（建設課・都市計画課・区
画整理課）

水害、台風・竜巻等風害に強いまちづくりを行うため、市は、防災の観点を踏まえたまちづくりの推進、防災上危険な箇所の解消などの市街地対策並びに治水、砂防、治山の各種事業を総合的かつ計画的に展開する。

1 災害に強い都市整備の計画的な推進

災害に強い都市整備を進めるに当たっては、防災安全空間づくりのための総合的な計画づくりを実施することが重要である。

市は、県と連携し、次の事業の実施を図る。

(1) 防災に配慮したまちづくりの計画策定の推進

災害発生時における市民の生命、財産の安全確保を図るため、防災に配慮した総合的なまちづくり計画の策定を推進する。

(2) 防災の観点を踏まえた都市計画マスタープランの策定の推進

都市計画マスタープランは、土地利用に関する計画、都市施設に関する計画などを含む将来の望ましい都市像を市民の意見を反映した形で明確にするものであり、都市計画策定上の指針となるべきものである。

よって、防災の観点を考慮しつつ、市の都市計画マスタープランの策定を推進するとともに、これらの市マスタープランや県が策定した都市計画区域マスタープラン等に基づき、市は、市民の協力を得て、災害に強い、安全性の高いまちづくりに努める。

2 災害に強い都市構造の形成

(1) 土地区画整理事業等の面的整備事業の推進による防災都市づくり

防災上危険な密集市街地の解消のためには、幹線道路などの主要な公共施設の整備だけでなく、区画道路や公園、水路などを総合的、一体的に整備することが重要であり、災害に強い都市構造とするには、総合的な都市整備手法である土地区画整理事業等の面的整備事業の推進が必要である。

このため、市は、土地区画整理事業等を計画的に実施し、災害に強いまちづくりを推進する。

(2) 防災機能を有する施設の整備

市は、県及び関係機関と連携し、土地区画整理事業等による都市基盤の整備に併せて、災害時における応急対策の活動拠点となる医療、福祉、行政、備蓄等の機能を有する公共・公益施設の整備を推進する。

(3) 避難行動要支援者に配慮した施設の整備

本章第5節3のとおり整備を推進する。

3 災害時の緊急活動を支える公共施設等の整備

(1) 公園の整備

市は、食料等の備蓄倉庫、貯水槽、ヘリポート、放送施設等の災害応急対策施設を備え、活動拠点や避難場所となる公園の整備を推進する。

(2) その他公共施設の整備

道路、公園、河川、砂防等の公共施設管理者は、その施設の整備に当たり、災害の拡大防止や安全な避難場所・避難経路確保等のオープンスペースとしての機能に配慮した整備に努める。

4 分散型エネルギーの導入拡大

市は、県と連携し、豊富に存在する地域資源を活かした再生可能エネルギーの利活用を促進するとともに、内陸型発電所やコージェネレーション等の導入拡大による電力自給率の向上を図り、災害に強い地域づくりを推進する。

第8節 水防体制の整備

市民生活部（安全安心課） 建設
水道部（建設課）

平成27年9月関東・東北豪雨による水害で、本市でも床上及び床下が浸水し、また、道路や田畑が冠水するなど、市内各所において多くの被害が発生した。

大雨、洪水等による河川の氾濫や浸水等の被害は広範かつ長期化するおそれがある。これらの災害を警戒、防御し、災害の未然防止、軽減を図るためには、市民の協力が不可欠となることから、市は、平常時から地域における水防活動体制の整備に努める。また、関係機関と協議を行い、タイムライン（行動計画）を作成するとともに、訓練を行う。（資料9-4）

1 現況

本市においては、東に鬼怒川と田川、西に思川と姿川が流れており、梅雨期や夏季の雷雨などの異常降雨時には、増水や決壊等の水害を引き起こすことがあった。

現在では、一級河川の姿川及び田川については、既に河川改修が完了している。

なお、鬼怒川が国の洪水予報河川に、田川、思川、姿川、黒川が県の洪水予報河川に指定されている。

2 水防管理団体等の義務

(1) 水防管理団体等の責務

ア 水防管理団体（市）は、区域内における水防を十分に果たすべき責任を有し、水防管理者（市長）は、平常時から地域水防組織の整備に努める。また、近年、洪水のほか、雨水出水により現在の想定を超える浸水被害が各地で多発している。市では、洪水が発生した場合における浸水想定区域を指定しているが、同様に想定最大規模降雨による雨水出水に対する円滑かつ迅速な避難等のための措置を講じるため、「雨水出水浸水想定区域」の指定に努める。

イ 市民、水防の現場にある者は、市長、水防団長、消防機関の長が、水防のためやむを得ない必要があつて命じた水防活動に従事しなければならない。

ウ 水防団や水防管理者等が巡回する場合における安全策を講ずる。巡回する際は、定時連絡を密に行う。

(2) 水防計画の策定

指定水防管理団体の水防管理者（市長）は、県の水防計画に応じた水防計画を定め、又は変更したときは遅滞なく知事に届け、関係機関に周知する。

3 水防活動体制の整備

(1) 資機材等の整備

河川の状況、堤防護岸の状況、過去の災害の状況等を勘案して、水防倉庫（又は代用置場）を設置し、水防器具、資材の整備に努める。（資料4-4）

(2) 水防訓練の実施

毎年出水期前に、関係機関と協力し1回以上の水防訓練を実施するとともに、重要水防箇

所等の具体的な水防工法をあらかじめ検討する。

(3) 水防団の育成・強化

水防管理団体は、平常時から水防団に対する研修会等を実施し、育成・強化に努める。

(4) 観測体制の強化

気象庁、国土交通省、県、市、消防本部等が設置している雨量計のデータを相互に活用する。

4 洪水浸水想定区域における対策

市は、指定されている洪水浸水想定区域ごとに、次の事項について定めるとともに、これらの事項を記載した印刷物の配布その他必要な措置により市民及び要配慮者利用施設等に周知を図る。また、市民は危険を察知した場合、市や防災機関へ連絡するとともに、自主避難を行う。

(1) 洪水予報等の伝達方法

(2) 避難施設その他の避難場所及び避難路その他の避難経路に関する事項

(3) その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため必要な事項

(4) 洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設（社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設）で、当該施設の利用者の洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保する必要があると認められるものがある場合には、これらの施設の名称及び所在地、洪水予報の伝達方法等

(5) 浸水想定区域内に地下街その他地下に設けられた不特定かつ多数の者が利用する施設でその利用者の洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保及び洪水時の浸水の防止を図る必要があると認められるものがある場合は、その名称及び所在地、洪水予報の伝達方法等

(6) 浸水想定区域内に市の条例で定める用途及び規模に該当する大規模な工場その他の施設で、その洪水時の浸水の防止を図る必要があると認められるもので、かつ、当該施設の所有者又は管理者からの申し出がある場合は、その名称及び所在地、洪水予報の伝達方法等

さらに、市は、国や県の協力のもと、効果的な避難等応急対策に資する洪水ハザードマップを作成し、各世帯に配布しているが、その有効利用を進めるとともに、避難確保・浸水防止計画等の作成が義務づけられた浸水想定区域内の要配慮者利用施設、地下街等の所有者に対し、技術的な助言を行う。

なお、本市において指定されている避難所は資料9-1のとおりであり、洪水予報の伝達方法については第2編第2章第2節「災害情報の収集・伝達」により各自治会長や消防団を通じて直接住民に連絡するとともに、市防災情報システム、ホームページ、サイレン、広報車を使って広報を行う。また、浸水想定区域内の要配慮者利用施設については資料4-6のとおりである。

5 道路アンダー冠水対策

最近の集中豪雨は、特に狭所に集中し、かつ多発化しており、これらの局地的大雨（いわゆるゲリラ豪雨）による道路アンダー冠水対策については、喫緊の課題となっている。市は、冠水のおそれのある箇所を公表して注意を喚起し、併せて冠水情報板の整備及び監視カメラの設置、進入防止柵の設置、初動対応の短縮を図る。

(1) 冠水箇所の公表

市は、「車道部がアンダーパス構造となっており、集中豪雨時において冠水する可能性がある箇所」を道路冠水箇所として、市民に注意を促すために公表する。

(2) 対策工事等の推進

市は、局地的大雨（いわゆるゲリラ豪雨）に対処するための工事について、被害の発生するおそれが高い箇所について重点的に対策工事等を推進する。

○対策工事等の例

- ・ 監視カメラの設置
- ・ 冠水情報板や通報装置の設置
- ・ 冠水喚起看板やチェックラインの設置
- ・ 進入防止柵の設置
- ・ 設備や排水路の点検

(3) 初動体制の確立

市は、初動体制の確立を図り、所要時間の短縮を図るため、訓練を実施する。また、ドライバー及び歩行者に対して、局地的大雨（いわゆるゲリラ豪雨）時には道路アンダーに進入しないよう周知を行う。

第9節 農業関係災害予防対策

市、県、農地・農業用施設等の管理者等は、災害の発生に際して、農業被害を最小限に抑えるため、連携して施設整備等の予防対策を実施する。

1 農地・農業用施設対策

各土地改良区等の農地・農業用施設等の管理者は、次のような災害予防対策の実施に努める。

県、市は、その実施と老朽化等により施設の改良が必要なものは、国の補助事業、県単事業等により改善するよう指導する。

(1) 共通的な対策

ア 管理体制の整備

頭首工（取水堰）、排水樋門等の農業用施設の管理については、各管理主体で施設の適正な維持管理計画を定め、管理技術者の育成・確保など管理体制の強化を図る。

イ 施設等の点検

平常時から農業用施設等の定期的な点検を実施し、異常な兆候の早期発見、危険箇所の整備等に努める。

(2) 用排水施設対策

頭首工（取水堰）、排水樋門等の管理者は、平常時から施設の点検を実施し、出水時、異常時には応急措置を施すことができる体制を整備するなど、災害の未然防止に努める。

また、施設機能保持のため改良が必要なものについては、計画的な整備に努める。

2 農業共同利用施設対策

農業協同組合、市等の農業共同利用施設等の管理者は、次のような災害予防対策の実施に努める。

(1) 管理体制の整備

農業共同利用施設（農産物倉庫、農産物処理加工施設、農業用生産資材製造施設、種苗生産施設、野菜集出荷施設、家畜繁殖施設等）の管理については、各管理主体は、管理者の育成・確保などにより、管理体制の整備・強化を図る。

(2) 各施設の予防対策

施設管理者は、平常時から適切な維持管理等を行い、災害の予防に努める。

第10節 情報・通信網の整備

総合政策部（総合政策課） 市民生活部（安全安心課）

大規模な災害発生時における迅速かつ的確な情報の伝達体制を確保するため、平常時より通信手段の運用・整備・維持管理を図り、情報の伝達に万全を期す。

1 本市の通信網の現況

本市において利用可能な通信網は、次のとおりである。

(1) 県防災行政ネットワーク

県、市町、消防、防災関係機関、県主要出先機関相互の災害時における迅速かつ的確な情報の収集、伝達を確保するため、衛星回線を活用した県防災行政ネットワークが県により整備されている。また、ネットワークの整備に併せ、気象情報の画像による送信・受信システムが整備され、台風情報、地震情報、アメダス情報等の提供を受けることができる。

県防災行政ネットワークは、市内では市庁舎のほか、次の防災関係機関に整備されている。

ア 石橋地区消防組合

イ 自治医科大学附属病院

(2) 市防災情報伝達システム（屋外拡声器による放送）

橋や道路の通行止め等危険箇所に関する情報の市民に対する円滑な周知や避難所等との連絡を行うため、市防災情報伝達システムを活用する。

ア 防災情報伝達システム機器の設置場所

下野市庁舎安全安心課に本局を、石橋地区消防組合消防本部通信指令課に副局を設置している。また、告知端末機及び屋外拡声器は、市内要所に設置している。

イ 放送の方法

(ア) 全施設一斉放送 屋外拡声器及び告知端末機設置施設のすべてに放送する。

(イ) 屋外拡声器一斉放送 すべての屋外拡声器に放送する。

(ウ) 屋外拡声器地区別放送 南河内地区、石橋地区、国分寺地区に分けて放送する。

(エ) 個別放送 特定の屋外拡声器及び告知端末機に放送する。

ウ 設備の点検及び整備

(ア) 市は、防災情報伝達システムの正常な機能を維持するため、設備を定期的に点検・整備を実施する。

(イ) 市は、停電時の電源を確保するため、非常用電源設備を整備するとともに、発電機用燃料の確保に努める。

(ウ) 市は、屋外拡声器の放送範囲について調査するとともに、難聴地域の解消・改善のために必要な対策を実施する。

エ 放送訓練・研修

市は、災害発生に備え、放送業務に習熟し、防災情報伝達システムを円滑に運用するため、定期的に放送訓練・研修を実施する。

(3) 市災害対策用MCA無線

MCA (Multi Channel Access) 無線とは、複数の通信チャンネルを多数の利用者が共用することで電波の有効利用と利便性を実現した業務用通信システムであり、緊急・災害時等の際、固定電話・携帯電話等通常の通信手段が使用できない状況下における連絡手段として活用する。

ア 個別通信

局番号を指定して実施する「1対1」の通信で、全ての無線機を選択できる。次の場合に使用する。

- ・所属グループ外の無線機へ連絡する場合
- ・緊急を要する場合
- ・秘話通信等を必要とする場合
- ・車などで無線機が移動していて市のグループ通信エリアから離れている無線機と通信する場合

イ グループ通信

全グループ通信でエリア内にいる無線機に一斉通信が可能である。普段の業務連絡や各種イベント等においても使用できる。

ウ 一斉統制通信

災害対策本部に設置した統制用無線機【100】から実施する。この通信を行うと、市内の全ての無線機は、個別通信・グループ通信を行っていても強制的に遮断され、割り込み通信が入る。

災害時において、市長からの緊急連絡や災害対策本部からの指示等に利用する。

(4) 一般加入電話（災害時優先電話）

災害時においても一般加入電話を活用して、各関係機関や団体との通信の確保を図るものとするが、災害時には一般加入電話が集中し、使用が困難になる状況が予想される。このような状況でも災害時優先電話は比較的通話が可能な状態となるので、市は、災害発生時に市内公共施設、関係機関との災害情報や被害状況等を収集するため、あらかじめNTTに災害時優先電話として登録してある。

市は、平素から次の措置を行い、職員に周知を図るものとする。

ア 登録電話機に「災害時優先電話」というシールを貼付し、当該電話機が災害時優先電話であることを明確にする。

イ 災害時には当該電話機は受信には使用せず、発信専用電話として活用することを徹底する。

(5) 携帯電話

ア 個人の所有する携帯電話を、休日・勤務時間外の緊急連絡手段として、また災害現場との連絡手段として位置付け、必要な整備を図っていく。

イ 市長及び幹部職員の携帯電話については、今後、前記(4)の災害時優先電話の指定を受けておくものとする。

(6) 衛星携帯電話

今後、衛星携帯電話の導入について検討し、通信の確保に努める。

2 他機関の通信施設の利用

(1) 発信依頼機関

有線電話等が不通となり、県危機管理課と連絡が困難となった場合には、次の関係機関を中継して通信を確保することを、平素から周知しておくものとする。

発信依頼局	着信局	その他の発信依頼局
下野警察署	県警察本部	東京電力パワーグリッド(株)栃木南支社
石橋地区消防組合消防本部	県危機管理課	国土交通省宇都宮国道事務所国分寺出張所
栃木土木事務所	県危機管理課	

(2) 派遣連絡員の指定

上記発信依頼局までの有線電話等が不通の場合、返信の受領等を行う派遣連絡員をあらかじめ定めておくものとする。

3 情報収集・伝達体制の整備

(1) 情報収集・伝達体制の整備

市は、防災関係機関との連携を図り、大規模災害発生時においても迅速かつ的確な災害情報等の収集・連絡が行えるようにするため、次の対策を実施する。

ア 防災関係機関との情報伝達ルートの多重化を図るとともに、あらかじめ各機関の情報連絡窓口を把握しておく。

イ 勤務時間内はもとより、勤務時間外においても、迅速・的確に災害の状況が把握できる情報収集・伝達体制の確立を推進する。

ウ 発災直後において、市内各地の情報収集・連絡に当たる要員をあらかじめ指定しておくとともに、各地の被害情報収集のため、消防団及び自治会長との情報伝達体制を整備する。

(2) 情報伝達手段の多様化

ア 広報車等による伝達

市広報車及び消防団ポンプ自動車による広報は、市防災情報伝達システムの補完的手段であるが、これらを併用する際の効果的な運用方法や広報ルート等について、あらかじめ検討しておく。

イ インターネットの活用

現在、市ホームページやメール配信サービスによる防災情報伝達を行っているが、今後とも、緊急速報メールの活用の検討など、インターネットを活用した災害時の情報（被害状況、安否情報、生活情報等）収集・伝達体制の整備を推進する。

ウ アマチュア無線局の活用

災害発生時に通信施設等の被災により有線通信連絡が困難となった場合に、市災害対策本部の情報連絡体制を補完するため、あらかじめ市内アマチュア無線局との協力体制の確立を図るものとする。

第11節 避難体制の整備

市民生活部（安全安心課・市民課）

災害発生時に危険区域にいる市民、駅等にあふれる帰宅困難者、ホテル、大型店舗等不特定多数の人が集まる施設の利用者を混乱少なく避難させるため、あらかじめ避難場所等の選定、避難誘導體制、避難場所等運営体制の整備を促進し、避難者の安全確保に努める。

また、逃げ遅れをなくすため、避難に関する知識を市民に対し周知徹底するとともに、「自らの命は自らが守る」という意識を持ち、自らの判断で避難行動をとること、及び早期避難の重要性を市民に周知する。

1 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定

(1) 指定緊急避難場所の指定

市では、発生しうる災害の想定を踏まえ、一時的に難を逃れる緊急時の避難場所として、**資料9-1**に掲げるとおり指定緊急避難場所（以下「緊急避難場所」という。）及び指定避難所（以下「避難所」という。）として指定している。また、要配慮者が必要な支援を受けられる体制を整備した福祉避難所を指定する。

しかし、これらの避難所が、洪水、地震等の災害種別に応じて指定がなされており、発生するおそれのある災害に適したものであるかどうか随時確認を行い、適切でないと判断された場合、(4)に記載の事項に留意し、適切な整備又は指定替えを行う。

新たに指定を行ったり、指定を解除したりした場合には、速やかに公示して住民に周知するとともに、県に対し報告を行う。

ア 指定に当たっては、次の基準に基づき、指定する。

- (ア) 災害が切迫した状況において、速やかに、居住者等に当該緊急避難場所が開設される管理体制を有していること。
- (イ) 災害発生のおそれがない区域（安全区域）内に立地していること。
- (ウ) 安全区域外に立地する場合には、当該災害に対して安全な構造であること。
- (エ) 地震を対象とする場合には、耐震性、耐火性が確保されていることに加え、周辺に地震発生時に人の生命・身体に危険を及ぼすおそれのある建築物や工作物等の物がなないこと。

イ 市は、災害の危険が去った後に、自宅が損壊するなど一定期間の避難生活を余儀なくされた被災者について、緊急避難場所から避難所への円滑な移動がなされるよう配慮する。

(2) 避難所の指定

ア 市では、一時的に難を逃れる緊急時の避難場所とは区別して、被災者が一定期間生活する場所として、**資料9-1**に掲げるとおり、避難所を指定している。

イ 指定に当たっては、次の基準に基づき、指定する。

- (ア) 被災者を滞在させるために必要かつ適切な規模を有していること。
- (イ) 速やかに、被災者を受け入れ、又は生活関連物資を被災者等に配布することが可能

な構造又は設備を有していること。

(ウ) 想定される災害による影響が比較的少ない場所に立地していること。

(エ) 物資の輸送等が比較的容易な場所にあること。

ウ 避難所の指定については、上記イの基準に加えて、次のことにも留意すること。

(ア) 原則として地区別に指定し、高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦等でも歩いて避難できる程度の近傍に確保すること。

(イ) 耐震性、耐火性の確保に加え、天井等の非構造部材の耐震対策を図り、災害により重大な被害が及ばないこと。

(ウ) 生活面を考慮し、バリアフリー化された学校、公民館等の集会施設、福祉センター、スポーツセンター、図書館等の公共施設とすることが望ましいこと。

(エ) 緊急避難場所と避難所は、相互に兼ねることができること。

(3) 福祉避難所の指定

ア 市は、避難所内の一般避難スペースでは生活することが困難な要配慮者が、避難所での生活において特別な配慮が受けられるなど、要配慮者の状態に応じて安心して生活ができる体制を整備した福祉避難所を資料9-2のとおり指定している。

イ 指定に当たっては、(2)に記載する避難所の指定基準のほか、次の基準に基づき、指定する。

(ア) 耐震化、耐火性の確保に加え、天井等の非構造部材の耐震対策が図られ、バリアフリー化された施設であること。

(イ) 要配慮者に対する相談や介助等の支援体制等を有すること。

ウ 福祉避難所の指定には、バリアフリー化されているなど要配慮者の利用に適しており、かつ、生活相談職員等の確保が比較的容易である老人福祉センターや介護保険施設、障がい者支援施設等の施設を活用すること。

(4) 避難所の整備

市は、避難所の整備に当たっては、男女共同参画の視点を重視しながら、避難者の良好な生活環境を確保するため、次のようなことに留意する。

〈避難所整備に当たっての留意事項〉

- ア 避難収容施設においては、耐震性を確保すること。
- イ 電話の不通、停電、断水等の事態に備え、必要な施設の整備に努めること。
- ウ 放送施設等、避難者への情報伝達に必要な設備の整備に努めること。特に視覚障がい者や聴覚障がい者等に対する伝達方法については、特段の配慮を行う。
- エ 換気、照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めること。
- オ 帰宅困難者、観光客等地区外の避難者の避難に資するため、標識の共通化（平成28年にJISにおいて、制定・改正され、公示されたピクトグラム）、誘導標識、案内板等の設置に努めること。また、外国人（日本語の理解が十分でない者）の避難に資するため、多言語表示シート等を整備するなど、多言語化に努めること。
- カ 食料・飲料水の備蓄又は供給体制について検討しておくこと。また、高齢者、乳幼

<p>児、女性等に配慮した生活必需品等の備蓄や生活用水の確保も検討すること。</p> <p>キ 要配慮者の避難状況に応じ、迅速に洋式トイレのほか、障がい者用トイレ、スロープ等の段差解消設備を仮設できるよう、あらかじめこれらの調達方法を整理しておくこと。</p> <p>ク 要配慮者に対する必要な育児・介護・医療用品の調達方法を整理しておくこと。</p> <p>ケ 体育館等が避難所で避難生活が長期化する場合に備えて、畳、マット、プライバシー確保のための間仕切り用パーテーション等の購入や、冷暖房機器等の増設などの環境設備の整備に努めること。</p> <p>コ 通信事業者（東日本電信電話(株)ほか）の協力を得て、災害発生時に速やかに避難場所へ非常用固定電話やインターネット等の通信施設が設置できるよう、あらかじめ設置場所等を定めておくとともに、公衆無線LAN（Wi-Fi）の利用ができる環境整備に努める。</p> <p>サ 必要に応じて家庭動物（ペット）のためのスペースの確保に努めること。</p> <p>シ 安否情報システムの使用が可能となる通信環境の整備や人員等の確保について検討しておくこと。</p>

(5) 学校等における竜巻被害対策としての避難場所の確保

学校等の管理者は、竜巻災害に備えて、児童・生徒等の身の安全を守ることが可能な安全な避難場所を確保するように努める。

また、登下校時の安全確保の方策についても確立するよう努める。

2 避難に関する知識の周知徹底

市は、県、警察と連携して、避難の万全を図るため、避難に必要な知識等の市民への周知徹底に努める。また、企業、事業所等は、これに協力する。

＜避難に必要な知識と周知方法＞

避難に必要な知識	周知方法
(1) 避難所の位置	(1) 自主防災組織を通じた周知
(2) 避難経路	(2) 標識、誘導標識、案内板等による周知
(3) 避難に当たっての注意事項	(3) 緊急避難場所マップの配布による周知
(4) 避難所への持出品	(4) 広報紙、インターネットによる周知

3 避難実施・誘導體制の整備

(1) 避難基準の設定

市は、土砂災害警戒区域や、指定河川（洪水予報河川及び水位周知河川）、さらには、指定河川以外の河川（市が、氾濫により居住者や地下空間、施設等の利用者に命の危険を及ぼすと判断した中小河川）について、浸水が予想される地域の住民に対する避難指示等を行う場合の基準を設定する。

その際、降雨量、河川の水位、土砂災害警戒情報、洪水予報に加え、国の避難情報に関するガイドラインに示されているとおり、流域雨量指数の予測値（洪水警報の危険度分布）、土砂災害警戒判定メッシュ情報等により検討、設定する。

また、対象区域をあらかじめ設定して、当該区域内の世帯数・居住者数と避難行動要支援者の状況、要配慮者利用施設の所在状況など避難指示等の実施に当たって必要となる情報を事前に把握・整理しておき、必要に応じ見直すよう努める。

(2) 避難指示等の伝達手段の整備

市は、土砂災害警戒区域や、浸水が予想される地域の住民に避難指示等の重要な情報を確実に知らせるため、同報系の防災行政無線を中心とした通信施設の整備を推進するとともに、職員による広報車等での伝達や、消防団、自主防災組織等を活用した戸別伝達、放送事業者の活用、緊急速報メール等多様な伝達手段の整備に努める。特に、避難行動要支援者に対しては、障がいの状況に応じて、文字放送や読み上げ機能のある電子メール等の活用を図るなど、十分に配慮する。

(3) 避難誘導體制の確立

ア 各機関連携による地域の避難体制の確立

市は、石橋地区消防組合消防本部、下野警察署、消防団、自主防災組織等の協力を得て、発生しうる災害の想定を踏まえ、平常時から次のことに留意して避難誘導體制を確立しておく。

<避難誘導に関する留意事項>

- (ア) 各地区・区域ごとに事前に責任者を決定しておくこと。
- (イ) 地区の実態に応じて、避難経路を2箇所以上選定しておくこと。
- (ウ) 避難行動要支援者の安全確保及び優先避難を考慮すること。
- (エ) 避難経路となる道路の安全性の向上に努めること。
- (オ) 水害と土砂災害、複数河川の氾濫等、複合的な災害が発生することを考慮するよう努めること。

イ 避難時に困難が生じると予想される者への対策

(ア) 避難行動要支援者対策

市は、県と連携して、在宅の高齢者、障がい者等の避難行動要支援者の速やかな避難誘導を図るため、自主防災組織及び福祉関係者（民生委員等）と連携し、避難行動要支援者の個々の状態に応じた避難支援内容を具体的に定めるとともに、災害時に安全かつ迅速に避難行動要支援者を誘導できるよう、平常時においても所在や健康状態の把握に努める。

また、避難行動要支援者が利用する公立社会福祉施設について、施設利用者の個々の様態に対応できる避難支援プランを策定するよう努めるとともに、民間の社会福祉施設に対して避難体制を整備するよう指導を行う。

避難行動要支援者の避難については、まず身近な指定避難所に避難誘導し、その避難所に「要配慮者専用スペース（福祉避難室）」を設け、必要に応じ「要配慮者専用避難所（福祉避難所）」へ二次避難させる体制を整える。

福祉避難所は、資料9-2に掲げるとおりとするが、必要に応じ民間の社会福祉施設を「民間福祉避難所」として活用できるよう協議を整えておく。

また、避難所のうち、国分寺地区の「保健福祉センターゆうゆう館」、石橋地区の「保健福祉センターきらら館」、南河内地区の「ふれあい館」は、福祉避難所と重複するが、フロアや部屋を分ける等、一般の避難者と要配慮者とのすみわけを行うか、これら3施設は福祉避難所として優先するよう配慮する。

(イ) 帰宅困難者対策

第3編第1章第10節「避難体制の整備」の「1 帰宅困難者対策」に準ずる。

(ウ) 不特定多数の利用者がいる施設等の対策

市は、石橋地区消防組合消防本部、下野警察署と連携して、ホテル、スーパー、総合病院等不特定かつ多数の人の集まる場所の管理者に対し、非常の際の誘導要領、施設内の避難経路の明示、照明・予備電球の確保等について指導を行う。また、避難訓練の実施に努めるよう指導を行い、安全体制の確保に努める。

4 避難所管理・運営体制の整備

(1) 避難所管理・運営体制の確認

ア 市は、各避難所の管理責任者をあらかじめ定めるとともに、避難所がスムーズに開設・運営できるよう、避難所管理・運営マニュアルを作成するとともに、責任者への連絡手段・方法、地元自治会との協力体制等を毎年度確認しておく。

イ 避難所施設の指定管理者との契約に当たっては、契約書に次の事項を明記し、双方で確認する。

(ア) 当該施設が市の指定避難所であること。

(イ) 指定管理者は、災害時には当該施設の避難所開設・運営について、市への協力義務を負うこと。

(2) 職員派遣体制の整備

市は、災害発生初期において、避難所管理・運営を円滑に行うため、避難所への職員派遣体制をあらかじめ明確にしておく。

(3) 自主防災組織、ボランティア団体等との連携

市は、円滑な自主運営体制の確立を図るため、自主防災組織、自治会、市社会福祉協議会、NPO法人・ボランティア団体等の協力を得るなど、連携して避難所運営体制を検討しておく。

(4) 指定管理者等との役割分担の明確化

市は、指定管理施設を避難所とする場合には、施設の設置者及び指定管理者との間で事前に避難所運営に関する役割分担等を明確にしておく。

(5) 専門家等との情報交換

市及び各避難所の運営者は、避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、専門家等との定期的な情報交換に努める。

(6) 県外避難者受入対策

第3編第1章第10節「避難体制の整備」の「2 県外避難者受入対策」に準ずる。

第12節 消防・救急・救助体制の整備

市民生活部（安全安心課） 健康
福祉部（高齢福祉課） 石橋地区
消防組合

大規模災害発生時に、迅速かつ的確に被災者の救助活動・応急措置・救急運搬等が行えるよう、市及び消防機関は、災害に備え消防・救急・救助体制の整備充実を図る。

1 組織の充実強化

市及び石橋地区消防組合は、「消防力の整備指針」に基づいて消防組織の整備を図るとともに、長期的展望に立った効率的な組織づくりを推進し、消防体制の強化に努める。特に、団員の減少やサラリーマン化、高齢化の問題を抱える消防団について、団員の確保と資質の向上を図る。

2 救急・救助用車両・資機材等の整備

市及び石橋地区消防組合は、救急・救助隊の増強を進めるとともに、「消防力の整備指針」等により、救急・救助用車両、資機材等の整備を計画的に推進し、救急・救助体制の充実を図る。

また、救急救命措置を行う救急救命士の養成をはじめとする、高度な救急・救助需要に対応できる職員の養成に努める。

3 自主防災組織等地域住民の対策

(1) 自主防災対策の実施

災害時に自分が要救助者にならないため、身の回りの安全点検を行い、災害危険箇所の把握と改善に努めるとともに、地域の防災訓練等に積極的に参加し、避難路や避難場所を確認するなど日頃から身近な防災対策を行う。

(2) 地域の避難行動要支援者の把握

市、消防本部、消防団、自主防災組織、女性防火クラブ、福祉関係者等の連携のもと、定期的な連絡会議の開催や合同による巡回相談・指導により、地域の避難行動要支援者の把握と災害時における救助・救護体制の確立に努める。

(3) 防災資機材の整備等

大規模災害発生時は、交通混乱等で救急隊の到着に時間を要することが予想されるため、次のとおり消火・救出に必要な資機材の整備等を行う。

ア 各地域の実情に応じた消火・救出・救護・避難誘導活動用資機材の整備

イ 消防機関等が実施する救命講習等の受講による応急手当に関する正しい知識の技術を習得

(4) 活動体制の整備

防災訓練等を通して、災害時の応急対策活動における自主防災組織等の活動、消防機関との連携のあり方の明確化と防災資機材の使用法の習熟を図る。

4 市、石橋地区消防組合の対策

市、石橋地区消防組合は、次のとおり救急・救助体制の整備を図る。

(1) 地域住民に対する防災意識の普及啓発

市、石橋地区消防組合は、各種防災訓練や応急手当に関する講習会等を開催するなどして地域の自主防災組織等の育成・強化を図るとともに、住民が自発的に情報提供や救助活動への協力を実施する体制を整備する。

(2) 初動体制の確保

市、石橋地区消防組合は、災害発生時に一刻も早く現場到着する必要があることから、要員の情報連絡・参集体制の整備、充実を図る。

(3) 救急・救助体制の整備

ア 石橋地区消防組合は、救急救命措置を行う救急救命士の養成をはじめ、高度な救急・救助需要に対応できる隊員の養成を図るとともに、高規格救急車、救助工作車等の救急・救助資機材の整備充実を図る。

イ 市は、自治会等を中心とした自主防災組織等の育成・強化を図るとともに、石橋地区消防組合、下野市消防団との防災訓練を実施することにより、災害時における情報の提供や救助活動に対する協力体制を整備する。

(4) 広域消防応援受入体制の整備

本市は、近隣市町等と「石橋地区消防相互応援協定」を締結している。災害時に当該協定に基づき円滑に応援要請できるよう、要請方法等を周知しておく。

また、石橋地区消防組合は、「特殊災害消防相互応援協定」等に基づく応援隊の受入窓口の設置や活動計画等をあらかじめ定めておき、災害時における救急・救助活動に万全を期す。

(5) 医療機関との連携強化

石橋地区消防組合は、同時多発する救急要請に対し、迅速かつ的確な医療機関への搬送を行うため、医療機関との連携を強化する。

第13節 保健医療体制の整備

健康福祉部（健康増進課）

大規模な風水害等発生時に、局地的又は広域的に多数の負傷者が同時多発的に発生することが想定されることから、負傷者への迅速かつ適切な医療救護活動や保健活動を実施できるよう、市・医療機関等関係機関は、災害に備え保健医療体制及び後方医療体制等の整備・充実を図る。

1 初期医療体制の整備

(1) 救護班の編成体制の確保

市は、災害時における医療救護の万全を期するため、あらかじめ小山地区医師会と救護班の編成や出動体制等について協議しておくものとする。

(2) 救護所の設置

ア 救護班が出動したときは、救護の利便及び被災傷病者保護の見地から、直ちに救護所を開設し、傷病者を収容治療することとなるが、状況により天幕をもって臨時又は移動式の救護所を設置する場合もあるため、市はそれに必要な器材をあらかじめ準備しておくものとする。

イ 救護所の設置場所について、市長は、関係医療機関と連絡して、あらかじめ救護所に充てるべき建物を調査し、その名簿を備えておく。

2 後方医療体制等の整備

市は、(一社)小山地区医師会、(一社)小山地区歯科医師会、(一社)小山薬剤師会、(公社)栃木県柔道整復師会等医療関係機関と協定を締結するなど、相互の連携により後方医療体制の整備を図る。

救護所における救護班で対応できない重症患者については、自治医科大学附属病院等の災害拠点病院へ搬送して医療救護を行うこととなるが、大規模災害により救急自動車の遅れや不足等に備え、災害時における市有車両の配車計画を策定しておくものとする。また、状況によってヘリコプターの活用を図ることもあるため、県への消防防災ヘリコプター緊急運航の要請方法を習得しておくものとする。

3 応援要請

市は、医師、保健師など保健・医療人材の不足、医薬品・医療器材の不足等により市内の保健医療活動が十分に実施できない場合には県に応援要請して対処するため、県への応援要請方法や「災害時における市町村相互応援に関する協定」(資料2-2)に基づく応援要請の手続き等について習得しておく。

4 医療体制の確保

医療機関においては、災害時に備えて、施設・設備の防災性の向上を図るとともに、病院防災マニュアルの整備など医療体制の確保を図るための措置を講じておく。

- (1) 非常事態に即応するため、平素から入院患者の実態把握に努め、患者の容体等により「担送」「護送」「その他」等に区分し、避難・誘導、搬送の体制を確立する。

- (2) 年2回以上避難訓練を実施し、そのうち1回は夜間に実施するよう努める。
- (3) 避難器具の設置場所と使用方法を患者、職員に周知する。
- (4) 病院、診療所については、重症患者、高齢者、乳幼児等で自力では避難することが困難な患者は、できる限り看護師詰所に隣接した場所など避難誘導、搬送の容易な場所に収容するなど特別の配慮をする。
- (5) 介護老人保健施設においては、自力避難が困難な入所者の療養室はできる限り一階部分とするなど、避難が容易になる対策を講じる。
- (6) 災害時の負傷者等の応急手当のできる体制を確立しておく。

第14節 緊急輸送体制の整備

総務部（契約検査課） 建設水道部（建設課） 市民生活部（安全安心課）

大規模災害発生時に、被災地域へ応急対策人員、救援物資等を迅速かつ確実に輸送できるよう、市は、県、警察、その他関係機関との連携のもと、災害に備えて緊急輸送体制の整備を図る。

1 緊急輸送路の指定

県、その他の道路管理者は、災害時の応急対策人員、物資等の輸送を迅速かつ円滑に行うため、あらかじめ緊急輸送道路を指定している。緊急輸送道路に指定されている路線の区分、設定基準は次のとおりであり、防災拠点施設等を結ぶ有機的な道路ネットワークとなっている。

区 分	設 定 基 準
第1次緊急輸送道路	・ 県庁所在地、地方中心都市を連絡する道路 ・ 県内を縦貫し隣接県に連絡する広域幹線道路
第2次緊急輸送道路	・ 第1次緊急輸送道路と市・町役場、地方合同庁舎等の主要な施設を連絡する道路
第3次緊急輸送道路	・ 第1次、第2次緊急輸送道路の機能を補完する道路

2 陸上輸送体制の整備

(1) 道路管理者による輸送体制の整備

ア 道路・橋りょうの整備

市及びその他の道路管理者は、災害時における道路機能を確保するために、道路、橋りょうの整備に当たっては、災害に強い施設の整備を推進する。また、落石、倒木等が発生しやすい場所の点検、パトロールを実施し、補強等の対策工事の必要な箇所について、緊急度の高い箇所から順次対策を実施する。

イ 情報収集・連絡体制の整備

市は、県及びその他の道路管理者と連携し、災害時における交通の支障を防止し、併せて災害応急対策活動等を容易にするため、災害情報の収集・連絡体制を整備する。

(2) 緊急輸送車両の確保

災害時の緊急輸送車両として、市保有車両を確保するとともに、民間業者との応援体制を整備する。

ア 市保有車両の確保

物資等の輸送手段として使用する車両については、現在、保有している車両の円滑かつ効率的な活用が図れるよう、常時点検整備に努める。

イ 民間業者からの車両の確保

緊急輸送が円滑に実施されるよう、あらかじめ運送事業者と協定を締結するなど、体制の整備に努める。

ウ 緊急通行車両の事前届出

災害時の交通規制に際し、緊急車両の円滑な確認が受けられるよう、市保有車両等の緊急通行車両の事前届出を警察署等を経由して、県公安委員会に届け出るとともに同届出済証を保管し、災害時に備える。

3 空中輸送体制の整備

市は、台風や豪雨時に、道路が冠水等により寸断され、陸上輸送に支障をきたす場合あるいは空中消火に備えて、離着陸場等候補地を陸上輸送との連携を考慮して選定しておく。

(1) 離着陸場等の整備（資料7-1）

市は、県や他機関のヘリコプターによる応援を円滑に受け入れることができるよう、離着陸場等について、施設等の管理者等と協議して選定しておくとともに、必要に応じて通信機器等の必要な機材について整備しておくよう努める。

また、離着陸場等候補地のうち、飛行場外離着陸場又は緊急離着陸場として適する場所について、「飛行場外離着陸場・緊急離着陸場に関する要領」に基づき、県に報告を行う。

4 物資集積所の整備等

市は、県と連携し、物資集積・輸送上重要な施設（トラックターミナル、卸売市場等）の把握を行う。

5 関係機関との連携による輸送体制の強化

(1) 建設関係機関との連携体制

市は、協定の締結等により建設関係機関との連携強化を図り、道路復旧作業等に必要となる人員や資機材等を速やかに確保できる体制の整備に努める。

(2) 物資輸送機関との連携体制

大規模な災害が発生した際には、救援物資が短時間のうちに大量に搬送されて集積場所に滞留し、避難所等の必要な場所に届かないことが懸念される。このため、民間物流事業者等のノウハウ、マンパワー、物流施設を活用し、救援物資の供給が迅速かつ円滑に実施できるよう、市は、県と連携し、あらかじめ、物資輸送機関と協定を締結するなど体制の整備に努める。また、協定締結後は、事前に協力内容や実施体制について確認し、マニュアル化しておく等平常時から連携体制の強化を図る。

第15節 防災拠点の整備

総務部（契約検査課） 市民生活
部（安全安心課） 建設水道部
（都市計画課）

大規模災害発生時における迅速かつ的確な災害応急対策を実施するため、消火、救出・救助活動、物資輸送活動、医療活動等において重要な役割を担う防災拠点を、関係機関との連携を図りながら、計画的に整備していく。

1 活動拠点の指定

市は、大規模災害時に災害対策活動の拠点となる次の施設を、市の活動拠点として位置づけて整備するものとする。

災害対策活動拠点

(1) 災害対策活動拠点	下野市庁舎
(2) 避難拠点	各指定避難所（資料9-1）
(3) 要配慮者専用避難拠点	保健福祉センターゆうゆう館 保健福祉センターきらら館 ふれあい館
(4) 広域物流拠点	道の駅しもつけ
(5) 救援物資集積拠点	国分寺海洋センター 国分寺運動公園 大松山運動公園
(6) 物資輸送拠点	各離着陸場等指定場所（資料7-1）
(7) 消防活動拠点	各消防詰所

2 災害対策活動拠点の整備

災害対策活動における中核的な役割を担う活動拠点の整備を、既存公共施設を有効活用し、関係機関と連携を図りながら推進していく。

(1) 市災害対策本部

市は、災害対策活動の第一線の拠点となる下野市庁舎について、災害対策本部機能を十分果たすことができるよう、必要な整備を図る。

また、被災により市庁舎の機能が失われる場合を想定して、事前に災害対策本部設置場所の代替施設を選定しておく。

(2) 災害対策活動拠点の主な設備等

災害対策活動拠点である庁舎には、必要に応じて次のような整備をしていくとともに、災害時に有効に機能するよう適切に維持管理を行う。

ア 建築物の耐震・不燃等堅牢化

イ 非常用電源（発電又は蓄電機能を有する車両を含む）

- ウ 県防災行政ネットワーク
- エ (飲料水兼) 耐震性貯水槽、防火水槽
- オ 備蓄倉庫

3 防災機能を有する都市公園の整備

市街地のオープンスペースである都市公園は防災上果たす役割も大きいことから、延焼阻止機能を持つ樹木の植栽を推進し、また耐震性防火水槽の設置など防災機能の整備を促進していく。

第16節 建築物災害予防対策市民生活部（安全安心課） 建設
水道部（建設課）

水害、台風・竜巻等風害時における建築物の安全性の確保を促進するため、市、県及び施設等の管理者は、強風に対する建築物の堅牢化、附属物の落下・飛来防止、雨による地下空間等浸水防止対策等必要な防災対策を講ずる。

1 一般建築物に対する予防対策**(1) 老朽危険建築物に対する調査、指導**

県は、老朽建築物等で著しく保安上危険であると認める場合、建築物の構造、敷地、危険度等について調査し、除去、移転、補修、改築、使用禁止等の措置を講ずるよう所有者等に対して指導、助言を行うこととしており、市はこれに協力する。

(2) 特殊建築物の検査、指導

県は、旅館、ホテル、百貨店、大規模販売店、量販店、病院、集会場等の不特定多数の人が集まる既存特殊建築物及びその設備について、防災性能を常時適正に確保するため、防災、避難設備等の診断、定期報告制度の活用により、建築物の安全性能確保と施設改善を指導することとしており、市はこれに協力する。

2 市街地再開発事業等の促進

市は、県と連携し、市街地の土地の合理的な高度利用、都市機能の更新、公共施設の整備改善を図るため、「都市再開発法（昭和44年法律第38号）」に基づく市街地再開発事業を促進する。

3 防災上重要な公共建築物の災害予防対策

災害時における応急対策活動の拠点、又は避難場所として重要な役割を果たす公共建築物の管理者は、その機能を確保するため、次のような災害予防対策を実施するものとする。

(1) 防災上重要な公共建築物

- ア 防災拠点（災害対策活動拠点、自治医科大学附属病院（災害拠点病院））
- イ 医療救護活動の施設（病院等）
- ウ 応急対策活動の拠点（警察署、消防署等）
- エ 避難収容施設（学校、体育館、文化施設等）
- オ 社会福祉施設等（養護老人ホーム、障がい者支援施設等）

(2) 防災対策の実施

防災上重要な建築物は、災害時の応急対策活動や避難の施設として重要であるばかりでなく、復旧活動における拠点施設としても重要であり、これらの機能を確保するため、次に示す防災対策を推進する。

ア 建築物、建造物の安全確保

施設管理者は、「建築基準法（昭和25年法律第201号）」、「消防法（昭和23年法律第186号）」等の法令で定める技術基準を遵守し、常に災害に対応できるよう施設の管理に努める。

イ 防災設備等の整備

施設管理者は、以下のような防災措置を実施し、防災機能の強化に努めるものとする。

- (ア) 飲料水の確保
- (イ) 非常用電源の確保
- (ウ) 敷地内の排水施設、擁壁等の整備
- (エ) 配管設備類の固定・強化
- (オ) 施設・敷地内の段差解消等、避難行動要支援者に配慮した施設設備の整備
- (カ) その他防災設備の充実

ウ 施設の維持管理

施設管理者は、次に掲げる台帳、図面等を整備し、日常点検などの維持管理に努める。

- (ア) 法令に基づく点検等
- (イ) 建設時の図面及び防災関連図面
- (ウ) 施設の維持管理の手引

第17節 公共施設等災害予防対策

市民生活部（安全安心課） 建設
水道部（都市計画課・水道課・下水道課）

災害時における応急対策活動の実施や市民生活の安定に重要な役割を果たす鉄道、上下水道、電力、ガスその他の公共施設の管理者は、大規模な災害発生時においてもその機能が確保できるよう、平常時から災害に対する安全性を考慮した施設整備に努める。

1 輸送関係機関の対策

(1) 鉄道施設

J R 東日本は、災害時に備え、施設等の整備に努めるとともに、運転規則、巡回、点検等によって災害予防対策を講ずる。

(2) 離着陸場等施設

災害時における離着陸場等施設の果たす役割の重要性に鑑み、必要な施設整備と維持管理に努める。

ア 構造物の整備

施設の管理者は、構造物について、必要に応じ補修改良を図り、災害に強い施設の整備に努める。

イ 施設等の点検巡回

施設の管理者は、災害による被害を最小限に抑えるため、施設等の定期的な点検、巡回を行う。

2 ライフライン関係機関の対策

(1) 上水道施設

市は、水が市民の生命維持に必要不可欠なものであることから、水道水の安定給水と二次災害防止のため、次により水道施設の整備を図る。（資料11-1）

ア 書類の整備

施設の完成図面、図面台帳、設備仕様書等を整備しておく。

イ 防災体制の確認

防災体制、危機管理マニュアル及び緊急連絡系統図等を確認する。

ウ 貯留水の確保

配水池等の貯水施設の堅牢化を図るほか、流入管、流出管には、緊急しゃ断弁等を設置し、貯水施設内の水を安全に確保できるようにする。

エ 二次災害防止

ポンプ場、浄水場内での薬液注入設備、特に塩素ポンプ室塩素注入設備、重油、ガス等の燃料用設備の設置に当たっては、台風、豪雨等の発生に伴う漏えい、その他の二次災害の発生を防止するための措置を講じる。

オ 施設の維持管理

点検基準等に従い機器、設備の保守管理に努め、施設のリスクを表示し、職員に周知徹

底させ、発災の際には、早期発見と改善を行い施設の機能保持を図る。また、消火機器、塩素ガス漏えい検知装置、中和装置、救護用具、医薬品等を常に使用可能な状態にしておく。

カ 配水路管等の改良

石綿セメント管等の老朽管の布設替えを行い、管路の強化に努めるとともに、地盤の特性を考慮し、材料を選定する。

キ 応援体制の整備

給水系統相互間における水の融通体制を強化するとともに、隣接水道事業者間の相互連携に努める。

ク 応急復旧用資機材の備蓄

応急復旧が速やかに実施できるよう、主要施設の資機材の備蓄に努める。

ケ 重要給水施設の把握

避難所、医療施設等、災害時に重要となる施設を把握し、給水体制の確保に努める。

(2) 下水道施設

ア 施設の整備

市は、施設の新設、増設に当たっては、風雨や降雪に対して堅牢な構造とするとともに、河川敷内に伏せ越し水管橋、放流ゲートを設置する場合は、設置位置、構造、在来護岸補強方法等を、河川管理者と事前に十分打ち合わせた上で設計を行う。また、既に供用している施設については、実情に応じ、補修、補強等を実施する。(資料11-2)

イ 危険箇所の改善

下水道施設の管理者は、施設の点検等により危険箇所の早期発見と改善に努める。

ウ 関係機関との連携

市は、下水道事業業務継続計画に基づき、関係機関と連携して業務を実施する。

(3) 電力施設

災害発生時の電力供給の確保を図るため、東京電力パワーグリッド(株)は、巡視・点検、施設の安全対策、要員及び資機材の確保等の予防措置を講ずる。

(4) 都市ガス施設

災害時のガス供給の確保を図るため、北日本ガス(株)は、施設の安全化対策、災害防止のための体制整備、消費者に対する広報等の予防措置を講ずる。

3 その他の公共施設の対策

(1) 廃棄物処理施設

本市では、廃棄物処理を委託しており、廃棄物処理事業者(宇都宮市及び小山広域保健衛生組合)は、災害に強い施設の整備に努め、災害時に備えて各設備の保守点検、災害時の緊急連絡体制等の対策を講じておく。

また、市は、施設が被災した際は、「栃木県災害廃棄物等の処理における市町村等相互応援に関する協定書」「栃木県災害廃棄物等の処理応援に関する協定書」に基づき県に応援を求めることになるため、協定の内容や要請方法等について習熟・周知を図る。

第18節 危険物施設等災害予防対策

市民生活部（安全安心課） 石橋
地区消防組合

災害に起因する危険物等による事故を防止するため、市は、県、事業者等関係機関と連携して各種予防対策を実施する。

1 消防法上の危険物

(1) 消防法上の危険物施設の現況

市内における危険物施設の現況は、資料5-1のとおりである。

(2) 危険物施設の所有者等が実施する対策

ア 危険物施設の巡視、点検、検査を的確に行うとともに、危険物の貯蔵量、使用量を常に把握しておく。

イ 危険物の保安に関する業務を管理する者の職務、組織等に関する事項を明確にしておく。

ウ 大規模な災害による影響を十分に考慮し、施設の堅牢性の向上に努める。

エ 自衛消防組織等、災害時に備えた自主保安体制の整備を図る。

オ 従業員に対する保安教育の徹底を図るとともに、防災訓練を実施する。

カ 防災資機材、化学消火剤等の危険物災害の拡大防止に役立つ資機材の整備を行う。

キ 近隣、関連事業所等と相互に連絡協調して、防災人員、防災資機材等について相互応援体制の整備に努める。

(3) 消防本部が実施する対策

ア 危険物施設の設置又は変更の許可に当たっては、災害による影響を十分に考慮した位置、構造、設備とするよう、設置者（申請者）に対し指導する。

イ 震災時等に危険物の仮貯蔵・仮取扱いの申請が想定される者（電気関係業者、建設業者、製造業者、石油関係業者、官公庁等）に対して、臨時的な危険物の貯蔵・取扱い形態等について検討させるとともに、安全対策について事前に計画しておくよう指導する。

ウ 既設の危険物施設については、災害に起因する危険物の火災、流出事故等の災害の発生を予防するため、施設の所有者等に対し、台風や豪雨時の安全確保についての必要な安全対策を周知するとともに、再点検を求める。

エ 危険物施設の所有者等に対し、耐震性の向上を図るため、必要に応じて改修、移転等の指導、助言等を行う。

オ 立入検査等の予防査察については、次の事項を重点に実施する。

（ア）危険物施設の位置、構造、設備の維持管理状況の検査

（イ）危険物施設における貯蔵、取り扱いについての安全管理状況の検査

カ 危険物安全週間推進行事を実施し、自主保安意識の高揚を図る。

キ 化学消防自動車等の整備に努める。

2 火薬類

県並びに火薬類製造・販売事業者及び火薬類消費者等（以下、「火薬類関係事業者」という。）は、平常時から、災害に起因する火薬類事故に備え、次により火薬類製造施設等の安全確保に努める。

(1) 保安確保の強化

火薬類関係事業者に対する保安検査、立入検査を計画的に実施し、保安確保の強化に努める。

(2) 保安意識の高揚

火薬類関係事業者を対象とする関係団体の講習会のほか、危害予防週間等における重点的な啓発活動を通して、火薬類関係事業者の保安意識の高揚を図る。

(3) 自主保安体制の強化

製造業者の危害予防規程の充実及び確実な履行を促進するとともに、火薬類関係事業所の自主保安体制の強化を図る。

3 LPガス

県及びLPガスの販売事業者、保安機関等（以下、「販売事業者等」という。）は、次により、災害に起因するLPガス事故の抑止に努める。

(1) 販売事業者等が実施する対策

ア 一般消費者等に対する災害予防措置の実施

(ア) 災害に起因するLPガス事故を防止するため、容器の転倒・転落防止措置を確実に行うとともに、ガス漏れ警報器の整備を促進する。

(イ) 災害時における措置及び事故防止について、パンフレット等により具体的に指導する。

イ 販売事業者等の災害予防体制の強化

(ア) 従業員の資質の向上を図るため、保安教育を強化するとともに保安講習会、防災訓練等に積極的に参加させる。

(イ) 災害に起因するガス漏えい事故等緊急時に的確な対応ができるよう点検に必要な資機材、緊急出動体制を整備するとともに、従業員等の関係者や消費者への周知を徹底する。

(ウ) 容器の転倒・転落防止の措置をするなど、容器置場の適正な管理を徹底する。

(2) 県が実施する対策

ア 保安思想の啓発

(ア) 販売事業者等を対象とした関係団体の保安講習会、法令研修会を支援・協力し、保安意識の高揚を図る。

(イ) 消費者に対して、災害時の措置及び事故防止について、積極的な広報活動を展開し、保安意識の向上を図り、災害時の事故防止に努める。

(ウ) 災害に起因するLPガス事故を未然に防止するため、一般消費者等に対してガス漏れ警報器やマイコンメーターの普及促進を図る。

イ 規制及び指導等

(ア) 販売事業者等に対して立入検査等を実施し、業務の適正化を確保し事故防止を図るとともに、災害時の体制の充実強化を推進する。

(イ) (一社)栃木県LPガス協会(以下「LPガス協会」という。)に対し、各支部単位の緊急出動体制、各支部間の応援協力体制の充実強化を要請する。

4 高圧ガス

県及び高圧ガス所有者等(以下「高圧ガス事業者」という。)は、次により、災害に起因する高圧ガス事故の抑止に努める。

(1) 高圧ガス事業者が実施する対策

ア 災害予防措置の実施

(ア) 高圧ガス設備の架台、支持脚等を補強し、基礎は耐震上有害な歪みが生じないように不同沈下の軽減を図るなどの措置を講ずる。

(イ) 消火設備、緊急遮断装置、散水用エンジンポンプ、バッテリー、除害設備等の保安設備を重点に点検業務を強化し、正常な機能を常に確保するなど安全対策を推進する。

(ウ) 高圧ガスを充てんするための容器を取扱う施設は、容器置場の平坦化、ロープ掛等により容器の転倒・転落防止を図る。

(エ) 防災資機材、緊急点検及び応急措置に必要な資機材の整備を充実強化する。

(オ) 緊急時には、高圧ガス設備について速やかに点検及び連絡通報ができる体制を整備する。

(カ) 高圧ガスのうち可燃性ガス、毒性ガス、特定不活性ガス、酸素を移動する際には、運転者は必ずイエロー・カード(事故時の措置・連絡用資料)を携帯する。

また、移動開始前には必ず安全装置の状況、配管等からのガスの漏洩等の異常の有無等を点検するとともに、移動経路において応援を受けるための措置として災害時応援要請事業所の確認等を実施する。

イ 災害予防体制の強化

(ア) 保安統括者等は、保安管理体制(事業所内外の保安管理組織)、保安教育計画の整備を図り、従業員等に対して、保安意識の高揚、保安技術の向上、災害時の措置等についての教育・訓練を計画的、効率的に実施し、自主保安体制の充実強化に努める。

(イ) 自衛防災組織及び各地域で組織されている地域の防災組織の充実強化を図り、災害時における従業員の任務及び招集体制を明確に定めるとともに、防災訓練を充実強化して実施する。

また、(一社)栃木県一般高圧ガス安全協会、(一社)栃木県LPガス協会、消防署、警察署等防災関係機関との応援協力体制の充実強化を図る。

(2) 県が実施する対策

ア 保安思想の啓発等

(ア) 高圧ガス事業者を対象とした関係団体の保安講習会、法令研修会等に支援・協力し、保安意識の高揚を図る。

(イ) 災害時に的確に対応し得るよう関係団体との連携のもと、防災訓練を実施し、防災関係機関との連携体制を充実強化するとともに、関係事業所の防災意識の高揚を図る。

イ 規制及び指導等

(ア) 高圧ガス製造施設等の安全確保について、許可に際しては、貯層及び配管並びにこれらの支持構造物等は、高圧ガス保安法に基づく耐震性評価の確認を行い、耐震性の強化を図る。

(イ) 災害に起因する高圧ガス事故が発生した場合に、速やかに対応できるよう、消防署、警察署、関係団体等と緊密な連携のもと、地域防災体制の充実強化を図る。

(ウ) 災害に起因する高圧ガス事故が発生した場合の住民の安全確保のため、市、消防署、警察署、関係団体、報道機関等と緊密な連携のもと、広報活動、避難誘導等の情報伝達体制の整備強化を図る。

5 毒物・劇物

県は、災害に起因する毒劇物流出等を防ぐため、次のとおり、業務上毒劇物を取扱う施設などの把握に努めるとともに、毒劇物の管理の徹底等の指導を行う。

(1) 取扱施設等への指導

毒物劇物営業者やシアン化合物を業務上取扱っている電気メッキ業者等に対し、災害に起因した流出等による被害を防ぐため、保管施設や毒劇物の取扱いについて指導を行う。

(2) 貯蔵量の把握

毒物劇物製造業者等における貯蔵量の把握に努める。

(3) 取扱施設等の把握及び指導

毒物及び劇物取締法に基づく届出義務のない業務取扱者を含む毒物・劇物を大量に取扱う業務上取扱者の把握に努め、災害に起因した流出等による被害を防ぐため、保管施設や毒劇物の取扱いについて指導を行う。

(4) 講習会等の実施

毒劇物営業者等を対象に法令講習会等を実施する。

(5) 連絡体制の整備

市、消防本部、医療機関等と連携して、有毒物質による事故対策を迅速、的確に実施するための連絡体制を整備する。

6 放射性物質

(1) 放射性同位元素等取扱施設の管理者等の行う対策

放射性同位元素等取扱施設等の管理者は、災害に起因する放射性同位元素等の漏洩等のおそれが生じた場合、円滑な対応がとれるよう、あらかじめ消防機関、警察、市、国に対する通報連絡体制を整備する。

(2) 県・市・消防機関等の対策

ア 県、市及び消防本部は県が平成14年度に策定した「放射性物質事故・災害対応マニュアル」に基づき、放射線検出体制や汚染検査及び除染体制の整備等事前対策を行うとともに

に、応急対策の流れについて熟知し、災害に起因する放射性物質事故が発生した場合に備える。

イ 県、市、消防機関は、放射生物質取扱施設の箇所、所在地及び取扱物質の種類等の把握に努める。

ウ 県及び市は、応急復旧活動の迅速かつ円滑な実施のため、関係機関との連携を強化するとともに、県は必要に応じて専門家の助言が得られるよう、国や関係機関との連携を図る。

エ 県は、あらかじめ県内及び近隣県の医療機関に関して、放射線被ばくによる障がいの専門的治療が可能な施設・設備の有無について把握する。また、放射性物質事故災害が発生した際に、迅速かつ円滑に周辺住民等に対する放射性物質付着検査等を実施できるよう、あらかじめ県内の医療機関における検査体制について把握しておく。

オ 県、県警察及び消防本部は、放射性物質事故等に備えて、緊急・救助活動等に必要な放射線防護資機材の整備に努める。

第19節 文教施設等災害予防対策

教育委員会（教育総務課・学校教育課・生涯学習文化課・スポーツ振興課）

学校等は、水害、台風・竜巻等風害発生時の幼児・児童・生徒及び教職員の安全を確保するため、防災面における安全教育と安全管理の充実を図るとともに、防災体制の強化に努める。

1 公立学校の対策

(1) 学校安全計画等の作成

市内の公立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園（以下「学校等」という。）の長（以下「校長等」という。）は、「学校保健安全法（昭和33年法律第56号）」に基づき作成する「学校安全計画」の中で災害安全の事項を盛り込むとともに、地域・学校の実態、地域の特性等に応じ、大規模災害時における幼児・児童・生徒（以下「児童・生徒等」という。）の安全確保、保護者等との連絡体制、施設設備の被害状況の把握、時間外における教職員の参集方法等について別途定めておき、防災面における安全教育の充実と安全管理の徹底を図る。

《「学校安全計画」作成上の留意点》

年間を見通した総合的な基本計画として、次のような事項を盛り込み立案する。

ア 防災教育に関する事項

- ・ 学年別、月別の関連教科、道徳、総合的な学習の時間及び総合的な探究の時間における指導事項
- ・ 特別活動、部活動等における指導事項

イ 防災管理に関する事項

- ・ 防災のための組織づくり、連絡方法の設定
- ・ 避難場所、避難経路の設定と点検・確保
- ・ 防災設備の点検、防災情報の活用方法の設定
- ・ 防災に関する意識や行動、過去の災害発生状況等の調査
- ・ 通学路の整備・点検

ウ 災害安全に関する組織活動

- ・ 家庭、地域社会と連携した地域の危険箇所の点検、防災訓練の実施
- ・ 教職員や保護者等を対象とした防災に関する研修

《「危険等発生時対処要領」作成上の留意点》

学校安全計画を受け、地域・学校の実態や特性に応じ、次のような事項を盛り込み作成する。

- ・ 日常の安全指導
- ・ 大規模災害時における児童・生徒等の安全確保の方策
- ・ 時間外における教職員の参集体制
- ・ 保護者への引渡し又は学校の保護方策、臨時休業等の措置など保護者等との連絡体制

・施設設備の被害状況の把握 など

(2) 学校等の防災体制の確立

ア 事前対策の確立

校長等は、水害、台風・竜巻等風害発生時の児童・生徒等の安全確保のために、適切な指示や支援をすることが求められる。そのため、必要な知識や技能を身に付けるとともに、役割分担等を明確にした上で、学校等の防災管理・組織活動を具体的に示した学校等防災マニュアルの充実を図ることが必要である。

イ 応急対策への備え

校長等は、災害発生時における児童・生徒等の退避・保護の方法をはじめとした防災応急対策について検討するとともに、教職員、児童・生徒等を対象に教育・訓練を実施し、保護者にも周知徹底を図る。

ウ 施設・設備の安全管理

校長等は、校舎内や避難通路の安全の確保を図るため、学校設備・物品の転倒防止、実験実習機器の管理徹底等の安全対策を講ずる。

(3) 児童・生徒等及び教職員に対する防災教育

市は、県と連携し、学校教育を通じて児童・生徒等に対する防災教育の充実に努め、避難訓練等を通して学校、家庭及び地域における防災の知識や避難方法等を習得させる。

ア 防災教育の充実

学校等では、学校安全計画に基づき、児童・生徒等の発達の段階に応じた防災教育の充実を図る。

(ア) 自らの危険を予測し、回避する能力を高める防災教育の推進

防災教育の実施に当たっては、地域の自然環境や過去の災害の事例などを理解させ、災害時の対応力を育むことに留意する。

また、県が作成した防災関係指導資料や、国が作成した防災教育用読本等の啓発資料をはじめ、県防災館等の施設の活用などに配慮する。

a 自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」の育成

想定を超える災害が起こる可能性が常にあり、過去の地震・津波でも状況に応じ、臨機応変な判断や行動を取る教育により危険を回避することができた例があったことから、想定を超えた場合の行動や対応を可能とすることを目指して指導していく。

また、児童・生徒が主体性をもって自らの命を守り抜く、そのために行動するという態度を身に付けるよう指導していく。

b 防災教育の基礎となる基本的な知識に関する指導の充実

災害発生時に、自ら危険を予測し回避するため、災害に関する知識に基づいて的確に判断し、迅速に行動する力を身に付け、主体的に行動する態度を育成する指導をしていく。

また、東日本大震災の教訓だけではなく、地域において現在も生き続けている、

過去の震災の教訓を踏まえた知恵、工夫、生活様式を学ぶことも有用である。

(イ) 支援者としての視点から、社会に参画する意識を高める防災教育の推進

災害発生時に、児童・生徒等が自らの安全を守ることはもとより、その発達の段階に応じて進んで他の人々や集団、地域の安全に役立つことができるよう、ボランティア活動等を通じて安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高める教育を推進する。

ボランティア活動は、他人を思いやる心、互いを認め合い共に生きていく態度、自他の生命や人権を尊重する精神などに支えられている。また、よりよい社会づくりに主体的・積極的に参加・参画していく手段として期待されており、進んで安全で安心な社会づくりに貢献できるよう資質や能力を養うことにつながる。

イ 避難訓練の実施

学校等における避難訓練の実施に当たっては、実践的な想定を行うなど災害時に安全に避難できる態度や能力を体得させるようにする。また、家庭や地域の関係機関と連携した訓練や専門家に避難行動を評価してもらうなど訓練方法の工夫を行う。

ウ 教職員の防災意識の高揚と指導力の向上

市は、県と連携して、教職員の防災意識の高揚と指導力の向上を図るため、安全教育指導資料等を活用するとともに、防災に関する各種研修を充実させる。

2 社会教育施設の対策

(1) 社会教育施設危機管理計画の作成

公民館や図書館、歴史館、体育施設等の社会教育施設の長（以下「施設長」という。）は、利用者の安全確保のため、施設設備の被害状況の把握、時間外における職員の参集方法等について別途定めておき、防災における安全管理の充実を図る。

《「施設危機管理計画」作成上の留意点》

年間を見通した総合的な基本計画として、次のような事項を盛り込み、立案する。

ア 災害管理に関する事項

- ・ 防災のための組織作り、連絡方法の設定
- ・ 避難場所、避難経路の設定と点検・確保
- ・ 防災設備・備蓄品の点検、防災情報の活用方法の設定
- ・ 防災に関する意識や行動、過去の災害発生状況等の調査

イ 災害に関する組織活動

- ・ 地域社会と連携した周辺危険箇所の点検、防災訓練・避難所運営訓練の実施
- ・ 職員を対象とした防災に関する研修
- ・ 利用者に対する防災情報の提供

(2) 社会教育施設の防災体制の確立

ア 事前対策の確立

施設長は、災害発生時の利用者の安全確保のために、事業の運営・継続又は中止について、事業運営担当者との連携を図り、事前対策を確立しておく。

イ 応急対策への備え

施設長は、災害時における利用者の退避・保護の方法をはじめ、交通機関・情報手段、水道・電気等ライフライン途絶時の安全確保などの災害応急対策について検討するとともに、職員等に対する研修・訓練を実施し、周知徹底を図る。

ウ 施設・設備の安全管理

施設長は、施設・敷地や避難通路の安全確保、重要収蔵物の安全確保を図るため、設備・物品の転倒防止、実験実習機器の管理徹底、防災機器の点検・使用法の習熟等の安全対策を講じる。

(3) 利用者、地域住民及び職員に対する防災教育

市は、県と連携し、社会教育を通じて市民に対する防災教育の充実に努め、地域における防災知識や避難方法等の習得について機会を充実する。

ア 防災教育の充実

(ア) 社会教育施設では、それぞれの施設の機能を活用した市民への防災教育の充実に努める。

(イ) 防災教育の実施に当たっては、市民が地域の自然環境や過去の災害、防災体制の仕組みなどを理解し、主体的な避難行動や防災・減災の活動に資するよう配慮する。

(ウ) 災害発生時に、市民等が自らの安全を守ることはもとより、進んで他の人々や集団、地域の安全に役立つことができるよう、共助を育む仕組みづくりや学習機会を充実する。

イ 避難訓練の実施

社会教育施設における避難訓練の実施に当たっては、実践的な想定を行うなど、災害時に利用者等が安全に避難できるように行う。また、近隣地域住民や関係機関と連携した訓練や、専門家に避難行動を評価してもらうなど、訓練方法の工夫を行う。

ウ 職員の防災意識の高揚と指導力の向上

市は、県と連携し、社会教育施設職員の防災意識の高揚と指導力の向上を図るため、安全教育を推進するとともに、防災に関する各種研修を充実させる。

3 文化財災害予防対策

本編第4章第1節「火災対策」に準じ、水害、台風・竜巻等風害に備えた対策を行う。

第20節 相互応援体制の整備

総務部（総務人事課） 市民生活
部（安全安心課）

大規模災害時には、市だけでの災害応急対策の実施が困難となる場合があることから、迅速かつ的確な防災対策を実施するに当たって、被災していない地域の機関等の協力が必要となる。このため、他の地方公共団体間との広域的相互応援体制の整備充実を図る。

1 県と県内市町が一体となった応援体制の整備

県は、大規模災害発生により県内市町又は他都道府県において行政機能が喪失する等重大な被害が発生した場合に備えて、平常時から市長会及び町村会と連携して、県・市町が一体となった「チーム栃木」として被災市町を応援する体制の整備に努めることとしており、市はこれに協力する。

2 相互応援協定の締結等

(1) 相互応援協定の締結等

ア 市は、防災関係機関相互の応援・協力活動等が円滑に行われるように、必要に応じて事前に災害時の相互応援に関する協定を締結するなど、その体制を整備する。

イ 市は、広域災害においても相互応援体制を確保できるようにするため、県外の地方公共団体・民間企業等との協定締結を推進する。

ウ 相互応援協定を締結する場合には、次の事項に留意し、実践的な内容とする。

(ア) 連絡体制の確保

a 災害時における連絡担当部等の選定

b 夜間における連絡体制の確保

(イ) 円滑な応援要請

a 主な応援要請事項の選定

b 被害情報等の応援実施に必要な情報の伝達

(2) 訓練及び情報交換の実施

相互応援体制の強化充実に資するため、必要に応じ協定締結先との平常時における訓練及び情報交換等を行う。

3 民間業者等との連携

災害時には、民間の組織力や行動力、所有する物資や資機材を有効に活用し、迅速かつ的確な応急対策や復旧事業に取り組むことが重要である。このため、5に記載のとおり民間業者等と協定を締結している。今後は、協力要請の方法や連絡方法等についてあらかじめ定めるとともに、民間業者との新たな協定の締結についても推進する。

4 その他の応援体制

消防機関による大規模災害時の全国的な応援体制が次のように整備されており、災害発生時に効果的な活用が図れるよう、あらかじめ応援要請の手続き、受入れ体制等について整備を図る。

(1) 緊急消防援助隊の活用

消防組織法第44条及び第45条の規定により、大規模災害時における人命救助活動等を、より効果的かつ強力に行うため、全国の消防機関相互による「緊急消防援助隊」が登録され、応援を必要とする場合は知事に要請する。今後は、迅速な応援要請が実施できるよう、体制を整える。

(2) 広域航空消防応援の活用

消防組織法第44条の規定により、大規模災害時にヘリコプターによる災害活動が有効であると判断される場合は、都道府県や市町村が保有するヘリコプターの応援を要請することができる。今後、ヘリコプターが効果的に活動できるよう、離着陸場等を確保するとともに、要請方法等について明確にしておく。

5 協定の締結状況

市は、災害時における相互応援協力が円滑に行われるよう、資料編「2 相互応援関係」のとおり協定を締結しているが、今後、更に強化を図る。

6 受援体制の整備

市は、広域かつ著しく大規模な災害発生時において、5に掲げる協定等による応援を迅速かつ効果的に受けることができるようにするため、平常時において物資や資材等の供給などの受援手続、県による応援側との調整手続、防災拠点・離着陸場等の情報等を整理しておくなど、市の受援体制の整備を図る。

第21節 災害廃棄物等の処理体制の整備計画

市民生活部（環境課）

東日本大震災、平成27年9月の関東・東北豪雨、竜巻等において大量の災害廃棄物が発生したことを踏まえ、県や処理業者と連携し、災害廃棄物等を円滑かつ迅速に処理するための体制を整備する必要がある。

1 災害廃棄物等の処理体制の整備

(1) 市が実施する対策

市は、災害時における災害廃棄物等の処理体制の強化等を図る。

また、発生する災害廃棄物を適正に処理するための運搬方法等について「下野市災害廃棄物処理計画」で定める。

(2) 処理業者が実施する対策

処理業者は、災害時において事業を継続し、災害廃棄物等の処理を行うことができるよう、事業継続計画の策定、処理施設における災害対策の強化等に努める。

(3) 県が実施する対策

県は、市町等や処理業者における災害廃棄物等の処理体制の整備について、「栃木県災害廃棄物処理計画」（平成31（2019）年3月 栃木県）に基づき、必要な支援を行う。

第2編
水害、台風・竜巻等
風害等対策編

◆第2章 災害応急対策計画

第1節 活動体制の確立

全 部

大規模災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、被災者の救助・救護等の応急対策活動を迅速、的確に実施する。

1 職員の配備体制

(1) 配備体制の基準

災害応急対策活動が速やかに実施されるよう、次の区分に基づき、活動体制を確立する。

配備区分	配備基準	活動内容等	備考
準備配備	<ul style="list-style-type: none"> 下野市に大雨、洪水、暴風のいずれかの警報が発表されたときで、安全安心課長が必要と認めるとき 災害が発生するおそれがあり、安全安心課長が必要と認めるとき 	主に状況の把握と連絡活動を行える体制とし、状況に応じて警戒配備を速やかにとるための連絡体制を確立する。	—
警戒配備	<ul style="list-style-type: none"> 災害が発生するおそれが強まったとき その他、副市長が必要と認めるとき 	市内におけるパトロールを強化し、避難その他災害の拡大を防止するため必要な諸般の準備を完了する体制とする。	災害警戒本部設置
第1非常配備	<ul style="list-style-type: none"> 災害が発生したとき 大規模な災害が発生するおそれがあるとき その他、市長が必要と認めるとき 	警戒配備を強化するとともに、局地的な災害に対しては、そのまま対策活動が遂行できる体制とする。	災害対策本部設置
第2非常配備	<ul style="list-style-type: none"> 気象に関する特別警報が発表されたとき 大規模な災害が発生したとき 市全域にわたり大規模な災害が発生するおそれがあるとき その他、市長が必要と認めるとき 	中規模以上の災害が発生した場合に対処できる体制とし、本部要員の全員をもって当たる。	

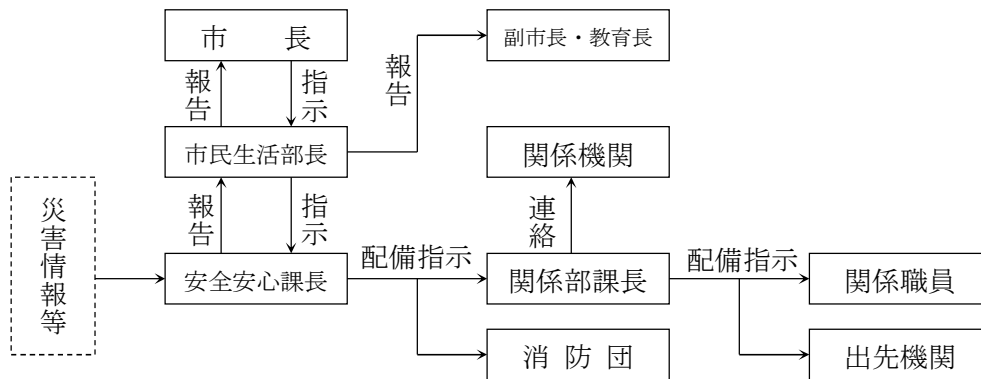
(2) 職員の動員

災害時において、配備の指示があった場合における各部課の動員規模は、その災害の状況により異なるが、特に指示がないときは、資料1-5に掲げる標準動員表による。

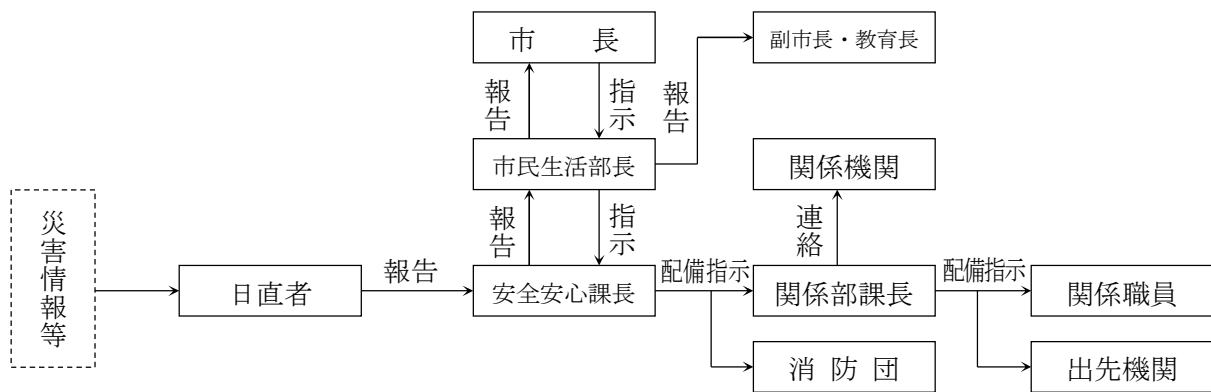
なお、各部課においては、配備体制ごとの配備職員を平素から確認・把握しておき、不慮の災害に備える。

(3) 配備指示の伝達系統

ア 勤務時間中



イ 勤務時間外



(4) 連絡方法

ア 連絡方法の事前周知

勤務時間外においても、迅速に職員を招集できるように、各部課長は、職員の招集について、あらかじめ電話その他の連絡方法を定め、職員に周知しておく。

イ 自主登庁

災害の発生により、電話等通信連絡が不通になっていることも予想されるため、職員は、状況判断により、自ら進んで登庁し、指示・命令を受ける。

2 準備配備体制の確立

(1) 配備の指示

準備配備の実施責任者は、安全安心課長とする。安全安心課長は、総合的に状況を判断し、配備基準に基づいた配備体制を指示する。

(2) 情報収集・警戒活動の実施

ア 安全安心課長は、気象情報、河川情報等を収集し、関係課に伝達する。

イ 関係課は、巡視等により、現地の情報を収集する。

ウ その他、各部課長は、それぞれの判断により、関係職員を集合又は待機させる。

(3) 配備の解除

気象予警報が解除され、災害の発生がないと認められる場合、又は警戒等の必要がないと認められる場合、安全安心課長は、準備配備を解除する。

3 下野市災害警戒本部の設置（警戒配備体制の確立）

(1) 災害警戒本部の設置基準

副市長は、総合的に状況を判断し、警戒配備の基準に基づき、下野市災害警戒本部（以下「警戒本部」という。）を設置する。

(2) 警戒本部の組織

副市長を警戒本部長とし、市民生活部長を警戒副本部長とする。警戒本部の組織については、災害対策本部の組織体制に準ずるものとする。

(3) 警戒本部室の設置場所

警戒本部室は、下野市庁舎に置く。

(4) 警戒本部の活動

ア 安全安心課長は、気象情報、河川情報、各部課が収集する現地の状況及び活動状況等の情報等を取りまとめ、警戒本部長に報告するとともに、警戒本部長の指示を関係課に伝達する。

イ 警戒本部を設置した場合の各部課の事務分掌については、災害対策本部の体制に準ずるものとする。

(5) 警戒本部の解散

副市長は、次の基準により、警戒本部を解散する。

ア 災害対策本部を設置したとき

イ 予想される災害の危険性が解消したと認めるとき

4 下野市災害対策本部の設置（第1・第2非常配備体制の確立）

下野市に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、総合的な災害対策を遂行するため必要があると認めるとき、市長は下野市災害対策本部条例（平成18年条例第18号）に基づき、下野市災害対策本部（以下、「本部」という。）を設置する。また、応援職員を確保し本部の職員体制を充実するため、本部設置時点で全職員にメール配信し、現状把握と今後の動きを予測した準備を促す。本部の資機材の配備も行う。

(1) 本部設置の基準

本部設置の基準は、次の各号に掲げる場合において、市長が必要と認めるときとする。

ア 市内に気象注意報、気象警報その他災害に関する情報が発表され、大規模な災害が発生するおそれがある場合

イ 市内に大規模災害、火災、爆発事故等が発生し、又は発生するおそれがある場合

ウ 市内に災害救助法による救助を適用する災害又はこれに準じる大規模な災害が発生した場合

(2) 解散の基準

市長は、次の基準により、本部を解散する。

ア 当該災害に係る応急対策がおおむね終了したとき。

イ 予想された災害に係る危険がなくなると認めるとき。

(3) 本部の設置及び解散の公表

本部を設置し、又は解散したときは、直ちに関係機関に公表するとともに、庁内及び市民に対し、市防災情報システム、広報車、その他迅速的確な方法で周知するものとする。

(4) 市長の職務代理者の決定

市長不在時の指揮命令系統の確立のため、職務代理者の順位を次のように定めておくものとする。

第1順位 副市長

第2順位 市民生活部長

なお、災害対策本部が設置される前においても、上記の順位を準用するものとする。

(5) 本部室の設置場所

本部室は、下野市庁舎に置く。ただし、庁舎が被災して使用不能になった場合には、次の施設に本部室を設置するものとする。

名 称	所 在 地	電話番号
下野市保健福祉センター ゆうゆう館	下野市小金井789番地	43-1231

(6) 標識等

ア 本部の標識

本部が設置されたときは、その設置を示すため、「下野市災害対策本部」と表示した標識を市庁舎正面玄関に掲げるものとする。

イ 車両の標示

災害応急対策に使用する自動車には、その旨を車体等に標示するものとする。

ウ 服装等

災害応急対策に従事する職員は、状況により活動に適した服装を着用することとする。また、その身分を明らかにするため、腕章を着用するものとする。

5 本部の組織（資料1-6参照）

(1) 本部長（市長）

本部長は、本部の事務を総括し、本部職員を指揮監督する。

(2) 副本部長（副市長）

副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代理する。

(3) 本部付（教育長）

本部付は、本部長及び副本部長を補佐し、本部の運営に参加する。

(4) 本部員（各部長・議会事務局長・会計管理者・教育次長・社会福祉協議会事務局長・石橋消防署長・消防団長）

本部員は、本部長の命を受け、本部の事務に従事するとともに、所属職員等を指揮監督する。

(5) 本部員会議

ア 本部員会議の構成

本部員会議は、本部長、副本部長、本部付及び本部員により構成し、災害対策の基本的な事項について協議するものとする。

イ 本部員会議の開催

- (ア) 本部長は、本部の運営並びに災害対策の推進に関し、必要と認めるときは、本部員会議を招集するものとする。
- (イ) 各部の部長は、本部員会議の開催を必要と認めるときは、その旨を市民生活部長に申し出るものとする。
- (ウ) 本部員会議は、原則として本部室において開催するものとする。
- ウ 本部員会議の協議事項
 - (ア) 本部の配備体制に関すること。
 - (イ) 災害情報及び被害状況の分析並びにこれに伴う対策活動の基本方針に関すること。
 - (ウ) 県その他関係機関に対する応急措置の実施の要請及び応援の要求に関すること。
 - (エ) その他災害対策に関する重要事項
- エ 協議事項の実施
 - (ア) 本部員は、本部員会議の決定事項について、速やかに所属の各班長に伝達・指示する。各班長に直接指示することができない場合は、各部本部連絡員を通じて行う。
 - (イ) 本部員は、本部員会議での決定事項について、他の関係対策部長と緊密な連携のもとに、迅速な実施を図る。
- オ 本部員会議の庶務等
 - (ア) 本部員会議の庶務は、市民生活部安全安心班が担当する。
 - (イ) 本部員会議の議事録作成は、市民生活部安全安心班が担当する。
- (6) 部・班

本部における部・班の組織は資料1-6のとおりとし、各部・班の事務分担については、資料1-7のとおりとする。
- (7) 本部連絡員
 - ア 本部員は、それぞれの所管部員のうちから本部連絡員を指名するものとする。
 - イ 本部連絡員は、各部の災害に関する情報及び応急対策の実施状況を取りまとめて本部長に報告するとともに、本部長からの連絡事項を各部長及び各班長に伝達する。
 - ウ 本部連絡員は、本部員会議の決定事項の迅速・正確な伝達のため、本部員とともに本部員会議に同席するものとする。
- (8) 現地災害対策本部

災害の状況により、本部長が必要と認めるときは、災害現場付近に現地災害対策本部（以下「現地本部」という。）を設置し、災害応急対策活動の指揮を行う。

 - ア 現地本部の開設
 - (ア) 本部長は、前記(2)～(4)の者のうちから現地災害対策本部長を、また本部職員のうちから現地災害対策本部員を指名し、現地へ派遣する。
 - (イ) 現地本部を開設したときは、立看板、のぼり等で表示する。
 - イ 現地本部の責務
 - (ア) 災害の状況、災害現場出動部隊の活動状況を的確に把握し、住民の安全確保、被害

の拡大防止をする。

(イ) 出動機関相互間の指揮及び情報連絡体制の総括を図る。

(ウ) 入手した情報を逐次災害対策本部へ報告する。

6 業務継続性の確保

市は、災害発生時の応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、業務継続計画の策定等により、業務継続性の確保を図る。また、実効性ある業務継続体制を確保するため、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の評価・検証等を踏まえた改定などを行う。

特に、市は、災害応急対策活動等の主体として重要な役割を担うことから、業務継続計画の策定等に当たっては、「市町村のための業務継続計画作成ガイド（内閣府）」に基づき、次の6要素について定めておく。

- (1) 市長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制
- (2) 本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定
- (3) 電気、水、食料等の確保
- (4) 災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保
- (5) 重要な行政データのバックアップ
- (6) 非常時優先業務の整理

第2節 災害情報の収集・伝達

全 部

気象予警報、水防警報等を、市民に対し迅速に伝達する体制を整備する。また、災害が発生した場合、救出・救助活動等の災害応急対策活動や市民の避難指示等の判断に必要な情報収集を行うため、速やかな情報収集に努めるとともに、その情報を迅速かつ的確に伝達・報告するため、各種通信手段の確保を図る。

1 情報収集・伝達体制

市は、災害発生時の情報の収集、伝達を迅速、適切に実施する。

また、必要に応じて国（国土交通省ほか）の情報連絡員の受け入れ等により、国との連絡強化を図る。

(1) 初動体制の確立

市は、あらかじめ定めてある初動マニュアルに基づき、勤務時間外等にあっても職員を迅速に市庁舎に参集させ、初動体制を確立する。

(2) 県防災行政ネットワークの活用

県防災行政ネットワークの気象情報配信システム等を活用し、気象予警報等を365日24時間体制で受信し、速やかに職員及び関係機関に伝達する。

なお、気象予警報等の収集・伝達については、本章第1節「活動体制の確立」1(3)の伝達系統に従って行う。

(3) 携帯電話等の配備

本部員会議の構成員等に対し災害時における緊急通信の確保を図るとともに、各種防災情報を携帯電話向けにメールで配信する。

2 異常現象発見者の通報

(1) 発見者の通報責務

災害が発生するおそれのある異常現象や災害による被害を発見した者は、遅滞なく市又は警察に通報する。

(2) 市、警察の処置

ア 災害が発生するおそれのある異常現象や災害による被害の通報を受けた警察は、その旨を速やかに市へ通報する。

イ 異常現象や災害による被害の通報を受けた市は、被害状況を調査し、判明した情報を直ちに県、宇都宮地方気象台、関係機関に通報する。

3 災害情報収集・伝達系統

(1) 防災気象情報の種類及び発表基準

気象業務法（昭和27年法律第165号）に基づき、災害の起こるおそれのある場合において、宇都宮地方気象台が防災関係機関並びに一般の注意・警戒を促すために発表する。その種類及び基準は次のとおりである。

ア 特別警報発表基準

現象の種類	基準
大雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される場合 (参考 雨に関する下野市の50年に一度の値 (令和2年5月26日現在) 48時間降水量：329mm 3時間降水量：124mm 土壌雨量指数：209)
暴風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想される場合
暴風雪	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合
大雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合 (参考 50年に一度の積雪深と既往最深積雪深 (宇都宮) (令和2年10月29日現在) 50年に一度の積雪深：31cm (※) 既往最深積雪深：32cm)

〔注〕発表に当たっては、降水量、積雪量、台風の中心気圧、最大風速などについて過去の災害事例に照らして算出した客観的な指標を設け、これらの実況及び予想に基づいて判断をする。なお、50年に一度の積雪深 (※) については、積雪深ゼロの年もあり、50年に一度の値の信頼性が低いので、あくまで参考値として掲載したものである。

イ 警報・注意報発表基準

警報	重大な災害が発生するおそれがある旨を警告して発表する。	避難情報など市町長の防災活動の判断支援とともに、住民の自主的避難への警戒を呼びかける。
注意報	災害の発生するおそれがある旨を注意して発表する。	警報を行う必要性がごく近い将来予想される場合には、その旨を予告することがある。

(令和2年8月6日現在)
 (発表官署 宇都宮地方気象台)

下野市	府県予報区	栃木県		
	一次細分区域	南部		
	市町等をまとめた地域	南西部		
警報	大雨	浸水害	表面雨量指数基準	17
		土砂災害	土壌雨量指数基準	—

	洪水	雨量基準	1 時間雨量80mm
		流域雨量指数基準	新川流域=14.1
		複合基準* ¹	姿川流域=(9、23.7)
		指定河川洪水予報による基準	鬼怒川[石井(右)]、田川[東橋・明治橋]、思川[保橋・観晃橋]、姿川[淀橋・姿川橋]、黒川[府中橋・東雲橋]
	暴風	平均風速	20m/s
	暴風雪	平均風速	20m/s 雪を伴う
	大雪	降雪の深さ	12時間降雪の深さ15cm
注意報	大雨	表面雨量指数基準	10
		土壌雨量指数基準	146
	洪水	流域雨量指数基準	新川流域=11.2
		複合基準* ¹	思川流域(9、37.1)、姿川流域(8、20.1)
		指定河川洪水予報による基準	鬼怒川[石井(右)]、田川[東橋・明治橋]、姿川[淀橋・姿川橋]
	強風	平均風速	12m/s
	風雪	平均風速	12m/s 雪を伴う
	大雪	降雪の深さ	12時間降雪の深さ5cm
	雷	落雷等により被害が予想される場合	
	濃霧	視程	100m
	乾燥	最小湿度30% 実効湿度60%	
	なだれ	①24時間降雪の深さが30cm以上 ②40cm以上の積雪があって日最高気温が6℃以上	
	低温	夏期：最低気温16℃以下が2日以上継続 冬期：最低気温-9℃以下* ²	
	霜	早霜・晩霜期に最低気温4℃以下	
着氷・着雪	著しい着氷(雪)が予想される場合		
記録的短時間大雨情報	1 時間雨量	110mm	

*¹ (表面雨量指数、流域雨量指数) の組み合わせによる基準値を表す。

*² 冬期の気温は、宇都宮地方气象台、黒磯・大田原・今市・塩谷・那須烏山・鹿沼・真岡・佐野・小山(アメダス)の値。

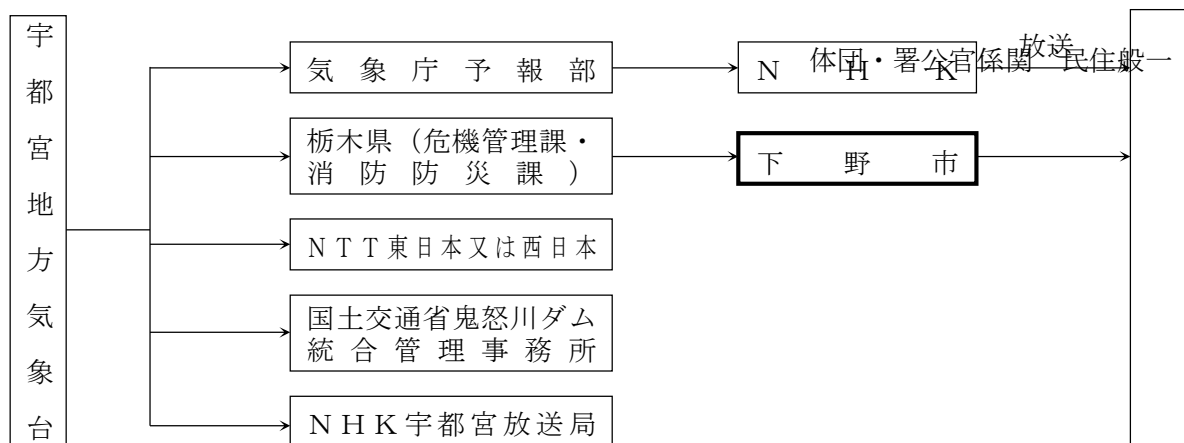
ウ その他主な防災気象情報

防災気象情報	概要	発表時刻、利用上の効果等
栃木県気象情報 (府県情報)	大雨・強風の可能性がある場合に、発表する総合的	台風など大規模で顕著な現象の場合は、2、3日前から発表するものもある

〈大雨に関する情報／台風に関する情報 等〉	な気象情報。懸念される災害についての注意も喚起する。	ので、事前の対策に活用できる。台風が栃木県に接近する場合等においては、時々刻々変化する状況を最新のデータと共に発表し、災害対策についても注意を喚起している。
竜巻注意情報	積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意を呼びかける情報で、雷注意報を補足する情報として県全域を対象として発表する。ドップラーレーダー等により積乱雲を観測して予測するため、竜巻発生を完全に捕捉することが困難である。このため、黒く厚い雲の接近等、竜巻等の前兆現象の観測と併せて利用する。	事前に、大気が不安定である旨の「栃木県気象情報」や「雷注意報」が発表されている。情報の有効期間（注意が必要な期間）は、発表してから1時間である。より発生確度の高い地域は気象庁のホームページより「竜巻発生確度レーダーナウキャスト」から閲覧できる。有効期間中は空模様には注意を払い、積乱雲が近づく兆しが認められるときは近くにある頑丈な建物の中に避難する。屋外にいるなど安全確保にある程度の時間を要する場合には早めの避難を心がける。
土砂災害警戒情報	大雨警報発表中に土砂災害へのより厳重な警戒を呼びかける必要がある場合に発表する。	市長の防災活動や住民等への避難指示等の支援とともに住民の自主的避難の判断等にも利用できるよう、土砂災害に対する一層の警戒を呼びかける。
記録的短時間大雨情報	数年に一度程度にしか発生しない、まれな大雨（1時間雨量110mm以上）となった場合に、時刻、場所、雨量を直ちに発表する。	大雨が短時間で集中的に降ったことを明示し、ここ数年来例をみないような重大な災害の発生のおそれが高まっていることを周知する。

(2) 気象予警報の伝達系統

気象注意報・警報の伝達系統は、次のとおりである。



(3) 指定河川の洪水予報

ア 国土交通大臣指定河川（鬼怒川）

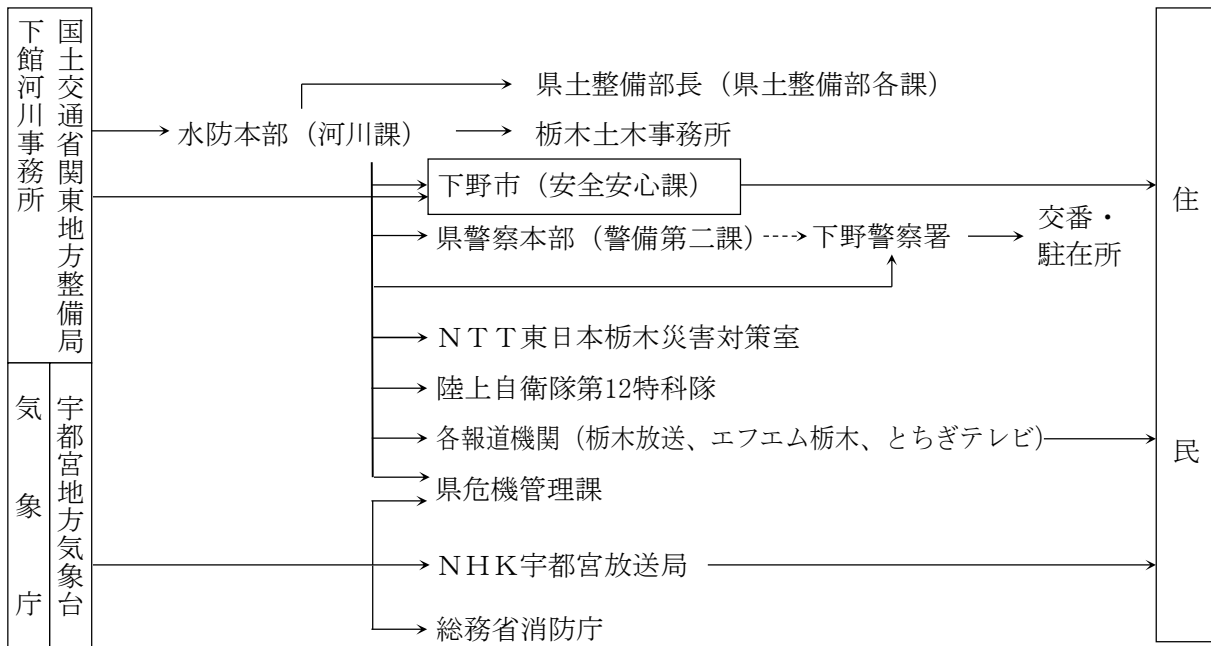
水防法（昭和24年法律第193号）、気象業務法に基づき、国土交通大臣が定める河川（鬼怒川）について、国土交通省関東地方整備局と気象庁とが共同し、洪水のおそれがある状況を水位又は流量を示して発表する。

イ 栃木県知事指定河川（田川、思川、姿川、黒川）

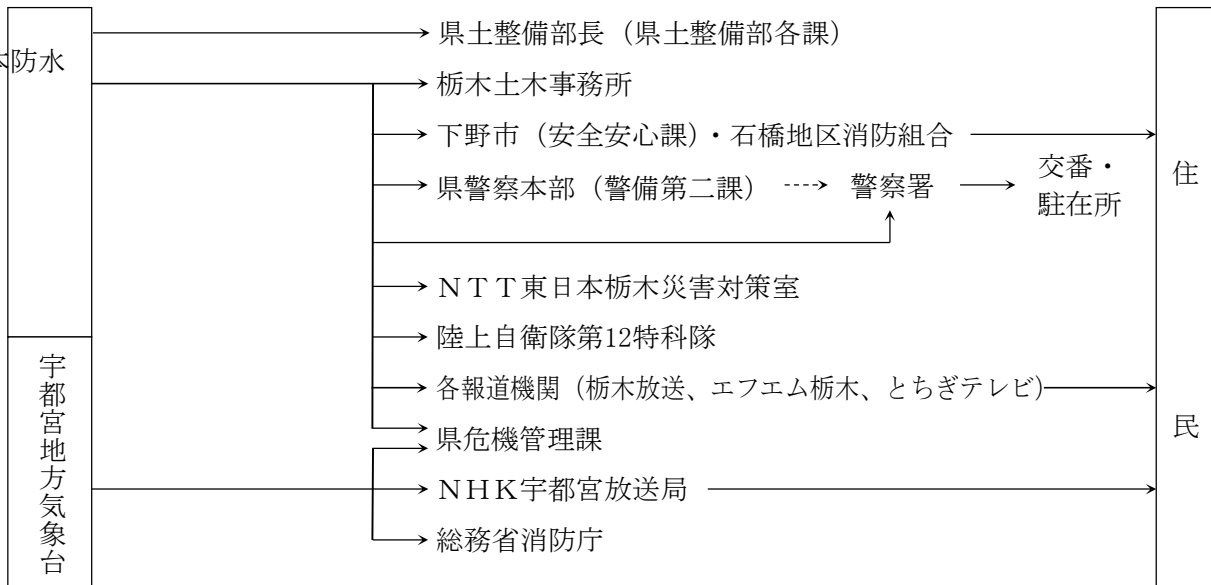
水防法、気象業務法に基づき、栃木県知事が定める河川（田川）について、県河川課と宇都宮地方气象台とが共同し、洪水のおそれがある状況を水位又は流量を示して発表する。

指定河川の洪水予報等の伝達系統

○国土交通大臣の指定する河川（鬼怒川）



○栃木県知事の指定する河川（田川、思川、姿川、黒川）



洪水予報の種類及び発表基準

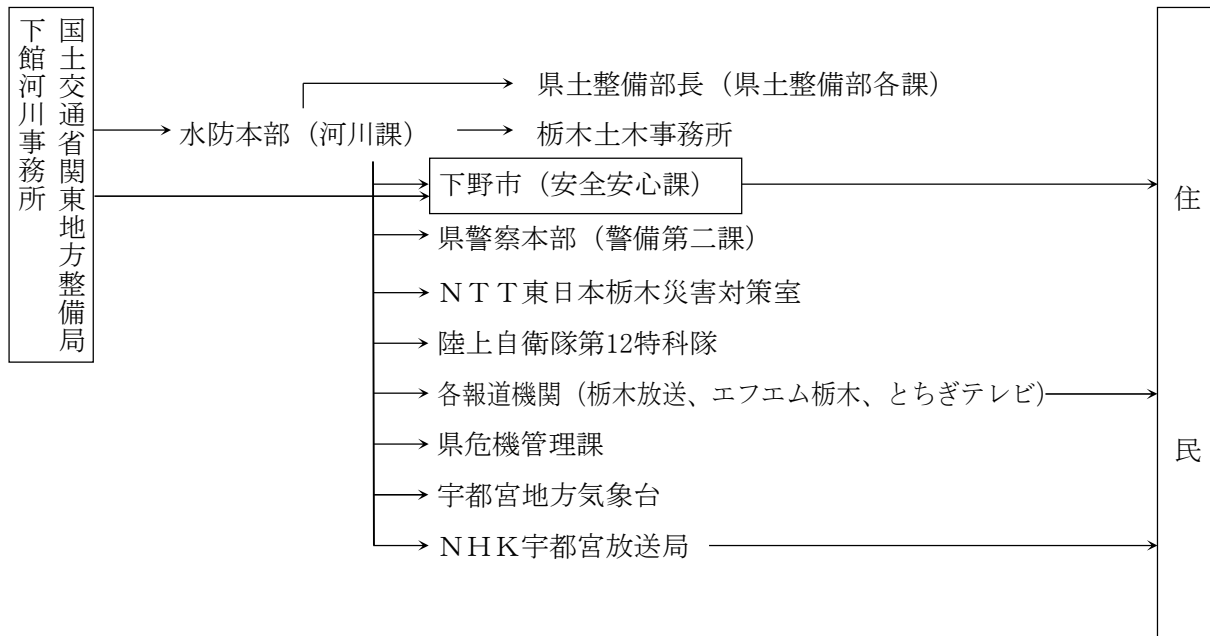
洪水の危険レベル	洪水予報の種類 〔洪水予報の標題〕	発表基準
レベル2	洪水注意報 〔〇〇川氾濫注意情報〕	予報区域のいずれかの基準地点の水位が、氾濫注意水位（警戒水位）に到達し、さらに水位の上昇が見込まれる場合に発表する。
レベル3	洪水警報 〔〇〇川氾濫警戒情報〕	予報区域のいずれかの基準地点の水位が、氾濫危険水位（危険水位）に到達することが見込まれる場合、あるいは避難判断水位に到達し、さらに水位の上昇が見込まれる場合に発表する。
レベル4	洪水警報 〔〇〇川氾濫危険情報〕	予報区域のいずれかの基準地点の水位が、氾濫危険水位（危険水位）に到達した場合に、速やかに発表する。
レベル5	洪水警報 〔〇〇川氾濫発生情報〕	氾濫が発生した後速やかに発表する。

(4) 水防警報

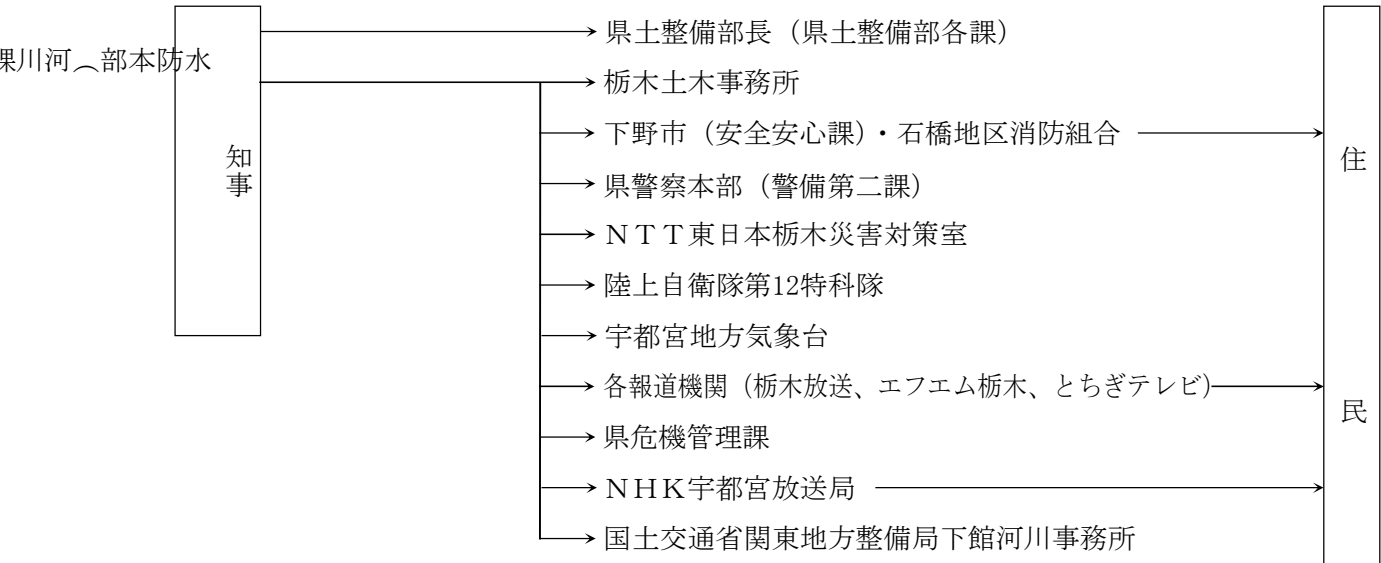
水防法に基づき、国土交通大臣と知事がそれぞれ指定する河川、湖沼において、洪水による災害の発生が予想される場合に、国土交通大臣の指定する河川については国土交通省の最先機関の長が、知事の指定する河川については知事が水防を必要がある状況を発表する。

水防警報の伝達系統

○国土交通大臣の指定する河川（鬼怒川）



○知事の指定する河川（田川、思川、姿川、黒川）



水防警報の内容及び発表基準

種類	内 容	発 表 基 準	
		国管理河川	県管理河川
待機	1. 出水あるいは水位の再上昇等が予想される場合に、状況に応じて直ちに水防機関が出動できるように待機する必要がある旨を警告するもの。 2. 水防機関の出動期間が長引くような場合に、出動人員を減らしてもさしつかえないが、水防活動をやめることはできない旨を警告するもの。	気象予警報等及び河川状況により、特に必要と認めるとき。	気象予警報等及び河川状況により、特に必要と認めるとき。
準備	水防に関する情報連絡、水防資器材の整備、水こう門機能等の点検、通信及び輸送の確保等に努めるとともに、水防機関に出動の準備をさせる必要がある旨を警告するもの。	雨量、水位、流量その他の河川状況により必要と認めるとき。	氾濫注意水位（警戒水位）に達し、更に水位が上昇するおそれがあるとき。 または、雨量、水位、流量その他の河川状況により必要と認めるとき。
出動	水防機関が出動する必要がある旨を警告するもの。	洪水注意報等により、氾濫注意水位（警戒水位）を越えるおそれがあるとき。 または、水位、流量等其他河川の状況により必要と認めるとき。	氾濫注意水位（警戒水位）を越え、更に水位が上昇するとき。 または、雨量、水位、流量その他の河川状況により必要と認めるとき。
指示及び	水位、滞水時間その他水防活動上必要な状況を明示するとともに、越水、漏水、法崩、亀裂その他河川	洪水警報等により、または、既に氾濫注意水位（警戒水位）を越え災害	水位、流量等其他河川の状況により、警戒を必要とする事項を指摘し

情報	状況により警戒を必要とする事項を指摘して警告するもの。	の起こるおそれがあるとき。	て警告を行う必要があるとき。
解除	水防活動を必要とする出水状況が解消した旨及び当該基準水位観測所名による一連の水防警報を解除する旨を通告するもの。	氾濫注意水位（警戒水位）以下に下降したとき。 または、氾濫注意水位以上であっても水防作業を必要とする河川状況が解消したと認めるとき。	氾濫注意水位（警戒水位）以下に下降したとき。 または、氾濫注意水位以上であっても水防作業を必要とする河川状況が解消したと認めるとき。

(5) 市における措置

ア 市は、県からの通報あるいはラジオ、テレビ放送等によって注意報、警報等を知ったときは、次の方法により、必要に応じて関係団体、市民に通知する。

- (ア) 防災情報伝達システム
- (イ) 広報車
- (ウ) 消防団、自治会長を通じた戸別伝達
- (エ) サイレン
- (オ) 市ホームページ
- (カ) メール配信

なお、特別警報が発表されたときは上記の伝達方法を含むあらゆる手段を用いて直ちに通知する。

イ 市は、警報等の発令に伴い、その対策を講じる必要があるときは、警報等の通知に併せて、防災資機材の準備に努める。

4 被害状況等の情報収集

(1) 収集すべき情報

市は、次に掲げる項目に留意しながら、災害の種類に応じて必要な情報収集、伝達に努める。

- ア 災害の発生日時、場所、区域、災害の発生原因、進行過程、特質
- イ 降雨、降雪、河川水位の状況
- ウ 住民の生命財産の安否の状況、住民の避難状況
- エ 建物、農地、河川、道路、鉄道、市街地等の被害状況
- オ 水道、ガス、電気、通信等の被害状況
- カ 要配慮者利用施設の被害状況
(要配慮者利用施設) 児童福祉施設、老人福祉関係施設、介護保険施設、障がい者支援施設、障がい福祉サービス事業所、身体障がい者社会参加支援施設、地域活動支援センター、医療提供施設、幼稚園、その他
- キ 消防、水防等の応急措置の状況
- ク 食料その他緊急に補給すべき物資及び数量
- ケ 衛生環境、疫病発生の状況、その救護措置の要否
- コ 医薬品その他衛生材料の補給の要否
- サ その他法令に定めがある事項

(2) 市の情報収集

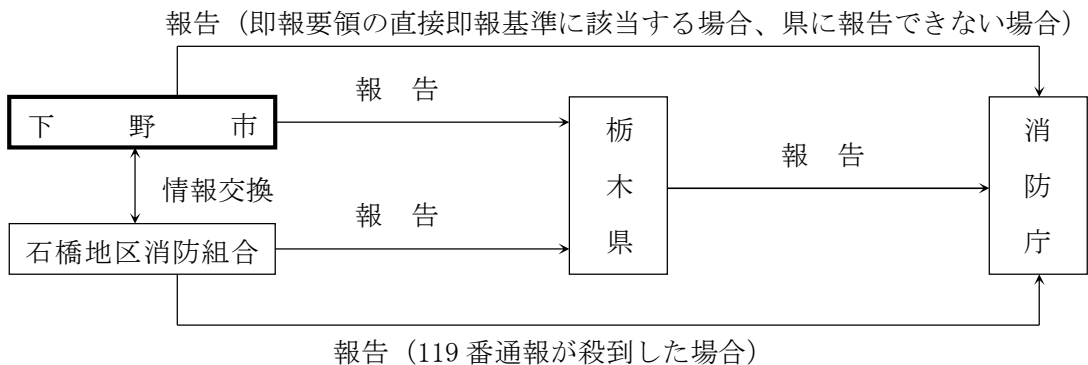
市は、災害時優先電話等の活用、職員の巡回、消防団、自主防災組織からの情報収集等により、災害発生直後の市内の被害状況等の早期把握に努め、遅滞なく県、防災関係機関に通報する。

5 情報の報告

- (1) 市、石橋地区消防組合は、市の区域内に災害が発生したときは、「栃木県火災・災害等即報要領」の基準により、速やかに当該災害の状況及びこれに対してとられた措置の概要を県に報告する。報告に際し、市は、石橋地区消防組合と相互に情報交換するなど連携を図るものとする。
- (2) 災害により、被害が同時多発あるいは多くの死傷者が発生し、消防本部への通報が殺到した場合は、その状況を直ちに県及び国（総務省消防庁）へ報告する。
- (3) 県に報告できない場合は、国（総務省消防庁）に報告し、県と連絡がとれるようになった場合は、その後の報告は県に行く。
- (4) 即報基準は、後掲の「即報基準一覧」のとおりである。
- (5) 市は、自らの対応力のみでは十分な災害対策を講じることができないような災害が発生したときは、その規模を把握するための情報を速やかに収集するよう特に留意し、被害の詳細が把握できない状況にあっても、迅速に当該情報の報告に努める。

報 告 先

国の報告先	勤務時間内 (9:30~18:30) 消防庁 応急対策室	NTT回線 TEL 03-5253-7527 FAX 03-5253-7537 地域衛星ネットワーク TEL 発信特番-048-500-90-43425 FAX 発信特番-048-500-49033
	勤務時間外 消防庁宿直室	NTT回線 TEL 03-5253-7777 FAX 03-5253-7553 地域衛星ネットワーク TEL 発信特番-048-500-90-49102 FAX 発信特番-048-500-90-49036
県の報告先	危機管理課	NTT回線 TEL 623-2136 FAX 623-2146 県防災行政ネットワーク TEL 発信特番-500-2136 FAX 発信特番-500-2146



即報基準一覧

○報告すべき火災・災害等を覚知したとき直ちに第1報を報告（判断に迷う場合は報告）⇒できるだけ早く、分かる範囲で構わない。

以降、各即報様式に定める事項について判明したものから逐次報告。

○直接即報基準（囲みの項目）にあてはまる火災・災害等を覚知したときは、県に対してだけでなく、消防庁に対しても直接第1報報告。

（要請があったときは以降も引き続き報告）

<p>1 火災発生（おそれ含む）</p>	<p>① 一般基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 死者3人以上発生 <input type="checkbox"/> 死者及び負傷者の合計10人以上発生 <p>② 個別基準</p> <p>A 建物火災</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 特定防火対象物で死者発生 <div style="display: flex; align-items: center;"> { <div style="margin-left: 5px;"> <p>例：劇場、映画館、公会堂又は集会場、キャバレー、飲食店、百貨店、旅館、ホテル、病院、福祉施設、幼稚園、障がい者施設等</p> </div> </div> <input type="checkbox"/> <u>ホテル、病院、映画館、百貨店での火災</u> <input type="checkbox"/> 11階以上の階や、地下街又は準地下街の火災で利用者等が避難 <input type="checkbox"/> 国指定重要文化財又は特定違反對象物 <input type="checkbox"/> 建物焼損延べ面積3,000㎡以上（推定） <input type="checkbox"/> 損害額1億円以上（推定） <input type="checkbox"/> 公の施設（官公署、学校、県営住宅等） <p>B 林野火災</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 焼損面積10ha以上（推定） <input type="checkbox"/> 空中消火要請（栃木県防災ヘリ「おおるり」等要請）又は実施 <input type="checkbox"/> 住家等へ延焼するおそれがある等社会的影響度高 <input type="checkbox"/> 送電線・配電線が近距離 <p>C 交通機関の火災</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> <u>航空機</u> <input type="checkbox"/> <u>社会的影響度が高い船舶</u> <input type="checkbox"/> <u>トンネル内の車両</u> <input type="checkbox"/> <u>列車</u> <p>D その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 特殊な原因、様態等消防上特に参考となるもの（例：消火活動を著しく妨げる毒性ガスの放出を伴う火災） <p>③ 社会的影響基準</p> <p>①②に該当しなくとも報道機関に取り上げられる等社会的影</p>
----------------------	--

	<p>響度高</p> <p>爆発、異臭等の事故であって、報道機関に取り上げられる等社会的影響度高（含武力攻撃・緊急対処事態発展可能性有）</p>
<p>2 特定の事故発生（おそれ含む）</p>	<p>① 一般基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 死者3人以上発生 <input type="checkbox"/> 死者及び負傷者の合計10人以上発生 <p>② 個別基準</p> <p>A 危険物等（危険物・高圧ガス・可燃性ガス・毒物・劇物・火薬等）を貯蔵し又は取り扱う施設及び危険物等の運搬に係る事故</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 死者（交通事故を除く）又は行方不明者発生 <input type="checkbox"/> 負傷者5名以上発生 <input type="checkbox"/> 周辺地域の住民等避難又は爆発による周辺建物等被害発生 <input type="checkbox"/> 火災・爆発事故を起こした工場等の施設内又は周辺で、500m²程度以上の区域に影響有 <input type="checkbox"/> 500k1以上のタンクの火災、爆発又は漏洩 <input type="checkbox"/> 湖沼、河川への流出 <input type="checkbox"/> 施設からの危険物等の漏洩事故で次に該当 <ul style="list-style-type: none"> ▽ 湖沼・河川へ流出し、防除・回収等が必要 ▽ 500k1以上のタンクからの漏洩等 <input type="checkbox"/> 市街地又は高速道路上等におけるタンクローリーの事故で次に該当 <ul style="list-style-type: none"> ▽ 火災 ▽ 漏洩 ▽ 漏洩で付近住民の避難、道路の全面通行禁止等の措置が必要 <p>B 原子力災害等</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 放射性物質を輸送する車両において火災の発生及び核燃料物質等の運搬中に事故発生 <input type="checkbox"/> 放射性同位元素等取扱事業所に係る火災で、放射性同位元素又は放射線漏洩 <p>C その他特定の事故</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 可燃性ガス等の爆発、漏洩、異臭等社会的影響度高 <p>③ 社会的影響基準</p> <p>①②に該当しなくとも報道機関に取り上げられる等社会的影響度高（不特定対数者出入建物での爆発異臭等）</p>

<p>3 救急・救助事故発生（おそれ含む）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 死者5人以上の救急事故 <input type="checkbox"/> 死者及び負傷者の合計15人以上の救急事故 <input type="checkbox"/> 要救助者5人以上の救助事故 <input type="checkbox"/> 覚知から救助完了までの所用時間5時間以上の救助事故 <input type="checkbox"/> その他報道機関に取り上げられる等社会的影響度が高い救急・救助事故（社会的影響度が高いことが判明した時点での報告を含む。） <p>（例・ 列車、航空機、船舶に係る救急・救助事故</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バスの転落による救急・救助事故 ・ ハイジャック及びテロ等による救急・救助事故 ・ 消防防災ヘリコプター、消防用自動車等に係る救急・救助事故 ・ 不特定又は多数の者が利用する建築物及び遊戯施設における設備等において発生した救急・救助事故 ・ 全国的に流通している食品の摂取又は製品の利用による事故で、他の地域において同様の事案が発生する可能性があり、消費者安全の観点から把握されるべき救急・救助事故 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 死者及び負傷者の合計15人以上の救急・救助事故で次に掲げるもの <ul style="list-style-type: none"> ▽ 列車、航空機、船舶の衝突、転覆等による救急・救助事故 ▽ バスの転落等による救急・救助事故 ▽ ハイジャック及びテロ等による救急・救助事故 ▽ 映画館、百貨店、駅構内等不特定多数の者が集まる場所における救急・救助事故 ▽ その他報道機関に取り上げられる等社会的影響度高 <input type="checkbox"/> 武力攻撃による人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射性物質の放出その他の人的・物的被害 <input type="checkbox"/> 武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又はそれが発生する明白な危険が迫っていると認められるに至った事態
---------------------------	--

4 災害発生（おそれ含む）	<p>① 一般基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 災害救助法の適用基準に合致 <input type="checkbox"/> 市町村が災害対策本部設置 <input type="checkbox"/> 2市町村以上にまたがるもので1の市町村における被害は軽微であっても、県域で見た場合に大被害発生（例：台風・豪雨・豪雪） <p>② 個別基準</p> <p>A 地震</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 当該市町村の区域内で震度4以上（震度5強以上）を記録した地震（被害の有無を問わず） <p>B 風水害</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 崖崩れ、地すべり、土石流等による※人的・住家被害 <input type="checkbox"/> 河川の溢水、堤防の決壊等による※人的・住家被害 <input type="checkbox"/> 台風・豪雨による※人的・住家被害 <input type="checkbox"/> 突風、竜巻等による※人的・住家被害 <input type="checkbox"/> 死者又は行方不明者の発生 <p>C 雪害</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 雪崩等による※人的・住家被害 <input type="checkbox"/> 道路の凍結又は雪崩等による孤立集落発生 <p>D 火山災害</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 噴火警報（火口周辺）発表後、入山規制又は通行規制等実施 <input type="checkbox"/> 火山の噴火による※人的・住家被害 <input type="checkbox"/> 死者又は行方不明者の発生 <p>③ 社会的影響基準</p> <p>①②に該当しなくとも報道機関に取り上げられる等社会的影響度高</p>
---------------	---

※人的被害＝死者、負傷者、行方不明

住家被害＝全壊、半壊、一部損壊（ガラス数枚破損等ごく小さなものは除く）、床上浸水、床下浸水等

第3節 通信手段の確保対策

総合政策部（総合政策班） 市民生活部（安全安心班）

災害時に、迅速かつ的確に情報を伝達・報告するため、県防災行政ネットワークや関係機関の各種通信施設等を有効に利用して、通信の確保を図る。

1 情報通信手段の機能確保等

- (1) 市は、災害発生後、直ちに市防災情報伝達システム及びMCA無線等の情報通信手段の機能確認を行う。また、支障を生じた施設がある場合、その復旧を行うため、必要な要員を直ちに現場に配置する。
- (2) 市は、下野市庁舎と市内各地の防災拠点施設との通信手段を確保するため、有線電話のほかに、MCA無線の適正配置等に努める。

2 県防災行政ネットワーク

県から発信される災害情報の収集や本市の被害状況等の報告、また他市町、消防本部、県出先機関、警察等との通信は、栃木県防災行政ネットワークを活用して行う。

3 市災害対策用MCA無線

市本部からの指示伝達や災害現場から市本部への状況報告等、市本部内の情報伝達については、主としてMCA無線を活用する（MCA無線の概要及び利用方法等については、本編第1章第10節「情報・通信網の整備」を参照のこと。）。

4 公衆電気通信施設

災害時には電話が著しく集中し、かかりにくくなることが予想されるので、市は、「災害時優先電話」及び「非常・緊急通話用電話」をあらかじめ設置し、災害時、電話がかかりにくい場合には、優先的に発信専用として利用する。

5 警察通信設備の優先利用

市は、他の通信手段が使用できない場合には、警察通信設備を利用する。

6 非常通信の利用

防災関係機関等は、他の通信手段を利用することができない場合、電波法第52条第1項第4号の規定による非常通信として他機関の通信施設を利用する。

(1) 非常通信の発受

非常通信は、無線局等の免許人が自ら発受するほか、防災関係機関からの依頼に応じて発受する。また、無線局等の免許人は、防災関係機関以外の者から人命の救助に関するもの、急迫の危険、緊急措置に関する通報の依頼を受けた場合は、非常通信を実施すべきか否かを判断のうえ発信する。

(2) 非常通信の依頼

非常通信は、最寄りの無線局等に依頼する。依頼する無線局等の選定に当たっては、関東地方非常通信協議会構成員所属の無線局等を選定することが望ましい。

(3) 依頼の方法

- ア 適宜の用紙で通常の文書体で記入する。
- イ 通報は何通でも依頼できるが、1通の通信文は本文200字以内とする。
- ウ あて先は、住所、氏名（職名）を明確に記載する。また、電話番号を把握できる場合は、電話番号も記載する。
- エ 本文の末尾に発信人名を記載する。
- オ 用紙の余白の冒頭に、「非常」と必ず記入し、発信人の住所、氏名（職名）、電話番号を記載する。

(4) 取扱い無線局等

官公庁、企業、アマチュアなどのすべての無線局は、非常通信を行う場合には、許可業務以外の通信として取り扱うことができることとなっている。

ただし、無線局等の機能及び通信可能範囲はさまざまなので、市は、非常災害時に利用できる無線局等を十分把握しておくものとする。

市内、又は本市近辺にある栃木県非常通信用無線局は、次のとおりである。

名 称	所 在 地	電話番号
国土交通省宇都宮国道事務所国分寺出張所	下野市川中子3329-77	0285-44-1335
石橋地区消防組合消防本部	下野市下石橋246-1	0285-53-0509
下野警察署	下野市下古山2451-41	0285-52-0110

(5) 非常通信の経路

ア 市は、県庁（危機管理課）との有線電話等が不通となった場合、警察や消防、県出先機関等の中継して通信を行う。本市の主な発信依頼局は、次表のとおりである。

	発 信 依 頼 局	着 信 局	その他の発信依頼局
下 野 市	下 野 警 察 署	県 警 察 本 部	東京電力パワーグリッド (株)栃木南支社 国土交通省宇都宮国道事務所国分寺出張所
	石橋地区消防組合消防本部	県危機管理課	
	栃木土木事務所	県危機管理課	

イ 市は、発信依頼局までの有線電話等が不通の場合、返信の受領等のため連絡員を派遣しておく。

7 放送要請

災害のために、公衆電気通信施設、有線電気通信施設、無線通信施設により通信できない場合や著しく通信が困難な場合において、災害対策基本法第57条の規定による通知、要請、伝達、警告のため、日本放送協会、栃木放送、エフエム栃木、とちぎテレビに放送を要請する場合は、「災害時における放送要請に関する協定」に基づき、必要な放送を県を通じて要請する。

第4節 災害拡大防止活動

市民生活部（安全安心班） 建設
水道部（建設班・都市計画班）
消防部（消防班）

台風・集中豪雨等により災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、浸水、倒木等による被害の拡大や二次災害の発生を防ぐため、関係機関は連携して迅速かつ的確な応急対策を実施する。

1 監視、警戒

(1) 市は、相当の降雨があり、警戒が必要と認められるときや災害が発生したときは、消防本部と連携し、水防団員（消防団員）、職員等を巡回させ、被害状況等の把握に努める。

なお、被害状況等の把握に当たっては次の事項に留意し、「栃木県火災・災害等即報要領」の即報基準に該当する災害が発生した場合には、速やかに県に報告する。

ア 警戒段階

- (ア) 降雨量等の気象情報
- (イ) 河川の水位、流量等の変化
- (ウ) 河川の災害危険箇所状況
- (エ) 住民の動向
- (オ) その他災害の抑止に必要な事項

イ 災害発生初期

- (ア) 人的被害の発生状況
- (イ) 家屋等建物の被害状況
- (ウ) 河川等の氾濫、浸水の状況
- (エ) 避難の必要の有無、避難の状況
- (オ) 道路、交通機関の被害状況
- (カ) 電気、水道、ガス、電話等のライフラインの被害状況
- (キ) 119番通報の殺到状況
- (ク) その他災害の応急対策活動に必要な事項

(2) 水防管理者（市長）は、大雨に関する気象状況の伝達を受けたときや自ら必要と認めるときは、出水前に必ず巡視員に堤防を巡視させる。

なお、堤防の巡視に当たっては次の事項に留意するとともに、巡視の結果、水防上危険と認められる箇所を発見した場合は、水防計画に基づき速やかに関係機関に連絡する。

ア 堤防の水があふれる状況

イ 堤防の亀裂、崩壊

ウ 水門、ひ門等の漏水、扉の締り具合

エ 橋りょうその他の構造部と堤防との取付部分の異常

2 浸水被害の拡大防止

水防管理者（市長）は、水防警報が発せられたとき、警戒水位に達したとき、その他水防上

必要であると認めたときは、水防団（消防団）、消防本部に出動又は出動の準備をさせるとともに、住民に対する避難の指示等必要な措置を講じる。

なお、堤防その他の施設が決壊したときは、水防管理者（市長）、水防団（消防団）の長、消防本部の長は、直ちに県、関係機関に通報するとともに、できるかぎり被害が拡大しないように努める。

(1) 水防団の非常配備

ア 市長が管下の水防団（消防団）に非常配備体制をとらせるための指令は、次の場合に発する。

- (ア) 市長が自らの判断により必要と認める場合
- (イ) 水防警報指定河川等にあつては知事からの警報を受けた場合
- (ウ) 緊急にその必要があるとして、知事からの指示があつた場合

イ 本部員の非常配備

水防団の非常配備について、市長はあらかじめ水防計画を作成し、その体制を整備しておく。

ウ 消防機関

(ア) 待機

水防団（消防団）の連絡員を本部に詰めさせ、団長はその後、情報を把握することに努め、また、一般団員は直ちに次の段階に入ることができるような状態におく。

待機の指令は、おおむね水防に関係ある気象の予報、注意報及び警報が発表されたときに発令する。

(イ) 準備

河川の水位が氾濫注意水位（警戒水位）に達し、更に水位上昇のおそれがあるとき、又は水防警報（準備）の通報を受けたときは、水防機関に対し出動準備をさせる。出動準備の要領は次による。

- a 水防団（消防団）長及び班長は所定の詰所へ集合
- b 水防資材及び器具の整備点検及び作業員の配備計画の作成
- c 水門、ひ門等の水防上重要な工作物のある所への団員の派遣及び水門等の開閉準備

(ウ) 出動

河川の水位が氾濫注意水位（警戒水位）を越え、更に水位上昇が予想される時、水防警報（出動）の通知を受けたとき、又は水防管理者が出動の必要を認めたときは、直ちにあらかじめ定めた計画に従って警戒配備につかせる。ただし、いずれの段階で出動を行うかは、市長が担当区域の危険度に適合するよう定める。

第1次出動	水防機関員の少数が出動して、堤防の巡視警戒に当たるとともに、水門等の開閉、危険箇所の早期水防等を行う。
第2次出動	水防機関員の一部が出動し水防活動に入る。
第3次出動	水防機関員全部が出動して水防活動に入る。

(エ) 解除

河川の水位が氾濫注意水位（警戒水位）以下に低下した場合、又は氾濫注意水位以上であっても水防警戒の必要が認められなくなったときは、水防活動の終了を通知する。

(2) 警戒区域の設定

地域住民等の生命、身体に対する危険を防止するため特に必要と認める場合は、水防団長、水防団員（消防団員）、消防職員は、警戒区域を設定し、水防関係者以外の者に対して、当該区域への立ち入りを禁止し、若しくは制限し、又は当該区域からの退去を命じる。

(3) 住民に対する避難の指示

市長は、河川の氾濫等の危険な地域又は危険が予測される地域の住民等に対して、避難の指示を行い、安全な地域へ誘導するとともに、安全な場所へ収容する。

3 風倒木等対策

市は、風倒木による被害を防止するため、必要に応じ、管理する道路の巡回を行う。風倒木があった場合には、速やかな除去に努める。

第5節 相互応援協力・応援、派遣要請

市民生活部（安全安心班） 消防部（消防班）

市は、自力による災害応急対策が困難な場合、被災市区町村応援確保システム及びあらかじめ締結した相互応援協定に基づき、「被災市区町村応援職員確保調整本部」及び県内他自治体等に対し迅速・的確な応援要請を行う。また、自衛隊に対し災害派遣の要請を行う。

1 市町間の相互応援協力

市は、災害応急対策を実施するため必要があると認めるときは、他の市町や県等に応援を求め、災害応急対策に万全を期する。

また、市が応援要請を受けた場合は、求められた災害応急対策のうちで、災害の発生を防御し又は災害の拡大を防止するための応急的な措置で、人の生命や身体の安全に関わる被害が生じ得るような緊急性の高い措置について応諾義務を負う。

(1) 「災害時における市町村相互応援に関する協定」に基づく応援要請

市は、平成8（1996）年度に県内全市町村間で締結した「災害時における市町村相互応援協定」に基づき、災害が発生した際において、応急措置を実施するために必要な場合は、あらかじめ定められた市町に対して応援要請を行う。

(2) 近隣市町等との相互応援協定

市及び石橋地区消防組合は、近隣市町等と「石橋地区消防相互応援協定」を締結している。市及び石橋地区消防組合は、災害時には協定に基づき応援を要請する。

(3) 県への応援要請

市は、応急対策を実施するため必要と認めるときは、県に対して応援を求める。

2 県の応援協力

県は、市からの応援要請に応じて、又は市からの応援要請がない場合であっても必要と認める場合に、市の応急対策活動を支援するための職員を派遣し、又は必要な災害応急対策を実施する。

3 県と県内市町が一体となった応援体制

県は、大規模災害発生により県内市町又は他都道府県において行政機能が喪失する等重大な被害が発生した場合に、市長会及び町村会と連携して県・市町が一体となった「チーム栃木」として職員を派遣する等の応援を行う。

4 指定地方行政機関に対する職員の派遣の要請、あっせん

(1) 市は、災害応急対策、災害復旧のため必要がある場合は、指定地方行政機関に対し、当該機関の職員の派遣を要請し、又は県に対し指定地方行政機関の職員の派遣について、あっせんを求め、災害対策の万全を期する。

(2) 市は、職員の派遣の要請、あっせんを求めるときは、次の事項を記載した文書により行う。

ア 派遣を要請する（あっせんを求める）理由

- イ 派遣を要請する（あっせんを求める）職員の職種別人員数
- ウ 派遣を要請する期間
- エ 派遣される職員の給与その他の勤務条件
- オ 前各号に掲げるもののほか、職員の派遣について必要な事項

5 自衛隊派遣要請

(1) 派遣要請

市長は、自衛隊の派遣を要請すべき事態が発生した場合、知事に対し、その旨依頼する。

(2) 事務手続

市民生活部（安全安心班）において次により行う。

ア 要請窓口

(ア) 県

担 当 課	所 在 地	電 話 番 号	県防災行政ネットワーク
危機管理課	宇都宮市埴田1-1-20	(028) 623-2136 (夜間可)	特番-500-2136

(イ) 陸上自衛隊第12特科隊

担 当 科	所 在 地	電 話 番 号	県防災行政ネットワーク
第 3 科	宇都宮市茂原1-5-45	(028) 653-1551 (内線235～239)	特番-702-02～05

イ 災害派遣要請の依頼方法

市長は、県（県民生活部）に対して派遣に必要な事項を所定の様式をもって依頼する。
ただし、緊急を要する場合は、取りあえず電話等により依頼し、事後所定の手続をとる。

なお、特に緊急を要し、かつ知事に対して要請を行うことができないときは、陸上自衛隊第12特科隊に通知する。この場合、速やかに県（県民生活部）にその旨を通知する。

(3) 災害派遣要請の範囲

自衛隊に対する災害派遣要請の範囲は、おおむね次のとおりとする。

区 分	活 動 内 容
1 被害状況の把握	車両、航空機等の手段によって情報収集活動を行い、被害の状況を把握する。
2 避難の援助	避難命令等が発令され、避難、立退き等が行われる場合で必要があるときは、避難者の誘導、輸送等を行い避難を援助する。
3 避難者等の捜索救助	行方不明者、負傷者等が発生した場合は、通常他の救援活動に優先して捜索活動を行う。

4	水防活動	堤防、護岸等の決壊に対し、土のうの作成、運搬、積み込み等の水防活動を行う。
5	消防活動	火災に対し、利用可能な消防車その他の防火用具（空中消火が必要な場合は航空機）をもって消防機関に協力して消火に当たる。 （消火剤等は、県が提供するものを使用する。）
6	道路、水路の啓開	道路、水路が損壊し、又は障害がある場合は、それらの啓開、除去に当たる。
7	診察、防疫、病虫害の防除	被災者に対する応急医療、救護、防疫活動を行う。 （薬剤等は、通常関係機関の提供する物を使用する。）
8	人員、物資の緊急輸送	救急患者、医師、その他救援活動に必要な人員、救援物資の緊急輸送を実施する。なお、航空機による輸送は、特に緊急を要すると認められるものについて行う。
9	被災者生活支援	被災者に対し、炊飯、給水等の支援を実施する。
10	救援物資の無償貸付、譲与	「防衛省の管理に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令（昭和33年1月10日総理府令第1号）」に基づき、被災者に対し、救援物資を無償貸付、譲与する。
11	危険物の保安、除去	能力上可能なものについて火薬類、爆発物等危険物の保安措置、除去を実施する。
12	その他臨機の措置等	その他、自衛隊の能力で対処可能なものについては、臨機に所要の措置をとる。

(4) 災害派遣部隊の受入れ体制

ア 災害救援活動の調整

市は、災害派遣部隊が円滑に活動できるよう、担当する業務、活動箇所、その他必要事項の調整を行う。

イ 資材の準備

市は、災害派遣部隊が災害救援のために使用する資材を原則として準備する。

ウ 宿舎のあっせん

市は、災害派遣部隊等が宿舎を必要とする場合、できる限りこれをあっせんする。

エ 経費の負担

自衛隊の災害救援活動に要した経費のうち、市が負担する経費はおおむね次のとおりとする。

なお、疑義が生じた場合は、自衛隊と市が協議するものとする。

(ア) 派遣活動に必要な資機材（自衛隊装備に係るものを除く。）等の購入費、借上料、修繕費

- (イ) 派遣部隊の宿営に必要な土地・建物等の使用料及び借上料
 - (ウ) 派遣部隊の宿営及び救援活動に伴う光熱水費、電話料等
 - (エ) 派遣部隊の救援活動の実施に際し生じた損害（自衛隊装備に係るものを除く。）の補償
- (5) 災害派遣部隊の撤収要請
- 市長は、災害救援活動の必要がなくなった場合、陸上自衛隊第12特科隊と協議のうえ、知事に対して撤収要請を依頼する。

6 消防本部、警察との連携強化

災害応急対策活動に当たって、迅速、的確に救出・救助活動が行えるよう、消防本部、警察との連絡の徹底など災害時の連携を強化する。

7 関係機関との連携

- (1) 災害によりライフラインに被害が生じた場合には、市民生活に多大な影響を被るため、市は、ライフラインの迅速な復旧が図れるよう、ライフライン関係機関との連携に努める。
- (2) 通行止め箇所等に関する情報の把握・引継ぎを行うため、県、土木事務所、警察及び建設業組合等との連絡システムを強化するとともに、行動計画を確認する。

第6節 災害救助法の適用

市民生活部（安全安心班） 健康
福祉部（社会福祉班）

被災者の保護と社会秩序の保全を図るため、県が災害救助法を適用した場合、県と連携して法に基づく応急的な救助を実施する。

1 災害救助法の適用基準

県は、災害による被害が次に掲げる基準（災害救助法施行令（昭和22年政令第225号）第1条第1項各号に掲げる基準）に該当し、救助が必要であると認めるとき、市町を単位に災害救助法（昭和22年法律第118号）を適用し、救助を実施することを決定する。市は、県が災害救助法の適用を的確に判断するために必要な被害状況に係る情報を、迅速かつ的確に報告する。

(1) 住家等への被害が生じた場合

ア 当該市町において住家が滅失した世帯数が次表に掲げる数（本市は80世帯）以上のとき。（1号基準）

イ 当該市町において住家が滅失した世帯数が次表に掲げる数の2分の1以上（本市は40世帯）で、かつ、県全体で住家が滅失した世帯数が1,500以上のとき。（2号基準）

ウ 当該市町において住家が滅失した世帯数が多数で、かつ、県全体で住家が滅失した世帯数が7,000以上のとき。（3号前段基準）

エ 当該市町において住家が滅失した世帯数が多数で、かつ、当該災害について被災者の救護を著しく困難とする次に掲げる特別の事情があるとき。（3号後段基準）

（ア）当該災害が隔絶した地域に発生したものである等のため、被災者に対する食品又は生活必需品の給与等について特殊の補給方法を必要とすること。

（イ）被災者の救出について特殊の技術を必要とすること。

(2) 生命・身体への危害が生じた場合

ア 多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じた場合であって、かつ、当該災害について次に掲げる事情があるとき。（4号基準）

（ア）当該災害が発生し、又は発生するおそれのある地域に所在する多数の者が、避難して継続的に救助を必要とすること。

（イ）当該災害が隔絶した地域に発生したものである等のため、被災者に対する食品又は生活必需品の給与等について特殊の補給方法を必要とすること。

（ウ）被災者の救出について特殊の技術を必要とすること。

<災害救助法適用基準一覧表>

市町村の人口（直近の国勢調査の人口）	滅失世帯数
5,000人未満	30世帯以上

5,000人以上	15,000人未満	40世帯以上
15,000人以上	30,000人未満	50世帯以上
30,000人以上	50,000人未満	60世帯以上
50,000人以上	100,000人未満	80世帯以上
100,000人以上	300,000人未満	100世帯以上
300,000人以上		150世帯以上

(注) 1 住家が半壊、半焼、床上浸水等により被害を受けた場合の世帯換算率は、半焼、半壊にあつては1/2世帯、床上浸水にあつては1/3世帯とする。

2 人口は、地方自治法第254条又は地方自治法施行令第176条及び第177条に規定する人口である。

※ 令和2年国勢調査による下野市の人口は59,479人(速報値)である。

2 被害の認定基準

被害の認定は、法適用の判断の基礎材料となるばかりでなく、救助の実施に当たりその種類、程度及び期間の決定にも重大な影響を及ぼすものであり、認定に当たっては、次表の認定基準により適正に行う。

種 別	内 容
① 住 家	現実とその建物を居住のために使用しているものをいい、必ずしも1戸の建物とは限らない。炊事場、浴場又は便所が別であつたり、離座敷が別であるような場合にはこれら生活に必要な部分の戸数は合わせ1戸とする。また、社会通念上住家と称せられる程度のものであることは要せず、土蔵、小屋等であっても、現実には人が居住しているときは住家に入れる。
② 世 帯	生計を一つにしている実際の生活単位をいう。従つて、同一家屋内の親子夫婦であっても生活の実態が別々であれば当然2世帯となるわけである。また、会社又は学生の寮等は、共同生活を営んでいるものとして全体を1世帯とすることを原則としてきたが、最近の実状を勘案し個々の生活実態に基づき判断する。
③ 死 者	当該災害が原因で死亡した死体を確認したもの又は遺体を確認することができないが死亡したことが確実なものをいう。
④ 行方不明者	当該災害が原因で行方不明となり、かつ、死亡の疑いのあるものをいう。
⑤ 負 傷 (重 傷) (軽 傷)	「負傷」とは、災害のため負傷し医師の治療を受ける必要のあるものをいう。このうち「重傷」とは、1か月以上の治療を要する見込みのものをいい、「軽傷」とは、1か月未満で治療できる見込みのものをいう。

⑥ 全壊（焼） 流失	「全壊（焼）」、「流失」とは住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、又は住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には住家の損壊、焼失もしくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のもの又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%に達した程度のことをいう。
⑦ 半壊（焼）	住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分はその住家の延床面積の20%以上70%未満のもの、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のことをいう。
⑧ 床上浸水	前記⑥及び⑦に該当しない場合であって、浸水がその住家の床以上に達した程度のもの又は土砂、竹木等の堆積物により一時的に居住することができない状態のことをいう。
⑨ 床下浸水	浸水がその住家の床上以上に達しない程度のことをいう。
⑩ 一部破損	住家の損壊程度が半壊に達しない程度のことをいう。

(注)

- (1) 損壊とは、住家が被災により損傷、劣化、傾斜等何らかの変化を生じることにより、補修しなければ元の機能を復元し得ない状況に至ったものをいう。
- (2) 主要な構成要素とは、住家の構成要素のうち造作等を除いたものであって、住家の一部として固定された設備を含む。

3 災害救助法の適用手続

- (1) 県は、次に掲げる程度の災害について、災害救助法施行細則（昭和35年5月2日栃木県規則第35号）第1条第1項の規定により、市に対し、被害状況について報告を求める。市は、県からの照会の有無に拘わらず、次に掲げる程度の災害が発生した場合は、迅速かつ的確に被害状況を収集把握して県に報告する。
 - ア 災害救助法の適用基準に該当する災害
 - イ 大規模な被害は確認されていないが、その後被害が拡大するおそれがあり、災害救助法の適用基準に該当する可能性のある程度の災害
 - ウ 他の市町に災害救助法が適用されている場合で、同一原因による災害
 - エ 災害の状況、それが及ぼす社会的影響からみて報告の必要があると認められる程度の災害
 - オ その他特に報告の指示のあった災害
- (2) 市は、被害状況を正確に把握できない場合には、概数により緊急報告を行う。
- (3) 市は、関係機関と連絡を密にし、情報の調査に当たっては、遺漏、重複、誤認等のないよう留意する。

- (4) 県は、必要に応じて職員を派遣し、市の行う被害状況の調査に応援、協力、立会い等を行う。
- (5) 住家の被害認定に当たっては、専門的・技術的な判断が求められる場合があり、あらかじめ建築関係技術者等の応援体制を確保しておくよう考慮する。
- (6) 県は、市から被害状況報告を受けた場合には、当該報告を確認集計の上、内閣総理大臣に情報提供し、必要に応じ災害救助法の適用について協議する。ただし、県の機能等に甚大な被害が発生している場合には、市は、直接内閣府に対して情報提供を行う。
- (7) 県は、市からの報告又は要請に基づき、災害救助法を適用する必要があると認めたときは、直ちに同法に基づく救助を実施する旨を、市、県各部局及び内閣府あて通知するとともに、告示する。

4 災害救助法に基づく救助の種類

災害救助法が適用された場合、知事及び市長は、同法、同法施行令及び同法施行細則に基づき、次の救助を実施する。

(救助の種類)

- (1) 避難所の設置
- (2) 応急仮設住宅の供与
- (3) 炊出しその他による食品の給与
- (4) 飲料水の供給
- (5) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与
- (6) 医療
- (7) 助産
- (8) 被災者の救出
- (9) 被災した住宅の応急修理
- (10) 学用品の給与
- (11) 埋葬
- (12) 遺体の搜索
- (13) 遺体の処理
- (14) 障害物の除去
- (15) 応急救助のための輸送

5 災害救助法に基づく救助の実施

災害救助法が適用された場合、県及び市は、次により救助を実施する。

- (1) 県は、災害が大規模となり、災害救助法を適用する場合で、次の要件に該当するときは、原則として、その権限に属する事務を市長に行わせることとする。この場合、県は、同法施行令第17条の規定により、救助の期間、内容を市長に通知し、直ちにその旨を公示する。
 - ア 市長が当該事務を行うことにより、救助の迅速、的確化が図れること。
 - イ 緊急を要する救助の実施に関する事務（避難所の設置及び収容、炊出しその他による食

品の給与、被災者の救出等）及び県においては困難な救助の実施に関する事務（学用品の給与等）であること。

- (2) (1)により知事の権限の一部を市長が行うこととした場合を除き、市長は、知事の補助機関として救助を行う。
- (3) 市は、(1)による通知を受けていない範囲の救助について、災害が突発し県の指示を待ついとまがない場合には、救助を開始し、事後速やかに県に情報提供する。この場合、県は、市長が知事の補助機関として救助を実施したものとして扱う。
- (4) 救助事務の実施状況は、「災害救助法による救助の実施について」（昭和40年5月11日付け社施第99号厚生省社会局長通知）に定める様式の帳簿に記録する。
- (5) 救助の実施の基準は、それぞれの種目について本章各節に定めるところによる。

第7節 避難対策

市民生活部（安全安心班・市民班） 健康福祉部（健康増進班）
消防部（消防班）

災害時における人的被害を軽減するため、市は、県、防災関係機関と連携し、適切な避難誘導を行う。また、安全で迅速な避難の実施、要配慮者、女性や子ども、帰宅困難者への支援、避難場所における良好な生活環境の確保等について、特に配慮する。

更に、必要に応じて、被災した市民の広域一時滞在に係る措置を行う。

1 実施体制

市長は、高齢者等避難、避難指示（以下「避難指示等」という。）及び警戒区域の設定を行う。また、緊急な支援が必要と判断した場合、県へ応援を要請する。

住民に危険が切迫するなど急を要する場合で、市長が避難指示等を行うことができないときは、知事等が避難の指示を行うことができる。この場合、指示を行った者は、速やかにその旨を市に通知する。

また、市長は、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は知事に対し、当該指示に関する事項について、助言を求めることができる。この場合、助言を求められた機関は、その所掌事務に関し、必要な助言を行う。

2 避難指示等

(1) 避難指示等の種類（後掲別紙参照）

市長は、災害時に地域住民の生命及び身体を災害から保護するため必要と認められるときは、当該地域住民等に対して避難のための指示を行い、速やかに知事に報告する。

また、避難行動要支援者等、避難行動に時間のかかる者に対しては、より早めのタイミングで避難を呼びかける必要がある。このため、市長は、避難指示の前段階として、高齢者等避難を発表する。

(2) 避難指示等及び緊急安全確保の発令

避難指示等は、「避難指示等の判断・伝達マニュアル」（資料9-3）に基づき、気象予警報、降水量、河川の水位及び周囲の状況等から判断し、必要な範囲の住民に対して行う。

市長は、災害対策基本法に基づく避難について、国、県からの情報、助言を活用し、また、発生するおそれのある災害に適した指定緊急避難場所を避難先として選択し、危険の切迫する前に十分な余裕をもって避難指示等を行う。

なお、避難時の周囲の状況等により避難のために立ち退きを行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得ないときは、居住者に対し、屋内での退避等の安全確保措置を指示することができる。

市長は、避難指示等を発令したときは、速やかに、その旨を知事に報告する。

ア 高齢者等避難

避難に時間のかかる要配慮者とその支援者に立退き避難を促す。その他の人に対しては、立退き避難の準備を整えるとともに、以降の防災気象情報、水位情報等に注意を払

い、自発的に避難することを促す。特に、突発性が高く予測が困難な土砂災害の危険性がある区域や急激な水位上昇のおそれがある河川沿いでは、避難準備が整い次第、指定緊急避難場所へ立退き避難することが望ましい。

イ 避難指示

避難のための立退きを指示する。災害が発生するおそれが高い状況等であることを踏まえ、指定緊急避難場所への避難に限らず、近隣の安全な場所への避難や、屋外での移動がかえって命に危険を及ぼしかねない場合には、屋内での退避等の安全確保も含めた避難を指示する。

ウ 緊急安全確保

災害が発生していることを把握した場合に、可能な範囲で、命を守るための最善の行動を指示する。

(3) 避難指示等及び緊急安全確保の内容

市長は、次の事項を明示して避難指示等及び緊急安全確保の発令を行う。

ア 避難対象地域

イ 避難先

ウ 避難経路

エ 避難の理由

オ 避難時の注意事項

カ その他の必要事項

高齢者等避難、避難指示及び緊急安全確保を発令する際は、下表のとおり警戒レベルを付すとともに、住民が取るべき避難行動が分かるように伝達する。（警戒レベル1、警戒レベル2は気象庁が発表する情報であり、参考に記載）

住民は、警戒レベル3で高齢者等は避難、警戒レベル4で全員避難を基本とする。

警戒レベル	住民が取るべき行動	避難情報
(警戒レベル1)	(災害への心構えを高める。)	(早期注意情報)
(警戒レベル2)	(避難に備え自らの避難行動を確認する。)	(大雨・洪水注意報等)
警戒レベル3	危険な場所から高齢者等は立ち退き避難する。 その他の者は立ち退き避難の準備をし、自発的に避難する。	高齢者等避難
警戒レベル4	災害が発生するおそれが高い状況等となっており、危険な場所から全員避難する。	避難指示
警戒レベル5	既に災害が発生している状況であり、命を守るための最善の行動をとる。	緊急安全確保 ※可能な範囲で発令

(4) 避難指示等の実施者

区分	実施者	措置	実施の基準
高齢者等避難	市長 (災害対策基本法第56条第2項)	一般住民の避難準備・避難に時間がかかる要配慮者等の立ち退き開始の発令	災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、特に必要と認められるとき
避難の指示	市長 (災害対策基本法第60条第1項・第2項)	立ち退きの指示、立ち退き先の指示	災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、特に必要と認められるとき
	知事 (災害対策基本法第60条第6項)	立ち退きの指示、立ち退き先の指示	災害の発生により市がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなったとき
	知事又はその命を受けた職員 (地すべり等防止法第25条)	立ち退きの指示	地すべりにより、著しい危険が切迫していると認められるとき
	知事、その命を受けた職員又は水防管理者 (水防法第29条)	立ち退きの指示	洪水により著しい危険が切迫していると認められるとき
	警察官 (災害対策基本法第61条第1項)	立ち退きの指示、立ち退き先の指示	市長が立ち退きを指示することができないとき又は市長から要求があったとき
	警察官 (警察官職務執行法第4条)	警告、避難の措置	人の生命又は身体に危険を及ぼすおそれのある天災など、危険がある場合において、危害を受けるおそれのある者に対して、特に急を要するとき
	自衛官 (自衛隊法第94条第1項)	警告、避難の措置	警察官がその場にはいない場合に限り、自衛官は警察官職務執行法第4条の避難の措置をとる
緊急安全確保	市長 (災害対策基本法第60条第6項)	屋内での退避等の安全確保措置の指示	立ち退き避難を行うことがかえって人命又は身体に危険を及ぼすおそれがあり、緊急を要すると認められるとき
	知事 (災害対策基本法第60条第6項)	屋内での退避等の安全確保措置の指示	災害の発生により市長がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなったとき

	警 察 官 (警察官職務執行法第4条)	屋内での退避等の安全確保措置の指示	市長が指示することができないとき又は市長から要求があったとき
--	------------------------	-------------------	--------------------------------

3 警戒区域の設定

(1) 警戒区域と避難指示等の違い

避難指示等は対人的に行われるものであるのに対し、警戒区域の設定は地域的に行われる。また、警戒区域の設定には、避難の指示にはない違反者に対する罰則規定があり、人の生命・身体に対し急迫する危険を回避するため特に必要と認められる場合に行う。

(2) 警戒区域の種類

ア 警戒区域の設定の種類は、次の表のとおりである。

	実 施 者	措 置	実 施 の 基 準
(ア)	市 長 (災害対策基本法第63条第1項)	立ち入りの制限、禁止、退去命令	災害が発生し、又はまさに発生しようとしているとき、生命、身体に対する危険防止のため特に必要と認められるとき
(イ)	水防団長、水防団員、消防職員 (水防法第21条第1項)	立ち入りの制限、禁止、退去命令	水防上緊急の必要がある場合
(ウ)	消防吏員、消防団員 (消防法第28条第1項、第36条)	立ち入りの制限、禁止、退去命令	火災の現場、水災を除く災害
(エ)	警 察 官 (災害対策基本法第63条第2項 他)	立ち入りの制限、禁止、退去命令	(ア)～(ウ)の実施者が現場にいない場合、又は依頼された場合
(オ)	自衛隊法第83条第2項の規定により災害派遣を命じられた部隊等の自衛官 (災害対策基本法第63条第3項)	立ち入りの制限、禁止、退去命令	(ア)、(エ)の実施者がその場にいない場合に限り、自衛官は災害対策基本法第63条第1項の措置をとる

イ 市長は、災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合で、人の生命、身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して当該区域への立ち入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命じ、速やかに知事に報告する。

4 避難指示等の周知・誘導

(1) 高齢者等避難

市は、「高齢者等避難」を発令した際は、高齢者等の避難に時間を要する要配慮者が、避難準備を整えて、支援する人と一緒に避難することを支援するとともに、それ以外の住民が、家族などと連絡を取り合って状況を共有し、避難場所や避難経路を確認するなど、いつでも避難できる準備を整えることを周知する。

(2) 住民への周知

避難指示等の実施は、住民に対し、次の方法で迅速かつ確実に伝達する。特に避難行動要支援者等に対しては、自主防災組織、消防団等の協力を得て、確実に伝達する。

ア 避難指示等の伝達方法

- (ア) 防災情報伝達システム
- (イ) サイレンの吹鳴、打鐘
- (ウ) 消防団、自主防災組織による戸別伝達、拡声器、電話等による伝達
- (エ) 広報車による伝達

イ 避難行動要支援者等の安否確認及び避難誘導

- (ア) 災害が発生した際は、民生委員、自治会長、消防団の協力を得て、避難行動要支援者名簿を活用し、避難行動要支援者の安否を速やかに確認するとともに、必要な救助・避難支援を行う。
- (イ) 避難誘導する際には、避難行動要支援者の態様に応じて、介助員等の付き添いや車両・車いす等の活用を図る。
- (ウ) 避難行動要支援者以外の社会福祉施設や医療機関等の利用者等要配慮者についても、当該施設の管理者等を通じて安否確認を行うとともに、必要な救助・避難支援を行う。

ウ 避難に際しての注意事項

- (ア) 火の元、危険物等の始末を完全に行い、電気ブレーカーを切って避難すること。
- (イ) 安全に避難することを第一の目的とし、過重な物品の携行はしないこと。
 - a 食料、水、タオル、ちり紙、最小限の着替え、肌着、懐中電灯、携帯ラジオ等の携行
 - b 非常食などには、できるだけ水を必要としないレトルト食品や缶詰を用意
 - c 身分証の類の携行
- (ウ) 服装は、動きやすいものとする事。
 - a 軍手、丈夫な靴、長袖、長ズボン、帽子（できればヘルメット、防災頭巾）の着用
 - b 必要に応じ防寒具、雨具の用意

(3) 県への報告

市は、避難の指示を実施したとき又は避難指示をしたことを了知したときは、速やかに県に報告する。

(4) 避難の誘導

ア 住民の誘導

避難の方法としては、消防団、自主防災組織の協力の下、できるだけ集団避難を行う。

イ 徒歩帰宅者の誘導

市は、徒歩帰宅者に対して、食料や水、休憩場所の提供を行う。

(5) 案内標識の設置

市は、避難所等を明示する案内標識を設置し、また、夜間時には投光機を設置するなど、迅速かつ安全に避難できるよう対策を講ずる。

5 避難所の開設、運営

(1) 避難所の開設

ア 市は、災害により家屋等に被害を受け、又は受けるおそれがある者で、避難しなければならない者を一時的に受入れ、保護するため、避難所を開設する。

イ 市は、避難所の開設に当たっては、災害の状況に応じた安全・安心な避難所を選定し、迅速な開設を行う（資料9-1）。要配慮者については、必要に応じ介護等の支援機能を備えた福祉施設等に受入れる。避難所だけでは施設が量的に不足する場合には、あらかじめ指定した施設以外の施設についても、管理者の同意を得て避難所として開設する。さらに、要配慮者に配慮して、被災地以外の地域にあるものも含め、旅館・ホテル等を実質的に福祉避難所として開設するよう努める。

ウ 市は、新型コロナウイルス感染症等の発生、まん延防止のため、発生した災害や被災者の状況等に応じ、避難所の収容人数を考慮し、あらかじめ指定した指定避難所以外の避難所を開設するなど、可能な限り多くの避難所の開設を図るとともに、ホテルや旅館の活用等を検討する。

エ 避難行動要支援者や一般の避難所では生活が困難な障がい者等の要配慮者の避難については、まず身近な指定避難所に避難誘導し、その避難所に「要配慮者専用スペース（福祉避難室）」を設け、収容するとともに、必要に応じ介護等の支援機能を備えた「要配慮者専用避難所（福祉避難所）」へ二次避難させる。

オ 福祉避難所は、資料9-2に掲げるとおりとするが、必要に応じ「民間福祉避難所」の開設を検討する。

カ 市は、避難所を開設したときは、本編第2章第22節「広報活動」に定めるところにより、直ちに被災者にその場所等を周知し、避難所に受入れる者を誘導し、保護する。

キ 市は、開設している避難所については、リスト化に努める。

ク 市は、避難所ごとに避難者一人ひとりについて、氏名、生年月日、性別、住所、支援の必要性の有無等の情報を記載した避難者名簿を作成し、被災者台帳へ引き継ぐよう努める。

ケ 市は、避難所を開設又は移転したときは、ただちに次の事項を県に報告する。

(ア) 避難所開設の日時、場所

(イ) 収容人員

(ウ) 開設期間の見込み

(エ) その他必要事項

(2) 避難所の運営

ア 市は、開設した避難所に次のとおり職員を派遣・常駐させ、施設管理者等の協力を得て、避難所を運営する。

(ア) 避難所開設時においては、当該施設の所管課職員を担当とする。

(イ) (ア)の職員が不足する場合には、市民生活部市民班において調整し、職員を派遣する。

(ウ) 避難が長期化する場合には、市民生活部市民班において、本部内における避難所運営職員のローテーション体制を組む。この場合、運営業務に係る職員間の引継ぎに当たっては、必ず所要事項を文書に明記して行う。

イ 市は、自主防災組織、自治会、市社会福祉協議会、NPO法人・ボランティア団体等の協力を得て、あらかじめ定めた避難所設置・運営計画に基づき避難所を運営する。また、避難期間の長期化が見込まれる場合にあっては、避難者自身が食料の配給や共有スペースの清掃を行ったり、ゴミ出し等の生活ルールを作成したりする等、避難者自身が避難所運営へ自主的に関与できる体制の整備に努める。

ウ 市は、被災者のおかれている生活環境及び居住環境等が多様であることを考慮し、情報を提供する際には確実に被災者に伝達できるよう活用する媒体に配慮する。特に、避難場所にいる被災者は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報については極力様々な手段を講じて情報提供を行うよう努める。また、要配慮者をはじめとする避難者の相談窓口を設置し、支援ニーズの把握に努めるとともに、視聴覚障がい者、外国人等への情報伝達において音声や多言語表示シートの提示等により配慮する。

エ 市は、避難所の衛生状態を常に良好に保つとともに、避難者に対して手洗い、咳エチケット等の基本的な感染対策を徹底することとし、避難所内の十分な換気に努める。また、避難所における良好な生活環境を確保するため、必要に応じ、仮設トイレやマンホールトイレを早期に設置するとともに、被災地の衛生状態の保持のため、清掃、し尿処理、生活ごみの収集処理等についても必要な措置を講ずる。

オ 市は、避難生活の長期化に伴う生活不活発病や口腔衛生状態の悪化による誤嚥性肺炎などの健康問題の発生の予防に努めるとともに、要配慮者をはじめ、避難者の健康状態を十分把握し、必要に応じ救護所等を設ける。また、保健師等による巡回健康相談等を実施する。

カ 市は、下野警察署と十分連携を図り、消防団、自主防災組織の協力を得て、避難所の巡回警備を行う。

キ 避難所のトイレが使用不能の場合又は不足する場合は、他の公共施設のトイレの利用や避難者数に応じた仮設トイレを設置する。

ク 市は、避難所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点に配慮する。特に、女性専用の更衣室や授乳室、物干し場の設置、避難所における女性や子どもに対する暴力防止と安全性の確保、相談窓口の設置等、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努める。

なお、女性専用相談窓口の開設・運営に当たっては、男女共同参画センターなどを積極的に活用する。

ケ 市は、通信事業者（東日本電信電話（株）ほか）の協力を得て、速やかに指定避難所に非常用固定電話やインターネット等の通信施設を設置する。

コ 市は、必要に応じ、家庭動物（ペット）のためのスペースを原則として渡り廊下、駐輪場、車庫等雨が避けられる屋外に確保するよう努める。ただし、施設に別棟の倉庫等があるなど収容能力に余裕がある場合には、当該避難所に生活する避難者の同意のもとに、居室以外の部屋に専用スペースを設け、飼養させるよう努める。

サ 市は、自然災害発生時において安否情報システムを使用するときは、県にシステムを使用する旨を報告した上で、速やかに市庁舎と避難所との連携体制を確立する。

シ 市は、避難者の中に、配偶者からの暴力、ストーカー行為、児童虐待等の被害を受け、加害者から追跡されて危害を受けるおそれのある者が含まれる場合は、その加害者等に居所が知られることのないよう個人情報の管理を徹底する。

6 要配慮者への生活支援

(1) 要配慮者への日常生活支援

市は、被災した要配慮者の避難所生活や在宅生活におけるニーズを適切に把握し、粉ミルク、哺乳びん、おむつ等の生活必需品、医薬品、人工呼吸器等の非常用電源、介護用品等の調達、ホームヘルパーや手話通訳者等の供給など、円滑な生活支援を行う。また、必要に応じて関係機関（県看護協会等）へ看護職員等の派遣について協力を要請するなど避難所での要配慮者の健康状態の把握に努める。

(2) 被災児童等への対策

市は、被災により生じた要保護児童や要援護高齢者等の発見と把握に努め、親族への引き渡しや福祉施設への受け入れ等の保護を行う。

また、被災によりダメージを受けた児童、高齢者等について、健康福祉部健康増進班により開設する相談所及び避難所等において、医師によるメンタルヘルスケアを実施する。

(3) 外国人への対策

市は、被災した市内在住外国人に対して、県及び(公財)栃木県国際交流協会等との連携の下、生活再建や安全確保等に関する適切な指導、助言を行うほか、必要に応じて災害多言語支援センターマニュアルに基づき、災害多言語支援センターを設置・運営を行う。

7 こころのケア対策

市は、県の支援を得て、被災者が被災により生じたこころの不調について早期対応ができるよう、各種相談所、避難所等において災害時期に応じた取り組みを行う。

8 避難所外避難者への支援

近年の大規模災害において、指定避難所以外に車やテントで避難生活を送った人が多く、特に際立ったのは自動車利用の「車中泊」であった。自動車や仮設テントなどは自宅近くに避難でき、プライバシーも保てるなど利点も多く、今後の災害でも多くの被災者が車中泊等を行うことが予想される。

避難者には様々な事情や目的があり、その意思に応じて避難場所を選択し、避難場所が自然発生することから、車中泊避難者や指定避難所以外の避難者に対しても、食料・物資等の提供、情報の提供、健康管理、避難所への移送など必要な支援に努める。

また、被災者は水分不足や運動不足等からエコノミークラス症候群を引き起こしやすくなるため、エコノミークラス症候群等の予防方法を周知する。

(1) 避難所外避難者の把握

市は、指定した避難所以外の場所に避難した被災者（以下、「避難所外避難者」という。）の避難状況の把握に努める。

(2) 必要な支援の実施

市は、避難所外避難者に対し、食料・物資等の提供、情報の提供、健康管理、避難場所への移送など必要な支援を行う。

9 帰宅困難者対策

第3編第2章第6節「避難対策」の「5 帰宅困難者対策」に準じて行う。

10 市民の広域避難等

(1) 災害の規模又は避難所の状況により、市のみでは十分な避難者収容が実施できない場合は、市長は、「災害時における市町村相互応援に関する協定」（資料2-2）により、県内他市町に応援を要請する。

(2) 災害が大規模になり、県域を越えた避難・収容が必要と認められる場合、市は、県に他の都道府県及び国への応援要請を依頼する。

11 県外避難者の受入

第3編第2章第6節「避難対策」の「6 県外避難者の受入」に準じて行う。

12 被災者台帳の作成

市は、被災者に対する支援漏れを防止し、公平な支援を効率的に実施するために、個々の被災者の被害の状況や、支援の実施状況、支援に当たっての配慮事項等を一元的に集約した被災者台帳を作成するよう努める。

なお、被災者台帳には、次の事項を記載する。

- (1) 氏名
- (2) 生年月日
- (3) 性別
- (4) 住所又は居所
- (5) 住家の被害その他市長が定める種類の被害の状況
- (6) 援護の実施の状況
- (7) 要配慮者であるときは、その旨及び要配慮者に該当する事由
- (8) その他必要事項

13 災害救助法による実施基準

災害救助法が適用された場合の避難施設の供与は、次の基準により実施する。

- (1) 対 象

災害により現に被害を受け、又は受けるおそれのある者。

(2) 内 容

原則として、学校、公民館等既存の建物を利用する。適当な建物を利用することが困難な場合は、野外での仮設小屋の設置、天幕の設営その他適切な方法により実施する。

避難所での生活が長期にわたる場合等においては、避難所に避難している者への健康上の配慮等により、ホテル、旅館その他の宿泊施設の借上げを実施し、これを供与することができる。

(3) 費用の限度

避難所を設置、維持及び管理するため支出する次に掲げる費用で、災害救助法施行細則（昭和35年5月2日栃木県規則第35号）第2条で定める額以内。ただし、福祉避難所（避難所での生活において特別な配慮を必要とする高齢者、障がい者等を受け入れる避難所）を設置した場合は、当該特別な配慮のために必要な当該地域における通常の実費を次に掲げる金額に加算して得た額の範囲内とする。

また、冬期（10月～3月）は、別途加算する。

- ア 賃金職員等雇上費
- イ 消耗器材費
- ウ 建物の使用謝金
- エ 器物の使用謝金、借上費又は購入費
- オ 光熱水費
- カ 仮設便所等の設置費

(4) 期 間

避難施設供与期間は、災害発生の日から7日以内。ただし、やむを得ない事情により、これによりがたい場合においては、内閣総理大臣の同意を得て必要最小限度の期間を延長する。

別紙 避難情報		
避難情報	発令時の状況	住民に求める行動
高齢者等避難	<ul style="list-style-type: none"> ○避難行動要支援者等、特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が高まったとき ○近隣での浸水や、河川の増水、当該地域の降雨状況や降雨予測等により浸水の危険が高いと予想されるとき 	<ul style="list-style-type: none"> ○避難行動要支援者等、特に避難行動に時間を要する者は、計画された避難所への避難行動を開始（避難支援者は支援行動を開始） ○上記以外の者は、家族等との連絡、非常用持出品の用意等、避難準備を開始
避難指示	<ul style="list-style-type: none"> ○全ての対象地域の居住者等が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が明らかに高まったとき ○近隣で浸水が拡大したとき ○排水先の河川の水位が高くなり、ポンプの運転停止水位に到達することが見込まれるとき 	<ul style="list-style-type: none"> ○全ての対象地域の居住者等は、計画された避難所等への避難行動を速やかに開始
緊急安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ○すでに災害が発生しているとき ○災害が切迫している状況で安全に立退き避難することが難しいとき 	<ul style="list-style-type: none"> ○ただちに身の安全を確保する行動をとる

※自然現象のため不測の事態等も想定されることから、避難行動は、計画された避難所等に避難することが必ずしも適切ではなく、事態の切迫した状況等に応じて、自宅や隣接建物の2階等に避難することもある。

第8節 広域一時滞在対策

市民生活部（安全安心班・市民班）

水害、台風・竜巻等風害により被災した市民の生命・身体を保護するため、被災した市民の居住の場所を市域外に確保する必要があるときは、県、防災関係機関と連携して、広域一時滞在に係る措置を行う。

1 制度概要

市は、市域で災害が発生し、被災した市民の生命・身体を災害から保護し、又は居住の場所を確保することが困難な場合で、他の市町の区域における一時的な滞在（以下「広域一時滞在」という。）の必要があるときは、その被災した市民の受入れについて、他の市町に協議することができる。また、市が被災市町から協議を受けた場合は、正当な理由がある場合を除き、被災住民を受け入れなければならない。

なお、市は、県と協議を行い、被災した市民について県外における一時的な滞在（以下「県外広域一時滞在」という。）の必要があるときは、県に対し、その滞在先の都道府県と被災住民の受入れについて協議することを求めることができる。また、県は、他の都道府県に被災県民の受入れについて協議する。

2 県内市町における一時滞在

(1) 市が被災した場合の実施事項

ア 市は、被災状況等から受入れ可能と思われる他の市町（以下「協議先市町」という。）に、具体的な被災状況、受入れを要する被災住民数その他必要な事項を示した上で協議を行う。このとき、あらかじめ県に協議しようとする旨を報告しなければならない。

イ 市は、協議先市町から受入れを決定した旨の通知を受けたときは、速やかに次の措置を行う。

(ア) 協議先市町からの通知の内容の公示

(イ) 内閣府令で定める者への通知

(ウ) 県への報告

ウ 市は、広域一時滞在の必要がなくなったと認めるときは、速やかに次の措置を行う。

(ア) 協議先市町への通知

(イ) 内閣府令で定める者への通知

(ウ) 広域一時滞在の必要がなくなった旨の公示

(エ) 県への報告

(2) 市が協議を受けた場合の実施事項

ア 被災した市町（以下「被災市町」という。）から(1)アの協議を受けた場合は、被災住民を受け入れないことについて次に例示するような正当な理由がある場合を除き、被災住民を受け入れるものとし、被災住民の広域一時滞在の用に供するため公共施設その他の施設（以下「公共施設等」という。）を提供しなければならない。

- (ア) 自らも被災していること
 - (イ) 被災住民の受入れに必要な施設が確保できないこと
 - (ウ) 地域の実情により避難行動要支援者等特段の配慮が必要な被災者の支援に必要な体制が十分に整備できないこと
 - (エ) その他個別の災害における種々の状況を総合的に勘案してやむを得ない状況であると判断されること
- イ 市は、アの正当な理由がある場合を除き、市域内において被災住民を受け入れるべき公共施設等を決定し、直ちにその内容を当該公共施設等の管理者その他内閣府令で定める者に通知しなければならない。
- ウ 市は、イの決定をしたときは、速やかにその内容を被災市町に通知しなければならない。
- エ 市は、被災市町から(1)ウ(ア)に記す広域一時滞在の必要がなくなったと認める通知を受けたときは、その旨を当該公共施設等の管理者その他内閣府令で定める者に通知しなければならない。

3 県外における一時滞在

(1) 市が被災した場合の実施事項

- ア 市は、県と協議を行い、県内の被災状況等から県外における広域一時滞在（以下「県外広域一時滞在」という。）の必要があると認めるときは、県に対して他の都道府県と被災住民の受入れについて協議することを求める。このとき、具体的な被災状況、受入れを要する被災住民数その他必要な事項を示すものとする。
- イ 市は、県から被災住民を受け入れるべき公共施設等を決定した旨の通知を受けたときは、速やかに次の措置を行う。
- (ア) 公共施設等を決定した旨の通知の内容の公示
 - (イ) 内閣府令で定める者への通知
- ウ 市は、県外広域一時滞在の必要がなくなったと認めるときは、速やかに次の措置を行う。
- (ア) 県への報告
 - (イ) 県外広域一時滞在の必要がなくなった旨の公示
 - (ウ) 内閣府令で定める者への通知

(2) 県の実施事項

- ア 県は、「災害時における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定」の応援統括県並びに関東知事会及び全国知事会の幹事都県を経由して、他の都道府県に、具体的な被災状況、受入れを要する被災住民数その他必要な事項を示した上で、被災住民の受入れについて協議する。このときあらかじめ協議しようとする旨を、消防庁を経由して内閣総理大臣に報告しなければならない。
- イ 県は、他の都道府県から被災住民を受け入れるべき公共施設等を決定した旨の通知を受けたときは、速やかにその内容を被災市町に通知しなければならない。

ウ 県は、他の都道府県から被災住民を受け入れるべき公共施設等を決定した旨の通知を受けたときは、速やかにその内容を、消防庁を経由して内閣総理大臣に報告しなければならない。

4 他都道府県からの協議

(1) 県の実施事項

ア 県は、他の都道府県から被災住民の受入れについての協議を受けたときは、県内の被災状況を勘案の上、受入れが可能と思われる市町に協議する。このとき、具体的な被災状況、受入れを要する被災住民数その他必要な事項について資料を求める。

イ 県は、市町から受入れを決定した旨の通知を受けたときは、速やかにその内容を受け入れ、協議元の都道府県に通知しなければならない。

ウ 県は、被災住民を受け入れた他都道府県から本県域内の広域一時滞在の必要がなくなった旨の通知を受けたときは、速やかにその旨を市町に通知しなければならない。

(2) 市が協議を受けた場合の実施事項

ア 市は、県から(1)アの協議を受けた場合は、被災住民を受け入れないことについて2(2)アに例示するような正当な理由がある場合を除き、被災住民を受け入れるものとし、他都道府県被災住民の広域一時滞在の用に供するため公共施設その他の施設（以下「公共施設等」という。）を提供しなければならない。

イ 市は、アの正当な理由がある場合を除き、市域内において被災住民を受け入れるべき公共施設等を決定し、直ちにその内容を当該公共施設等の管理者その他内閣府令で定める者に通知しなければならない。

ウ 市は、イの決定をしたときは、速やかにその内容を県に報告しなければならない。

エ 市は、(1)ウの県の通知を受けたときは、その旨を当該公共施設等の管理者その他内閣府令で定める者に通知しなければならない。

5 費用負担

(1) 原則

被災した地方公共団体が負担する。

(2) 災害救助法適用時

ア 広域一時滞在実施時

都道府県の責任で救助がなされ、当該救助に伴う費用を負担する。

イ 県外一時滞在実施時

被災した都道府県が費用を負担することとし、受け入れた都道府県から被災した都道府県に対し救助に要した費用を求償する。

第9節 救急・救助活動

市民生活部（安全安心班） 健康
福祉部（健康増進班） 消防部
（消防班）

災害により被災した者に対し、市は県、警察、消防本部、自衛隊、地域住民、自主防災組織等と連携して迅速、適切な救急・救助活動を行う。

1 自主防災組織等地域住民の活動

災害発生時は、交通路の遮断や、同時多発する救急・救助要請等により、消防機関等の現場到着の遅れに対処するため、自主防災組織や地域住民は、関係機関と協力して、次のとおり救急・救助活動を実施する。

(1) 関係機関への通報

災害現場に居合わせ、要救助者・負傷者を発見した者は、直ちに消防本部等の関係機関に通報する。

(2) 初期救急・救助活動の実施

災害現場において要救助者、負傷者を発見した者は、自らの安全を確保したうえで、可能な限り救出活動を行うとともに、負傷者の保護に当たる。

また、自主防災組織は直ちに活動を開始し、通行人等とも協力し、救助、負傷者の保護に当たる。

(3) 消防機関等への協力

初期救急・救助活動の実施に当たっては、消防本部等からの求めに応じて、可能な限りこれに協力する。

2 市、石橋地区消防組合の活動

市、消防本部は、警察等の関係機関と連携を図りながら、災害に対応した各種資機材を活用し、迅速、適切な救急・救助活動を実施する。

(1) 救助活動の実施

ア 災害発生時に消防職員、消防団員は、迅速かつ適切な救助活動を実施する。

なお、大規模災害発生時は、要救助者及び傷病者が同時に多数いる事態を考慮し、出動対象の選択と優先順位の設定を行うとともに、地域住民、通行人等現場付近に居合わせた者の協力を得るなど、効率的な救助活動の実施に努める。

イ 救助活動に必要な人員、資機材等が不足する場合は、直ちに応援協定等に基づき近隣市町に対し必要な応援要請を行うとともに、県に対して、自衛隊の派遣、緊急消防援助隊の要請依頼を行い、救助活動に必要な体制を確保する。

(2) 救急活動の実施

ア 市は、直ちに小山地区医師会等と協力して救護所を開設し、傷病者の救護に当たる。

イ 多数の傷病者が発生した場合は、医師、救急隊員等はトリアージを行い、重症者から搬送する。なお、特に重篤な負傷者については、ドクターヘリによる搬送を要請する。

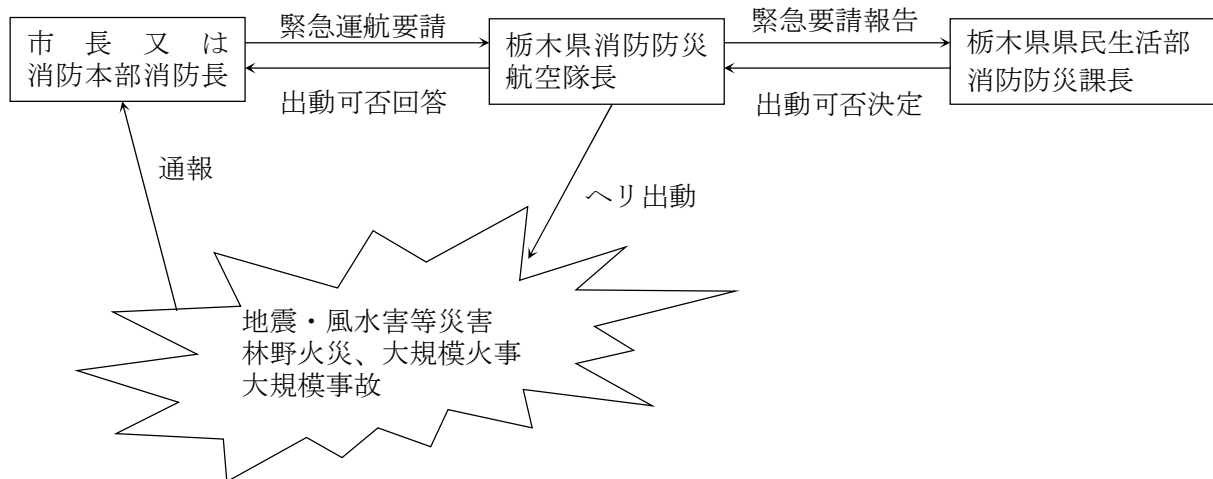
ウ 重症者等の病院への搬送が必要な場合は、関係機関と連携し、後方医療機関へ搬送す

る。なお、道路交通の混乱を考慮し、必要に応じて県警察に協力を求めるとともに、救急車による搬送が困難と判断される場合は、県消防防災ヘリコプター、ドクターヘリ等による搬送を要請する。

3 県消防防災ヘリコプター緊急運航の要請

市長又は石橋地区消防組合消防長は、地域、地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護するために差し迫った必要性があり、ヘリコプター以外に適切な手段がない場合は、県に対し県消防防災ヘリコプターの緊急運航の要請を行う。

県消防防災ヘリコプター緊急運航要請フロー



4 飛行場外離着陸場等の確保

市は、ヘリコプターの活動のための飛行場外離着陸場等（資料7-1）を確保し、安全対策を図る。また、傷病者等の搬送先の離着陸場所及び病院への搬送手配、地上支援等の準備を行う。

5 消防相互応援等

(1) 消防相互応援

一つの消防機関では対応できないような大規模な災害が発生した場合、「栃木県広域消防応援等計画」等により相互応援を実施する。

ア 「栃木県広域消防応援等計画」に基づく応援

県内全消防本部（局）による「特殊災害消防相互応援協定」に基づいた「栃木県広域消防応援等計画」所定の手続きにより要請、出動する。

(ア) 第一次応援体制

一つの消防機関をブロック内の他の消防機関が応援する体制。

要請手続：受援消防機関が、被災地の市町長に報告の上、幹事消防本部に応援要請する。

(イ) 第二次応援体制

一つの消防機関を県内の全てのブロックの消防機関が応援する体制。

要請手続：①受援消防機関が、幹事消防本部及び代表消防機関（宇都宮市消防局）と調整の上、被災地の市町長に報告後、県（県民生活部）及び代表消防機関に応援要請する。

② 応援要請を受けた県が、県内消防機関に連絡する。

イ その他の協定

アによるほか、市町間で個別に結んでいる協定に基づき相互応援を実施する。

(2) 緊急消防援助隊

県内の消防力で対処できないような大規模な災害が発生した場合、県は、「栃木県緊急消防援助隊受援計画」に基づき、国（総務省消防庁）に緊急消防援助隊の派遣を要請する。

ア 要請手続

(ア) 被災した市町は、緊急消防援助隊の応援を受ける必要があると認める場合は、次に掲げる事項を添えて県に対し応援要請を行う。県は、要請を受けた場合、災害の概況及び県内の消防力を勘案のうえ、国に対し応援要請を行う。

- a 災害発生日時
- b 災害発生場所
- c 災害の種別・状況
- d 人的・物的被害の状況
- e 応援要請日時
- f 必要応援部隊数
- g 連絡責任者の職・氏名・連絡先等
- h 応援部隊の進出拠点、到達ルート
- i 指揮体制及び無線運用体制
- j その他の情報（必要資機材、装備等）

※h～jについては、決定次第報告を行う。

(イ) 被災市町は、県に連絡が取れない場合、直接国（総務省消防庁）に応援要請を行う。

(ウ) 県は、隣接市町からの情報等から、被害が甚大であると認めた場合、被災市町からの要請を待たずに国に対し応援要請を行う。

イ 指揮体制等

緊急消防援助隊の指揮体制、部隊運用等については、栃木県緊急消防援助隊受援計画等に定めるところによる。

6 災害救助法による実施基準

災害救助法が適用された場合の被災者の救出は、次の基準により実施する。

(1) 内容

災害のため現に生命又は身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者を捜索し、又は救出する。

(2) 費用の限度

舟艇その他救出のための機械、器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費等で、当該地域における通常の実費とする。

(3) 期間

災害発生の日から3日以内とする。ただし、次のように真にやむを得ないと認められる場合は、事前に内閣総理大臣の承認を得て期間を延長する。

- ア 現に救出を要する者が、目に見えるようなとき
- イ 家屋等の下敷きや土砂に埋没した者が助けを求め、又は生きていることが明瞭であるようなとき
- ウ 災害の発生が継続しているとき

第10節 医療救護活動

健康福祉部（健康増進班）

災害発生時には、広域にわたり医療助産の救護を必要とする傷病者の発生が予想されるため、市は、医療機関、県等の関係機関と緊密な連携を図り、災害の状況に応じた適切な医療助産活動を実施する。

1 実施機関

被災者に対する医療助産の計画の策定と実施は、市長が行う。

2 実施体制

市は、災害の状況により小山地区医師会に出動を要請し、健康福祉部の職員とともに救護班を編成して応急医療を実施する。

また、市のみでは対応が十分でない場合は、県、関係機関に協力を要請する。

3 関係機関の活動

(1) 関係機関・団体の実施すべき業務

市をはじめ、県、日本赤十字社栃木県支部、医師会、警察等の関係機関・団体は、相互連絡、協議を緊密に行い、統制のとれた迅速、的確な医療活動が行われるよう積極的に協力する。

なお、市内では自治医科大学附属病院が災害拠点病院に指定されており、1班以上の救護班を編成することになっている。

また、県と県医師会との協定により、小山地区医師会は11班の救護班を編成する。

(2) 指令及び通報

災害時における医療活動に当たっての的確な指令、通報を行うため、関係機関・団体の事務担当者は、事前に通信先、通信方法を確認しておく。

4 救護所の設置

救護班が出動したときは、救護の利便性、被災傷病者保護のため、直ちに救護所を開設して傷病者を収容治療する。

なお、妊産婦の救護所は、助産施設のある医療機関の一部及び助産所を充てる。

5 医薬品等の確保

医療、助産の実施に必要な医薬品及び医療機器類は、原則として医療機関に整備されているものを使用し、不足する場合には市内薬店等から調達する。ただし、調達が不可能な場合は、「災害時における市町村相互応援に関する協定」（資料2-2）に基づき他市町から調達し、あるいは県に要請して確保する。

6 災害救助法による実施基準

(1) 災害救助法による医療救護の基準

ア 対象

災害のため医療の途を失った者に対して行う応急的に処置するもの。

イ 内容

原則として救護班及び救護支援班によって、次の医療救護を行う。

ただし、急迫した事情があり、やむを得ない場合は、病院又は診療所（あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、又は柔道整復師（以下、「施術者」という。）を含む。）において医療（施術者が行うことができる範囲の施術を含む。）を行うことができる。

(ア) 診察

(イ) 薬剤、治療材料の支給

(ウ) 処置、手術その他の治療、施術

(エ) 病院、診療所への収容

(オ) 看護

ウ 費用の限度

(ア) 救護班による場合は、使用した薬剤、治療材料、破損した医療器具の修繕費等の実費。

(イ) 病院、診療所による場合は、国民健康保険の診療報酬の額以内。

(ウ) 施術者による場合は、協定料金の額以内。

エ 期間

災害発生の日から14日以内とする。

(2) 災害救助法による助産の基準（資料11-1）

ア 対象

災害発生の日以前又は以後の7日以内に分娩した者で、災害のため助産の途を失った者

イ 内容

(ア) 分娩の介助

(イ) 分娩前、分娩後の処置

(ウ) 脱脂綿、ガーゼ、その他の衛生材料の支給

ウ 費用の限度

救護班、産院その他の医療機関による場合は、使用した衛生材料等の実費とし、助産師による場合は、その地域の慣行料金の100分の80以内とする。

エ 期間

分娩した日から7日以内とする。

第11節 緊急輸送活動

総務部（契約検査班） 建設水道部（建設班）

被災者の避難、消火・救助活動等の応急対策に必要な人員、緊急物資等を確実に、迅速に輸送するため、市は、県、防災関係機関と連携して、災害時の緊急輸送対策を実施する。

1 実施体制

災害時における輸送及び配車等総合調整は、市長の指示により総務部契約検査班が行う。

また、市で対処できないときは、他市町又は県に応援を要請する。

2 輸送の対象

被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、応急活動の段階に応じ次の対象を優先的に緊急輸送する。

時 期	対 象
第1段階 救出救命期	ア 救助・救急活動、医療活動の従事者、医薬品等人命救助に要する人員、物資 イ 消防、水防活動等災害の拡大防止のための人員、物資 ウ 市、国、県等の災害対策に係る人員、ライフラインの応急対策に必要な人員・物資 エ 後方医療機関へ搬送する負傷者等 オ 緊急輸送に必要な輸送施設、輸送拠点の応急復旧、交通規制等に必要な人員及び物資
第2段階 避難救援期	ア 第1段階の続行 イ 食料、水等、生命の維持に必要な物資 ウ 傷病者及び被災者の被災地外への輸送 エ 輸送施設の応急復旧に必要な人員及び物資
第3段階 応急対策期・復旧復興期	ア 第2段階の続行 イ 災害復旧に必要な人員及び物資 ウ 生活必需品

3 輸送の方法

輸送の方法は、災害の程度、輸送物資の種類、数量、緊急度並びに現地の交通施設の被害状況等を総合的に勘案して、次のうち最も適切な方法により行うものとする。

- (1) 自動車による輸送
- (2) 鉄道による輸送
- (3) ヘリコプターによる輸送
- (4) 人力等による輸送

4 輸送手段の確保

(1) 自動車による輸送

道路が通行不能の場合以外は、自動車による迅速、確実な輸送を行う。そのため自動車の確保を次のとおり行う。

ア 庁用車両の活用

(ア) 災害時における庁用車両の集中管理、自動車の確保及び配備は、総務部契約検査班が行う。

(イ) 各部は緊急輸送用の自動車を必要とするときは、総務部に依頼し、総務部は稼働可能な車両を掌理し、要請に応じ配車を行う。

イ その他の車両の確保

各部からの要請により、市有のものだけでは不足する場合又は不足が予想される場合は、総務部は直ちに市内の公共的団体に属する自動車、又は状況により営業用の自動車等を借り上げて、必要数の車両を確保する。

ウ 応援の要請

(ア) 相互応援協定に基づく確保

市は、車両等が不足する場合は、「災害時における市町村相互応援に関する協定」(資料2-1)に基づき、他の市町に対して車両の派遣を要請する。

(イ) 県への調達あっせん依頼

市は、必要な車両等の確保が困難なときは、県に対して次の事項を明示して調達あっせんに依頼する。

- a 輸送を必要とする人員、物資の品名、数量(重量)
- b 車両等の種類、台数
- c 輸送を必要とする区間、借り上げ期間
- d 集結場所、日時
- e その他必要事項

(2) 鉄道による輸送

道路の被害により自動車輸送ができないとき、又は大量の物資、資材等を輸送する場合等で、列車による輸送が適当であるときは、県を通じて東日本旅客鉄道(株)に協力を要請する。

(3) ヘリコプターによる輸送

地上交通が途絶した場合又は急を要する場合など、ヘリコプターによる輸送が適切と判断した場合は、県に県消防防災ヘリコプターの出動を要請する。また、状況により県に自衛隊派遣の要請を依頼する。

(4) 賃金職員等による輸送

(1)～(3)による輸送が不可能な場合は、賃金職員等を雇い上げるなどして人力輸送を行うものとする。輸送のための要員の確保は、本章第19節「労務供給対策」によるものとする。

5 災害時における緊急通行車両の確認手続

公安委員会は、災害時における応急措置を行うため、緊急通行車両以外の車両の道路における通行を禁止し、又は制限できる。

このため、市は、緊急輸送を行う場合には、「緊急通行車両確認申出書」を県又は下野警察署に提出し、緊急車両であることの確認（証明書及び標章の交付）を受ける。

なお、公安委員会の行う緊急通行車両に係る確認手続について、適切な運用を図るため、事前届出することができる。

6 緊急輸送道路の確保

県は、あらかじめ緊急輸送道路を指定している。

災害が発生した場合には、市は、道路管理者である宇都宮国道事務所国分寺出張所や栃木土木事務所に対して市内の県指定緊急輸送道路の啓開を要請するとともに、県指定緊急輸送道路と市の防災拠点（市庁舎、指定避難所、離着陸場等、救援物資集積所等）とを結ぶ道路など重要な市道を優先して啓開する。

市道の啓開は、建設水道部建設班が実施するものとするが、必要により市内建設業者等の協力を得て速やかに実施する。

7 輸送体制の確保

市は、被災地における救助活動に必要な人員及び物資等の輸送を迅速かつ円滑に行うため、輸送体制を確保する。

(1) 救援物資集積所の指定

救援物資の集積、仕分け及び配布の円滑化を図るため、公共施設等の中から救援物資集積所を指定し、確保する。

(2) 離着陸場等の確保

緊急物資等のヘリコプターによる輸送を円滑に行うため、離着陸場等を確保する。（資料7-1）

8 災害救助法による輸送基準（資料12-1）

災害救助法が適用された場合の応急救助の輸送基準は、次のとおりである。

(1) 対象

- ア 被災者の避難のための輸送
- イ 医療及び助産のための輸送
- ウ 被災者の救出のための輸送
- エ 飲料水の供給のための輸送
- オ 遺体の捜索のための輸送
- カ 遺体の処理のための輸送
- キ 救援用物資の整理配分のための輸送

(2) 費用の限度

当該地域における通常の実費とする。

(3) 期間

各救助の実施が認められる期間。

なお、それぞれの種目ごとの救助の期間が内閣総理大臣の承認を得て延長された場合は、その救助に伴う輸送の期間も延長する。

第12節 食料・飲料水・生活必需品等の 調達・供給活動

総務部（総務人事班・契約検査班・
税務班） 市民生活部（安全安心
班） 健康福祉部（社会福祉班）
産業振興部（農政班・商工観光
班） 建設水道部（水道班）

被災者、災害応急対策従事者等に対する円滑な食料・飲料水・燃料及び生活必需品の供給を図るため、市は、県、他市町、関係機関と相互に連携して調達、供給体制を確立する。

1 基本方針

(1) 実施体制

市は、被災者、災害応急対策業務従事者等に対し、必要な物資を調達・供給する。市のみでは対応できない場合は、近隣市町、県、その他関係機関の応援を得て実施する。

(2) 季節への配慮

市は、被災者等への支援に当たり、災害の発生時期を考慮した支援を行うよう配慮する。また、被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化することを踏まえ、夏季には扇風機等、冬季には暖房器具、燃料等も含めるなど、時宜を得た物資の調達に留意する。

(3) 要配慮者への配慮

市は、特別用途食品（難病患者、透析患者などの病者、乳幼児、妊産婦、食物アレルギー等に配慮した食品）や生活必需品の調達に配慮するよう努める。

2 給食

(1) 供給の対象

市は、次に掲げる者で食料の供給を必要とする者に対して食料を供給する。

なお、食料の供給に当たっては、要配慮者に配慮した品目選定を行う。

- ア 炊き出し等による給食を行う必要がある被災者
- イ ライフラインの寸断等により食料の供給が受けられない社会福祉施設等の入居者
- ウ 被災地における救助活動、急迫した災害の防止、応急復旧作業に従事する者

(2) 食料の調達、供給

ア 備蓄物資の放出

市は、市の備蓄物資で不足する場合は、石橋地区消防組合で備蓄している物資の放出を要請する。

イ 食料の調達

(ア) 米穀

a 被災者等に対して供給の必要があると認めた場合は、知事に対し応急用米穀の供給を依頼する。

b 市内の米穀販売業者に対し、米穀の調達について協力を要請する。

(イ) 乾パン及び生パン

食料販売業者、製パン業者及び商工会に対し、乾パン及び生パンの調達について協力を要請する。

(ウ) 副食、調味料等

商工会及び食料販売業者に対し、副食、調味料等の調達について協力を要請する。

(エ) 協定に基づく調達

市は、「災害時における食糧・生活必需品等の確保に関する協定」等（資料2-5～2-7）により百貨店、生協等の民間流通業者と災害時における食料、生活必需品、飲料水等の供給の応援体制を整備している。

市は、災害時には協定に基づいて必要量の食料を調達し、被災者に供給する。

ウ 調達時の留意事項

(ア) 被災者の年齢、季節等に配慮して調達する（高齢者に対して軟らかなもの、乳児に対して粉ミルクなど、また寒い時期には温かなものなど）。

(イ) 梅雨時期など特に食品が傷みやすい季節には、保存可能な食品を調達する。

エ 食料集積所の確保

県及び他市町等から搬送される救援食料及び調達食料の集積所を指定するとともに、その所在地等を関係機関に周知する。

当該施設に搬送された救援食料等は、総務部税務班の職員が中心となって仕分け、配分等を行うが、必要により自主防災組織やボランティア等の協力を得て、迅速かつ適正に行う。

なお、当該施設に管理責任者を配置し、食品の衛生管理に万全を期する。

(3) 災害救助法による実施基準（資料11-1）

災害救助法が適用された場合の炊出しその他による食品の給与は、次の基準により行う。

ア 対象

次のいずれかに該当する者に対して行う。

(ア) 避難所に避難している者

(イ) 住家に被害を受け現に炊事のできない者

(ウ) 災害により現に炊事のできない者

イ 内容

食品の給与は、被災者が直ちに食することができる現物によるものとし、次により行う。

(ア) 食料の確保

食料の確保については(2)に定めるところによる。ただし、市において災害救助用米穀を必要とする場合で、かつ交通、通信の途絶により県との連絡がつかない場合は、農林水産省に対し、直接災害救助用米穀の引渡しを要請することができる。

(イ) 炊き出し等の実施

日本赤十字奉仕団、市内女性団体等の協力により避難所内若しくはその近くで給食施設等を有する既存の施設を利用して調理し、又は弁当等を購入して行う。また、炊き出しの配分は、組又は班等を組織し、各組織に責任者を定め、その責任者が確実に人員を掌握し、正確に行う。

ウ 費用の限度

食品給与費用として国庫負担の対象となる経費は、実際にそれらを受けるべき被災者に支給された給食に要した次に掲げる費用で、災害救助法施行細則（昭和35年5月2日栃木県規則第35号）第2条で定められた額以内とする（食数を単位とし、給与のための総経費を延給食数で除した金額が限度額以内であればよい。）。

- (ア) 主食費（米穀、弁当、パン、うどん、インスタント食品等）
- (イ) 副食費（調味料を含み、その内容、品目、数量等について制限はない）
- (ウ) 燃料費（品目、数量について制限はない）
- (エ) 雑費（炊飯器、鍋、やかん、しゃくし、バケツ等器物の使用謝金又は借上料、握り飯を包むアルミホイル等の包装紙類、茶、はし、使い捨て食器等の購入費）

エ 期間

災害発生の日から7日以内とする（被災者が一時縁故地等へ避難する場合は、3日分以内を現物支給）。ただし、相当大規模な災害が発生し、当該期間内で炊出しその他による食品の給与を打ち切ることが困難な場合には、事前に内閣総理大臣の承認を得て必要最小限の期間を延長する。

3 給水

(1) 供給の対象

市は、災害発生時に飲料水が得られない者に対して、1人1日当たり3ℓを基準とする応急給水を行う。

(2) 飲料水等の確保対策

ア 飲料水

- (ア) 市は、飲料水の確保を行うとともに、湧水、井戸水、河川水等を浄化処理して飲料水を確保する。
- (イ) 市は、応急用飲料水及び水道施設における貯水量の確保に努める。
- (ウ) プール等の管理者は、災害の発生に備えてプールに常時貯えておいた水を放出する。
- (エ) 市は、災害の発生に備え、整備・管理されている災害用浄水機により給水を行う。
- (オ) 市は、「災害時における市町村相互応援に関する協定」（資料2-2）に基づき、他の水道事業者等に対して飲料水の供給を要請する。

イ 応急用飲料水以外の生活用水の供給

市は、飲料水以外の生活用水等についても、必要量の確保及び供給に努める。

(3) 給水活動

災害により水道水の使用不能の場合が生じたときは、建設水道部長は、おおむね次により処置する。

ア 給水所の設置

上水道の破損については、直ちに応急修理を施し、適当な場所に応急給水所を設置し、給水を行う。

イ 運搬給水の実施

上記の応急給水所に対する飲料水の補給又は機動給水のために、市が所有する給水タンク車を活用して避難所等への運搬給水を併せて行う。

ウ 給水用車両・資機材の確保

給水用車両が不足する場合には、総務部契約検査班に対して緊急配車計画による配車を受け、給水用資機材にあつては市の手持品を優先的に使用する。不足のときは、応援協定に基づく他市町への協力要請又は一般からの借り上げにより確保する。

エ 県への応援要請

給水活動が十分行えない状況になったときは、必要に応じて県に対して応援要請を行う。

(4) 給水時の留意事項

ア 給水の優先順位

給水は、避難所、医療機関、社会福祉施設など緊急性の高いところから行う。

イ 避難行動要支援者への配慮

一人暮らし高齢者や障がい者等の避難行動要支援者に対しては、状況により福祉団体、ボランティア団体等の協力を得て、ポリタンク等による戸別給水を実施するなど、避難行動要支援者に配慮した給水活動を行う。

(5) 災害救助法による実施基準

災害救助法が適用された場合の応急給水は、次の基準により行う。

ア 対象

災害のために現に飲料水を得ることができない者に対して行う。

イ 費用の限度

水の購入費、給水及び浄水に必要な機械器具の借上費、修繕費及び燃料費並びに薬品及び資材の費用とし、その地域における通常の実費とする。

ウ 期間

災害発生の日から7日以内とする。ただし、相当大規模な災害が発生した場合等で飲料水の供給を打ち切ることが困難な場合には、事前に内閣総理大臣の承認を得て必要最小限の期間を延長する。

4 生活必需品等の供給

(1) 供給の対象

市は、被災者に対する生活必需品等の供給を実施する。

(2) 生活必需品等の確保

市は、災害発生により生活必需品等を得られない者のために、当該物資の調達等を行い、これらの物資を供給する。

ア 備蓄物資の供給

市は、被災者への生活必需品等の給与又は貸与が必要な場合、市で備蓄している毛布等を供給するほか、石橋地区消防組合で備蓄している生活必需品の供給を要請するとともに、日本赤十字社栃木県支部に対して毛布など備蓄物資の供給を依頼する。

イ 市内販売業者等からの調達

市は、商工会等に協力を依頼して必要な生活必需品を調達する。

ウ 応援協定に基づく調達

ア、イでも必要な生活必需物資が被災者に供給できない場合には、「災害時における市町村相互応援に関する協定」に基づき、他市町から必要な物資の供給を要請する。（資料 2-2）

エ 県への応援要請

大規模な災害等により他市町からの供給が困難、あるいは時間がかかる場合等には、県に備蓄物資の放出等を要請する。

(3) 調達時の留意点

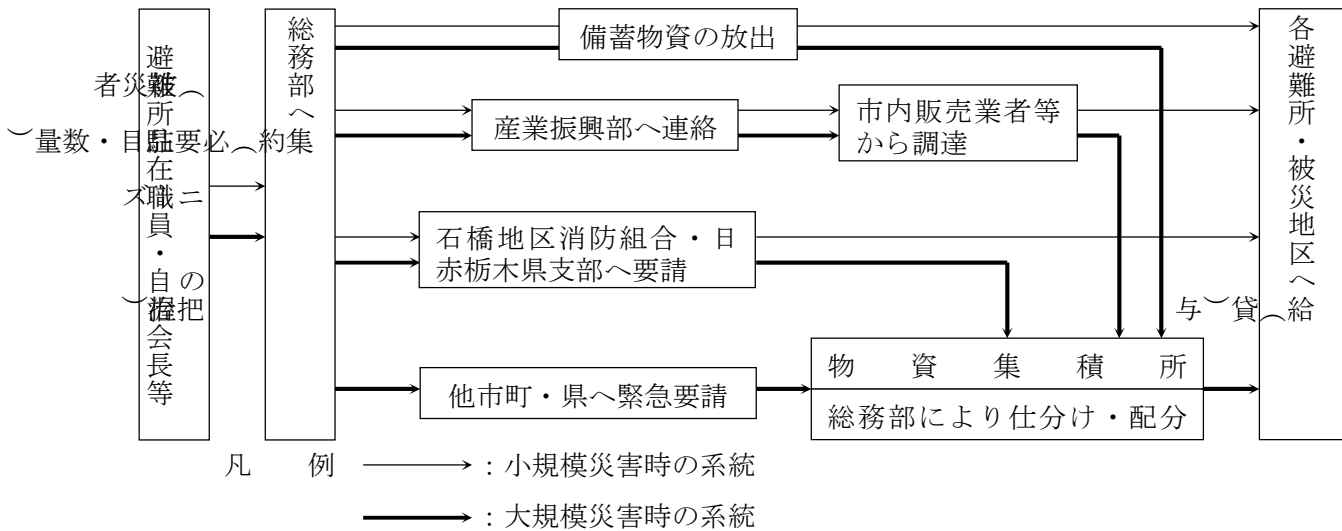
- ア 被災者ニーズをできるだけ正確に把握し（必要品目・量）、重複等しないようにする。
- イ 季節、被災者の年齢に配慮した物資を調達する。
- ウ 仕分け、配給に時間がかからないよう、調達時には箱等に中身の品名やサイズ等を書いておく。

(4) 救援物資の集積所

県及び他市町等から搬送される救援物資及び調達物資の集積所を指定するとともに、その所在地等を関係機関に周知する。

当該施設に搬送された救援物資等は、総務部税務班の職員が中心となって仕分け、配分等を行うが、必要により自主防災組織やボランティア等の協力を得て、迅速かつ適正に行う。

なお、当該施設に管理責任者を配置し、物資の管理に万全を期する。



(5) 救援物資の被災者への提供等

ア 救援物資は、市、社会福祉協議会、ボランティア団体の連携・協力により、次のとおり被災者に提供する。

(ア) 避難所：避難所運営職員の指示により、避難者自身で運営する避難所自治組織の協力を得て行う。

(イ) 被災地区：自治会長の指示により、自主防災組織、住民の協力を得て行う。

イ 市は、被災者に対して、市のリサイクル用品の情報提供を行う。

(6) 燃料の確保

プロパンガス、灯油等の確保について、市は、地域の販売業者の供給可能数量の把握に努め、販売業者に協力を要請する。

(7) 災害救助法による実施基準（資料11-1）

災害救助法が適用された場合の被服、寝具その他生活必需品の給与、貸与は、次の基準により行う。

ア 対象

住家の全壊、全焼、流失、半壊、半焼、床上浸水（土砂のたい積等により一時的に居住することができない状態となったものを含む。）により、生活上必要な被服、寝具その他日用品等を喪失又は損傷等により使用することができず、直ちに日常生活を営むことが困難な者に対して行う。

イ 内容

(ア) 給（貸）与品目

被害の実情に応じ、次に掲げる品目の範囲内において、現物をもって行う。

- ・寝具（タオルケット、毛布、布団等）
- ・被服（洋服、作業衣、子供服、肌着等）
- ・身の回り品（タオル、靴下、サンダル、傘等）
- ・炊事用具（炊飯器、鍋、包丁、ガス器具等）
- ・食器（茶碗、皿、箸等）
- ・日用品（石けん、歯みがき、バケツ、トイレットペーパー、生理用品等）
- ・光熱材料（マッチ、プロパンガス等）
- ・要配慮者（高齢者、障がい者、難病患者等）の日常生活上の支援を行うために必要な消耗器材（紙おむつ、ストーマ用装具等）

(イ) 支給方法

物資の確保は、原則として県が行う。

なお、県が確保した物資については、本市までの輸送は原則として県が行うが、被災者への支給は、市が実施する。

ウ 費用の限度

災害救助法施行細則（昭和35年5月2日栃木県規則第35号）第2条で定められた額以内とする。

エ 給（貸）与期間

給（貸）与は、災害発生の日から10日以内に完了する。ただし、交通・通信が途絶え、物資の購入が困難であるような大災害の場合には、事前に内閣総理大臣の承認を得て、必要最小限度の期間を延長する。

第13節 農地・農業用施設等応急復旧活動

産業振興部（農政班）

市、農地・農業用施設の管理者は、気象、水象情報の把握により、農地、農道、用排水施設等の農業用施設の被害を軽減するための措置を的確に行うとともに、災害発生時には、関係機関と連携して農作物や各施設の被害状況の把握、応急復旧対策を速やかに実施する。

1 警報の伝達

市は、県から気象警報等の発表を受けたときは、電話等により速やかに施設管理者、関係団体及び地域住民に情報の伝達、注意の呼びかけ等を行う。

2 農作物応急対策**(1) 災害対策技術の指導**

農作物の被害を最小限に食い止めるため、下都賀農業振興事務所等の協力を得て、対策及び技術の指導を行う。

(2) 病虫害の防除

病虫害が発生した場合には、下都賀農業振興事務所等の指導、協力を得て、薬剤等を確保して適期防除に努める。

(3) 風水害対策

台風、季節風及び集中豪雨等により倒伏又は浸水の被害を受けたときは、圃場内の早期排水対策、早期収穫など栽培技術の指導に努める。

3 農業用施設等**(1) 施設の点検・監視等**

各施設管理者は、風水害の発生のおそれがある場合には、過去に被害が生じた箇所や主要構造物等の点検、監視を行う。

施設の点検、監視の結果、危険と認められる場合は、県、市、地域住民、関係機関への連絡を適切に実施する。

(2) 災害応急復旧対策

農地・農業用施設に災害が発生した場合には、次のような応急復旧対策を実施する。

ア 被害状況の把握

市は、関係土地改良区等と相互に連携し、農地・農業用施設等の被害状況を把握し、下都賀農業振興事務所に報告する。

イ 応急対策の実施

(ア) 施設管理者は、関係機関と連携を図り、被害状況に応じた所要の体制を整備し、被害を拡大させないように、次の応急対策を実施する。

- a 発災後の降雨の状況等により、主要な構造物に被害が発生するおそれがある場合は、速やかに市等関係機関に連絡するとともに、地域住民に対して周知を図り、適切な警戒避難体制の整備など二次災害の防止に努める。

b 集落間の連絡農道、基幹農道等の管理者は、避難路、緊急輸送路となる道路の優先的障害物の除去と応急復旧に努める。

また、通行が危険な道路については、下野警察署に通報して通行禁止等の措置を講じる。

c 施設管理者は、被災し危険な状態にある箇所については、パトロール要員による巡回、監視により、危険防止の措置を講じる。

(イ) 市は、農地・農業用施設等の被害が拡大するおそれがある場合は、県等関係機関と連携のうえ、施設管理者に対して、必要な応急措置の実施を指導する。

(3) 農業共同利用施設

農業共同利用施設に災害が発生した場合には、次の復旧対策等を実施する。

ア 被害状況の把握、報告

施設管理者は、農業共同利用施設の被害状況を把握し、下都賀農業振興事務所に報告する。

イ 復旧対策の実施協力

「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」等に基づき、速やかに災害復旧を図るよう県に協力する。

第14節 保健衛生活動

市民生活部（市民班・環境班）
健康福祉部（健康増進班） 産業
振興部（農政班）

被災地における感染症の発生予防・まん延防止、被災者の健康の確保、及び人心の安定と人身の保護のため、市は関係機関の指導・協力を得て、保健衛生対策、遺体の収容・埋葬、動物の管理（衛生及び死体の処理を含む。）を的確に実施する。

1 感染症対策

(1) 実施体制

市は、被災地における生活環境の悪化や病原体に対する抵抗力低下等によって生じる感染症の発生予防及びまん延防止対策を実施する。市のみで処理が困難な場合は、県、近隣市町等の関係機関に応援を求めて実施する。

(2) 実施方法

ア 市は、保健センター等を拠点として、県南健康福祉センター等と連携し、被害の程度に応じた適切な感染症予防活動を行うことができるよう、小山地区医師会の協力を得て、県の組織に準じた組織を編成し、避難所、被災家屋等の消毒、ねずみ族・昆虫の駆除等を行う。

イ 市だけでは対応が困難である場合、県（健康福祉部）に応援の依頼を行うとともに、必要に応じて、「災害時における市町村相互応援に関する協定」に基づき、他市町に応援要請を行う。

2 食品衛生の確保

県の指示に基づき、災害発生に伴う浸水、停電、断水等の事態によって発生する食品衛生上の問題を排除することによって安全で衛生的な食品を供給し、事故の発生を未然に防止する。

(1) 食品衛生の確保、監視班の派遣要請

市長は、災害時の状況に応じ必要と認めたときは、臨時給食施設（避難所その他炊き出し施設）の実態を把握し、被災者に対する安全で衛生的な食品の供給を行う。

また、状況により、県に対して食品衛生監視班の派遣を要請し、被災地営業者、同地区周辺営業者に対する衛生的な食品の供給に関する指導を求める。

(2) 避難所、被災住民に対する衛生指導

避難所等の食品管理等の状況把握に努めるとともに、避難所、被災地でのちらし配布などにより衛生指導を行う。

ア 手洗いの励行

イ 個人の備蓄食についての品質、保存期限等の確認

ウ 配布された弁当等についての品質・表示事項の確認

エ 抵抗力の弱い幼児・高齢者等に対する低リスク食品の選択

オ 使い捨て食器の使用、アルコール消毒薬による器具の消毒

カ 食品残渣、汚水などの廃棄場所の衛生確保

(3) 被災地周辺営業施設、臨時給食施設の指導

県や食品衛生協会等関係機関と密接な連携をとって施設の実態を把握し、被害・稼働状況に応じた施設管理、加熱調理等食品の衛生的取扱いについて指導の徹底を行う。

(4) 被災地営業施設の監視指導

県は、営業許可施設を監視するとともに、保存、製造されている食品の検査を実施して不良食品の供給を排除する。

ア 停電により適温で保存されないため腐敗、変敗した食品の供給防止

イ 施設、機械、器具の洗浄消毒

ウ 使用水の現場検査

エ 従事者の衛生管理（手洗消毒の励行、衛生的な服装の着用、下痢している者や手指に化膿傷がある者の食品取扱い作業への従事防止）

オ 浸水地区における浸水期間中の営業の自粛

カ 食品残渣、汚水などの廃棄場所の衛生確保

3 栄養指導対策

市は、県及び関係団体の指導・協力を得て、避難場所等での巡回指導・相談、支援等を行う。

(1) 食事提供（炊き出し等）の栄養管理指導

炊き出し実施現場を巡回して炊き出し内容等の確認を行い、必要に応じて提案、助言、調整等の栄養管理指導を行う。

(2) 巡回栄養相談・指導の実施

避難所、仮設住宅及び被災家屋を巡回して、被災者の健康状態、食料の供給状況等を把握しながら栄養相談・指導を実施する。

(3) 食生活相談者への相談・指導の実施（要配慮者への食生活支援）

妊産婦、乳幼児、虚弱高齢者、難病患者、透析患者、糖尿病等で食事療法が必要な者について栄養相談を実施し、あわせて特別用途食品の手配や、調理方法等に関する相談を行う。

(4) 特定給食施設等への指導

被害状況を把握し、給食設備や給食材料の確保、調理方法等、栄養管理上の問題を生じないように指導し、給食の早期平常化を支援する。

4 保健対策

(1) 健康調査、健康相談

市は、定期的に避難所等を巡回し、被災者の健康状態を調査するとともに、特に高齢者など要配慮者に配慮しながら、必要に応じ保健指導及び健康相談を実施する。

(2) 精神保健活動

災害の直接体験や生活環境の激変に従い、被災者及び救護活動に従事している者が、精神的不調をきたす場合があり得ることから、被災者のメンタルヘルスケアの対応を実施する。

5 資器材の備蓄、調達

(1) 防疫・保健衛生用資器材の備蓄対策

- ア 防疫活動が円滑に行えるよう、必要とする資器材の円滑な供給を確保するため、あらかじめ取扱業者の協力を得て供給備蓄体制を整えておく。
- イ 大規模な災害発生時等における防疫活動に対応するため、消毒に使用する簡易噴霧器を備えておく。

(2) 調達計画

ア 市内業者からの調達

災害発生後、速やかに市保有の防疫・保健衛生用資器材を使用して防疫活動を行うが、不足する場合は、市内取扱い業者から調達する。

イ 応援協定に基づく緊急調達

市内等で必要な防疫・保健衛生用資器材等が確保できない場合は、「災害時における市町村相互応援に関する協定」に基づき、協定締結市町から緊急調達する。それでもなお不足する場合は、県に調達のあつせんを要請する。

6 遺体取扱対策

(1) 遺体の捜索

ア 市の実施対策

市は、災害により現に行方不明の状態にあり、かつ周囲の事情によりすでに死亡していると推定される行方不明者等を、県警察、消防機関、地元自主防災組織等と協力して捜索する。

市だけでは対応が困難である場合、「災害時における市町村相互応援に関する協定」に基づき、他市町に応援要請を行うとともに、県に、自衛隊に対する応援要請を行うよう依頼する。

イ 災害救助法による実施基準

災害救助法が適用された場合の遺体捜索は、次の基準により実施する。

(ア) 対象

災害のため現に行方不明の状態にあり、かつ、各般の事情により既に死亡していると推定される者

(イ) 費用の限度

舟艇その他遺体の捜索のための機械、器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費として当該地域における通常の実費

(ウ) 期間

原則として、災害発生の日から10日以内とする。ただし、当該期間のうちに終了することができないやむを得ない事情がある場合は、事前に内閣総理大臣の承認を受けて必要最小限度の期間を延長する。

(2) 遺体の処置、収容及び検案（検視）

ア 実施体制

災害の際に死亡した者の遺体の処置等について、その遺族等が混乱のため行うことができない場合は、原則として市が、県、県警察、日本赤十字社栃木県支部、医療機関等関係機関の協力のもとに実施する。

イ 実施方法

遺体の処置、収容及び検案（検視）に当たっては、衛生状態、遺体の尊厳の確保等に十分配慮する。

(ア) 地元医師団や日本赤十字社栃木県支部の協力を得て、適切な遺体の処置及び検案を実施する。

(イ) 身元不明の遺体又は災害の混乱により引き取りが行われない遺体を収容するため、適当と認められる公共施設等を遺体収容所として開設する。また、遺体の保存に十分な量のドライアイス、棺等の確保に努める。

(ウ) 捜索により発見された遺体について、県警察等関係機関と協力し、遺体収容所へ搬送する。

ウ 災害救助法による実施基準（資料11-1）

災害救助法が適用された場合の遺体取扱は、次の基準により実施する。

(ア) 対象

災害の際死亡した者について、その遺族が災害による混乱のため遺体に関する処置（埋葬を除く。埋葬については、(3)の対策のとおり）を行うことができない場合に
行うものであること。

(イ) 内容

- a 遺体の洗浄、縫合、消毒等の処置
- b 遺体の一時保存
- c 検案

(ウ) 費用の限度

次の範囲内において行うこと。

- a 遺体の洗浄、縫合、消毒等の処置のための費用は、災害救助法施行細則（昭和35年5月2日栃木県規則第35号）第2条で定められた額以内とする。
- b 遺体の一時保存のための費用は、次のとおりとする。
 - (a) 遺体の一時保存のため既存建物を利用する場合は、当該施設の借上費について通常の実費の額
 - (b) 遺体の一時保存のため既存建物を利用できない場合は、遺体の一時保存に要する賃金職員等雇上費及び輸送費を含め、災害救助法施行細則（昭和35年5月2日栃木県規則第35号）第2条で定められた額以内
- c 検案が救護班によることができない場合は、当該地域の慣行料金の額以内とする。

(エ) 期間

災害発生の日から10日以内とする。ただし、当該期間のうちに終了することができ

ないやむを得ない事情がある場合は、事前に内閣総理大臣の承認を受けて必要最小限度の期間を延長する。

(3) 遺体の埋葬等

ア 実施体制

災害の際死亡した者に対して、その遺族が災害による混乱のため埋葬を行うことが困難な場合や死亡した者の遺族がいない場合には、原則として市が遺体の応急的な埋葬を行う。

市で対応が困難な場合、県に対して広域的な火葬が行われるよう調整を要請する。

イ 埋葬の実施方法

- (ア) 民間事業者の協力を得て、棺、骨つぼ等の確保に努める。
- (イ) 災害発生により火葬場が不足した場合には、災害時における「市町村相互応援に関する協定」に基づき、他市町に火葬場の提供及びあっせんを求める。
- (ウ) 縁故者の判明しない焼骨は納骨堂又は寺院に一時保管を依頼し、縁故者がわかり次第、引き継ぐ。無縁の焼骨は納骨堂に収蔵するか、墓地に埋葬する。
- (エ) 遺体を土中に葬る場合は、公営墓地の中に所要の地積を確保する。

ウ 災害救助法による実施基準

災害救助法が適用された場合の埋葬は、次の基準により実施する。

(ア) 対象

災害の際死亡した者について行う、遺体の応急的な埋葬を対象とする。

(イ) 費用の限度

原則として、次の現物給付に要する費用であって、災害救助法施行細則（昭和35年5月2日栃木県規則第35号）第2条で定められた額以内とする。

- a 棺（付属品を含む。）
- b 埋葬又は火葬（賃金職員等雇上費を含む。）
- c 骨つぼ及び骨箱

(ウ) 期間

原則として、災害発生の日から10日以内とする。ただし、大災害等のため当該期間のうちに終了することができない場合は、事前に内閣総理大臣の承認を受けて必要最小限度の期間を延長する。

(エ) 遺体が法適用地域外の他市町に漂着した場合

- a 遺体の身元が判明している場合は、原則として、その遺族等又は法適用市町に連絡して引き取らせるが、法適用市町が混乱のため引き取れない場合、漂着した市町が埋葬（費用は栃木県負担）する。
- b 遺体の身元が判明していない場合で、被災地から漂流してきたと推定できる場合には、遺品を保管し、及び遺体を撮影する等記録して、aに準じて実施する。

7 動物取扱対策

(1) 動物保護管理対策

ア 実施体制

飼い主責任を基本とした同行避難及び避難時の動物の飼養管理並びに放浪動物の救護等の対策を講じるため、市は、県及び獣医師会等関係機関と連携し、動物（畜産農業に係るもの及び野生動物は除く。）の被災状況、救助、搬送に関する状況（道路状況等）、被災動物受け入れに関する状況等について情報を収集し、その実態を把握するとともに、適切な措置を講ずる。

イ 実施方法

- (ア) 動物の被災状況等について県と連携して情報を収集する。
- (イ) 県と連携して被災動物の救助を行うとともに、必要に応じ搬送する。
- (ウ) 感染症のまん延防止等に配慮し、被災の状況に応じた防疫措置をとる。
- (エ) 飼い主及び行方不明となった動物の捜索については、犬の登録管理システムの活用等により、県と連絡調整しながら情報の収集、提供を行う。なお、その方法は電話やFAXを基本とするが、状況に応じて掲示等適切な方法を検討する。
- (オ) 保護した動物が死亡した場合には、必要に応じて写真の掲示等により、飼い主への情報提供を行う。
- (カ) 実施については、現有の人員、機材、施設等で対応することを原則とするが、対応が困難な場合は、関係機関に応援を求めて実施する。

(2) 死亡獣畜の処理

ア 実施体制

被災地における死亡獣畜の処理が広範囲にわたり、かつ公衆衛生、家畜防疫上必要がある場合の処理計画の策定及び実施は、原則として市が行う。また、広域的で公衆衛生、家畜防疫上必要がある場合は、県と協力して適切な措置を実施する。

イ 実施方法

- (ア) 死亡獣畜の回収等適切な措置の実施
- (イ) 死亡獣畜の処理に当たっては、死亡獣畜取扱場で死亡獣畜の処理を行うほか、状況に応じて次のように処理する。
 - a 移動し得る獣畜については、人家、飲料水、河川、道路に近接せず、日常、人や家畜が近接しない場所に集めて、公衆衛生上適切な方法で、埋却又は焼却処理
 - b 移動し難いものについては、公衆衛生上やむを得ない事情がある場合に限り、その場で個々に埋却又は焼却処理

ウ 処理方法

(ア) 埋却

死体を入れてなお地表まで1 m以上の深さを有する穴に死体を入れ、死体の上には生石灰又はその他の消毒液を撒布したうえで覆うこと。また、埋却した土地には、獣畜の種類、死亡事由、埋却年月日を記載した標柱を設ける。

(イ) 焼却

焼却は、完全に行い、未燃焼物を残さないこと。(約1 mの深さを掘り、薪を入れ、ロストル、鉄板を置き、死亡獣畜をのせ、更にその上に薪をおいて重油をかけ、むしろ等で被覆して焼き、土砂で覆う。)

第15節 障害物等除去活動

市、県、道路・河川等の管理者、防災関係機関は、災害により道路等に堆積した土砂などの障害物を除去し、被災住民の生活の確保と緊急輸送道路等の交通の確保を図る。

1 住居内障害物の除去

(1) 家屋等の障害物の除去

市は、市民に対し家屋等に運び込まれた土石、竹木等の障害物の除去に関する啓発、情報提供を行う。家屋等の障害物の除去は、原則として所有者・管理者が実施するが、避難行動要支援者の世帯等について必要に応じ近隣住民、自主防災組織等に対して地域ぐるみの除去作業の協力を呼びかける。また、必要に応じて、ボランティアの協力を求める。

(2) 災害救助法による実施基準

災害救助法が適用された場合の障害物除去の実施基準は、次のとおりとする。

ア 対象

居室、炊事場等生活に欠くことのできない場所又は玄関に土石、竹木等の障害物が運び込まれているため住家への出入が困難な状態にあり、かつ自らの資力では当該障害物を除去することができない者。

イ 内容

作業員、技術者等を動員して除去する。

ウ 費用の限度

ロープ、スコップその他除去のため必要な機械、器具等の借上費、購入費、輸送費、賃金職員等雇上費で災害救助法施行細則（昭和35年5月2日栃木県規則第35号）第2条で定める額以内。

エ 期間

原則として、災害発生の日から10日以内に完了する。ただし、大災害等のため当該期間のうちに完了することができない場合は、事前に内閣総理大臣の承認を受けて必要最小限度の期間を延長する。

2 河川の障害物の除去

(1) 実施体制

河川にある障害物の除去は、河川管理者、水防管理者（市長）が実施する。

(2) 実施方法

河川管理者、水防管理者が適切な判断を行い、速やかに行う。

3 道路の障害物の除去

(1) 実施体制

道路交通に支障となる障害物については、道路管理者が直営又は業者委託の活用等によ

り、速やかに除去し、道路交通の確保を図る。

(2) 実施方法

市は、道路上の障害物の状況を調査し、市道については速やかに路上障害物を除去するとともに、国道・県道については直ちに当該道路管理者に通報して除去を要請する。

なお、除去作業は、道路の緊急度に応じて実施する。

4 障害物集積所の確保

障害物の除去に当たっては、関係機関と連携して、あらかじめ交通や応急対策活動に支障のない場所に十分な集積所を確保しておく。

第16節 廃棄物処理活動

市民生活部（環境班）
建設水道部（下水道班）

市は、被災地の環境衛生の保全と早期の復旧・復興を図るため、関係機関と連携し、災害廃棄物やし尿、避難所ごみなどの災害廃棄物等を適正かつ迅速に処理する。

1 災害廃棄物の処理

(1) 体制整備・情報収集

市等は、速やかに連絡体制を整備し、処理施設の稼働状況を把握するとともに、市内の被害状況について情報収集を行う。

処理に当たっては、既存の人員、機材、処理施設で実施するが、市のみで対処できない場合には、相互応援協定等に基づき、県に応援を求め、緊急事態に対処する。

(2) 発生量及び処理可能量の推計

市は、被害状況を踏まえ、災害廃棄物の発生量・処理可能量を推計し、その処理体制を整備する。

(3) 住民等への周知

市は、災害廃棄物の排出方法や分別方法、仮置場の利用方法等について、住民へ広報するとともに、県やボランティア等とも情報を共有する。

(4) 仮置場の設置・運営

市は、大量に発生した災害廃棄物を一時的に保管するため、被害状況や周辺環境から適地を抽出し、仮置場を早急に設置する。

被災現場から仮置場へ搬入する際の分別を徹底し、可能な限り再資源化を図る。

(5) 収集運搬

市は、収集運搬能力や被害状況を考慮し、収集方法等を決定するとともに、必要となる人員や車両を確保する。

(6) 処分・再資源化

市は、災害廃棄物の種類や性状に応じて、破碎、選別、焼却等の中間処理を行い、再生利用及び最終処分を行う。

処理に当たっては、できる限り再資源化や減量化を推進することとするが、処理のスピード及び費用の観点を含め総合的に処分方法を検討する。

なお、石綿については「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル（改訂版）」（平成29年9月 環境省）等を参考とし、石綿を含有する廃棄物の飛散流出や他の廃棄物との混合を防止し適切に取り扱う。

(7) 損壊家屋等の解体撤去

損壊家屋等の解体は、原則、所有者の責任により実施されるものであるが、倒壊などの二次災害の防止や、生活環境保全上の観点から、市が早期に解体する必要があると判断した損壊家屋等については、市自らが解体を行い、それに伴い発生する廃棄物について収集・運搬

及び処分を行う。

2 し尿・避難所ごみ・生活ごみ

(1) 体制整備・情報収集

市は、速やかに連絡体制を整備し、処理施設の稼働状況を把握するとともに、市内の被害状況について情報収集を行う。

処理に当たっては、既存の人員、機材、処理施設で実施するが、市のみで対処できない場合には、相互応援協定等に基づき、県等に応援を求め、緊急事態に対処する。

(2) 発生量及び処理可能量の推計

市は、被災地の戸数、避難者数等から、し尿及び避難所ごみの発生量・処理可能量を推計し、その処理体制を整備する。

(3) 住民等への周知

市は、排出方法等について、住民へ広報するとともに、県と情報を共有する。

(4) 収集運搬

市は、収集運搬能力や被害状況を考慮し、収集方法等を決定するとともに、必要となる人員や車両を確保する。

(5) 処分・再資源化

市は、ごみやし尿の発生状況を把握し、処理が滞らないよう留意する。

3 水害における留意点

水害による災害廃棄物は、水分を多く含み、腐敗しやすく、悪臭・汚水の発生源となるため、市は、その特性を踏まえ、次の事項に留意して早急に処理する。

(1) 仮置場

水が引くと、被災住民が一齐に水に浸かった災害廃棄物を屋外に排出するため、仮置場を早急に開設する。

開設に当たっては、日常生活圏への影響の少ないところで開設するとともに、消臭剤や殺虫剤の噴霧等の害虫・悪臭対策等を行う。

(2) 収集運搬

水分を含む畳や布団等の重量のある廃棄物が発生するため、積込みや積降ろしに使用する重機を確保するほか、収集運搬車両には平積みダンプ等を使用する。

(3) 処理

災害廃棄物混じりの土砂が多量に発生するため、土砂の選別等を行う。腐敗性廃棄物については、優先して処理を行う。

(4) 衛生面

汲み取り式の便槽や浄化槽等が水没し、槽内に雨水や土砂が流入することがあるため、速やかにし尿を汲み取り、清掃・消毒を実施する。

第17節 文教施設等応急対策

教育部（全班）

児童・生徒等の生命、身体の安全確保を図るための応急措置、被災して通常の教育ができない場合の適切な応急教育の実施、文化財の保護対策などの文教対策に必要な措置を講じる。

1 校長等の応急措置

校長等は、あらかじめ定めている学校安全計画、危機管理マニュアル等に従い、状況に応じて次の措置を行う。

- (1) 児童・生徒、教職員等を安全な場所に避難させ、安否を確認する。
- (2) 災害の規模や児童・生徒、教職員、施設設備の被害状況を速やかに把握し、市教育委員会に報告する。
- (3) 市教育委員会と連携し、臨時休業、始（終）業時刻の繰り下げ又は繰り上げ、部活動の停止など、児童・生徒の安全確保に努める。

2 応急教育の実施

(1) 教育施設の確保

ア 市教育委員会は、教育施設の被災により、授業が長期間にわたり中断することを避けるため、災害の程度に応じ、おおむね次表のような方法により、応急教育実施の予定場所の選定について対策を立てる。

災 害 の 程 度	応急教育実施の予定場所
学校の一部の校舎が災害を受けた場合	特別教室、体育館、講堂
学校の校舎が全部災害を受けた場合	(1) 公民館等公共施設 (2) 隣接学校の校舎
特定の地域全体について相当大きな災害を受けた場合	(1) 住民の避難先の最寄りの学校、被害のない学校、公民館等公共施設 (2) 応急仮校舎
市内大部分について災害を受けた場合	避難先の最寄りの学校、公民館等公共施設

イ 被害の地域が広範囲で校舎の被害が大きく復旧に長期間を要し、授業不可能（1週間以上）による学習の遅れが予想される場合は、応急の仮教室を使用して授業を行う。

なお、児童・生徒の通学可能な地区に仮教室の借用ができないとき、又は仮教室が住民の避難施設として使用される場合は、被害地区以外に仮教室及び教職員、児童・生徒が起居できる建物を臨時に借り上げて応急教育を行う。

(2) 教職員の確保

市教育委員会は、災害により通常の教育を実施することが不可能となった場合の応急対策として、県教育委員会と連携して次により教職員を確保する。

ア 欠員者の少ない場合は学校内で調整する。

イ 被害を免れた学校の教職員を適宜被害を受けた学校に応援させ、教育の正常化に努める。

ウ 被災の状況がひどく、ア、イによることが困難な場合は、県教育委員会に要請して教職員の確保を図る。

3 防災拠点としての役割

避難所等の防災拠点としての役割を果たす学校の校長、公民館、青少年教育施設、体育館等の長は、避難所の運営や学校施設設備の提供等について、必要に応じ市に協力する。

4 学用品の調達・給与

教科書については、必要冊数を栃木県教科書供給所を通じて当該会社から取り寄せ配布する。学用品等は必要量を調達し、被災校へ急送する。

災害救助法が発動された場合の学用品の給与は、市長が行う。災害救助法による学用品給与の基準は、次のとおりである（資料11-1）。

(1) 対象

災害により学用品を喪失又はき損し、就学上支障のある小学校児童（特別支援学校の小学部児童を含む。以下同じ。）、中学校生徒（中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部生徒を含む。以下同じ。）及び高等学校等生徒（高等学校（定時制の課程及び通信制の課程を含む。）、中等教育学校の後期課程（定時制の課程及び通信制の課程を含む。）、特別支援学校の高等部、高等専門学校、専修学校及び各種学校の生徒をいう。以下同じ。）に対して行う。

(2) 給与の品目

被害の実状に応じ、次の品目の範囲内において現物をもって行う。

ア 教科書

イ 文房具

ウ 通学用品

(3) 費用の限度

費用は、次の額の範囲内とする。

ア 教科書代

(ア) 小学校児童及び中学校生徒

教科書の発行に関する臨時措置法（昭和23年法律第132号）第2条第1項に規定する教科書及び教科書以外の教材で、教育委員会に届け出、又はその承認を受けて使用している教材を給与するための実費

(イ) 高等学校等生徒

正規の授業で使用する教材を給与するための実費

イ 文房具、通学用品費

災害救助法施行細則（昭和35年5月2日栃木県規則第35号）第2条で定められた額以内とする。

(4) 給与の期間

災害発生の日から教科書については1月以内、その他の学用品については15日以内に完了する。ただし、交通、通信の途絶等により当該期間内に学用品を調達及び輸送することが困難な場合には、事前に内閣総理大臣の承認を受け、必要な期間を延長する。

5 文化財の保護

(1) 災害発生の措置（通報）

文化財所有者（防火管理者を置くところは防火管理者）を通報責任者として、災害が発生した場合には直ちに被害状況を市教育委員会へ通報する。

市教育委員会は、被害状況を速やかに県に報告し、被災の状況によって係員の派遣を求める。

(2) 災害状況の調査、復旧対策

市教育委員会は、災害発生の場合、文化財の被害状況の把握に努め、必要に応じて係員を現地に派遣する。また、被害状況の詳細を調査し、復旧計画等の準備、計画に応援協力するとともに、その結果を県に報告する。

6 文化施設における応急対策

施設の被災により収蔵品等が損傷するおそれがある場合、施設の管理者は、施設・設備の緊急点検、収蔵品等の安全な場所への移動等被災防止の措置をとる。また、見学者、入場者を安全な場所へ避難させる、臨時休業又は開館時間の短縮等を行うなどの応急措置をとる。

7 社会教育施設における応急対策

(1) 応急措置

施設の管理者は、防災計画（危機管理マニュアル）等に基づき、利用者を安全な場所に誘導・避難させ、安否を確認し、必要に応じて消防署、警察署、医療機関等への通報及び協力要請を行う。

また、利用者の避難後の保護の方法をはじめとした応急対策を決定し、安全確保に努めるとともに、対応体制を確立し、市教育委員会に報告する。

第18節 住宅応急対策

総務部（税務班） 建設水道部
（都市計画班）

災害により住家が滅失し、自己の資力では住宅を確保することができない被災者のために、公営住宅の一時的な供給、仮設住宅の供給、民間賃貸住宅に関する情報提供、被害家屋の応急処理を行い、居住の安定を図る。

1 実施体制

(1) 実施体制

災害により住家が滅失し、自己の資力では住宅を確保することができない被災者に対する住宅の提供、あっせん及び住宅の応急修理に係る計画の策定及び実施は、原則として市が行い、県はこれに協力する。

ただし、災害救助法を適用した場合は、基準に基づき原則として県が行う。

また、市は、県及び関係団体と協力し、民間賃貸住宅に関する情報を被災者に提供する。

(2) 応急住宅の供給

応急住宅の供給は、原則として既設の公的住宅等で提供可能なものを供給するものとし、なお必要数に不足する場合に応急仮設住宅を建設又は民間賃貸住宅を応急仮設住宅として借り上げることにより供給する。

2 公営住宅等の一時供給

(1) 対象

次の条件を満たす者とする。

なお、入居者の選定に当たっては、公平を期するほか、高齢者、障がい者等の要配慮者に十分配慮する。

- ア 災害のため住家が全壊、全焼又は流失したこと
- イ 居住する住家がないこと
- ウ 自己の資力では住宅を確保することができないこと

(2) 供給する公営住宅等の確保

ア 市は、既設の公的住宅等で提供可能なものを確保する。

イ 市内で確保できない場合、県は市の要請に応じ、既設の県営住宅等の供給及び他市町の公営住宅等のあっせんを行う。

3 応急仮設住宅の供給

災害救助法が適用された場合の応急仮設住宅の供給は、次の基準により行う（資料11-1）。なお、供給に当たっては、高齢者・障がい者等の要配慮者向け住宅の設置に配慮する。

(1) 対象

上記2に掲げる対象に同じ。

(2) 建設による応急仮設住宅の供給

ア 設置予定場所

市において決定する。

なお、市は建設候補地をあらかじめリスト化し、県に報告する。

イ 住宅の規模及び構造

1戸当たり29.7㎡を基準とし、県において構造を定める。

ウ 実施方法

県が直営又は「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」の締結先、その他業者活用等により実施する。

(3) 費用の限度

災害救助法施行細則（昭和35年5月2日栃木県規則第35号）第2条で定められた額以内とする。

(4) 期 間

ア 建設期間

応急仮設住宅は、災害発生の日から20日以内に着工し、速やかに完成する。ただし、大災害等のため当該期間のうちに着工することができない場合は、事前に内閣総理大臣の承認を受けて必要最小限度の期間を延長する。

イ 供与期間

応急仮設住宅を供与できる期間は、完成の日から建築基準法第85条第3項又は第4項による期間（3箇月。特定行政庁の許可を受けた場合は2年。）以内とする。ただし、特別な事情があり、当該期間を超える場合は、事前に内閣総理大臣の承認を得て延長する。

4 被災住宅の応急修理

災害救助法が適用された場合の住宅の応急修理の実施は、次の基準により行う（資料12-1）。

(1) 対 象

災害のため住家が半壊又は半焼し、自らの資力では応急修理をすることができない者。

(2) 内 容

原則として、県が直営又は「災害時の応急対策業務の実施に関する協定」の締結先、その他業者活用等により修理を実施する。

(3) 費用の限度

修理箇所は、居室、炊事場、便所等日常生活に必要な最小限度の部分とし、支出できる費用は災害救助法施行細則（昭和35年5月2日栃木県規則第35号）第2条で定められた額以内とする。

(4) 期 間

応急修理は、災害発生の日から1月以内に完了する。ただし、大災害等のため当該期間のうちに着工することができない場合は、事前に内閣総理大臣の承認を受けて必要最小限度の期間を延長する。

5 民間賃貸住宅に関する情報の提供

(1) 対 象

被災者（自己負担により民間賃貸住宅への入居を希望する者）

(2) 内 容

市は、県及び関係団体と連携し、民間賃貸住宅の空き家情報を被災者に提供する。

第19節 労務供給対策

総務部（総務人事班）

災害応急対策を実施するに当たって労力的に不足する場合、特殊な作業のため技術的な労力が必要となった場合における要員の確保計画について定め、労務供給の万全を図る。

1 要員の確保

(1) 確保配分担当

要員の確保、配分は、総務部が行う。

(2) 庁内での要員調整

ア 応急対策計画を行う各部は、労働者等が必要な場合には、次の事項を明らかにし、総務部に労働力供給の要請を行う。

(ア) 作業内容

(イ) 所要人数

(ウ) 作業期間

(エ) その他必要な事項

イ 総務部は、労働力供給の円滑な運営を図るため、各部の所要人員を把握し、直ちに庁内の調整・確保を図るとともに、配分計画を作成し、迅速かつ適切な配分に努めるものとする。

(3) 要員の確保が困難な場合の対応

ア 市は、その地域内で要員の確保が困難な場合には、次により要員の確保に努める。

(ア) 相互応援協定等に基づく他の市町に対する応援要請

(イ) 県への要員確保依頼

(ウ) 指定地方行政機関の長に対する当該職員の派遣要請又は知事に対する指定地方行政機関の職員の派遣についてのあっせん要求

イ 市は、職員の負担軽減を図るため、当該応急対策に精通した退職職員に協力を求める。

2 災害救助法を適用した場合の要員の確保

市、県の職員の労力だけでは応急対策に十分な効果をあげることが困難な場合、次の基準により公共職業安定所を通じて救助に必要な労働者を雇用し、救助活動の万全を期す。

要員の確保については、災害救助法の規定に基づき、市又は県が行う（資料12-1）。

(1) 対 象

次に掲げる活動に要する労働者で、市が雇用する者。

ア 被災者の避難

- イ 医療及び助産
- ウ 被災者の救出、その救出に要する機械等の資材の操作、後始末
- エ 飲料水の供給
- オ 遺体の捜索
- カ 遺体の処理（埋葬を除く。）
- キ 救援用物資の整理配分
- ク 炊出しその他による食品の給与

(2) 費用の限度

当該地域における通常の実費とする。

(3) 期間

前項の各救助の実施が認められる期間。ただし、アについては1日程度。

なお、それぞれの種目ごとの救助の期間が内閣総理大臣の承認を得て延長された場合は、その救助に伴う輸送の期間も延長する。

また、各救助の実施期間は延長しないが、なお職務が残るような場合において、必要がある場合、事前に厚生労働大臣の承認を得て、これらに使用する労働者の雇用期間のみ延長する。

第20節 公共施設等応急対策

総務部（財政班） 市民生活部
（安全安心班） 建設水道部
（建設班・水道班・下水道班）

道路、鉄道、上下水道、電力・ガス施設、その他の公共施設の被害の未然防止又は軽減化を図るため、各公共施設の管理者は、防災関係機関と連携して、適切な応急対策を実施する。

1 道路施設

災害により道路及び橋りょう等が被災することにより、道路交通が阻害されることは、災害時における住民の避難、緊急物資の輸送等の応急対策活動に重大な影響を与えるため、市は次の対策を迅速に行い、道路交通の確保に万全を期す。

(1) 被害情報の収集

市は、災害が発生した場合や災害の発生が予想される場合は、次により被害情報の収集に努める。

ア 道路パトロールカー等による巡視、道路情報モニター等からの道路情報の収集に努める。

イ 市は、宇都宮国道事務所国分寺出張所、栃木土木事務所、下野警察署など防災関係機関から情報を収集するほか、各地区の消防団や自主防災組織（自治会）等からも収集し、市内における道路被害状況や通行可能状況等の情報の把握に努める。

ウ 必要に応じて県に消防防災ヘリコプター等の活用を要請し、被害情報収集の迅速化を図る。

(2) 被災状況の伝達

ア 市は、道路の被災状況、応急対策の活動状況等を県に報告するとともに、必要に応じてライフライン等の関係機関に連絡する。

イ 市は、管理する道路以外の被災情報を入手した場合は、当該道路管理者に対してその情報を速やかに連絡する。

(3) 応急措置

ア 緊急の措置

巡視の結果等から必要と思われるものについては、できるだけ早い時期に詳細な点検を実施するとともに、被害箇所の応急措置を行い、交通の確保に努める。

イ 交通規制

交通の危険が生じると認められる場合は、下野警察署等関係機関と調整を図り、通行の禁止、制限の措置をとり、道路法第47条の4に規定する道路標識を設置する。

また、必要に応じてう回路の選定、その他誘導等の措置を講じる。

ウ 交通の確保

関係機関との調整を図りながら、路上障害物の除去や簡易な応急復旧作業により、交通の確保を図る。

また、緊急輸送車両、緊急自動車の通行が必要な場合は、緊急輸送道路ネットワーク計

画に基づく緊急輸送路を優先して機能の確保を図る。

エ 二次災害の防止

災害発生後、道路施設等の被害が拡大することが予想される場合は、必要な措置を講じるとともに、交通規制や施設の使用制限を行い、二次災害の防止に努める。

オ 道路情報の提供

道路情報板等により、災害発生箇所、被災状況、通行規制状況、う回路等の情報を迅速かつ的確に利用者へ提供するよう努める。

2 鉄道施設

J R 東日本は、事故災害の発生を未然に防止するため、国土交通省の指導・監督の下、関係機関と連携して事故発生の誘因を減らすとともに、鉄道車両、施設の安全対策の推進に努める。

また、事故発生時に迅速に対処できるよう、防災体制や関係機関との連携体制を整備する。

(1) 事故発生情報、被害情報の伝達

J R 東日本は、乗客、乗員、地域住民等の多数の死傷者発生又は危険物の流出等により事故現場周辺に危険が及ぶような大規模な鉄道事故が発生した場合は、直ちに関係機関に通報する。

(2) 応急対策

ア 合同対策調整会議

大規模な鉄道事故災害が発生した場合は、現地において J R 東日本、監督官庁（国土交通省）、警察、消防、県、市等が連携して応急対策を実施するため、関係機関の連絡調整を目的として、必要により合同対策調整会議を開催する。

イ J R 東日本の対策

J R 東日本は、事故対策マニュアル等により、応急措置や関係機関への通報等を行う。

ウ 市の対策

(ア) 現地における応急的医療施設、収容施設等の設置、管理

(イ) 死傷者の捜索、救出、搬出、災害現場の警戒、関係機関の実施する搬送等の調整

(ウ) 遺体の処理

エ 消防本部

(ア) 消火活動及び警戒活動

(イ) 警戒区域の設定

(ウ) 負傷者の救出、救護

(エ) 負傷者の医療機関への搬送

(オ) 遺体の収容

3 上水道施設

市は、災害発生に対し、直ちに被害状況の調査、施設の点検を実施し、短期間に応急的に復旧するとともに、給水区域内住民への給水を確保し、二次災害の発生を防止し、通常的生活機能回復維持に努める。

(1) 施設の整備、復旧対策資機材等の確保

常に施設の改善整備を図るとともに、主要整備機器、主要管路の資機材備蓄により資機材等の確保を図る。

なお、あらかじめ関係業者に復旧資機材等の優先調達の要請をしておく。

(2) 工事業者への協力依頼

被害の状況により工事業者へ応急復旧の協力を要請する。

なお、主要施設について、あらかじめ工事業者を選定し、被災施設の復旧工事の協力依頼をしておく。

(3) 送配水管等の復旧手順

ア 送配水管の復旧

応急復旧作業は、最初に各ポンプ場から配水池までの送配水管を復旧し、配水池確保水量の補給を行う。

配水管については、主要配水管から順次復旧し、給水拠点に進めていく。

イ 臨時給水栓の設置

被災していない配水管、復旧された配水管で広域避難場所に近い公設消火栓について、臨時給水栓を設置する。

なお、臨時給水栓を設置の際は、石橋地区消防組合に通報し、消火活動の障害にならないよう努める。

ウ 仮設配水管の設置

被害状況によって、主要配水管の応急修理が困難な場合には仮配水管を布設する。

エ 通水作業

応急処理後の通水は、配水池までの送水施設が完全に復旧した後、順次行う。

(4) 広 報

給水場所は、あらかじめ広報紙等で市民に周知しておくとともに、災害の発生に際しては、広報活動によりその場所を市民に知らせる。

また、水道施設の被害状況、復旧見込等についても情報提供し、利用者の水道に関する不安解消に努める。

(5) 応援の依頼

水道施設の復旧のため必要と認めるときは、他の水道事業者等に応援を依頼する。

4 下水道施設

市は、災害発生に対して、直ちに被害状況の調査、施設の点検を実施し、処理・排水機能の支障の有無を確認する。

なお、巡視結果等から詳細な点検が必要と思われるものについては、できるだけ早い時期に詳細な点検を実施し、二次災害のおそれがあるものについては応急復旧を行う。

(1) 被害状況の情報収集

災害が発生した場合は、早急に下水道施設の点検を行い、被害状況の情報収集に努める。

(2) 広 報

被害状況の内容に応じて関係機関への連絡、市民への広報に努める。

(3) 応急復旧

二次災害の発生のおそれがある箇所の安全確保を行い、早急に応急復旧を行う。

(4) 復旧計画の策定

処理場、中継ポンプ場、水管橋、放流ゲート、管きよ等の態様の違いに配慮し、次の事項に配慮して復旧計画を策定する。

ア 応急復旧の緊急度、工法の検討

イ 復旧資材、作業員の確保

ウ 技術者の確保

エ 復旧財源の措置

5 電力施設

東京電力パワーグリッド(株)は、災害が発生した場合には、同社防災業務計画に定めるところにより、電力施設を防護し、被災地に対する電力供給の確保を図る。市は、市民への広報等により、東京電力パワーグリッド(株)の対策に協力する。

6 都市ガス施設

北日本ガス(株)は、栃木県都市ガス協会の各事業者の区域内ガス供給施設に被害が生じた場合、他ガス事業者と相互に協力し、被害を最小限に食い止めるとともに、ガス供給の早期復旧を図るものとする。市は、市民への広報等により、北日本ガス(株)の対策に協力する。

第21節 危険物施設等応急対策

市民生活部 (安全安心班) 消防部
(消防班)

危険物施設等が被災した場合に、危険物等が爆発、漏洩することによる二次災害の発生、拡大を防ぐため、市は、関係機関と連携し、適切な応急対策を実施する。

消防法上の危険物、火薬類、LPガス、高圧ガス、毒物・劇物及び放射性物質に係る応急対策については、本編第4章第3節「放射性物質・危険物等事故対策」の規定に準ずる。

第22節 広報活動

総合政策部（総合政策班） 市民生活部（安全安心班）

市は、災害時に県や防災関係機関と相互に連携して、市民へ迅速、的確に情報ニーズに応じた広報活動を行い、社会的混乱を防ぐ。

1 正確な情報の収集

市民への広報活動を行うに当たって、市は、県防災行政ネットワーク等を活用して、県、消防、警察等の防災関係機関から気象情報や災害情報、ライフラインの被災状況等の正確な情報の収集に努める。

2 広報活動内容

(1) 市民への広報内容

市は、災害の規模、態様等に応じて、市民生活に関係する次の事項について広報を実施するほか、時間ごとに変化する被災者の情報ニーズに的確に対応した情報の提供に努める。

なお、コについては、当該安否情報に係る被災者又は第三者の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮する。

ア 災害の規模、被害の状況に関する事項

イ 避難指示に関する事項

ウ 犯罪の防止等社会秩序の維持に関する事項

エ 医療救護活動に関する事項

オ 交通規制等に関する事項

カ 食料・飲料水・生活必需品の供給に関する事項

キ 保健衛生に関する事項

ク 道路、橋りょう、河川等の復旧に関する事項

ケ 電気、ガス、上下水道、電話等ライフラインの復旧に関する事項

コ 被災者の安否に関する情報

サ ボランティア・義援物資の受入れに関する事項

シ 問い合わせ・要望・相談等の対応に関する事項

ス その他関係機関の応急対策に関する事項

セ 市民の心得等人心の安定のために必要な事項

ソ その他必要な事項

(2) 要配慮者等への配慮

ア 災害で道路や通信が途絶した地域への情報が伝達されるよう、各種広報手段を活用する。

イ 視聴覚障がい者、外国人（日本語の理解が十分でない者）等に情報が伝達されるよう、福祉団体、外国人団体、ボランティア等の支援を得て的確な情報提供を行う。

特に、視聴覚障がい者に対する情報支援に当たっては、障がいの程度（全盲、弱視、聞

こえの状態など)に応じた提供方法(点字・音声・拡大文字、手話・文字・拡張器など)による情報支援に努める。

ウ 一時的に遠隔地に避難した被災者に対して、生活再建・復興計画等に関する情報が伝達されるよう、情報伝達手段を工夫する。

(3) 広報の方法

市は、市民に対して、災害情報や生活情報等をよりきめ細かに提供するため、関係機関の協力を得て、次の広報活動を実施する。

ア 市防災情報伝達システムを活用するほか、被災地や避難場所等へ広報車を派遣し、被災者への呼びかけや印刷物の配布、掲示を行う。この場合、被災状況の把握や要望・苦情の収集を実施する。

イ 避難場所等への公共掲示板の設置、ポスターの掲示等により、各種情報の周知を図る。

ウ 災害情報等に関する広報紙、チラシ、ビラ等を作成・配布する。

なお、視聴覚障がい者や外国人(日本語の理解が十分でない者)等には、福祉団体やボランティアの支援等を得て、点字や録音テープ、多言語による広報資料を作成・配布する。

エ 市のホームページ、メールを活用して、タイムリーに各種情報を提供する。

オ 自主防災組織(自治会)を通じ、市の広報内容を市民に周知する。特に、ひとり暮らし高齢者や障がい者等に対しては、戸別訪問等により必要な措置を行い、周知の徹底を図る。

カ 市内のアマチュア無線免許を保有する者の支援を得て、情報の収集や提供を実施する。

キ ボランティアの協力を得て、情報の収集や広報活動を実施する。

ク 個別緊急通報装置による情報の伝達

有効な伝達手段及びその特色

伝達手段	特 色
市防災情報システム	市内一斉放送が可能であり、主要な広報手段
広 報 車	発災直後から様々な情報の伝達、注意の喚起に利用 (※市防災情報システムとの使い分けに注意が必要)
掲 示 板	各避難所や地域の拠点に設置。被災者どうしの情報交換にも有効
情 報 紙	各避難所に配布。最も重要、確実な情報提供手段のひとつ
新 聞 折 り 込 み	避難所以外の被災者に確実に情報提供が可能
市のホームページ	市の正確な情報を伝達できる有効な手段。特に聴覚障がい者に有効。また遠隔地にいる親類・知人からも市の情報が入手可能
インターネット	市からの情報以外に、被災者、被災者の家族・友人等間での情報交換も可能

(4) 災害発生前の広報

災害の規模、動向、今後の予想を検討し、これに対処するため被害の防止に必要な注意事項をとりまとめ、市防災情報伝達システム及び広報車等によって広報する。

(5) 被害発生後の広報

市は、市民生活の混乱を防止し、人心の安定を図るため、また誤報等による混乱の防止を図るため、市防災情報伝達システム等により、被害状況や応急対策状況などについて具体的にわかりやすく広報する。また、市民への協力要請事項についても広報する。

なお、広報車を利用する際は、道路の規制状況を把握するとともに、各地区ごとに分担を定め、効率的な広報を行う。また、広報を行うに当たっては、電気、水道、ガス等の復旧状況など各地区の必要とする情報を提供する等、各地区の被害状況に応じた広報に留意する。

3 安否情報の伝達手段

災害発生時に有効な東日本電信電話(株)の「災害用伝言ダイヤル」、携帯電話の「災害用伝言板」について、その活用方法の広報紙への掲載、市庁舎・避難所等への掲示等により、市民に周知させるものとする。

4 災害時等における報道要請

市は、大規模災害が発生した場合に、災害の防止と被害拡大の防止等を図るため、次の事項に関する広報を行い、必要な場合には知事に対して協定締結報道機関に対する報道要請を依頼する。

- (1) 警報の発令・伝達、避難の指示
- (2) 消防、その他の応急措置
- (3) 被災者の救難、救助その他の応急措置
- (4) 災害を受けた児童・生徒の応急の教育
- (5) 施設、設備の応急の復旧
- (6) 保健衛生に関すること
- (7) 交通の規制、緊急輸送の確保
- (8) 災害の拡大防止の措置
- (9) その他災害応急対策に関すること

第23節 自発的支援の受入

総務部（税務班・会計班）
健康福祉部（社会福祉班）

大規模災害発生時に被災地に駆けつけたボランティアが混乱なく円滑に活動できるよう、関係機関は適切な支援調整を行うとともに、被災者の必要物資等を把握し、広報機関を通して義援物資・義援金を募り、寄せられた義援物資・義援金を的確に受け入れ、公平に配分する。

1 災害時におけるボランティアの受入・活動支援

(1) ボランティアの活動内容

災害時において、ボランティアに期待される活動内容は、次のものが想定される。

- ア 災害・安否・生活情報の収集・広報
- イ 炊き出し、その他の災害救助活動
- ウ 医療、看護
- エ 高齢者・障がい者等の介護、外国人への通訳
- オ 清掃、保健衛生活動
- カ 災害応急対策物資・資材の輸送、仕分け
- キ 家屋内の土砂、家具の除去等、応急復旧現場における危険を伴わない軽易な作業
- ク 災害応急対策事務の補助
- ケ その他災害応急対策に関する業務

(2) ボランティア活動の支援調整

(ア) 市は、県及び県社会福祉協議会、市社会福祉協議会と協力し、災害救助活動や被災者個人の生活の維持・再建等の場面に、全国から参集することが予想される多くのボランティアの活動を支援・調整するための体制整備を図る。なお、支援・調整にあたっては、情報を共有する場を設置するなどし、被災者のニーズや支援活動の全体像を把握することにより、連携のとれた支援活動を展開するよう努めるとともに、ボランティアを行っている者の生活環境について配慮する。

(イ) 市及び市社会福祉協議会等の活動

市は、市地域防災計画に基づき、市社会福祉協議会等で組織し、ボランティアの受入れ窓口となる災害ボランティアセンターを設置して、ボランティア活動が円滑に行えるよう、被害情報や活動に必要な拠点、資機材等の提供について支援するとともに、設置の事実をホームページ等に公表するなどの住民やボランティアへの周知を図る。

(ウ) ボランティアとの協働による県外からの避難者に対する支援体制の整備

他県から本県への避難が長期化する場合には、ボランティア団体・NPO法人、社会福祉協議会、企業等の支援者との協働によるネットワークを構築し、避難者への情報提供、交流機会の提供、生活物資の提供、避難者への情報提供、交流機会の提供などの支援を行う。

2 義援物資の受入計画

(1) 義援物資の受入

市は、あらかじめ総務部に義援物資の受付窓口を設置し、郵送又は輸送により送付される義援物資を受け入れるとともに、義援物資に関する問い合わせ等に対応する。

(2) 義援物資集積所

義援物資は、救援物資集積所である下野市B & G海洋センターに集積し、保管するが、状況によっては大松山運動公園及び市庁舎内の適当な場所に一時保管する。

施設名	所在地	電話番号
下野市B & G海洋センター	下野市小金井277-2	0285-44-5131
大松山運動公園	下野市大松山1-7-1	0285-52-1124
下野市庁舎	下野市笹原26	0285-32-8894

(3) 義援物資の管理

市は、物資集積所に職員を派遣して義援物資の管理を行うとともに、ボランティアと連携を図り、義援物資の仕分け及び避難所等へ配送する体制を確保する。

(4) 義援物資の需給調整及び情報発信

被災地の需要と全国から寄せられる義援物資を的確に結び付け、円滑な救援活動を実施するため、報道機関の協力を得て、被災地における物資の過不足に関する情報提供を行う。

3 義援金の受入・配分計画

(1) 義援金配分委員会の設置

義援金の受入・配分は、関係機関の協力を得て、義援金配分委員会を設置し、実施する。

(2) 義援金の受入

義援金は、各受付機関で受け入れるものとし、配分委員会が設置されるまでは、各機関において管理を行う。配分委員会が設置された場合は、配分委員会が各受付機関から引き継ぎを受けて配分が終了するまで管理する。

(3) 義援金の配分

義援金の配分は、被害程度、被害人員を考慮して、配分委員会で決定し、配分を行う。

(4) 配分結果の公表

配分委員会は、義援金の配分結果について、市防災会議に報告するとともに報道機関等を通して公表し、救援活動の透明性の確保を図る。

●木造建物（住宅）の状況

震度階級	木造建物（住宅）	
	耐震性が高い	耐震性が低い
5弱	—	壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。
5強	—	壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。
6弱	壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。	壁などのひび割れ・亀裂が多くなる。壁などに大きなひび割れ・亀裂が入ることがある。瓦が落下したり、建物が傾いたりすることがある。倒れるものもある。
6強	壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。	壁などに大きなひび割れ・亀裂が入るものが多い。傾くものや、倒れるものが多い。
7	壁などのひび割れ・亀裂が多くなる。まれに傾くことがある。	傾くものや、倒れるものがさらに多くなる。

（注1）木造建物（住宅）の耐震性により2つに区分けした。耐震性は、建築年代の新しいものほど高い傾向があり、概ね昭和56年（1981年）以前は耐震性が低く、昭和57年（1982年）以降には耐震性が高い傾向がある。しかし、構法の違いや壁の配置などにより耐震性に幅があるため、必ずしも建築年代が古いというだけで耐震性の高低が決まるものではない。既存建築物の耐震性は、耐震診断により把握することができる。

（注2）この表における木造の壁のひび割れ、亀裂、損壊は、土壁（割り竹下地）、モルタル仕上壁（ラス、金網下地を含む）を想定している。下地の弱い壁は、建物の変形が少ない状況でも、モルタル等が剥離し、落下しやすくなる。

（注3）木造建物の被害は、地震の際の地震動の周期や継続時間によって異なる。平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震のように、震度に比べ建物被害が少ない事例もある。

●鉄筋コンクリート造建物の状況

震度階級	鉄筋コンクリート造建物	
	耐震性が高い	耐震性が低い
5強	—	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。
6弱	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が多くなる。
6強	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が多くなる。	壁、梁（はり）、柱などの部材に、斜めやX状のひび割れ・亀裂がみられることがある。1階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものがある。
7	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂がさらに多くなる。1階あるいは中間階が変形し、まれに傾くものがある。	壁、梁（はり）、柱などの部材に、斜めやX状のひび割れ・亀裂が多くなる。1階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものが多い。

（注1）鉄筋コンクリート造建物では、建築年代の新しいものほど耐震性が高い傾向があり、概ね昭和56年（1981年）以前は耐震性が低く、昭和57年（1982年）以降は耐震性が高い傾向がある。しかし、構造形式や平面的、立面的な耐震壁の配置により耐震性に幅があるため、必ずしも建築年代が古いというだけで耐震性の高低が決まるものではない。既存建築物の耐震性は、耐震診断により把握することができる。

（注2）鉄筋コンクリート造建物は、建物の主体構造に影響を受けていない場合でも、軽微なひび割れがみられることがある。

13-2 個人の防災心得

台風に対する心得

1 台風が近づくことが予測される時の準備

- (1) テレビ、ラジオなどで気象予報、台風情報、防災上の注意事項をよく確認し、その内容に応じた準備をする。台風の進路により被害が予測されるときは、深夜でも台風情報等が放送されるので、台風の位置や進路予想、暴風雨圏を確かめる。
- (2) 停電に備えて、懐中電灯、ろうそく、ラジオ等を用意する。
- (3) 避難場所を確認しておく。
- (4) 隣近所の人との連絡方法を決めておく。
- (5) 洪水警報、避難指示などが、どういう経路で自分のところに伝達されるか、よく確かめておく。

2 台風等が近づいてきた時の準備

- (1) 飲料水を容器に入れておく。
- (2) 大工道具を準備しておく。
- (3) 洪水、土砂崩れ等の危険がある地域に住んでいる人は、避難に備えて次のものを用意しておく。

ア 食糧三日分と飲料水

イ 人と人を結べるロープ等

ウ 下着類

エ つえとなる1.5mほどの棒

オ 重要品、貴重品、印鑑等

- (4) 屋根の点検

ア カワラ屋根の場合は、風向きの軒先、南東の側のカワラなどが、めくれやすいので、十分調べてしばったり、風の入りそうな所に漆喰を詰めるなどする。

イ トタン屋根の場合は、その止め方を十分調べて、止め釘の少ない所を釘を増すなどして補強する。

- (5) 窓、出入口には十分注意し、雨戸を閉める。
- (6) 鉄筋の入っていないブロック塀は倒れることがあるので注意する。柱に支柱がなく、風の吹き抜ける隙間のない木製の塀は飛ばされることがあるので注意する。

3 台風が襲ってきた時

- (1) 水害のおそれがある時は、次のことをする。
 - ア 畳は高い台や机などの上に積み重ねる。
 - イ たんすは、引き出しを抜いて高い所へ置く。
 - ウ 押し入れの下段のものは、できるだけ上段へ移す。
 - エ 電気、ガス、その他の家財道具の処理をする。特に火の元は、必ず切っておく。
 - オ 学用品の保存に注意する。

- (2) 大雨が続くと地盤がゆるみ、がけ崩れの起る危険があるので十分注意する。
- (3) 堤防の近くに住んでいる場合は、川の水位に注意する。

4 避難する時の注意

- (1) 平常から避難場所と安全な避難路とを、よく確認しておく。
- (2) 市から避難指示等があったら、いつでも避難できるよう準備しておく。
- (3) 傷病者、高齢者、乳幼児などの要配慮者は早めに避難する。
- (4) 避難指示等がでたら、まず火の始末をして、戸締まりを完全にする。
- (5) 携行品としては、非常食糧（少なくとも2食分程度）、飲料水、医薬品、貴重品、認印、現金、着替え衣料、夜間には懐中電灯などが必要である。
- (6) 頭は、帽子、防災ずきん、ヘルメット、座布団などで覆うようにする。
- (7) 裸足、長靴は危険なので、ヒモで締める運動靴等で避難する。
- (8) 洪水時には、水面下に側溝、穴などがあるので、長い棒をつえとして安全を確認しながら避難する。
- (9) 単独行動は避け、責任者を中心に高齢者や子供を先にして、家族又は隣近所そろって避難する。避難に際しては、はぐれないようにお互いの体をロープで繋ぐ。
- (10) 避難の指示は、サイレン、半鐘等によるほか、巡回やラジオ放送によって行われることになるので、十分注意するとともに近隣にも伝える。

5 台風下の行動について

- (1) 外出するときは、目的・行き先・経路・帰宅予定時刻等を知らせておくこと。
- (2) 壊れそうな塀のそばを通る時は、下敷きにならないよう塀から離れて歩く。
- (3) 道に沿って川や池がある場合は、風に吹き飛ばされないように風上の側へ寄って通る。
- (4) 嵐の中では、お互いの声がとどかないので、指導者はメガホン、携帯用拡声器等を使用する。
- (5) 夜間には、懐中電灯などが必要である。懐中電灯にはヒモ等を付け、できるだけ身につけておくようにする。
- (6) 水びたしになり一面水となったときは、知らない道は決して一人で通らない。
- (7) 泳ぎに自信があっても、木材や畳がどんどん流れてきて危険なので、注意する。

大地震に対する心得

1 災害時に自分を守るための行動

- (1) 身の安全を図る行動
 - ア 机やテーブルに身を隠す
 - ・揺れを感じたら、まず丈夫な机やテーブルなどの下に身を隠す。
 - ・身近にある座布団などで、頭部を保護する。
 - イ 非常脱出口を確保する
 - ・マンションなどでは地震で扉がゆがみ開かなくなることがあるので、揺れを感じたら玄関などの扉を開けて非常脱出口を確保する。

ウ あわてて外に飛び出さない

- ・大揺れは1分程度でおさまるので、周囲の状況をよく確認し、あわてて外に飛び出すことなく落ち着いて行動する。

(2) 火災を防ぐ行動

ア すばやく火を始末する

- ・使用中のガス器具、ストーブなどはすばやく火を消す。
- ・ガス器具は元栓を締め、電気器具は電源プラグを抜く。
- ・避難する場合は、ブレーカーを切ってから避難する。
(地震により電気機器が転倒したりして、燃えやすい散乱物などに接触し出火することがある。)

イ 火が出たらまず消火する

- ・万が一出火した場合は、消火器やバケツなどの消火用具でボヤのうちに消し止めましょう。
- ・大声で隣り近所に声をかけ、みんなで協力しあって初期消火に努める。

(3) 避難時の行動

ア 避難は徒歩で、持ち物は最小限に

- ・避難するときは、徒歩で避難する。
- ・服装は、活動しやすいものにする。
- ・携帯品は、必需品のみにして、背負うようにする。

イ 狭い路地、塀ぎわ、がけや川べりに近寄らない

- ・狭い路地や塀ぎわは、カワラなどが落ちてきたり、ブロック塀やコンクリート塀が倒れてきたりするので近寄らない。
- ・がけや川べりは地盤のゆるみで崩れやすくなっている場合があるので近寄らない。

ウ 山崩れ、がけ崩れに注意

- ・山ぎわや急傾斜地域では、山崩れ、がけ崩れが起こりやすいので、自分で素早く決断し、直ちに避難する。

エ 海では津波に注意

- ・海浜にいる時に、強い地震（震度4程度以上）を感じたとき、又は弱い地震であっても長い時間ゆっくりした揺れを感じたときは、直ちに海浜から離れ、急いで高台などの安全な場所に避難する。
- ・ラジオなどの津波情報に注意する。

(4) 正しい情報の入手

- ・テレビ・ラジオの報道に注意してデマにまどわされないようにする。
- ・市役所、消防署、警察署などからの情報には、たえず注意する。
- ・不要、不急な電話はかけないようにする。特に消防署等に対する災害状況の問い合わせ等は、消防活動等に支障をきたすので止める。

(5) 協力しあつての救出・救護活動

- ・災害が大きくなると負傷者も多くなり、消防署などの救急活動が間に合わないこともあるので、軽いケガなどの処置は、みんながお互いに協力しあって応急救護を行う。
- ・地域に住んでいる高齢者や乳幼児、障害者などの要配慮者をみんなが協力しあって救護する。
- ・建物の倒壊や落下物などの下敷きになっている人がいたら、地域みんなが協力しあって救出活動を行う。

[家庭・地域で備えておきたい資機材]

- ・懐中電灯、毛布、スコップ、ハンマー、ロープなどの救出救護資機材

(6) 自動車運転中の行動

- ・道路の左側か空き地に停車し、エンジンを止める。
- ・カーラジオで災害情報を聴く。
- ・警察官が交通規制を行っているときは、その指示に従う。
- ・避難するときは、かぎをつけたままにして、徒歩で避難する。

2 普段しておく対策

(1) 防災訓練への参加

- ・市などで実施される防災訓練に隣近所と誘いあって積極的に参加し、防災行動力を身につける。

(2) 家庭での防災会議の実施

- ・大地震の時、家族があわてずに行動できるよう、普段から次のことを話し合い、それぞれの分担を決めておく。

[分担を決めておく事項]

- ・わが家の安全点検の実施 ・避難場所、避難路の確認 ・家族の安否確認方法
- ・食糧、身の回り等の3日分相当の家庭内備蓄 ・救急医薬品や火気などの点検
- ・避難時に持ち出すものの分担 ・非常持出袋等の置き場所など
- ・避難カードを作成し、各自携帯する。

(3) 家の補強

- ・柱、土台や屋根ガワラなどを点検し、老朽化しているところは補強する。
- ・ブロック塀、石塀の被害は、基準どおりの鉄筋が入っていないとか、転倒防止の控壁を設けていないなど、加工上の欠陥によるものが多いので、もう一度わが家の塀を点検する。
- ・家具等の転倒、落下防止のため家具等はトメ金、転倒防止器具などで固定しておく。

(4) 消火器などの備え

- ・“いざという時”のために消火器や消火用水のほか、バケツ、風呂水のくみ置きなど消火に役立つものを普段から備える。

(5) 火災を防ぐ

ア 電気火災を防ぐ

- ・地震を感知して自動的に電源を切る感震ブレーカーを設置する場合には、避難上重要な

照明器具などの電源が確保されるか確認する。

- ・電気機器は、どのような安全措置が付いているか確認してから購入する。

イ ガス機器や石油機器の安全な使用

- ・ガスマイコンメータの特性や使い方を理解しておく。
- ・石油ストーブは、「対震自動消火装置付」のもの、ガスストーブは「転倒時ガス遮断装置付」のものを使用する。
- ・ガスこんろ周辺の棚等に載せてある物が落ちてこないようにする。

(6) 家族の安否確認方法

- ・地震時に落ち合う場所をあらかじめ決めておく。
- ・地震時に安否情報の取り次ぎをしてもらえる親戚、知人等（遠方に住んでいる人であることが必要）を決めておく。
- ・NTT「災害用伝言ダイヤル171」の活用を家族で決めておく。

火災に対する心得

1 火事を出さないために

- (1) 外出するとき、寝るときには、必ず火の気を確認する。
- (2) ストーブなどの火の側に、燃えやすいものを置かない。
- (3) 風呂の水は、その晩はくみ置きしておく。
- (4) 消火器、バケツ等を家庭に常備しておく。
- (5) たき火は、風の強い日、空気の乾燥している日にはしない。また、燃えやすいものの付近は避けて、必ず水を用意する。
- (6) 火災警報の出ている時は、屋内の一定の場所以外での喫煙は止める。
- (7) 「寝たばこ」、「たばこの投げ捨て」はせず、喫煙場所を決めておく、灰皿に水を入れておく、火が消えたか確認するなど心がける。
- (8) 子供の火遊びは絶対にさせない。マッチ、ライター等は子供の手の届かないところに置く。
- (9) こんろから離れるときは必ず火を止める。
- (10) 電気器具は正しく使い、たこ足配線は火災の原因になるのではない。
- (11) 火薬、危険薬品、発火危険品などの使用に際しては、定められている事項を守り、消防署等に相談してから取り扱う。
- (12) 消防署の予防査察には協力する。

2 出火したときのために

- (1) 心を落ち着けて、すぐに消防署に通報し、近所の人にも「大声」で知らせる。
- (2) たとえ小さな火事でも、消防署にすぐ通報する。
- (3) 財産より人の命が大切なことを忘れない。
- (4) 家庭の消火器、近所の人との協力などによる初期消火に努める。
- (5) 火は煙ほどは大きくないので、心を落ち着けて初期消火に努める。

- (6) 水を煙にかけても火は消えないので、火をよく見て水をかける。
- (7) 油や薬品などは、水をかけたためにかえって火事が大きくなることもある。
- (8) 電気の火事は必ずスイッチを切る。
- (9) 化学製品には有毒ガスが発生するものがあるので特に注意する。
- (10) 着物に火がついたら、走らずに転がるか、布団又は毛布をかぶる。
- (11) 消防隊が来たら、燃えている場所をはっきり教える。
- (12) 消防隊の指示に従い、無理な頼み、勝手な指図などの邪魔をしない。
- (13) 近所で火が発生したときは、出入口、窓などはできるだけ開けない。
- (14) 近所で火が発生したときは、自分の家が焼けないように屋根や壁等に水をどんでんかける。
- (15) 火の中に入るときは、濡れたものをかぶり、濡れたタオルなどでマスクする。
- (16) 煙の中を逃げるとき、煙の中に入るときは、立たないで腹ばいになる。
- (17) 女性の髪の毛には火がつきやすいので注意する。

かみなりに対する心得

雷光と雷鳴の間隔が近いときは、極めて接近している状態なので次のような点に注意する。

- (1) 屋外で雷鳴が聞こえたら、遠くでも、すぐ屋内に避難する。
- (2) 周囲の開けた平地や、山の上等で雷にあった場合は、できるだけ姿勢を低くし、雷鳴の合間を見計らって安全な場所に移る。
- (3) 金属、非金属にかかわらず傘、ゴルフクラブ等は頭より高く突き出さない。自転車、オートバイからは降りて避難する。
- (4) 樹木や避雷針のない高い物体から即刻離れる。
- (5) 避雷針は、接地線が完全であるか確認する。
- (6) 屋内では、電灯線、電力線、電話線など外部につながった電線とこれに接続している照明器具、電気器具、電話機等から1 m以上、テレビからは2 m以上離れる。水道管、ガス管も屋外に結合しているため1 m以上離れる。
- (7) 電気器具はコンセントから電気プラグを抜く。
- (8) 台所、風呂場等湿気の多い場所は避ける。
- (9) 濡れた衣類や靴を身に付けない。

災害に備え家庭に準備すべきもの

- (1) 照明用具 懐中電灯（ひもつき）、ろうそく、マッチ、ライター等
- (2) 食糧 乾パン、飲料水、缶詰等（最低3日分の食糧と飲料水を用意しましょう。）
- (3) 炊事道具 携帯用ガスコンロ、使い捨て食器等
- (4) 応急薬品 消毒薬、傷薬、胃腸薬、救急絆創膏、包帯等
- (5) 携行用品 リュック、風呂敷、ビニール袋等
- (6) 情報手段 ラジオ、地図、鉛筆等
- (7) その他 ヘルメット、ずきん、貴重品類等

第 2 編
水害、台風・竜巻等
風害等対策編

◆第 3 章 災害復旧・復興計画

第1節 復旧・復興の基本的方向の決定

全 部

被災の状況、地域の特性、関係者の意向等を考慮しつつ、迅速な原状復旧を目指すか、又は更に強いまちづくりを図る計画的復興を目指すかについて早急に検討し、復旧・復興の基本的方向を定める。

1 基本的方向の決定

(1) 実施体制

市は、被災の状況、地域の特性、関係公共施設管理者の意向等を考慮しつつ、迅速な原状復旧を目指すか、又は更に災害に強いまちづくり等の中長期的課題の解決を図る計画的復興を目指すかについて早急に検討し、県と連携を図りつつ復旧・復興の基本方向を定める。

(2) 住民との協同

被災地の復旧・復興は、住民の意向を尊重しつつ協同して計画的に行うものとする。

(3) 国等職員の派遣要請

市は、県と連携し、復旧・復興に当たり、必要に応じ国、他の地方公共団体等に職員の派遣等協力を求めるものとする。

2 迅速な原状復旧

市は、県及びその他関係機関と連携し、次の点に留意して公共施設等の復旧に当たるものとする。

(1) 施設の重要度、被災状況等を勘案し、事業の優先順位を定めるとともに、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用すること。

(2) 施設の復旧は、原状復旧を基本にしつつも、再度災害防止の観点から、可能な限り改良復旧を行うものとする。

(3) ライフライン、交通輸送等の関係機関については、可能な限り地区別の復旧予定時期を明示すること。

(4) 施設の復旧作業に伴うがれきその他の廃棄物は、その事業者が適正に処理すること。

3 計画的復興の推進

(1) 復興推進本部の設置

市は、被災の程度や復旧の状況等を見極めた上で、必要に応じて復興推進本部を設置し、県をはじめとした関係機関との連絡調整を行いながら、迅速かつ的確に復興対策を実施する。

(2) 復興計画の作成

著しく異常かつ激甚な非常災害であって当該非常災害に係る災害対策基本法第28条の2第1項に規定する緊急災害対策本部が設置された災害（以下「特定大規模災害」という。）が発生した場合、市は、必要に応じて復興計画を定める。

復興計画は、県の復興基本方針に即して、以下の事項を定める。

- ア 復興計画の区域
- イ 復興計画の目標
- ウ 市における人口の現状及び将来の見通し、計画区域における土地利用に関する基本方針
その他当該特定大規模災害からの復興に関して基本となるべき事項
- エ イの目標を達成するために必要な事業に係る実施主体、実施区域その他内閣府令に定める事項
- オ 復興整備事業と一体となってその効果を増大させるために必要な事業又は事務その他の市民の生活及び地域経済の再建に資する事業又は事務に関する事項
- カ 復興計画の期間
- キ その他復興整備事業の実施に関し必要な事業

(3) 防災まちづくり

ア 防災まちづくりに関する計画

市は、必要に応じ、県と連携し、再度災害防止とより快適な都市環境を目指し、市民の安全と環境保全等に配慮した防災まちづくりを実施する。

その際、市は、県と連携し、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めるよう努めるものとする。

イ 防災まちづくりに関する留意事項

市は、防災まちづくりに関する計画の作成に当たっては、県と調整を図りつつ、「都市復興ガイドライン」（栃木県県土整備部策定）等を基に、次の点に留意するものとする。

(ア) 復興のため市街地の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法を活用するとともに、住民の早急な生活再建の観点から、防災まちづくりの方向についてできるだけ速やかに住民のコンセンサスを得るように努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図ること。

(イ) 必要に応じ、おおむね次のような事項を基本的な目標とすること。

・河川の治水安全度の向上

(ウ) 被災施設の復旧事業、がれきの処理事業に当たっては、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、可能な限り迅速かつ円滑に実施するとともに、復興計画を考慮して、必要に応じ傾斜的、戦略的实施を行うこと。

(エ) 新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢、施策情報の提供等を、住民に対し行うこと。

第2節 民生の安定化対策

総合政策部 総務部 市民生活部
健康福祉部 建設水道部

災害により被害を受けた住民・事業者の自力復興を促進し、安定した生活の早期回復を図るため、関係機関は、生活相談、職業のあっせん等を計画的に実施し、人心の安定と社会生活の早期回復に万全を期する。

1 被災者のための相談、支援

市は、県と調整を図りつつ、被災者の自立に対する援助、助成措置について、必要に応じて防災関係機関と連携し、広く被災者に広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口を設置するものとする。また、被災地外へ疎開等を行っている個々の被災者に対しても、不利にならず、不安を与えないような広報・連絡体制を整えるものとする。

2 罹災証明書の発行

市は、市域に係る災害が発生した場合において、当該災害の被災者から申請があったときは、遅滞なく、住家の被害その他市長が定める種類の被害の状況を調査し、罹災証明書を交付しなければならない。

また、罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の確保を図るため、専門的な知識及び経験を有する職員の育成、他の地方公共団体又は民間の団体との連携の確保その他必要な措置を講ずるよう努める。

3 雇用の確保、安定

災害により離職を余儀なくされた者の再就職、雇用保険の失業給付に関する特例措置等については、公共職業安定所と連絡協力して迅速な対応を図る。

4 租税の減免措置等

市は、災害の状況に応じて、法令、条例の規定に基づき市税の申告・納付等の延長、徴収猶予、減免等の措置を実施する。

5 農作物等災害助成

栃木県農漁業災害対策特別措置条例によって指定された天災により被害を受けた農業者に対し、市が被害農作物の樹草勢回復、代替作付等についての助成措置を図る場合、県は市に対し、基準の範囲で、次の助成を行う。

補助の種類	対象農作物等	対象被害率	補助率
病虫害防除用農薬購入費等補助	農作物	30%～70%	1 / 2 以内
	果樹 桑 樹	30%以上	
樹草勢回復用肥料購入費等補助	農作物	30%～70%	
	果樹 桑 樹	30%以上	

蚕種購入費補助	桑 樹	70%以上
代替作付け用種苗購入費補助	農 作 物	70%以上
種苗・桑葉等の輸送費補助	農作物、桑樹	30%以上
被害農作物取り片付け作業費等補助	農作物(収穫直前)	70%以上
被害果実の選果等作業費補助	果 樹	30%以上

6 被災者生活再建支援制度

自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対して、都道府県が拠出した基金を活用して、被災者生活再建支援金を支給することにより、その生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資する制度。

(1) 対象となる災害

この制度が適用になる災害は、暴風、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、地震、噴火、地滑りその他の異常な自然現象により生じる災害であって次のいずれかに該当するもの。

ア 災害救助法施行令第1条第1項第1号又は第2号に該当する被害（同条第2項のみなし規定により該当することとなるものを含む。）が発生した市町における自然災害

イ 10世帯以上の住宅が全壊した市町における自然災害

ウ 県内で100世帯以上の住宅が全壊した自然災害

エ 県内のいずれかの市町においてア又はイに規定する被害が発生している場合で、その他の市町で5世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した自然災害（人口10万人未満のものに限る。）

オ 本県に隣接する都道府県でウ又はエに規定する被害が発生している場合で、ア～ウに規定する区域のいずれかに隣接し、かつ、全壊5世帯以上の被害が発生した市町における自然災害（人口10万人未満のものに限る）

カ ウ又はエに規定する都道府県が2以上ある場合に、5世帯（人口10万人未満の市町に限る。人口5万人未満の市町にあっては2世帯）以上の住宅全壊被害が発生した市町における自然災害

(2) 支給対象世帯

支給対象は、次のいずれかに該当する世帯

ア 居住する住宅が全壊した世帯

イ 居住する住宅が半壊し、又は居住する住宅の敷地に被害が生じ、倒壊防止等のやむを得ない事由により住宅を解体した世帯

ウ 災害が継続し、長期にわたり居住不可能な状態が継続することが見込まれる世帯

エ 居住する住宅が半壊し、大規模な改修を行わなければ住宅に居住することが困難である世帯（大規模半壊世帯）

(3) 支給金額

下表に示す区分により支給される。

（単位：万円）

	世帯 人 員	合 計 支 給 限 度 額	基 礎 支 援 金	加 算 支 援 金		
				住 宅 の 再 建 方 法		
				建 設 ・ 購 入	補 修	賃 借
全壊・解体・長期避難世帯	単数	225	75	150	75	37.5
	複数	300	100	200	100	50
大規模半壊世帯	単数	187.5	37.5	150	75	37.5
	複数	250	50	200	100	50
中規模半壊世帯	単数	75	—	75	37.5	18.75
	複数	100	—	100	50	25

※単数世帯とは、その世帯に属する者の数が一である世帯をいう。

※基礎支援金の金額は、住宅の再建方法にかかわらず、一定額が支給される。

※加算支援金は、住宅の再建方法により支給額が異なる。

(4) 支給手続

支給申請は市に行い、提出を受けた市は申請書等の確認を行いとりまとめの上、県に提出する。県は、当該書類を委託先である(公財)都道府県会館被災者生活再建支援基金部に提出する。

7 栃木県被災者生活再建支援制度

県は、被災者生活再建支援法が適用されない被災世帯を支援する新たな本県独自の制度(以下「支援制度」という。)を平成25年4月に創設した。

なお、平成26年5月に住宅の全壊等1世帯以上の被害から対象とする制度の見直しを行った。

(1) 対象となる災害

この制度が適用になる災害は、暴風、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、地震、噴火、地滑りその他の異常な自然現象により生じる災害であって被災世帯数の規模等により、支援法が適用されない区域の災害

(2) 支給対象世帯

本節6(2)と同様とする。

(3) 支援金額

本節6(3)と同様とする。

(4) 支給手続

市は、被災者から支給申請を受けた場合は、申請書等の確認を行い、支援金額を支給する。

なお、支援金支給に要した市の費用については、(公財)栃木県市町村振興協会から市に交付される。

8 融資・貸付・その他資金等の支援

県は、被災者の生活の早期再建を図るため、資金枠の確保、貸付等の金融支援や金融機関等の災害関連資金に関する情報提供等を行う。市は、支援制度の周知を図るとともに、相談窓口

を設置して、市民の生活の安定を図る。

	資金名等	対象者	窓口
支給	災害弔慰金	災害により死亡した者の遺族	市健康福祉部 社会福祉課
	災害障がい見舞金	災害により精神・身体に重度の障がいを受けた者	市健康福祉部 社会福祉課
	災害見舞金	災害により死亡した者の遺族 住家が滅失、著しく損傷及び床上浸水の被害を受けた者	市市民生活部 安全安心課
貸付	災害援護資金貸付金	災害により被害を受けた世帯の世帯主 (所得制限あり)	市健康福祉部 社会福祉課
	生活福祉資金	災害により被害を受けた低所得世帯	市社会福祉協 議会
	勤労者生活資金	災害により被害を受けた勤労者	労働金庫
	中小企業融資（県制度融資）	災害により被害を受けた中小企業者	県、銀行、信用 金庫、信用組 合、商工組合中 央金庫
	災害復興住宅融資	独立行政法人住宅金融支援機構が指定した災害により被害を受けた住宅の所有者	独立行政法人 住宅金融支援 機構
	災害条例資金制度 (災害経営資金) (施設復旧資金) (家畜再生産資金)	災害条例の適用市町長の認定を受けた被害農漁業者	農業協同組合 等
	農業近代化資金 (災害復旧支援資金)	市町長の認定を受けた被害農漁業者	農業協同組合 等
災害により被害を受けた 中小企業向け融資 ・国民生活事業「災害貸 付」 ・中小企業事業「災害普 及貸付」	市町長の認定を受けた被害農林漁業者	日本政策金融 公庫	

9 被災者への制度の周知

市は、県及び関係機関と連携し、被災者に対する各種相談、施策を実施するときは、次のような広報手段を用いて周知を図る。

- (1) 市防災情報システム、新聞広報
- (2) 広報車、情報紙
- (3) テレビ・ラジオ放送
- (4) 市のホームページ

第3節 公共施設等災害復旧対策

全 部

公共施設の早期復旧を図るため、市は、県及び防災関係機関と連携して被害状況を的確に調査し、早期に復旧事業を実施する。

1 災害復旧事業の種別

公共施設の災害復旧を国が直轄で、あるいは地方公共団体等に対して負担又は補助して実施する災害復旧事業には次のようなものがある。

- (1) 公共土木施設災害復旧事業（公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法）
 - ア 河川
 - イ 道路
 - ウ 下水道
 - エ 公園
- (2) 農林水産業施設等災害復旧事業（農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律）
 - ア 農地・農業用施設
 - イ 共同利用施設
- (3) 文教施設等災害復旧事業
 - ア 公立学校施設（公立学校施設災害復旧費国庫負担法）
 - イ 私立学校施設（激甚災害法）
 - ウ 公立社会教育施設（激甚災害法）
 - エ 文化財
- (4) 保健衛生施設等災害復旧事業
- (5) 社会福祉施設災害復旧事業
 - ア 生活保護施設（生活保護法）
 - イ 児童福祉施設（児童福祉法）
 - ウ 老人福祉施設（老人福祉法）
 - エ 身体障がい者更生援護施設（身体障害者福祉法）
 - オ 知的障がい者援護施設（知的障害者福祉法）
- (6) 廃棄物処理施設災害復旧事業
- (7) 医療施設災害復旧事業
 - ア 公的医療機関
 - イ 民間医療機関（資金融資）
- (8) 水道施設災害復旧事業
- (9) 都市施設災害復旧事業（都市災害復旧事業国庫補助に関する基本方針）
 - ア 街路

- イ 都市排水施設
- ウ 堆積土砂排除事業
- エ 湛水排除事業
- (10) 住宅災害復旧事業（公営住宅法）
 - ア 罹災者公営住宅の建設
 - イ 既設公営住宅の復旧
 - ウ 既設改良住宅の復旧
- (11) その他の災害復旧事業
 - ア 鉄道施設（鉄道軌道整備法）
 - イ 公共土木施設に関する災害時における工事施工中の手戻り工事
 - ウ その他の復旧事業

2 災害復旧事業実施方針

(1) 災害復旧事業計画の策定

被災施設の復旧事業計画を速やかに作成し、国、県が費用の全部又は一部を負担、補助するものについては、復旧事業費の決定及び決定を受けるための査定計画を立て、査定実施が速やかに行えるよう努める。

(2) 緊急査定の促進

公共施設の被害の程度により、緊急の場合に応じて公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等に規定する緊急査定が実施されるよう必要な措置を講じて復旧工事が迅速に行われるよう努める。

(3) 災害復旧事業期間の短縮

復旧事業計画の策定にあたっては、被災地の状況、被害発生の原因等を考慮し、災害の再発防止と速やかな復旧が図られるよう関係機関との連絡調整を十分図り、事業期間の短縮に努める。

3 激甚災害の指定に関する計画

(1) 計画の方針

市は、災害により甚大な被害が生じた場合「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（昭和37年法律第150号。以下「激甚災害法」という。）に基づく激甚災害の指定を受けるため、災害の状況を速やかに調査し、早期に激甚災害の指定を受けられるよう措置し、公共施設等の災害復旧事業が迅速、円滑に実施できるように努める。

(2) 激甚災害に関する調査

市は、県が行う激甚災害、局地激甚災害に関する調査等について協力する。

(3) 適用措置と指定基準

ア 激甚災害

適用措置	指 定 基 準
<p>公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助 〈法第3条、第4条〉</p>	<p>次のいずれかに該当する場合</p> <p>〔A基準〕 全国査定見込額＞全国標準税収入×0.5%</p> <p>〔B基準〕 全国査定見込額＞全国標準税収入×0.2%</p> <p>かつ、次の要件のいずれかに該当する都道府県が1以上</p> <p>1 県分査定見込額＞県の標準税収入×25%</p> <p>2 県内市町の査定見込額総計＞県内市町標準税収入総計×5%</p>
<p>農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置 〈法第5条〉</p>	<p>次のいずれかに該当する場合</p> <p>〔A基準〕 事業費査定見込額＞当該年度の全国農業所得推定額×0.5%</p> <p>〔B基準〕 事業費査定見込額＞当該年度の全国農業所得推定額×0.15%</p> <p>かつ、次の要件のいずれかに該当する都道府県が1以上</p> <p>1 都道府県の事業費査定見込額＞都道府県の当該年度の農業所得推定額×4%</p> <p>2 都道府県の事業費査定見込額＞10億円</p>
<p>農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助特例 〈法第6条〉</p>	<p>次のいずれかに該当する災害</p> <p>ただし、当該施設に係る被害見込み額が5,000万円以下と認められる場合は除く</p> <p>1 激甚災害法第5条の措置が適用される激甚災害</p> <p>2 農業被害見込額＞当該年度の全国農業所得額×1.5%で激甚災害法第8条の措置が適用される激甚災害</p>
<p>天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置の特例 〈法第8条〉</p>	<p>次のいずれかに該当する災害</p> <p>ただし、高潮、津波等特殊な原因による激甚な災害であって、災害の態様から次の基準によりがたい場合は、被害の実情に応じて個別に考慮</p> <p>〔A基準〕 農業被害見込額＞当該年度の全国農業所得推定額×0.5%</p> <p>〔B基準〕 農業被害見込額＞当該年度の全国農業所得推定額×0.15%</p> <p>かつ、次の要件に該当する都道府県が1以上あるもの</p> <p>一つの都道府県の特別被害農業者数＞当該都道府県内の農業を主業とする者の数×3%</p>

<p>森林災害復旧事業に対する補助 〈法第11条の2〉</p>	<p>次のいずれかに該当する災害</p> <p>〔A基準〕 林業被害見込額（樹木に係るものに限る。以下同じ） >当該年度の全国生産林業所得（木材生産部門）推定額× おおむね5%</p> <p>〔B基準〕 林業被害見込額>当該年度の全国生産林業所得（木材生産 部門）推定額×おおむね1.5%</p> <p>かつ、次の要件のいずれかに該当する都道府県が1以上あるもの</p> <p>1 一つの都道府県の林業被害見込額>当該都道府県の当 該年度の生産林業所得（木材生産部門）推定額×60%</p> <p>2 一つの都道府県の林業被害見込額>当該年度の全国生 産林業所得（木材生産部門）推定額×おおむね1.0%</p>
<p>中小企業信用保険法による災害関係保証の特例 〈法第12条〉</p>	<p>次のいずれかに該当する災害</p> <p>〔A基準〕 中小企業関係被害額>当該年度の全国中小企業所得推定額 （第2次産業及び第3次産業国民所得×中小企業付加価値率 ×中小企業販売率。以下同じ）×0.2%</p> <p>〔B基準〕 中小企業関係被害額>当該年度の全国中小企業所得推定額 ×0.06%</p> <p>かつ、次の要件のいずれかに該当する都道府県が1以上あるもの</p> <p>1 一つの都道府県の中小企業関係被害額>当該年度の当 該都道府県の中小企 業所得推定額×2%</p> <p>2 一つの都道府県の中小企業関係被害>1,400億円</p>
<p>公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助 〈法第16条〉 私立学校施設災害復旧事業に対する補助 〈法第17条〉 市町が施行する感染症予防事業に関する負担の特例 〈法第19条〉</p>	<p>激甚法第2章の措置が適用される激甚災害 ただし、当該施設に係る被害又は当該事業量が軽微であると認められる場合を除く。</p>

<p>罹災者公営住宅建設等事業に対する補助の特例 〈法第22条〉</p>	<p>次のいずれかに該当する災害</p> <p>[A基準] 滅失住宅戸数>4,000戸以上</p> <p>[B基準] 次のいずれかに該当する災害 ただし、火災の場合の滅失戸数は、被害の実情に応じ特例的措置を講じることがある。</p> <p>1 被災地全域の滅失住宅戸数>2,000戸以上 かつ、次のいずれかに該当するもの ア 一市町の区域内で200戸以上 イ 一市町の区域内の住宅戸数の10%以上</p> <p>2 被災地全域の滅失住宅戸数>1,200戸以上 かつ、次のいずれかに該当するもの ア 一市町の区域内で400戸以上 イ 一市町の区域内の住宅戸数の20%以上</p>
<p>小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等 〈法第24条〉</p>	<p>1 公共土木施設及び公立学校施設小災害に係る措置については、激甚法第2章の措置が適用される災害</p> <p>2 農地及び農業用施設等小災害に係る措置については、激甚法第5条の措置が適用される災害</p>
<p>上記以外の措置</p>	<p>災害発生の都度被害の実情に応じて個別に考慮</p>

イ 局地激甚災害

適用措置	指 定 基 準
公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助 〈法第3条、第4条〉	査定事業費>当該市町の当該年度の標準税込×50% ただし、当該事業費が1000万円未満のものを除く。 ただし、この事業に該当する市町ごとの査定事業費を合算した額がおおむね1億円未満のものを除く。
農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置 〈法第5条〉	農地等の災害復旧事業に要する経費>当該市町の当該年度の農業所得推定額×10% (ただし、当該経費の額が1,000万円未満のものを除く)
森林災害復旧事業に対する補助 〈法第11条の2〉	林業被害見込額(樹木に係るものに限る。以下同じ) >当該市町に係る当該年度の生産林業所得(木材生産部門)推定額×1.5倍 ただし、林業被害見込額が当該年度の全国生産林業所得(木材生産部門)推定額のおおむね0.05%未満の場合を除く。 かつ、次の要件に該当する市町村が1以上あるもの 1 大火による災害の場合 当該災害に係る要復旧見込面積がおおむね300haを超える市町村 2 その他の災害 当該災害に係る要復旧見込面積>当該市町村の民有林面積(人工林に係るものに限る)×おおむね25%
中小企業信用保険法による災害関係保証の特例 〈法第12条〉	中小企業被害額>当該市町の当該年度の中小企業所得推定額×10% (ただし、当該被害額が1,000万円未満の場合を除く) ただし、当該被害額を合算した額がおおむね5,000万円未満の場合は除かれる。
小災害に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等 〈法第24条〉	法第2章又は第5条の措置が適用される場合適用

第2編

水害、台風・竜巻等 風害等対策編

◆第4章 火災・事故災害対策計画

第1節 火災対策

第1 災害予防計画

1 火災に強いまちづくり

災害に強い都市整備を進めるため、防災安全空間づくりのための総合的な計画策定を推進する。

(1) 防災に配慮したまちづくりの計画策定の推進

市は、災害発生時における市民の生命、財産の安全確保のため、防災に配慮した総合的なまちづくり計画の策定を推進する。

(2) 防災の観点を踏まえた都市計画マスタープランの策定の推進

防災上の観点を踏まえながら、市の都市計画マスタープランの策定を推進するとともに、県が平成16年度に策定した都市計画区域マスタープラン等に基づき、災害に強い、安全性の高いまちづくりに努める。

2 火災に強い都市の形成

(1) 災害に強い都市構造の形成

市は、県の協力を得ながら避難路、避難地、延焼遮断帯、防火活動拠点ともなる幹線道路、都市公園、河川、緑地など骨格的な都市基盤施設の整備、老朽木造住宅密集市街地の解消等を図るための土地区画整理事業、市街地再開発事業等による市街地の面的な整備、建築物や公共施設の耐震・不燃化、水面・緑地帯の計画的確保、耐震性貯水槽、河川水等を消防水利として活用するための施設の整備等を図るとともに、防火地域、準防火地域的指定により火災に配慮した土地利用への誘導等により、災害に強い都市構造の形成に努める。

また、火災時に消防活動が制約される可能性のある高層建築物や緊急時に速やかな傷病者の搬送・収容等が必要とされる医療用建築物等について、ヘリコプターの屋上緊急離発着場又は緊急救助用のスペースの設置を促進するよう努める。

(2) 火災延焼防止のための緑づくり

市は、避難場所として利用される公共施設・学校等の緑化に際しては、樹木の延焼阻止機能等を活かし、常緑広葉樹を主体に植栽するなど災害に強い緑地の整備に努めるとともに、樹木の延焼阻止機能等についての普及啓発を図り、家庭、事業所その他の施設に至るまで、災害に強い緑づくりを推進する。

3 火災に対する建築物等の安全化

(1) 市は、消防本部の協力を得て、事業所等に対して、次の指導を行う。

ア 消防用設備等の設置と適正な維持管理

多数の人が出入りする事業所等について、消防法に適合する消防用設備等の設置を促進するとともに、設置された消防用設備等については、災害時にその機能を有効に発揮することができるよう定期的に点検を行うなど適正な維持管理を行う。

イ 建物火災安全対策の充実

避難経路や火気使用店舗等の配置の適正化や防火区画の徹底などにより火災に強い構造

の形成を図るとともに、不燃性材料・防災物品の使用、店舗等の火気の使用制限、安全なガスの使用など火災安全対策の充実を図る。

ウ 一般住宅への火災警報器の設置

平成16年6月2日の消防法改正（平成18年6月1日施行）により、すべての住宅に住宅用火災警報器等を設置することが義務付けられたことから、市は、消防本部の協力を得て、設置及び維持管理に関する基準を設け、住宅用火災警報器設置の推進を図る。

(2) 文化財等の安全対策の促進

市は、市民の貴重な財産である文化財等を災害から守り、将来に引き継いでいくため、次の安全対策の促進を図る。

ア 文化財等の所有者又は管理団体又は管理団体若しくは文化財施設の所有者に対し、防災に関する指導、助言を行う。

イ 文化財の特性に応じた防火管理や収蔵庫、火災報知器、消火栓、避雷針等の防火施設・設備の整備充実を促進する。また、非常時に備えて収蔵品等個々の文化財の所在は所有者等に明確に把握させておくとともに、防火標識等の設置を促進し、所有者や見学者等の防火意識の高揚を図る。

ウ 「文化財防火デー」（1月26日）を中心として防火訓練を実施するとともに、文化財についての防火思想の普及啓発を図る。

4 情報収集・伝達体制の整備

(1) 情報の収集・伝達

ア 市は消防本部等と連携し、それぞれ情報の収集・連絡体制の整備を図るとともに、その際の役割・責任等の明確化に努める。また、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図る。

イ 被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うため、情報の収集・連絡システムのICT化に努める。

ウ 情報の共有化を図るため、市及び各機関が横断的に共有すべき防災情報の形式を標準化し、共通のシステムに集約できるよう努める。

(2) 多様な情報収集体制の整備

市は、民間企業、報道機関、住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努める。

(3) 通信確保対策

市は、非常災害時の通信の確保を図るため、平常時から災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を図るため、他の防災関係機関等との連携による通信訓練の積極的な実施に努める。

5 災害応急体制の整備

(1) 職員の体制

市は、職員の非常参集体制の整備を図る。

また、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに、定期

的に訓練を実施し、活動手順や他の職員、機関等との連携等について徹底を図る。

(2) 防災関係機関との連携

災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、市は、県、消防本部及びその他の防災関係機関と調整を図り、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等、平常時から連携を強化しておく。

6 消火活動への備え

(1) 消防組織の充実・強化

市は、「消防力の整備指針」に基づき、消防組織の整備を図るとともに、長期的展望に立った組織の活性化を推進し、消防体制の確立に努める。また、市は、県及び消防本部と連携し、平常時から消防本部、消防団及び自主防災組織等の連携強化を図り、消防水利の確保、消防体制の整備に努める。(資料3-1・3-2参照)

(2) 消防施設等の整備・強化

ア 消防施設・設備の整備

市は、消防施設・設備については、「消防力の整備指針」、「消防水利の基準」、「消防団の装備の基準」に適合するよう年次計画を立て、計画的に整備を進める。

イ 消防水利の整備

(ア) 市は、大規模な火事に備え、消火栓のみに偏ることなく、防火水槽の整備、河川水等の自然水利の活用、水泳プール、ため池等の指定消防水利としての活用等により、消防水利の多様化を図るとともに、その適正な配置に努める。

(イ) 市は、県及び消防本部と連携し、空中消火活動の際必要となる水利について検討・選定を進めるとともに、必要により協定等の締結、水槽の設置等により水利の確保、整備に努める。

ウ 消防用資機材等の整備

市は、地域内の実情に応じ、危険物等に起因する火災等に備えて化学消火剤の確保に努める。

エ 空中消火活動の積極的な推進

市は、県及び消防本部と連携し、災害発生時に空中消火の拠点となる緊急時ヘリコプターの離発着場を確保するとともに、空中消火用資機材の整備、備蓄、維持管理に努める。

(資料7-1参照)

7 救助・救急、医療活動への備え

火災時における救助・救急、医療活動への備えについては、本編第1章第12節「消防・救急・救助体制の整備」、第13節「保健医療体制の整備」の定めるところによる。

8 避難収容活動への備え

火災時における避難収容活動への備えについては、本編第1章第11節「避難体制の整備」の定めるところによる。

9 関係機関の防災訓練の実施

火災についての防災訓練については、本編第1章第4節「防災訓練の実施」の定めるところによる。

第2 災害応急対策計画

1 職員の配備体制

職員の配備区分、配備基準については、本編第2章第1節「活動体制の確立」に準ずるものとし、大規模な火災の状況等に応じて体制を拡大又は縮小する。

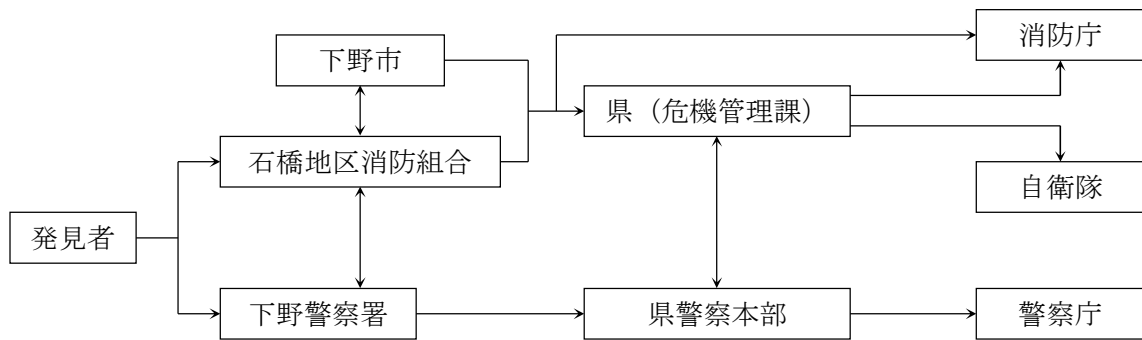
2 被害状況等の情報収集・伝達

市は、消防本部と連携し、大規模火災発生により、区域内で栃木県火災・災害等即報要領の即報基準に該当する被害が発生したときは、同要領に定めるところにより速やかに当該災害の状況及びこれらに対して執られた措置の概要を県（直接即報に該当する場合は、国（総務省消防庁）にも）に報告する。

なお、被害が同時多発あるいは多くの死傷者が発生し、消防本部への通報が殺到した場合は、その状況を直ちに県及び国（総務省消防庁）へ報告する。

また、県に報告できない場合は、国（総務省消防庁）に報告し、県と連絡がとれるようになった場合は、その後の報告は県に行う。

大規模な火災情報の収集・伝達系統は、次のとおりとする。



3 災害救助法の適用

災害救助法の適用については、本編第2章第6節「災害救助法の適用」に準じる。

4 消火活動及び救助・救急活動

(1) 消防本部の活動

消防本部は、関係機関と密接な連携の下、「消防計画」に基づき効果的な消防活動を実施する。

ア 現場指揮本部の設置

火災の拡大状況に応じて現場指揮本部を設け、関係機関と連携の上、統一的指揮のもと適時的確な消火活動を行う。

イ 無線統制、水利統制の実施

消火活動を円滑に実施するため、消防無線や消防水利の統制を適切に実施する。

ウ 飛火警戒の実施

飛火警戒指揮所を設置するとともに、飛火警戒隊等を編成し、第2次、第3次火災の警戒に当たる。

エ 消防警戒区域の設定

火災の状況により必要と認めるときは、消防警戒区域を設定し、火災現場区域内への車両等の出入りを禁止、制限する。

オ 救助・救急活動の実施

火災により負傷者等が発生した場合には、警察、医療機関等と連携の上、迅速かつ的確な救助・救急活動を実施する。

(2) 消防団の活動

「消防計画」に基づき、現場指揮本部の指揮により、消防本部、住民等と協力して人命の安全確保を最優先とした初期消火、延焼防止に当たる。

5 広域応援の要請

(1) 県内消防相互応援協力等

一つの消防機関では対応できないような大規模な火災が発生した場合、「栃木県広域消防応援等計画」等により相互応援を実施する。

ア 「栃木県広域消防応援等計画」に基づく応援

県内全消防本部（局）による「特殊災害消防相互応援協定」に基づいた「栃木県広域消防応援等計画」所定の手続きにより要請、出動する。

(ア) 第一次応援体制

一つの消防機関をブロック内の他の消防機関が応援する体制。

要請手続：受援消防機関が、被災地の市町長に報告の上、幹事消防本部に応援要請する。

(イ) 第二次応援体制

一つの消防機関を県内の全てのブロックの消防機関が応援する体制。

要請手続：①受援消防機関が、幹事消防本部及び代表消防機関（宇都宮市消防局）と調整の上、被災地の市町長に報告後、県（県民生活部）及び代表消防機関に応援要請する。

②応援要請を受けた県が、県内消防機関に連絡する。

イ その他の協定

アによる他、市町間で個別に結んでいる協定に基づき相互応援を実施する。

(2) 緊急消防援助隊の応援要請

県内の消防力では対処できないような大規模な災害が発生した場合、県は、「栃木県緊急消防援助隊受援計画」に基づき、国（総務省消防庁）に緊急消防援助隊の派遣を要請する。

ア 要請手続

(ア) 市は、緊急消防援助隊の応援を受ける必要があると認める場合は、次に掲げる事項を添えて県に対し応援要請を行う。県は、要請を受けた場合、災害の概況及び県内の消防力を勘案の上、国に対し応援要請を行う。

a 災害発生日時

b 災害発生場所

- c 災害の種別・状況
- d 人的・物的被害の状況
- e 応援要請日時
- f 必要な応援部隊数
- g 連絡責任者の職・氏名・連絡先等
- h 応援部隊の進出拠点・到達ルート
- i 指揮体制及び無線運用体制
- j その他の情報（必要資機材、装備等）

(イ) 市は、県に連絡が取れない場合、直接国（総務省消防庁）に応援要請を行う。

イ 指揮体制等

緊急消防援助隊の指揮体制、部隊運用等については、「栃木県緊急消防援助隊受援計画」に定めるところによる。

6 自衛隊の災害派遣要請

市は、大規模な火災の発生により人命、財産の保護について、必要と認められた場合には、本編第2章第5節「相互応援協力・応援、派遣要請」の定めるところにより、県に対して自衛隊の災害派遣要請を依頼する。

7 避難措置

大規模な火災による被害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、市が行う避難対策は、本編第2章第7節「避難対策」の定めるところによる。

8 施設、設備の応急対策

市は、県及び公共機関等と連携し、災害発生後速やかに、施設、設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、ライフライン及び公共施設の応急復旧を速やかに行う。

9 広報対策

(1) 情報発信

市は、県、県警察本部と連携し、被災者の家族等のニーズを十分把握し、被災者の危険回避のための情報、災害の状況、安否情報、医療機関などの状況、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を報道機関の協力を得て適切に提供する。

なお、安否情報の公表に当たっては、被災者又は第三者の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮する。

また、情報の公表、広報活動の際には、その内容について、相互に連絡し、連携を図る。

(2) 関係者からの問い合わせに対する対応

市は、県と連携し、必要に応じ、発災後速やかに関係者等からの問い合わせに対応できるよう、人員の配置等に努める。

第3 災害復旧・復興対策計画

市は、県及び関係機関と連携し、火災に伴う施設の被害状況に応じ、関係機関と協力し、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、迅速かつ円滑に被災した施設の復旧事業を行う。復旧に当たっては、可能な限り復旧予定時期を明示する。

第2節 交通関係事故災害対策

第1 災害予防計画

1 事業者・管理者等の情報提供

(1) 道路情報の収集・伝達

道路管理者は、道路パトロールカーによる巡視等により道路施設等の異常を迅速に発見し、速やかな応急対策を実施するために、平常時より道路施設等の状況の把握に努めるとともに、情報の収集、連絡体制の整備を図る。また異常が発見され、災害が発生するおそれがある場合に、道路利用者とその情報を迅速に提供するための体制の整備を図る。

(2) 鉄道事故防止に関する知識の普及

鉄道事業者は、踏切道における自動車との衝突、置き石等による列車脱線等の外部要因による事故を防止するため、全国交通安全運動等の機会を捉えて、ポスターの掲示やチラシの配布等を行い、事故防止に関する知識を広く一般に普及する。

(3) 航空交通の安全情報の活用

航空運行事業者は、航空交通の安全に関する各種情報を態様、要因ごと等に分類、整理し、事故予防のために活用し、必要な措置を講ずる。また、分類整理した各種情報を事業者相互間において交換し、情報活用を促進する。

2 情報収集・伝達体制の整備

交通関係事故時における情報の収集・伝達体制については、本章第1節「火災対策」の定めるところにより、整備・充実を図る。

3 災害応急体制の整備

(1) 職員の体制

市は、職員の非常参集体制の整備を図る。また、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに活動手順や他の職員、機関等との連携等について徹底を図る。

(2) 防災関係機関との連携

災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、市は、県、消防本部及びその他の防災関係機関と調整を図り、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておく。

また、市は、消防相互応援体制の整備に努めるとともに、緊急消防援助隊による人命救助活動等の受援・支援体制の整備に努める。

4 搜索活動への備え

市は、県、県警察本部と連携し、搜索活動を行うために有効な装備、資機材、車両等の整備に努める。

5 救助・救急活動への備え

(1) 交通関係事故時における救助・救急活動への備えについては、本編第1章第12節「消

防・救急・救助体制の整備」の定めるところによる。

- (2) 鉄道事業者は、事故災害発生直後における旅客の避難等のための体制の整備に努めるとともに、消防機関との連携の強化に努める。

6 医療活動への備え

交通関係事故時における医療活動への備えについては、本編第1章第13節「保健医療体制の整備」の定めるところによる。

7 消火活動への備え

- (1) 市は、県と連携し、ヘリコプターや消防ポンプ自動車等の消防用機械・資機材の整備促進に努める。
- (2) 道路管理者及び消防本部は、平常時より機関相互間の連携の強化を図る。
- (3) 鉄道事業者は、火災による被害の拡大を最小限にとどめるため、初期消火のための体制の整備に努めるとともに、消防機関との連携の強化に努める。
- (4) 市及び道路管理者は、危険物等の流出時に的確な防除活動を行うことができるよう、資機材の整備促進に努める。

8 危険物等の大量流出時における防除活動への備え

(1) 防除資機材等の整備

市は、県と連携し、危険物等が大量流出した場合に備えて、防除活動及び避難誘導活動を行うための体制の整備に努める。

(2) 関係機関の協力体制の整備

ア 市は、県と連携し、危険物等が大量流出した場合に備えて、オイルフェンス等防除資機材及び避難誘導に必要な資機材の整備を図る。

イ 市は、県及び県警察本部と連携し、その他の関係機関の協力のもとに、事故災害時の応急活動のために必要となる人員又は応急資機材等の輸送のための緊急自動車の整備に努める。

ウ 市は、県及び県警察本部と連携し、関係機関による危険物等の種類に応じた防除資機材の整備状況を把握し、災害発生時には必要に応じて応援を求めることができる体制を整備する。

9 緊急輸送、代替輸送への備え

- (1) 市は、県及び県警察本部と連携し、信号機、情報板等の道路交通関連施設について災害時の道路交通管理体制の整備に努める。
- (2) 市は、県及び県警察本部と連携し、災害時の交通規制・誘導を円滑に実施できるよう体制の整備に努めるとともに、必要に応じ、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対応業務に関する協定等の締結に努める。
- (3) 鉄道事業者は、県公安委員会その他の関係機関の協力のもとに、事故災害時の応急活動のために必要となる人員又は応急資機材等の輸送のための緊急自動車の整備に努める。

10 関係機関の防災訓練の実施

市は、鉄道事業者、道路管理者、県と連携し、事故災害が発生した場合に、応急対策が迅速かつ円滑に行えるよう、あらゆる被害を想定し、実践的なものとなるよう工夫した訓練を相互

に連携して実施する。また、訓練後には評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行う。

第2 災害応急対策計画

1 職員の配備体制

職員の配備区分、配備基準については、本編第2章第1節「活動体制の確立」に準ずるものとし、大規模な交通事故災害の状況等に応じて体制を拡大又は縮小する。

2 道路事故災害時の被害状況等の情報収集・伝達

(1) 発見者の通報義務

道路災害が発生するおそれのある異常な現象や災害による被害を発見したときは、遅滞なく市、警察官、消防又は道路管理者に通報する。

(2) 道路管理者の情報収集・伝達

道路管理者は、道路構造物の被災等により大規模な事故が発生した場合又は発生するおそれがある場合、速やかな応急対策を図るため、道路パトロールの実施等による被害状況等の情報収集に努め、その情報等を直ちに国、県に伝達する。

(3) 市及び消防本部の情報収集・伝達

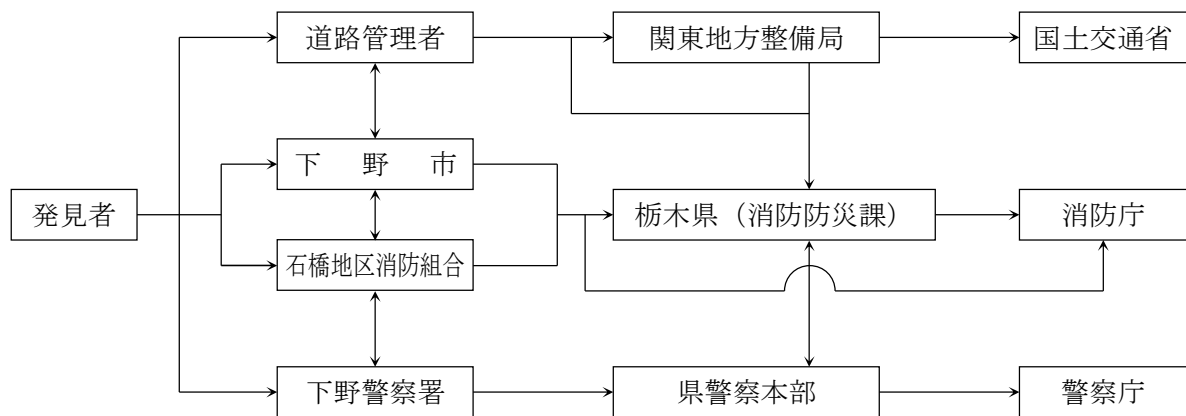
市及び消防本部は、大規模な道路事故災害が発生するおそれがある場合、速やかに状況等を県に連絡する。また、大規模な道路事故災害発生により、区域内で栃木県火災・災害等即報要領の即報基準に該当する被害が発生したときは、同要領に定めるところにより速やかに当該災害の状況及びこれらに対して執られた措置の概要を県に（直接即報に該当する場合は、国（総務省消防庁）にも）報告する。

なお、被害が同時多発あるいは多くの死傷者が発生し、消防本部への通報が殺到した場合は、その状況を直ちに県及び国（総務省消防庁）へ報告する。

また、県に報告できない場合は、国（総務省消防庁）に報告し、県と連絡がとれるようになった場合は、その後の報告は県に行う。

(4) 情報の収集・伝達系統

大規模な道路事故災害の情報の収集・伝達系統は、次のとおりとする。



3 鉄道事故災害時の被害状況等の情報収集・伝達

(1) 鉄道事業者の情報収集・伝達

鉄道事業者は、管理する鉄道上で事故が発生した場合、速やかに事故状況等の把握に努

め、その情報等を直ちに国、県に伝達する。

(2) 市及び消防本部の情報収集・伝達

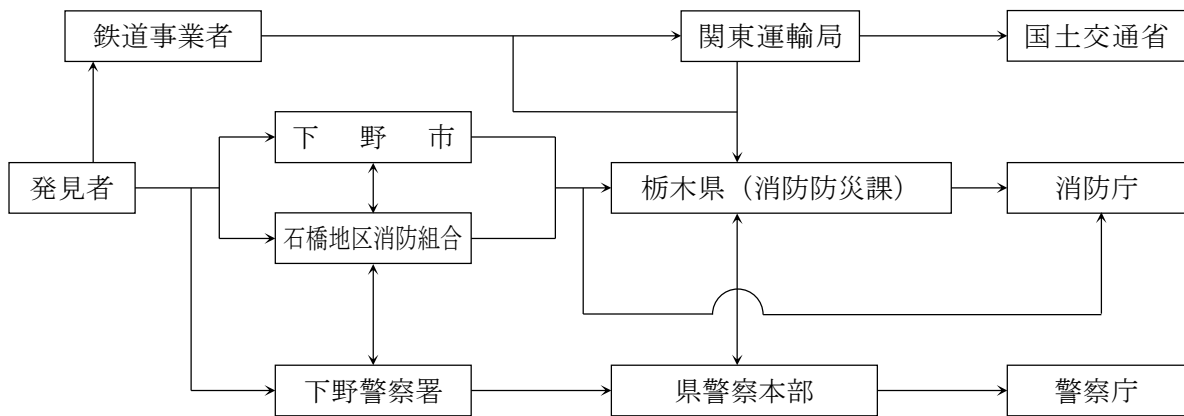
市及び消防本部は、大規模な鉄道事故災害発生により、区域内で栃木県火災・災害等即報要領の即報基準に該当する被害が発生したときは、同要領に定めるところにより速やかに当該災害の状況及びこれらに対して執られた措置の概要を県に（直接即報に該当する場合は、国（総務省消防庁）にも）報告する。

なお、被害が同時多発あるいは多くの死傷者が発生し、消防本部への通報が殺到した場合は、その状況を直ちに県及び国（総務省消防庁）へ報告する。

また、県に報告できない場合は、国（総務省消防庁）に報告し、県と連絡がとれるようになった場合は、その後の報告は県に行う。

(3) 情報の収集・伝達系統

大規模な鉄道事故災害の情報の収集・伝達系統は、次のとおりとする。



4 航空機事故災害時の被害状況等の情報収集・伝達

(1) 発見者の通報義務

航空事故災害の発生等異常な事態を発見したときは、遅滞なく市、警察官、消防に通報する。

(2) 市及び消防本部の情報収集・伝達

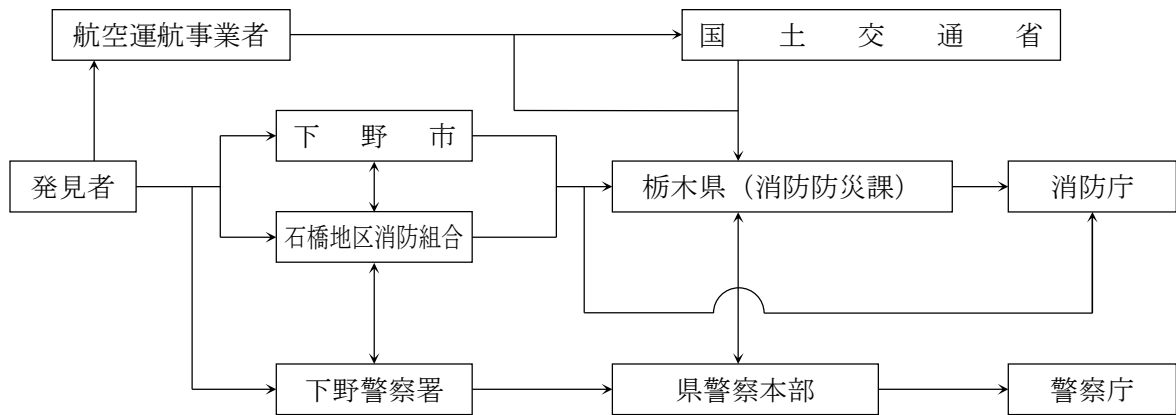
市及び消防本部は、大規模な航空事故災害発生により、区域内で栃木県火災・災害等即報要領の即報基準に該当する被害が発生したときは、同要領に定めるところにより速やかに当該災害の状況及びこれらに対して執られた措置の概要を県に（直接即報に該当する場合は、国（総務省消防庁）にも）報告する。

なお、被害が同時多発あるいは多くの死傷者が発生し、消防本部への通報が殺到した場合は、その状況を直ちに県及び国（総務省消防庁）へ報告する。

また、県に報告できない場合は、国（総務省消防庁）に報告し、県と連絡がとれるようになった場合は、その後の報告は県に行う。

(3) 情報の収集・伝達系統

大規模な航空事故災害の情報の収集・伝達系統は、次のとおりとする。



5 災害救助法の適用

災害救助法の適用については、本編第2章第6節「災害救助法の適用」に準じる。

6 災害拡大防止対策

(1) 危険物流出対策

ア 道路管理者の活動

道路管理者は、危険物の流出が認められたときには関係機関と協力し、直ちに防除活動、避難誘導活動を行い、危険物による二次災害の防止に努める。

イ 市の活動

市は、危険物が流出し、またそのおそれがある場合には、必要に応じ下野警察署の協力を得て付近の住民に対して、避難のための立ち退きの指示等を行う。

(2) 避難対策

大規模な交通事故災害による被害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、市が行う避難対策は、本編第2章第7節「避難対策」に準じる。

7 搜索、救助・救急、医療及び消火活動

(1) 搜索活動

市は、県、県警察本部、消防本部と連携し、ヘリコプターなどの多様な手段を活用し、相互に連携して搜索を実施する。

(2) 救助・救急活動

ア 市は、県及び県警察本部と連携し、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地対策本部等国の各機関、他の地方公共団体に応援を要請する。

イ 道路管理者は、市、県及び県警察本部等の要請を受け、迅速かつ的確な救助・救出の初期活動に資するよう協力する。

ウ 鉄道事業者は、事故災害発生直後における負傷者の救助・救急活動を行うよう努めるとともに、救助・救急活動を実施する各機関に可能な限り協力するよう努める。

エ 救助・救急活動に必要な資機材は、原則として、当該活動を実施する機関が携行する。また、必要に応じ、民間からの協力等により資機材を確保し、効率的な救助・救急活動を行う。

(3) 医療活動

医療機関は、負傷者等に対し医療活動を行うとともに、患者の急増等に対応するため、相

互に密接な情報交換を図り、必要に応じて、他の医療機関等に協力を求めるよう努める。

(4) 消火活動

ア 消防本部は、速やかに火災の状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行う。

イ 道路管理者は、市等の要請を受け、迅速かつ的確な消火活動に資するよう協力する。

ウ 鉄道事業者は、事故災害発生直後における消火活動を行うよう努めるとともに、消火活動を実施する各機関に可能な限り協力するよう努める。

8 緊急輸送活動、代替輸送活動

(1) 交通の状況の把握

市は、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用して、通行可能な道路や交通状況を迅速に把握する。

(2) 交通規制・誘導

市は、県警察本部と連携し、緊急輸送を確保するため、直ちに、一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行う。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて警備業者との応援協定に基づき、交通誘導の実施等を要請する。交通規制に当たっては、関係機関と相互に密接な連絡をとる。

(3) 代替輸送活動

鉄道事業者は、事故災害が発生した場合には、他の路線への振替え輸送、バス代行輸送等代替交通手段の確保に努め、被災していない関係鉄道事業者においては、可能な限り、代替輸送について協力するよう努める。

9 施設、設備の応急対策

県警察本部、道路管理者及び公共機関等は、緊急輸送を確保するため、関係機関との調整を図りながら、障害物の除去、仮設等の応急復旧に努める。また、災害発生後速やかに、施設、設備の点検を実施し、被害箇所への応急措置を行い、交通の確保に努める。

10 広報対策

(1) 情報発信

市は、航空運送事業者、鉄道事業者、県及び県警察本部と連携し、被災者の家族等のニーズを十分把握し、被災者の危険回避のための情報、災害の状況、安否情報、医療機関などの状況、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を報道機関の協力を得て適切に提供する。なお、安否情報の公表に当たっては、被災者又は第三者の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮する。

また、情報の公表、広報活動の際には、その内容について、相互に連絡し、連携を図る。

(2) 関係者からの問い合わせに対する対応

市は、航空運送事業者、鉄道事業者及び県と連携し、必要に応じ、発災後速やかに関係者等からの問い合わせに対応できるよう、人員の配置等に努める。

第3 災害復旧・復興対策計画

市は、県、鉄道事業者及び道路管理者と連携し、事故災害に伴う施設の被害状況に応じ、関係機関と協力し、あらかじめ定めた物資、資財の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活

用しつつ、迅速かつ円滑に被災した施設の復旧事業を行う。復旧に当たっては、可能な限り復旧予定時期を明示する。

第3節 放射性物質・危険物等事故対策

第1 災害予防計画

1 事業所等に対する防災体制の強化

(1) 危険物等関係施設の安全性の確保

ア 保安体制の整備

(ア) 市は、県及び事業者と連携し、危険物等関係施設に対する立入検査を徹底し、施設の安全性の確保に努める。また、危険物等災害が生じた場合に、その原因の徹底的な究明に努め、原因究明を受けて必要な場合には、法令で定める技術基準の見直し等を行い危険物等関係施設の安全性の確保に努める。

(イ) 事業者は、法令で定める技術基準を遵守するとともに、自主保安規程等の遵守、自衛消防組織等の設置及び定期点検・自主点検の実施等の自主保安体制の整備を推進する。

イ 保安教育の実施

市は、県と連携し、事業者及び危険物取扱者等の有資格者に対し、講習会、研修会の実施等により保安管理及び危険物等に関する知識の向上を図ることにより、危険物等関係施設における保安体制の強化を図る。

(2) 情報収集・伝達体制の整備

危険物等災害時における情報収集・伝達体制については、本章第1節「火災対策」に定めるところにより、整備・充実を図る。

(3) 災害応急体制の整備

危険物等災害時における応急体制については、本章第1節「火災対策」第1の5の定めるところにより、整備を図る。

(4) 救助・救急、医療及び消防活動（危険物流出対策含む）への備え

危険物等災害時における救助・救急、医療及び消防活動への備えについては、本編第1章第12節「消防・救急・救助体制の整備」、第13節「保健医療体制の整備」の定めるところによる。また、危険物等の大量流出時における防除活動への備えについては、本章第2節「交通関係事故災害対策」の定めるところによる。

(5) 緊急輸送、代替輸送への備え

危険物等災害時における緊急輸送、代替輸送への備えについては、本章第2節「交通関係事故災害対策」の定めるところによる。

(6) 避難収容活動への備え

危険物等災害時における緊急収容活動への備えについては、本編第1章第11節「避難体制の整備」に定めるところによる。

(7) 危険物等の大量流出時における防除活動への備え

ア 市は、消防本部の協力を得て、危険物等が大量流出した場合に備えて、防除活動及び避難誘導活動を行うための体制の整備に努める。

イ 市は、消防本部の協力を得て、危険物等が大量流出した場合に備えて、オイルフェンス等防除資機材及び避難誘導に必要な資機材の整備を図る。

ウ 市は、消防本部、その他の関係機関の協力を得て、事故災害時の応急活動のために必要となる人員及び応急資機材等の輸送のための緊急自動車の整備に努める。

エ 市は、関係機関による危険物等の種類に応じた防除資機材の整備状況を把握し、災害発生時には必要に応じて応援を求めることができる体制を整備する。

(8) 防災意識の高揚、訓練の実施

ア 防災知識の普及啓発

市は、県、県警察本部及び消防本部等と連携し、危険物安全週間や防災関連行事等を通じ、市民に対し、その危険性を周知するとともに、災害発生時にとるべき行動、緊急避難場所での行動等防災意識の普及啓蒙を図る。

また、地域の防災的見地からの防災アセスメントを行い、地域住民の適切な避難や防災活動に資する防災マップ、地区別防災カルテ、災害時の行動マニュアル等をわかりやすく作成し、住民等に配付するとともに研修を実施する等防災知識の普及啓発に努める。

イ 防災訓練の実施

市は、県及び消防本部等と連携し、事故災害が発生した場合に、応急対策が迅速かつ円滑に行えるよう、あらゆる被害を想定し、実践的なものとなるよう工夫した訓練を相互に連携して実施する。

ウ 要配慮者の支援体制の整備

市は、県と連携し、防災知識の普及、訓練を実施する際、高齢者、障がい者、妊産婦、外国人、乳幼児等要配慮者に十分配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努める。

2 放射性同位元素等取扱施設事故予防対策

放射性同位元素（R I）施設の事故防止のため、事業者等は、安全管理の徹底や訓練の実施、関係行政機関は、安全指導の徹底に努める。

(1) 事業者の対策

放射線障害防止法、医療法及び薬機法（医療品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）等の法令を遵守し、常に安全の確保を図る。

(2) 市の対策

市は、県と連携し、事業者からの届出等も参考に事業者との連携を密にし、情報の把握に努めるとともに、消防機関とも連携をとりながら、「放射性物質事故・災害対応マニュアル」に沿った適切な対応ができるよう準備を進める。

3 放射性物質運搬事故予防対策

放射性物質運搬の事故防止（特に、核燃料物質）のため、事業者等は、安全管理の徹底や訓練の実施、関係行政機関は、安全指導の徹底に努める。

(1) 原子力事業者等の対策

ア 原子力事業者及び運搬を委託された者（以下「原子力事業者等」という。）は、核燃料

物質等の運搬中に事故が発生した場合には、

- ① 国、最寄りの警察、消防機関への迅速な通報
- ② 消火、延焼防止の措置
- ③ 核燃料輸送物の安全な場所への移動、その場所の周辺に縄や標識による関係者以外の立ち入りを禁止する措置
- ④ モニタリングの実施
- ⑤ 運搬に従事する者や付近にいる者の退避
- ⑥ 核燃料物質等による汚染の拡大の防止及び除去
- ⑦ 放射線障がいを受けた者の救出、避難等の措置
- ⑧ その他核燃料物質等による災害の防止のために必要な措置

といった危険時の措置等を迅速かつ的確に行うため、事故時の応急措置、事故時対応組織の役割分担、携行する資機材等を記載した運搬計画書、迅速に通報を行うために必要な非常時連絡表等を作成するとともに、運搬を行う際にはこれらの書類、必要な非常通信用資機材及び防災資機材を携行する。

イ 危険時の措置等を迅速かつ的確に実施するために必要な要員を適切に配置するとともに、必要なマニュアルの整備を図る。

ウ 運搬中の事故により原子力災害対策特別措置法第10条第1項に規定された通報すべき事象（以下「特定事象」という。）が発生した場合、原子力防災管理者を通じ、国、県、事故発生場所を所轄する市町、警察機関、消防機関など関係機関に同時に文書で送信できるよう必要な通報・連絡体制を整備する。

(2) 消防機関の対策

事故の通報を受けたときは、直ちにその旨を県（消防防災課）及び消防庁に報告するとともに、事故の状況の把握に努め、事故の状況に応じて、消防職員の安全確保を図りながら、原子力事業者と相互に協力して、火災の消火、救助、救急等必要な措置を実施するために必要な体制を整備する。

4 石油类等危険物事故予防対策

危険物の事故防止のため、市は、県及び消防本部等と連携し、安全指導に努め、事業者等に安全管理、訓練実施の徹底を喚起する。とくに、市民への啓発活動の充実や事故を想定した現場責任者に対する予防対策の啓発の充実を図っていく。

(1) 事業者の対策

ア 危険物施設の巡視、点検、検査を的確に行うとともに、危険物の貯蔵量、使用量を常に把握しておく。

イ 危険物の保安に関する業務を管理する者の職務、組織等に関する事項を明確にしておく。

ウ 大規模な災害による影響を十分に考慮し、施設の堅牢性の向上に努める。

エ 自衛消防組織等、災害時に備えた自主保安体制の整備を図る。

オ 従業員に対する保安教育の徹底を図るとともに、防災訓練を実施する。

カ 防災資機材、化学消火剤等の危険物災害の拡大防止に役立つ資機材の整備を行う。

キ 近隣、関連事業所等と相互に連絡協調して、防災人員、防災資機材等について相互応援体制の整備に努める。

5 ガス事故予防対策

ガス事故防止のため、市は、県及び消防本部等と連携し、安全指導に努め、事業者等に安全管理、訓練実施の徹底を喚起する。とくに、市民への啓発活動の充実や事故を想定した現場責任者に対する予防対策の啓発の充実を図っていく。

(1) LPガス・一般高圧ガス

販売事業者、保安機関、充てん事業者（以下「販売事業者等」という。）は、一般消費者等に対する災害予防措置及び災害予防体制の強化等の対策を実施する。

(2) 都市ガス

北日本ガス(株)は、台風、洪水、火災等の災害により、広範囲にわたる都市ガス施設の被害やガスによる二次災害の防止、軽減、早期復旧を図るため、緊急措置、復旧活動のための組織、人員、機器、図面などの整備を図るとともに、迅速な対応ができる体制を確立する。

6 火薬類事故予防対策

火薬類の事故防止のため、市は、県及び消防本部等と連携し、安全指導に努め、事業者等に安全管理、訓練実施の徹底を喚起する。とくに、市民への啓発活動の充実や事故を想定した現場責任者に対する予防対策の啓発の充実を図っていく。

(1) 事業者の対策

事業者は、火薬類による危害を防止するため、その取扱いに係る技術基準を遵守し、関連設備の管理・点検、事故時の通報、応急措置等の保安体制の充実に努める。

7 毒物・劇物事故予防対策

毒物・劇物事故防止のため、市は、県及び消防本部等と連携し、安全指導に努め、事業者等に安全管理、訓練実施の徹底を喚起する。とくに、市民への啓発活動の充実や事故を想定した現場責任者に対する予防対策の啓発の充実を図っていく。

(1) 事業者の対策

事業者は、毒物又は劇物による危害を防止するため、危害防止規定を整備し、関連設備の管理・点検、事故時の通報、応急措置等の保安体制の充実に努める。

(2) 市の対策

市は、県、消防本部及び医療機関等に協力し、有毒物質による事故対策を迅速、的確に実施するため、災害発生時の連絡体制の整備を図る。

第2 災害応急対策計画

1 活動体制の確立

(1) 職員の配備体制

職員の配備区分、配備基準については、本編第2章第1節「活動体制の確立」に準ずるものとし、危険物等事故災害の状況等に応じて体制を拡大又は縮小する。

(2) 災害救助法の適用

災害救助法の適用については、本編第2章第6節「災害救助法の適用」に準じる。

(3) 災害の拡大防止活動

ア 事業者は、危険物等の事故災害時に的確な応急点検及び応急措置等を講ずる。

イ 市は、県及び県警察本部と連携し、危険物等事故の災害時に危険物等の流出・拡散の防止、流出した危険物の除去、環境モニタリングをはじめ、住民等の避難、事業者に対する応急措置命令、危険物等関係施設の緊急使用停止命令など適切な応急対策を講ずる。

(4) 災害拡大防止のための交通制限及び緊急輸送活動

ア 交通の状況の把握

市は、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用して、通行可能な道路や交通状況を迅速に把握する。

イ 交通規制・誘導

市は、県警察本部及び道路管理者と連携し、緊急輸送を確保するため、直ちに、一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行う。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて警備業者との応援協定に基づき、交通誘導の実施等を要請する。交通規制に当たって、関係機関と相互に密接な連絡をとる。

(5) 危険物等の大量流出に対する応急措置

市は、県及び県警察本部と連携し、危険物等が河川等に大量流出した場合、直ちに関係機関と協力の上、環境モニタリング、危険物等の処理等必要な措置を講ずる。また、防除措置を実施するに当たっては、必要な資機材を迅速に調達するものとし、危険物等の拡散を最小限に抑える措置を講ずる。

(6) 避難対策

危険物等事故災害による被害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、市が行う避難対策は、本編第2章第7節「避難対策」に準じる。

(7) 救助・救急、医療及び消火活動

市は、関係機関と連携し、救助・救急、医療活動及び消火活動を実施する。また、危険物等の事故災害発生時には、消防機関は応援体制により各種活動を行う。

(8) 広報対策

ア 情報発信

市は、県、県警察本部及び事業者等と連携し、被災者の家族等のニーズを十分把握し、被災者の危険回避のための情報、災害の状況、安否情報、医療機関などの状況、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を報道機関の協力を得て適切に提供する。

なお、情報の公表、広報活動の際には、その内容について、相互に連絡し、連携を図る。

イ 関係者からの問い合わせに対する対応

市は、県及び事業者等と連携し、必要に応じ、発災後速やかに関係者等からの問い合わせに対応できるよう、人員の配置等に努める。

2 放射性同位元素等取扱施設事故応急対策

(1) 情報の収集・伝達

ア 発見者の通報義務

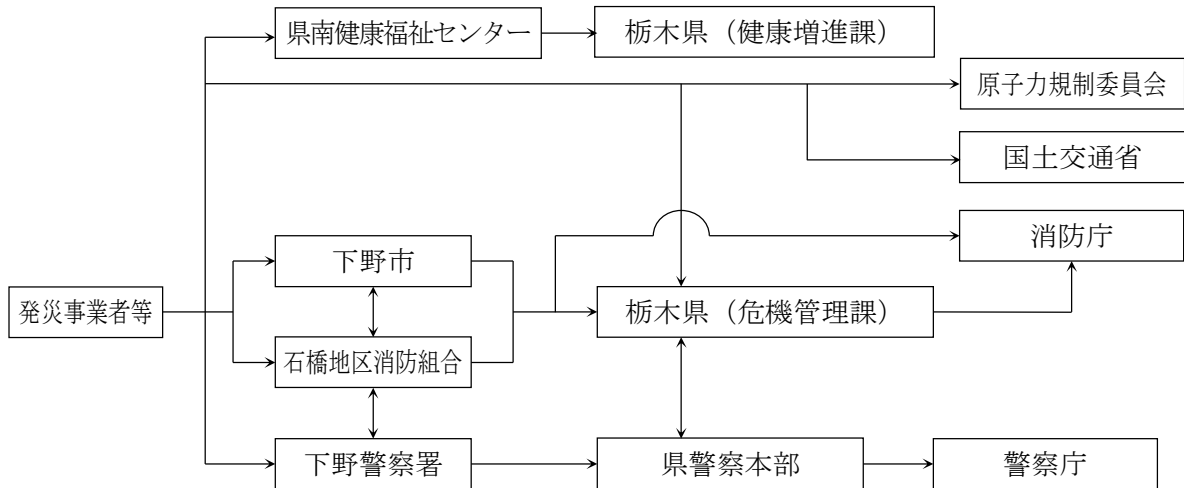
危険物等事故災害が発生するおそれのある異常な現象や災害による被害を発見したときは、遅滞なく市、警察、消防に通報する。

イ 市及び消防本部の情報収集・伝達

市及び消防本部は、危険物等事故災害発生により、区域内で栃木県火災・災害等即報要領の即報基準に該当する被害が発生したときは、同要領に定めるところにより速やかに当該災害の状況及びこれらに対して執られた措置の概要を県及び国（総務省消防庁）に報告する。

(2) 情報の収集・伝達系統

R I 施設における事故災害の情報の収集・伝達系統は、次のとおりとする。



(3) 事業者の対策

R I 等取扱事業者は、放射性物質による災害が発生するおそれがある場合は、直ちに国、県、市及び警察に連絡する。

(4) 市、消防本部の対策

ア 管理区域内における注水は、放射性物質の飛散を招くおそれがあるため、消防本部は、施設関係者と連携をとりながら状況の把握に努め、棒状注水を避け、低速噴霧注水でかつ必要最小限の水量とする。

イ 消防本部は、汚染水による身体汚染を防止するため、防水性を有する防護服等を装着するなど隊員の放射線被ばくを最小限に抑えることに留意し、応急活動を実施する。

ウ 市は、市民の安全と健康を守るため、市民への情報の提供や避難措置等を迅速かつ的確に実施する。

3 放射性物質運搬事故応急対策

(1) 被害状況等の情報収集・伝達

ア 発見者の通報義務

危険物等事故災害が発生するおそれのある異常な現象や災害による被害を発見したとき

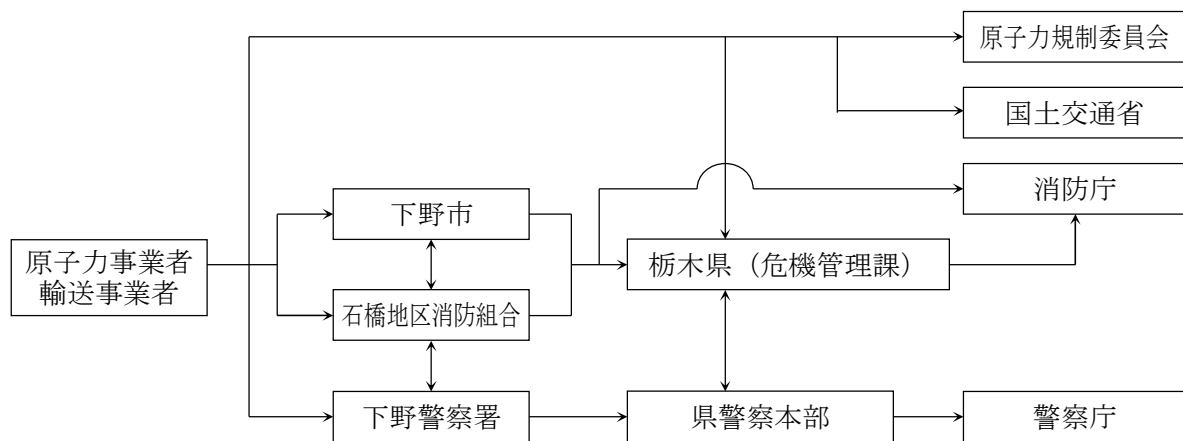
は、遅滞なく市、警察、消防に通報する。

イ 市及び消防本部の情報収集・伝達

市及び消防本部は、危険物等事故災害発生により、区域内で栃木県火災・災害等即報要領の即報基準に該当する被害が発生したときは、同要領に定めるところにより速やかに当該災害の状況及びこれらに対して執られた措置の概要を県及び国（総務省消防庁）に報告する。

(2) 情報の収集・伝達系統

放射性物質運搬時における事故災害の情報の収集・伝達系統は、次のとおりとする。



(3) 市、消防機関の対策

事故の通報を受けたときは、直ちにその旨を県に報告するとともに、事故の状況の把握に努め、事故の状況に応じて、消防職員の安全確保を図りながら、原子力事業者等に協力して、火災の消火、救助、救急等必要な措置を実施する。

4 石油类等危険物事故応急対策

(1) 被害状況等の情報収集・伝達

ア 発見者の通報義務

危険物等事故災害が発生するおそれのある異常な現象や災害による被害を発見したときは、遅滞なく市、警察、消防に通報する。

イ 市及び消防本部の情報収集・伝達

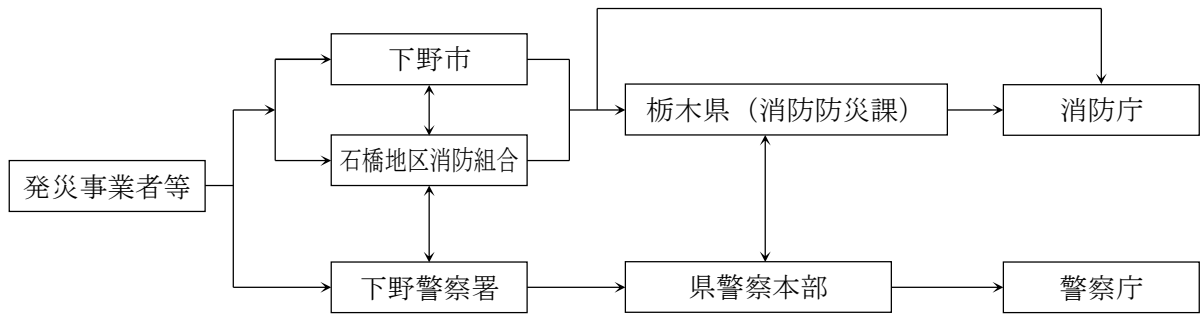
市及び消防本部は、危険物等事故災害発生により、区域内で栃木県火災・災害等即報要領の即報基準に該当する被害が発生したときは、同要領に定めるところにより速やかに当該災害の状況及びこれらに対して執られた措置の概要を県に（直接即報に該当する場合は、国（総務省消防庁）にも）報告する。

なお、被害が同時多発あるいは多くの死傷者が発生し、消防本部への通報が殺到した場合は、その状況を直ちに県及び国（総務省消防庁）へ報告する。

また、県に報告できない場合は、国（総務省消防庁）に報告し、県と連絡がとれるようになった場合は、その後の報告は県に行う。

(2) 情報の収集・伝達系統

石油類等危険物事故災害の情報の収集・伝達系統は、次のとおりとする。



(3) 火災・爆発応急対策

市は、被害の状況により下野警察署等と協力して避難区域又は警戒区域を判断し、区域内住民への広報、避難誘導を行う。

(4) 漏洩応急対策

市は、被害の状況により下野警察署等と協力して避難区域又は警戒区域を判断し、区域内住民への広報、避難誘導を行う。

5 ガス事故応急対策

(1) 被害状況等の情報収集・伝達

ア 発見者の通報義務

危険物等事故災害が発生するおそれのある異常な現象や災害による被害を発見したときは、遅滞なく市、警察、消防に通報する。

イ 市及び消防本部の情報収集・伝達

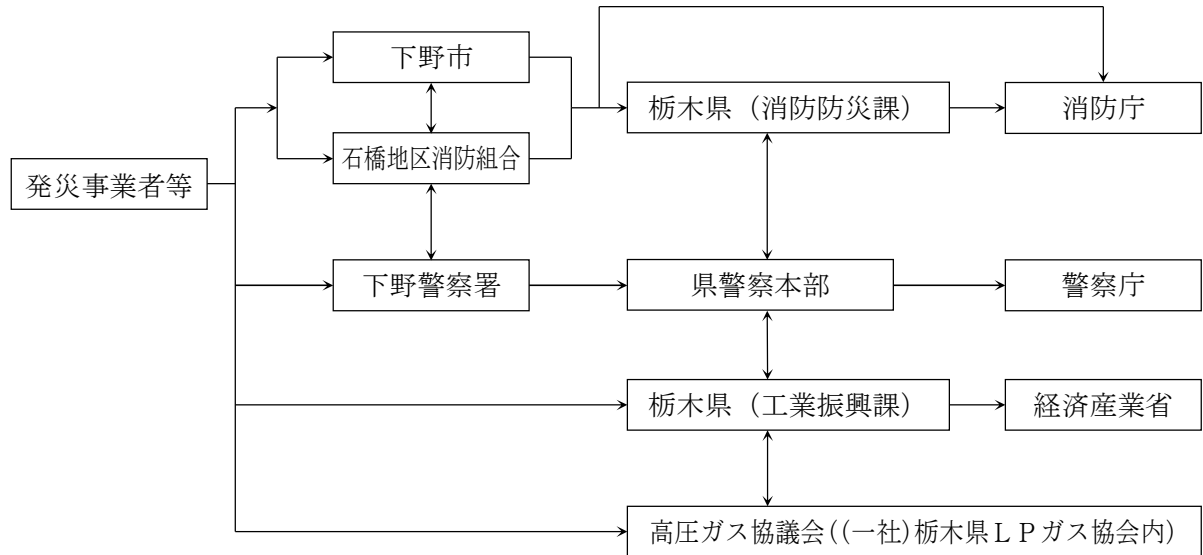
市及び消防本部は、危険物等事故災害発生により、区域内で栃木県火災・災害等即報要領の即報基準に該当する被害が発生したときは、同要領に定めるところにより速やかに当該災害の状況及びこれらに対して執られた措置の概要を県に（直接即報に該当する場合は、国（総務省消防庁）にも）報告する。

なお、被害が同時多発あるいは多くの死傷者が発生し、消防本部への通報が殺到した場合は、その状況を直ちに県及び国（総務省消防庁）へ報告する。

また、県に報告できない場合は、国（総務省消防庁）に報告し、県と連絡がとれるようになった場合は、その後の報告は県に行う。

(2) 情報の収集・伝達系統

高圧ガス事故災害の情報の収集・伝達系統は、次のとおりとする。



(3) LPガス・一般高圧ガス災害の対策

- ア 市は、被害の状況により下野警察署等と協力して避難区域又は警戒区域を判断し、区域内市民への広報、避難誘導を行う。
- イ 消防機関は、必要に応じ危険区域への立入制限、交通規制を行う。
- ウ 消防機関は、高圧ガスの性状を把握し、消火活動、注水冷却措置等必要な措置を講じる。
- エ 消防機関は、ガス濃度測定を適時に実施するほか、ガスの性状を踏まえたガス滞留予測により、爆発等二次災害に留意して活動する。

(4) 都市ガス災害の対策

- ア 市は、災害時における緊急通報体制を活用して、災害状況を把握し、必要に応じ市民の避難誘導、立入禁止区域の設定等を行い危害防止に努めるとともに、県に応急対策の活動状況、応援の必要性について報告する。
- イ 消防機関は、漏洩ガス滞留による引火爆発等二次災害に留意して消火活動等応急対策を実施する。
- ウ 消防機関は、必要に応じ危険区域への立入制限、交通規制を行う。

6 火薬類事故応急対策

(1) 被害状況等の情報収集・伝達

ア 発見者の通報義務

危険物等事故災害が発生するおそれのある異常な現象や災害による被害を発見したときは、遅滞なく市、警察、消防に通報する。

イ 市及び消防本部の情報収集・伝達

市及び消防本部は、危険物等事故災害発生により、栃木県火災・災害等即報要領の即報基準に該当する被害が発生したときは、同要領に定めるところにより速やかに当該災害の状況及びこれらに対して執られた措置の概要を県に（直接即報に該当する場合は、国（総務省消防庁）にも）報告する。

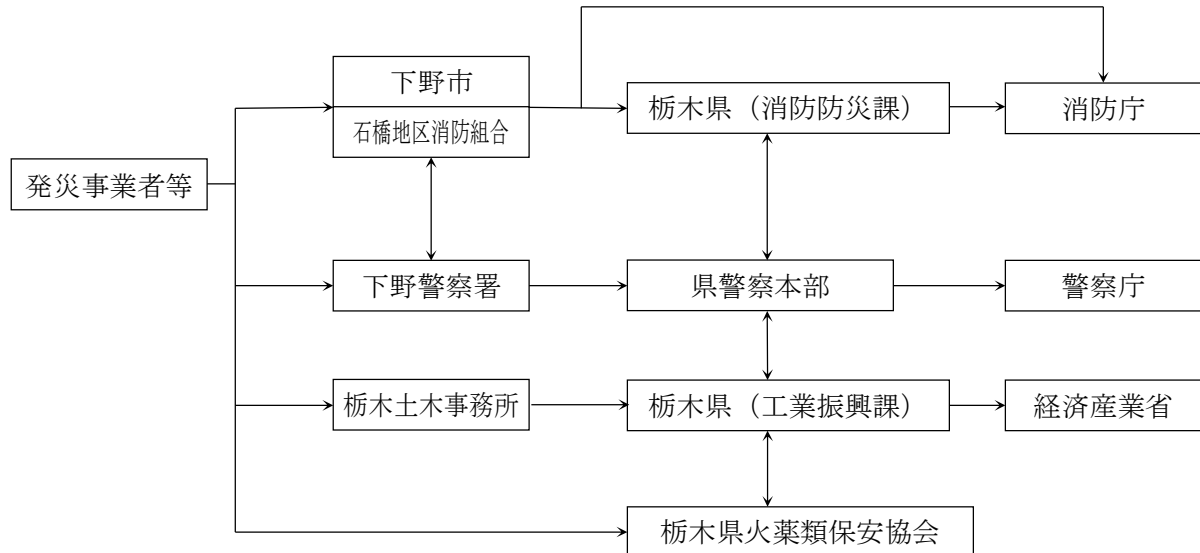
なお、被害が同時多発あるいは多くの死傷者が発生し、消防本部への通報が殺到した場

合は、その状況を直ちに県及び国（総務省消防庁）へ報告する。

また、県に報告できない場合は、国（総務省消防庁）に報告し、県と連絡がとれるようになった場合は、その後の報告は県に行う。

(2) 情報の収集・伝達系統

火薬類事故災害の情報の収集・伝達系統は、次のとおりとする。



(3) 市、消防機関の対策

ア 市は、災害時における緊急通報体制を活用して、災害状況を把握し、必要に応じ住民の避難誘導、立入禁止区域の設定等を行い危害防止に努めるとともに、県に応急対策の活動状況、応援の必要性等について報告する。

イ 消防機関は、必要に応じ危険区域への立入制限、交通規制を行う。

7 毒物・劇物事故応急対策

(1) 被害状況等の情報収集・伝達

ア 発見者の通報義務

危険物等事故災害が発生するおそれのある異常な現象や災害による被害を発見したときは、遅滞なく市、警察、消防に通報する。

イ 市及び消防本部の情報収集・伝達

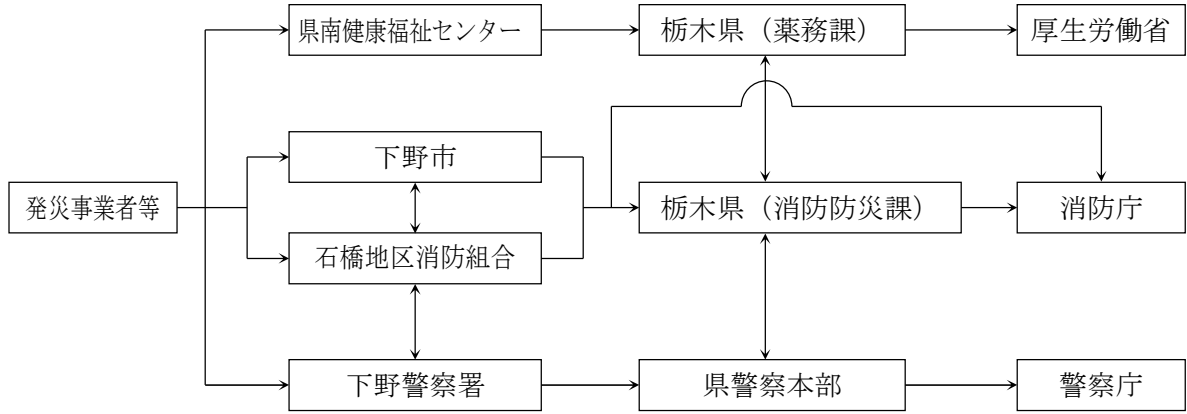
市及び消防本部は、危険物等事故災害発生により、区域内で栃木県火災・災害等即報要領の即報基準に該当する被害が発生したときは、同要領に定めるところにより速やかに当該災害の状況及びこれらに対して執られた措置の概要を県に（直接即報に該当する場合は、国（総務省消防庁）にも）報告する。

なお、被害が同時多発あるいは多くの死傷者が発生し、消防本部への通報が殺到した場合は、その状況を直ちに県及び国（総務省消防庁）へ報告する。

また、県に報告できない場合は、国（総務省消防庁）に報告し、県と連絡がとれるようになった場合は、その後の報告は県に行う。

(2) 情報の収集・伝達系統

毒物・劇物事故災害の情報の収集・伝達系統は、次のとおりとする。



(3) 市、消防機関の対策

- ア 状況により周辺住民への周知、避難指示、避難誘導、立入禁止区域の設定等の措置を講ずる。
- イ 消防機関は、必要に応じ危険区域への立入制限、交通規制を行う。

第3 災害復旧・復興対策計画

市は、県及び事業者等と連携し、危険物事故災害に伴う施設の被害状況に応じ、関係機関と協力し、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、迅速かつ円滑に被災した施設の復旧事業を行う。また、復旧に当たっては、可能な限り復旧予定時期を明示する。

第3編

震災対策編

◆第1章 震災予防計画

第1節 防災意識の高揚

市民生活部（安全安心課） 教育
委員会（学校教育課）

市は、地震発生時に市全体が協力して円滑かつ効果的な災害対策活動が行われるよう、市民への適切な防災意識の高揚に努めるとともに、児童・生徒や防災上重要な施設の管理者、職員に対する防災教育を積極的に行う。

具体的な計画については、第2編第1章第1節「防災意識の高揚」に準ずる。

なお、市民に対して、自主防災思想や、正確な防災・気象に関する知識（発生地震の想定、気象庁震度階級関連解説表、地盤の揺れやすさ、緊急地震速報による事前覚知等）、特に「生命（いのち）・身体（み）を守る」ことに関する知識の普及徹底を図る。

1 緊急地震速報による事前覚知

緊急地震速報を利用することにより、いち早く大きな地震の発生を知ることができる。

(1) 速報の内容

地震の発生時刻、発生場所（震源）の推定値、地震発生場所の震央地名、強い揺れ（震度5弱以上）が予測される地域及び震度4が予測される地域名

(2) 留意事項

ア 情報を発表してから主要動が到達するまでの時間は、長くても十数秒から数十秒と極めて短く、震源に近いところでは速報が間に合わないことがある。

イ ごく短時間のデータだけを使った速報であることから、予測された震度に誤差を伴う。

2 生命・身体を守る方法について

実際に地震が発生したときに具体的に身を守る方法として、(一財)消防科学総合センター作成のパンフレット「地震に自信を」では次のような事項を挙げている。

(ふだんの対策)

- ◆ 自分の家がいつ建てられたのかを調べておく。昭和56（1981）年に住宅の建物の強さを定める基準が強化されたため、これ以前に建てられている場合には十分な強度が備わっているか耐震診断を受けて、その結果に応じた補強を行う。
- ◆ ブロック塀や組積造の塀が、基準どおりに鉄筋が入っているか、転倒防止の控壁を設けているかなどの安全点検を行い、危険性が確認された場合は補修や撤去等を行う。
- ◆ 家具の固定や配置の見直しで、家の中での家具の転倒、照明や荷物の落下等が発生しないようにして、特に寝室や居間に安全な空間を確保する。
- ◆ 家庭で防災会議を開き、大地震のときに家族があわてずに行動できるように、ふだんから次のようなことを話し合い、それぞれの分担を決めておく。
 - ・ 家の中でどこが一番安全か
 - ・ 救急医薬品や火気などの点検
 - ・ 幼児や老人の避難はだれが責任をもつか
 - ・ 避難場所、避難路はどこにあるか

- ・ 避難するとき、だれが何を持ち出すか、非常持出袋はどこに置くか
- ・ 家族間の連絡方法をどうやって行うか、最終的な待ち合わせ場所はどこにするか
- ◆ いざというときのために消火器や三角バケツなどの消火用具を備えておく。
- ◆ 避難場所での生活に最低限必要な準備をし、負傷したときに応急手当ができるように準備しておく。また、非常持出袋などはいつでも持ち出せる場所に備えておく。
- ◆ 日頃から避難場所や避難経路、近所の危険箇所を確認しておく。
- ◆ 自分が住む地域が、揺れやすい土地かどうか、日頃から調べておく。

(地震が起きたときの最初の行動)

- ◆ 揺れを感じたら、まず丈夫な机やテーブルなどの下に身を隠す。座ぶとんなどが身近にあれば、頭部を保護する。
- ◆ 揺れを感じたら、玄関などの扉を開けて非常脱出口を確保する。
- ◆ 大揺れは1分程度でおさまるので周囲の状況をよく確かめ、あわてて外へ飛び出すことなく落ち着いて行動する。
- ◆ 使用中のガス器具、ストーブなどは、すばやく火を消す（石油ストーブは「対震自動消火装置」付きのものを使用する）。ガス器具は元栓を締め、電気器具はコンセントを抜く。
- ◆ 万一出火したら、まず消火器や三角バケツなどの消火用具でボヤのうちに消し止めるようにする。大声で隣近所に声をかけ、みんなで協力しあって初期消火に努める。
- ◆ 狭い路地や塀ぎわは、瓦などが落ちてきたり、ブロック塀やコンクリート塀が倒れてきたりするので近寄らない。
- ◆ 川べりは、地盤のゆるみで崩れやすくなっている場合があるので、近寄らない。
- ◆ 不要、不急な電話は、かけないようにする。特に消防署等に対する災害状況の問い合わせ等は消防活動等に支障をきたすので行わない。

(避難するときの注意点)

- ◆ 避難するときは、必ず徒歩で避難する。このときの服装は運動着等活動しやすいものとし、携帯品は必要品のみにして背負うようにする。
- ◆ テレビ、ラジオの報道に注意してデマにまどわされないようにする。また、市役所、消防署、警察署などからの情報には、絶えず注意する。

第2節 地域防災の充実・ボランティア連携強化

市民生活部（安全安心課）

災害発生時に対応できる体制を整えるため、自助・共助の精神に基づき、自主防災組織の育成・強化、消防団の活性化を行う。

具体的な計画については、第2編第1章第2節「地域防災の充実・ボランティア連携強化」に準ずる。ただし、市民個人が行う災害対策に当たっては、震度、マグニチュード、過去に発生した地震被害状況、近隣の災害危険箇所、災害時にとるべき生命（いのち）・身体（み）を守るための行動（初期消火、避難指示等発表時の行動、避難方法、避難所での行動等）、緊急地震速報及びその利用の心得の知識の取得に留意する。

第3節 災害関係ボランティアの環境整備

健康福祉部（社会福祉課） 市社会福祉協議会

市は、災害時におけるボランティアの果たす役割の重要性を認識し、災害時に備えたボランティアネットワークの形成等に努め、災害時に対応できる体制の整備を促進する。

具体的な計画については、第2編第1章第3節「災害関係ボランティアの環境整備」に準ずる。

第4節 防災訓練の実施

市民生活部（安全安心課） 教育委員会（学校教育課）

実動訓練等具体的な訓練のほか、初動対応に力点を置いた訓練等実践的な訓練を行い、震災時に効果的な災害応急対策の実施に資する。

具体的な計画については、第2編第1章第4節「防災訓練の実施」に準ずる。

第5節 避難行動要支援者対策

健康福祉部（社会福祉課・こども福祉課・高齢福祉課） 総合政策部 市民生活部 教育委員会

市は、県と連携し、要配慮者のうち、災害時の一連の行動に支援を必要とする「避難行動要支援者」に対して、避難行動要支援者名簿の作成、情報伝達・避難誘導等の迅速な対応が可能な体制の整備及び公共施設のバリアフリー化等の対策を実施し、震災時の全面的な安全確保を図る。

具体的な計画については、第2編第1章第5節「避難行動要支援者対策」に準ずる。

第6節 物資、資機材等の備蓄、調達体制の整備

総務部（契約検査課） 市民生活部（安全安心課）

大規模地震発生直後の被災地域住民の生活を確保するため、食料・生活必需品・医薬品・防災資機材等の現物備蓄及び流通備蓄調達体制を整備する。

具体的な計画については、第2編第1章第6節「物資、資機材等の備蓄、調達体制の整備」に準ずる。

第7節 震災に強いまちづくり

市民生活部（安全安心課） 建設
水道部（建設課・都市計画課・区
画整理課）

市は、都市整備に係る機関と協力して、道路、公園、河川などの骨格的な都市基盤としての公共施設整備のほか、住宅、産業、教育、福祉医療等の施設の配置についても計画的な土地利用を図り、地震防災対策上危険な市街地の解消を図るなど総合的な施策を展開し、震災に強いまちづくりを推進する。

1 地震防災緊急事業五箇年計画の推進

県では、「地震防災対策特別措置法（平成7年法律第111号）」に基づき、地震により著しい被害が生じるおそれがあると認められる地区の地震防災対策上緊急に整備すべき施設等に関して、「地震防災緊急事業五箇年計画」を作成している。

市は、この計画に基づき、計画的に施設、設備等の整備事業を行い、震災に強いまちづくりを推進する。

2 火災延焼防止のための緑地整備

(1) 避難場所の緑化

避難場所として利用される公共施設・学校等の緑化に際しては、樹木の有する延焼阻止機能等を活かし、常緑広葉樹を主体に植栽するなど災害に強い緑地の整備に努める。

(2) 家庭等の緑化

樹木の有する延焼阻止機能等についての普及啓発を図り、家庭から事業所その他の施設に至るまで、災害に強い緑づくりを推進する。

その他、具体的な計画については、第2編第1章第7節「水害、台風・竜巻等風害に強いまちづくり」に準ずる。ただし、施設の整備等に当たっては、特に耐震性の強化に留意する。

第8節 農業関係災害予防対策

産業振興部（農政課）

市、県、農地・農業用施設等の管理者等は、地震の発生に際して、農業被害を最小限に抑えるため、連携して施設整備等の予防対策を実施する。

具体的な計画については、第2編第1章第9節「農業関係災害予防対策」に準ずる。

第9節 情報・通信網の整備

総合政策部（総合政策課） 市民生活部（安全安心課）

大規模地震発生時における迅速かつ的確な情報の伝達体制を確保するため、平常時より通信手段の運用・整備・維持管理を図り、情報の伝達に万全を期す。

具体的な計画については、第2編第1章第10節「情報・通信網の整備」に準ずる。

第10節 避難体制の整備

市民生活部（安全安心課・市民課）

地震発生時に危険区域にいる市民、駅等にあふれる帰宅困難者、ホテル、大型店舗等不特定多数の人が集まる施設の利用者を混乱なく避難させるため、あらかじめ避難所等の設定、避難誘導体制、避難所運営体制の整備を促進し、避難者の安全確保に努める。

また、逃げ遅れをなくするため、避難に関する知識を市民に対し周知徹底する。

具体的な計画については、第2編第1章第11節「避難体制の整備」に準ずる。ただし、以下の事項については、特に留意する。

1 帰宅困難者対策

(1) 帰宅困難者の定義

「帰宅困難者」とは、大規模震災の発生による鉄道等の交通機関の運行停止のために外出先で足止めされ、徒歩で自宅に帰ろうとした場合に自宅までの距離が長距離であるために帰宅が困難となる者をいう。

(2) 栃木県帰宅困難者対策連絡会議への参加

市は、県が主宰する「栃木県帰宅困難者対策連絡会議」（県、県警察、市町、鉄道事業者により構成）に参加し、帰宅困難者発生時の円滑な対応に必要な連絡調整を行う。

(3) 一斉帰宅の抑制

震災発生直後に人々が一斉に帰宅を開始した場合、交通渋滞や路上・駅周辺等の混雑を引き起こし、応急活動の妨げになるとともに、転倒や落下物による負傷等の二次被害を受ける

可能性がある。

このため、「むやみに移動を開始しない」ことを基本原則に、次のとおり一斉帰宅を抑制する取組を実施する。

ア 企業等における対策

企業や学校等は、次の事項等を定めた帰宅困難者対策に関するマニュアル等の作成に努める。

- ・従業員や児童生徒等を一定期間施設内に留めるための滞在場所や飲料水・食料・毛布等の備蓄の確保
- ・従業員や児童生徒等の安否確認手段の確保
- ・従業員や児童生徒等への「むやみに移動を開始しない」という基本原則や、災害用伝言ダイヤル171や災害用伝言板等の家族等との安否確認手段の周知

イ 駅や大規模集客施設等における利用者保護

鉄道事業者は、災害が発生し交通機関の運行が停止した場合における利用者の避難誘導体制や利用者を一定期間留める場所・備蓄の確保など、利用者保護に係る計画を定めるとともに、平時から計画に基づく訓練を実施する。

また、大規模集客施設の事業者等は、利用者が事業所内で被災した場合における避難誘導体制や利用者を一定期間留める場所・備蓄の確保など、利用者保護に係る計画を定めるとともに、平時から計画に基づく訓練を実施するよう努める。

ウ 市民等への周知

市は、ホームページ等により、「むやみに移動を開始しない」という基本原則を市民へ周知するとともに、(1)・(2)の取組について企業等への啓発を図る。

(4) 一時滞在施設等の確保

市は、帰宅困難者を一時的に受け入れるための一時滞在施設を避難所とは別に確保するよう努める。一時滞在施設としては、市所有の施設を指定するほか、民間事業者にも協力を求め、民間施設を指定するよう努める。

市は、帰宅困難者の受入れに必要な飲料水や食料、毛布その他必要となる物資の備蓄に努める。

(5) 帰宅困難者の誘導等の体制整備

市は、駅前等の滞留場所から一時滞在施設までの帰宅困難者の案内誘導について、県警察等の関係機関との協力体制の構築に努める。また、輸送において、(一社) 栃木県バス協会に協力を得られるよう連絡体制を整備しておく。

県は、栃木県帰宅困難者対策連絡会議等を通じて、市に対して必要な支援を行う。

(6) 外国人への支援

市は、国際交流協会等と連携し、外国人の帰宅困難者に対して多言語による情報の提供や相談業務等の外国人支援体制の確保に努める。

県及び(公財) 栃木県国際交流協会は、市及び市の国際交流協会に対して必要な支援を行う。

2 県外避難者受入対策

(1) 避難受入場所の確保

市は、大規模災害等により県外からの避難者を受け入れる状況の発生に備えて、資料9-1の指定避難所及び資料9-2の福祉避難所を避難受入場所として指定するとともに、県が行う受入可能施設の把握調査に協力する。

なお、県及び市は、避難所の選定にあたり、避難行動要支援者の受入れについて十分留意する。

(2) 県外避難者受入体制の整備

県外避難者を受け入れる避難所の開設及び運営は、原則として市が実施することになる。このため、市は、第2編第1章第11節「避難体制の整備」の「4 避難所管理・運営体制の整備」に準じて体制の整備を図る。その際、県が行う避難所の全体調整や避難所運営の人的・物的支援等に留意する。

第11節 消防・救急・救助体制の整備

市民生活部（安全安心課） 健康
福祉部（高齢福祉課） 石橋地区
消防組合

大規模地震発生時には、多数の被災者が同時かつ広範囲にわたり発生することが予想される。

このため、地域住民、市、県、防災関係機関が連携して、迅速、適切に消防活動、被災者の救助活動、傷病者の応急処置、救急搬送等を行う体制を整備する。

具体的な計画については、第2編第1章第12節「消防・救急・救助体制の整備」に準ずる。ただし、大地震による二次災害としての火災は、同時多発的に発生することが予想されるため、平素から出火防止や初期消火の重要性を十分認識し、また市民に啓発するとともに、消防力及び消防水利の整備・増強に重点を置いた以下の地震火災予防対策の徹底に努める。

1 地震に伴う出火防止

(1) 一般火気器具からの出火防止

市は、地震による火災の発生を未然に防ぐため、防災訓練及び広報誌等を通じて次の事項等の出火防止についての知識の普及を図る。

ア 地震時における出火要因として最も大きいものがガスコンロや灯油ストーブ等の一般火気器具である。地震時には火を消すこと、火気器具周囲に可燃物を置かないこと等の防災教育を積極的に推進する。

イ 地震時における一般火気器具からの出火を防止するため、感震ブレーカーや対震自動ガス遮断装置の一層の普及を図る。

(2) 化学薬品からの出火防止

学校や事業所等で保有する化学薬品は、地震により落下したり、棚が転倒することにより容器が破損し、混合混触発火、自然発火等の形で出火する危険性がある。このため、平素から次の措置の徹底を図っておく。

ア 混合混触による出火の危険性のある化学薬品は、分離して保管するなど適切な管理を行う。

イ 引火性の化学薬品は、出火源となる火気器具等から離れた場所に保管し、化学薬品の容器や棚の転倒防止装置の徹底を図る。

2 初期消火体制の充実強化

地震時は、同時多発火災が予想され、消防力にも限界があることから地域の自主防災体制を充実する必要がある。そのため、地震時に有効に機能するよう組織と活動力の一層の向上を図り、住民や自主防災組織による消火器消火、バケツリレー等の初期消火力を高め、消防本部及び消防団等と一体となった地震火災防止のための活動体制を確立する。

(1) 事業所の初期消火力の強化

震災時には事業所独自で行動できるよう自衛消防組織等の確立強化を図るとともに、従業員及び周辺住民の安全確保のために、平素から地震時における初期消火等について具体的な消防計画を作成する。

(2) 地域住民と事業所の連携

市は、平素から消火器等の常備や風呂水の汲み置き等を行っておくよう市民に啓発するとともに、計画的かつ効果的に防災教育、防災訓練を行い、市民の災害対応力を一層高めていく。また、家庭、自主防災組織及び事業所等の協力・連携を促進し、地域における総合防災体制を充実強化していく。

第12節 保健医療体制の整備

健康福祉部（健康増進課）

大規模な震災発生時に、局地的又は広域的に多数の負傷者が同時多発的に発生することが想定されることから、負傷者への迅速かつ適切な医療救護活動や保健活動を実施できるよう、市・医療機関等関係機関は、災害に備え保健医療体制及び後方医療体制等の整備・充実を図る。

具体的な計画については、第2編第1章第13節「保健医療体制の整備」に準ずる。

第13節 緊急輸送体制の整備

総務部（契約検査課） 建設水道部（建設課） 市民生活部（安全安心課）

大規模地震発生時に、被災地域へ応急対策人員、救援物資等が迅速かつ確実に輸送できるよう、市は、県、県警察、その他関係機関との連携のもと、災害に備えて緊急輸送体制の整備を図る。

具体的な計画については、第2編第1章第14節「緊急輸送体制の整備」に準ずる。

第14節 防災拠点の整備

総務部（契約検査課） 市民生活部（安全安心課） 建設水道部（都市計画課）

大規模地震発生時における迅速かつ的確な災害応急対策を実施するため、消火、救出・救助活動、物資輸送活動、医療活動等において重要な役割を担う防災拠点を、関係機関との連携を図りながら、計画的に整備していく。

具体的な計画については、第2編第1章第15節「防災拠点の整備」に準ずる。

第15節 建築物災害予防対策

総務部（契約検査課） 市民生活
部（安全安心課） 建設水道課（都
市計画課） 教育委員会（教育総
務課）

地震発生時における建築物の安全性の確保を促進するため、市、県及び施設等の管理者は、地震に対する建築物の耐震性の強化など、必要な防災対策を積極的に講ずる。

1 下野市建築物耐震改修促進計画の策定

(1) 耐震化率の目標値設定

住 宅	96%に設定
多数の者が利用する建築物	100%に設定
市有建築物	100%に設定

(2) 民間・市有建築物の耐震診断・改修等の促進

市は、県及び関係機関等と連携し、建築物の耐震化についての市民への普及啓発、耐震アドバイザーの派遣、住宅の耐震診断・耐震改修への補助等を行い、民間住宅の耐震化を促進する。また、市有建築物については、下野市建築物耐震改修促進計画の目標に向け、耐震診断を早期に実施し、耐震性の低い建築物の耐震改修を積極的に実施する。

2 民間建築物の耐震性の強化促進

(1) 耐震診断、耐震改修の促進等

市は、県と連携し、耐震改修促進法に規定されている耐震性能を有しないと想定される既存建築物等について、市耐震改修促進計画に基づき、建築物の所有者等に指導、助言を行い、耐震診断、耐震改修を促進する。また、天井の脱落防止対策についても、県と連携して、新しい基準や落下の危険性を周知するとともに、必要に応じて改善の指導を行っていく。

(2) 耐震性に関する知識の普及

市は、県と連携し、建築物の耐震性強化に関する知識を普及させるため、耐震工法、耐震補強等の重要性の啓発、耐震改修相談窓口の開設、耐震アドバイザー等の派遣、建築技術者向け耐震診断講習会の開催等の措置を講じ、既存建築物の耐震性の向上の促進を図る。

(3) 関係団体等の協力

県及び市は、建築物の設計、施工について豊富な知識と経験をもつ(一社)栃木県建築士会、(一社)栃木県建築士事務所協会等の協力を得て、市民への耐震改修の普及啓発や民間建築物の耐震化を図る。

(4) 耐震診断、耐震改修の費用助成

耐震診断・改修の実施には相当の費用を要することから、市は、所有者等の費用負担を軽減するための助成制度の周知、活用促進を図る。

3 公共建築物の耐震性等の強化促進

(1) 防災上重要な公共建築物

- ア 防災拠点（災害対策活動拠点、自治医科大学附属病院（災害拠点病院））
- イ 医療救護活動の施設（病院等）

- ウ 応急対策活動の拠点（警察署、消防署等）
- エ 避難収容施設（学校、体育館、文化施設等）
- オ 社会福祉施設等（養護老人ホーム、障がい者支援施設等）

(2) 公共建築物の耐震性の強化

公共建築物は、災害時における応急対策活動の拠点、又は避難施設等として重要な役割をもつことから、その機能を確保するため、耐震改修整備を計画的・効果的に推進する。

ア 市庁舎以外の公共施設

市は、災害対策の中核施設として重要な役割を担う市庁舎以外の公共施設について、計画的に耐震診断を行い、必要に応じ耐震補強工事を行うなど、重点的に耐震性の確保を図る。なお、改修や建替え、あるいは新築の際には、耐震化を図るのはもちろんのこと、スロープ化等による段差解消や手すり・障がい者用トイレ・点字ブロック等の設置など、高齢者や障がい者に配慮する。

イ 学校校舎

市教育委員会は、県教育委員会と連携し、震災時における児童・生徒や教職員等の安全の確保を図るため、安全確保の観点に立った整備を図る。

(ア) 校舎の耐震性の確保

新耐震基準導入前に建築された校舎について、耐震診断を実施し、必要に応じ耐震補強工事を実施するなど、重点的に耐震性の確保を図るとともに、国が示す技術的基準に基づいて、構造体の耐震化と併せて、非構造部材の落下防止対策に努める。

(イ) 設備・備品等の安全管理

コンピュータをはじめ、テレビ、ロッカー、書棚、書架、下駄箱、薬品棚、実験実習機器等の転倒落下等の防止を行い、その安全性を強化するとともに、児童・生徒、教職員の安全と避難通路が確保できるよう設置方法、場所等について十分配慮する。

ウ その他防災上重要な公共建築物の耐震化

避難収容施設、医療救護施設、社会福祉施設、応急対策活動の拠点となる施設等防災上重要な公共建築物について、施設管理者は、耐震診断を実施し、必要に応じ、順次改修等の実施に努める。

(3) その他必要な予防対策の実施

防災上重要な建築物は、災害時の応急対策活動や避難の施設として重要であるばかりでなく、復旧活動における拠点施設としても重要であり、これらの機能を確保する必要があるため、次に示す防災対策を推進する。

ア 建築物、建造物の安全確保

施設管理者は、「建築基準法（昭和25年法律第201号）」、「消防法（昭和23年法律第186号）」等の法令で定める技術基準を遵守し、常に災害に対応できるよう施設の管理に努める。

イ 防災設備等の整備

施設管理者は、以下のような防災措置を実施し、防災機能の強化に努める。

- (ア) 飲料水の確保
- (イ) 非常用電源の確保
- (ウ) 敷地内の排水施設、擁壁等の整備

- (エ) 配管設備類の固定・強化
- (オ) 施設・敷地内の段差解消等、避難行動要支援者に配慮した施設設備の整備
- (カ) その他防災設備の充実

ウ 施設の維持管理

施設管理者は、次に掲げる台帳、図面等を整備し、日常点検や法令に基づく点検などにより施設の維持管理に努める。

- (ア) 点検結果表
- (イ) 現在の図面及び防災関連図面
- (ウ) 施設の維持管理の手引

4 震災建築物応急危険度判定制度の整備

地震により被災した建築物の余震等の二次災害に対する安全性を判定するため、市は県と連携を図り、震災建築物応急危険度判定制度を整備する。

(1) 震災建築物応急危険度判定実施体制の整備

「下野市震災建築物応急危険度判定実施要綱」（資料13-1）に基づき、実施体制を整備する。

(2) 震災建築物応急危険度判定士の運用・支援体制の整備

ア 震災建築物応急危険度判定士の養成、派遣、輸送、判定準備等の運用・連絡網について整備する。

イ 判定活動に必要な資機材について、あらかじめ調達し、備蓄しておく。

5 被災宅地危険度判定制度の整備

地震により被災した宅地の余震等の二次災害に対する安全性を判定するため、市は県と連携を図り、被災宅地危険度判定制度を整備する。

(1) 被災宅地危険度判定実施体制の整備

「下野市被災宅地危険度判定実施要綱」（資料13-2）に基づき、実施体制を整備する。

(2) 被災宅地危険度判定士の運用・支援体制の整備

ア 被災宅地危険度判定士の養成、派遣、輸送、判定基準等の運用・連絡網について整備する。

イ 危険度判定活動に必要な資機材について、あらかじめ調達し、備蓄しておく。

6 ブロック塀等の倒壊防止、窓ガラス等の落下防止

(1) ブロック塀等の倒壊防止

昭和53年6月に発生した宮城県沖地震では、ブロック塀等の倒壊による被害が大きく、死亡事故も発生したことから、ブロック塀等倒壊防止のための施策を推進してきたが、平成7年の阪神・淡路大震災、平成23年の東日本大震災及び平成30年の大阪北部地震においても、多くの被害が生じた。このため、市は、ブロック塀等の倒壊防止のため、建築基準法に基づき、市民に対して十分な指導啓発活動を行い、安全対策を推進するとともに、県と連携して、危険なブロック塀の除去に対する助成制度の周知・活用促進を図る。

なお、公共施設においては、公共施設の設置者及び管理者は、建築基準法の基準に適合しないブロック塀等の危険箇所の解消に努める。

(2) 窓ガラス等の落下防止

地震による落下物からの危害を防止するため、市街地における窓ガラス、広告塔、タイル等の落下の危険のあるものについて、市民に対して十分な指導啓発活動を行うとともに、確

認申請等により、その実態を把握し、必要な改善指導を行う。

7 家具等転倒防止

市は、県と連携し、一般家庭でのタンス、食器棚、本棚、テレビ、冷蔵庫等の転倒や棚上の物の落下による事故を防止するため、パンフレットやちらし等の配布を通じて、市民に対し家具等の安全対策等の普及啓発を図る。

第16節 公共施設等災害予防対策

市民生活部（安全安心課） 建設
水道部（都市計画課・水道課・下
水道課）

震災時における応急対策活動の実施や市民生活の安定に重要な役割を果たす鉄道、上下水道、電力、ガスその他の公共施設の管理者は、大規模な地震発生時においてもその機能が確保できるよう、平常時から耐震性の確保等、災害に対する安全性を考慮した施設整備に努める。

具体的な計画については、第2編第1章第17節「公共施設等災害予防対策」に準ずる。

第17節 危険物施設等災害予防対策

市民生活部（安全安心課） 石橋
地区消防組合

地震に起因する危険物等による事故を防止するため、市は、県、事業者等関係機関と連携して各種予防対策を実施する。

具体的な計画については、第2編第1章第18節「危険物施設等災害予防対策」に準ずる。

第18節 文教施設等災害予防対策

教育委員会（教育総務課・学校教育
課・生涯学習文化課・スポーツ
振興課）

地震発生時の幼児、児童・生徒及び職員の安全を確保するため、学校等は、防災面における安全教育と安全管理の充実を図るとともに、防災体制の強化に努める。

具体的な計画については、第2編第1章第19節「文教施設等災害予防対策」に準ずる。

第19節 相互応援体制の整備

総務部（総務人事課） 市民生活
部（安全安心課）

大規模地震発生時には、市だけの災害応急対策の実施が困難となる場合があることから、迅速かつ確かな防災対策を実施するに当たって、被災していない地域の機関等の協力が必要となる。このため、他の地方公共団体間との広域的相互応援体制の整備充実を図る。

具体的な計画については、第2編第1章第20節「相互応援体制の整備」に準ずる。

**第20節 災害廃棄物等の処理体制の整備
計画**

市民生活部（環境課）

大規模地震発生時において、災害廃棄物等を円滑かつ迅速に処理することができるよう、平常時から体制の整備を図る。

具体的な計画については、第2編第1章第21節「災害廃棄物等の処理体制の整備計画」に準ずる。

第3編

震災対策編

◆第2章 震災応急対策計画

第1節 活動体制の確立

全 部

大規模な地震が発生し、又は発生するおそれがある場合、応急対策を迅速かつ的確に推進するため、必要な職員を配備し、その活動体制の万全を期すものとする。

1 職員の配備体制

(1) 配備体制の基準

災害応急対策活動が速やかに実施されるよう、次の区分に基づき、活動体制を確立する。

配備区分	配備基準	活動内容等	備考
準備配備	<ul style="list-style-type: none"> 市内に震度4の地震が発生したとき〔自動配備〕 災害が発生するおそれがあり、安全安心課長が必要と認めるとき 	主に状況の把握と連絡活動を行える体制とし、状況に応じて警戒配備を速やかにとるための連絡体制を確立する。	—
警戒配備	<ul style="list-style-type: none"> 市内に震度5弱の地震が発生したとき〔自動配備〕 災害が発生するおそれが強まったとき その他、副市長が必要と認めるとき 	市内におけるパトロールを強化し、避難その他災害の拡大を防止するため必要な諸般の準備を完了する体制とする。	災害警戒本部設置
第1非常配備	<ul style="list-style-type: none"> 市内に震度5強の地震が発生したとき〔自動配備〕 災害が発生したとき 大規模な災害が発生するおそれがあるとき その他、市長が必要と認めるとき 	警戒配備を強化するとともに、局地的な災害に対しては、そのまま対策活動が遂行できる体制とする。	災害対策本部設置
第2非常配備	<ul style="list-style-type: none"> 市内に震度6弱以上の地震が発生したとき〔自動配備〕 大規模な災害が発生したとき 市全域にわたり大規模な災害が発生するおそれがあるとき その他、市長が必要と認めるとき 	中規模以上の災害が発生した場合に対処できる体制とし、本部要員の全員をもって当たるものとする。	

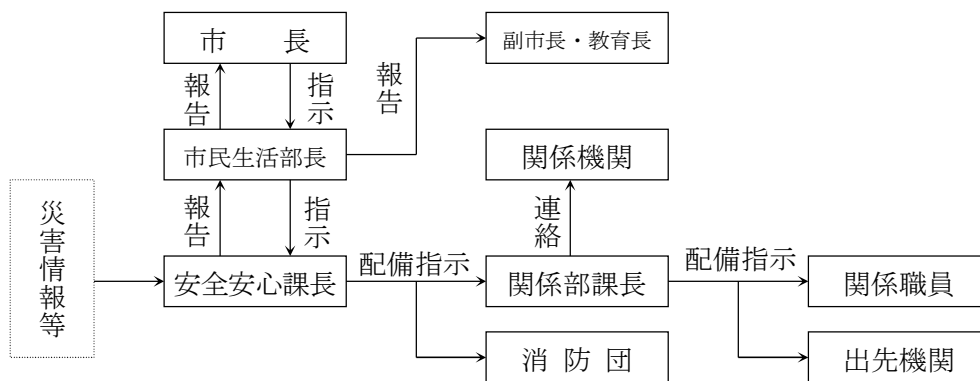
(2) 職員の動員

災害時において、配備の指示があった場合における各部課の動員規模は、その災害の状況により異なるが、特に指示がないときは、資料1-5に掲げる標準動員表によるものとする。

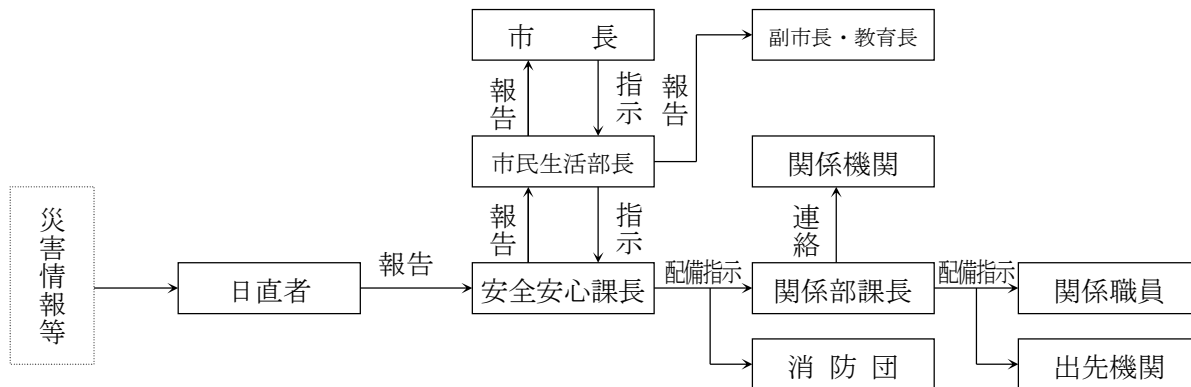
なお、各部課においては、配備体制ごとの配備職員を平素から確認・把握しておき、不慮の災害に備えるものとする。

(3) 配備指示の伝達系統

ア 勤務時間中



イ 勤務時間外



(4) 連絡方法

ア 連絡方法の事前周知

勤務時間外においても、迅速に職員を招集できるように、各部課長は、職員の招集について、あらかじめ電話その他の連絡方法を定め、職員に周知しておく。

イ 自主登庁

(ア) 災害の発生により、電話等通信連絡が不通になっていることも予想されるため、職員は、状況判断により、自ら進んで登庁し、指示・命令を受ける。

(イ) 各職員は、前記1(1)に定める配備基準のうち、〔自動配備〕基準に該当するときは、配備指示を待つことなく、直ちに登庁するものとする。

2 準備配備体制の確立

(1) 配備の指示

準備配備の実施責任者は、安全安心課長とする。安全安心課長は、総合的に状況を判断し、配備基準に基づいた配備体制を指示する。

(2) 情報収集・警戒活動の実施

ア 安全安心課長は、地震情報等を収集し、関係課に伝達する。

イ 関係課は、巡視等により、現地の情報を収集する。

ウ その他、各部課長は、それぞれの判断により、関係職員を集合又は待機させる。

(3) 配備の解除

地震発生後の情報収集等により、災害の発生がないと認められる場合、又は警戒等の必要がないと認められる場合、安全安心課長は、準備配備を解除する。

3 下野市災害警戒本部の設置（警戒配備体制の確立）

(1) 災害警戒本部の設置基準

副市長は、総合的に状況を判断し、警戒配備の基準に基づき、下野市災害警戒本部（以下「警戒本部」という。）を設置する。

(2) 警戒本部の組織

副市長を警戒本部長とし、市民生活部長を警戒副本部長とする。警戒本部の組織については、災害対策本部の組織体制に準ずるものとする。

(3) 警戒本部室の設置場所

警戒本部室は、下野市庁舎に置く。

(4) 警戒本部の活動

ア 安全安心課長は、地震情報、各部課が収集する現地の状況及び活動状況等の情報等を取りまとめ、警戒本部長に報告するとともに、警戒本部長の指示を関係課に伝達する。

イ 警戒本部を設置した場合の各部課の事務分掌については、災害対策本部の体制に準ずるものとする。

(5) 警戒本部の解散

副市長は、次の基準により、警戒本部を解散する。

ア 災害対策本部を設置したとき

イ 予想される災害の危険性が解消したと認めるとき

4 下野市災害対策本部の設置（第1・第2非常配備体制の確立）

下野市に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、総合的な災害対策を遂行するため必要があると認めるとき、市長は下野市災害対策本部条例（平成18年条例第18号）に基づき、下野市災害対策本部（以下、「本部」という。）を設置する。

(1) 本部設置の基準

本部設置の基準は、次の各号に掲げる場合において、市長が必要と認めるときとする。

ア 市内に震度5強以上の地震が発生した場合〔自動設置〕

イ 市内に大規模な地震災害が発生し、又は発生するおそれがある場合

ウ 市内に災害救助法による救助を適用する災害又はこれに準じる大規模な災害が発生した場合

(2) 解散の基準

市長は、次の基準により、本部を解散する。

ア 余震等がおさまり、地震災害のおそれなくなったと本部長が認めたとき。

イ 地震災害による応急対策が完了したと本部長が認めたとき。

(3) 本部の設置及び解散の公表

本部を設置し、又は解散したときは、直ちに関係機関に公表するとともに、庁内及び市民に対し、市防災情報システム、広報車、その他迅速的確な方法で周知するものとする。

(4) 市長の職務代理者の決定

市長不在時の指揮命令系統の確立のため、職務代理者の順位を次のように定めておく。

第1順位 副市長

第2順位 市民生活部長

なお、災害対策本部が設置される前においても、上記の順位を準用する。

(5) 本部室の設置場所

本部室は、下野市庁舎に置く。ただし、庁舎が被災して使用不能になった場合には、次の施設に本部室を設置する。

名 称	所 在 地	電話番号
下野市保健福祉センター ゆうゆう館	下野市小金井789番地	43-1231

(6) 標識等

ア 本部の標識

本部が設置されたときは、その設置を示すため、「下野市災害対策本部」と表示した標識を市庁舎正面玄関に掲げる。

イ 車両の標示

災害応急対策に使用する自動車には、その旨を車体等に標示する。

ウ 服装等

災害応急対策に従事する職員は、状況により活動に適した服装を着用することとする。また、その身分を明らかにするため、腕章を着用する。

5 本部の組織

第2編第2章第1節「活動体制の確立」に定めるところによる。

6 業務継続性の確保

市等の防災関係機関は、災害発生時の応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、業務継続計画の策定等により、業務継続性の確保を図る。また、実効性ある業務継続体制を確保するため、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の評価・検証等を踏まえた改定などを行う。

特に、市は、災害応急対策活動等の主体として重要な役割を担うことから、業務継続計画の策定等に当たっては、「市町村のための業務継続計画作成ガイド（内閣府）」に示されている重要6要素について定めておく。

第2節 災害情報の収集・伝達

全 部

地震災害が発生した場合、応急措置の実施と災害状況の総合的な把握を図るため、災害に関する情報の迅速かつ的確な収集・伝達体制の整備を図る。

なお、この計画に定めのない事項は、第2編第2章第2節「災害情報の収集・伝達」に定めるところによる。

1 地震情報等の発表、伝達

(1) 地震情報等の受理

市は、宇都宮地方気象台が地震情報等を発表した場合は、第2編第2章第2節の予警報の伝達系統に準ずる方法でこれを受信する。

宇都宮地方気象台が地震情報等を発表するのは、次の場合である。

- ア 県内の観測点のいずれかで、震度3以上が観測された場合
- イ 県内で地震による被害が発生した場合
- ウ 県内を震源とする地震により、県内のいずれかの観測点で震度1以上が観測された場合
- エ その他、必要と認められる地震が発生した場合

気象庁が発表する地震情報の種類

情報の種類	発表基準	内 容
震度速報	・震度3以上	地震発生約1分半後に、震度3以上を観測した地域名（全国を188地域に区分）と地震の揺れの発現時刻を速報。
震源に関する情報	・震度3以上 （津波警報又は注意報を発表した場合は発表しない。）	地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。 「津波の心配ない」又は「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はない」旨を付加。
震源・震度に関する情報	以下のいずれかを満たした場合 ・震度3以上 ・津波警報又は注意報発表時 ・若干の海面変動が予想される場合 ・緊急地震速報（警報）発表時	地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）、震度3以上の地域名と市町村名を発表。 震度5弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その市町村名を発表。

各地の震度に関する情報	・震度1以上	震度1以上を観測した地点のほか、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。 震度5弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その地点名を発表。
遠地地震に関する情報	国外で発生した地震について以下のいずれかを満たした場合等 ・マグニチュード7.0以上 ・都市部など著しい被害が発生する可能性がある地域で規模の大きな地震を観測した。	地震の発生時刻、発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）をおおむね30分以内に発表。日本や国外への津波の影響についても記述して発表。
その他の情報	・顕著な地震の震源要素を更新した場合や地震が多発した場合等	顕著な地震の震源要素更新のお知らせや地震が多発した場合の震度1以上を観測した地震回数情報等を発表。

気象庁が発表する緊急地震速報の種類

種類	発表する条件	内容
緊急地震速報 (警報) (地震動特別警報) (地震動警報)	地震波が2点以上の地震観測点で観測され、最大震度が5弱以上と予測され、栃木県に震度4以上が予測される場合に発表される。	地震の発生時刻、発生場所（震源）の推定値、震度4以上が予測される地域名、地震発生場所の震央地名 震度6弱以上の揺れが予想される場合は特別警報に位置づけられる。
緊急地震速報 (予報) (地震動予報)	最大震度3以上又はマグニチュード3.5以上等と予想されたとき、又は100gal以上の加速度を観測したときに発表される。(機器制御などの高度利用者向けとして提供)	地震の発生時刻、発生場所（震源）の推定値、地震の規模（マグニチュード）の推定値 * 予測される最大震度が震度3以下 ○ 予測される揺れの大きさの最大予測震度 * 予測される最大震度が震度4以上 ○ 地域名 ○ 震度4以上の地域の予測震度 ○ 大きな揺れ（主要動）の予測到達時刻

(注) 緊急地震速報（警報）は、地震発生直後に震源に近い観測点で観測された地震波を解析することにより、地震の強い揺れが来る前に、これから強い揺れが来ることを知らせ

る警報である。ただし、震源付近では強い揺れの到達に間に合わない場合がある。

(2) 地震情報等の伝達

市は、市内で震度5弱以上の地震が発生したときには、市防災情報伝達システムにより、気象庁及び宇都宮地方気象台が発表する地震情報とともに、その時点で判明している被害情報、市の対応（本部の設置等）及び住民がとるべき行動等について広報する。

(3) 緊急地震速報の伝達

栃木県南部において、最大震度5弱以上の地震が発生すると推定される場合は、全国瞬時警報システム（J-Alert）により、市防災情報伝達システムが自動的に起動し、サイレンの吹鳴や音声放送が行われる。

2 情報の報告

(1) 市、石橋地区消防組合は、市の区域内に災害が発生したときは、「栃木県火災・災害等即報要領」の基準により、速やかに当該災害の状況及びこれに対してとられた措置の概要を県に報告する。ただし、市の区域内において震度5強以上の地震が発生した場合は、国（総務省消防庁）及び県に報告する。報告に際し、市は、石橋地区消防組合と相互に情報交換するなど連携を図る。

なお、災害により、火災が同時多発あるいは多くの死傷者が発生し、消防本部への通報が殺到した場合は、その状況を直ちに県及び国（総務省消防庁）へ報告する。

また、県に報告できない場合は、国（総務省消防庁）に報告し、県と連絡がとれるようになった場合は、その後の報告は県に行う。

(2) 市は、自らの対応力のみでは十分な災害対策を講ずることができないような災害が発生したときは、その規模を把握するための情報を速やかに収集するよう特に留意し、被害の詳細が把握できない状況にあっても、迅速に当該情報の報告に努める。

報告先等については、第2編第2章第2節に準ずる。

第3節 通信手段の確保対策

総合政策部（総合政策班） 市民生活部（安全安心班）

地震災害時に、迅速かつ的確に情報を伝達・報告するため、県防災行政ネットワーク又は関係機関の各種通信施設等を有効に利用して、通信の確保を図る。

具体的な対策については、第2編第2章第3節「通信手段の確保対策」に準ずる。

第4節 相互応援協力・応援、派遣要請

市民生活部（安全安心班） 消防部（消防班）

市は、自力による災害応急対策が困難な場合、被災市区町村応援確保システム及びあらかじめ締結した相互応援協定に基づき、「被災市区町村応援職員確保調整本部」及び県内他自治体等に対し迅速・的確な応援要請を行う。また、自衛隊に対し災害派遣の要請を行う。

具体的な対策については、第2編第2章第5節「相互応援協力・応援、派遣要請」に準ずる。

第5節 災害救助法の適用

市民生活部（安全安心班） 健康福祉部（社会福祉班）

被災者の保護と社会秩序の保全を図るため、県が災害救助法を適用した場合、県と連携して法に基づく応急的な救助を実施する。

具体的な対策については、第2編第2章第6節「災害救助法の適用」に準ずる。

第6節 避難対策

市民生活部（安全安心班・市民班） 健康福祉部（健康増進班）
消防部（消防班）

地震発生時における人的被害を軽減するため、市は、県、防災関係機関と連携し、適切な避難誘導を行う。また、安全で迅速な避難の実施、要配慮者、女性や子ども、帰宅困難者への支援、避難所における良好な生活環境の確保等について、特に配慮する。

具体的な対策については、第2編第2章第7節「避難対策」に準ずる。ただし、以下の事項については、特に留意する。

1 避難の方法等

(1) 住民の役割

住民は、地震が発生し、火災拡大、危険物流出拡散、家屋倒壊等の危険があるときは、市の避難指示を待たずに自らの判断により避難を行う。

(2) 行政の役割

地震発生時にあつては、火災の発生状況等被害状況の把握に努め、避難指示は迅速にこれを決定、伝達するとともに、避難行動中における住民の安全が守られるよう、各関係機関、自主防災組織等との連携により、避難指示の周知徹底及び避難誘導に努める。

2 避難所への避難

大規模な地震が発生した場合は、同時多発的に火災が発生し、大火災に発展することが予想される。そのため、地震発生後の避難においては、次の点に留意する。

- (1) 住民は直ちにガス栓の閉止やブレーカーの遮断等の火の始末をする。
- (2) 道路の亀裂、看板等の落下、ブロック塀等の倒壊に注意しながら避難所へ避難する。
- (3) 火災による輻射熱等から身の安全を確保できるグラウンド、公園、広場等へ避難する。
- (4) 当該避難所で正確な災害情報を収集し、また不在者を確認した後、安全確認の得られた避難所へ避難する。

3 避難所の開設、運営

(1) 避難状況の把握

施設管理者から被災者の避難状況を把握する。また、必要に応じて職員を避難所に派遣して、被災者の避難状況を把握する。

(2) 開設予定避難所の安全性の確保

避難所開設に先立ち、避難予定施設が余震等による二次災害のおそれがないか、次により施設の安全性を確認する。

施設の安全性確認

施設管理者によるチェック	避難予定施設の管理者は、地震発生後速やかに目視等により施設の安全性を確認し、調査結果を市災害対策本部に報告する。
震災建築物応急危険度判定の実施	必要に応じて、「下野市震災建築物応急危険度判定実施要綱」(資料12-1)に基づき、避難所開設予定施設について応急危険度判定を実施する。

(3) 学校機能の早期回復

地震災害により避難所を開設した場合は、避難生活が長期化するおそれがある。避難所が学校である場合は、避難者の立入禁止区域を設定するなど、避難者と児童生徒との住み分けを明確にし、あるいは早期に仮設住宅を建設し、学校機能の早期回復に配慮する。

4 避難者による自治組織発足の支援

避難所の運営に当たって、避難生活が長期に及ぶ場合には、避難者主体の自治組織の発足を促し、集団避難生活における申合わせ事項等が自主的に作成されるよう支援する。

また、避難所における情報の伝達、食料、飲料水等の配布、清掃等について、各避難所の自治組織の協力を得て、避難者主体による自主的な管理運営がなされるよう努める。また、必要に応じ、ボランティアや近隣市町に対し協力を求める。

5 帰宅困難者対策

(1) 避難所への誘導

ア 鉄道事業者は、大規模災害が発生したときは、帰宅困難者を一時滞留が可能な場所に誘導し、受入れを行う。一時滞留場所への受入れが困難な場合は、事前に調整した手順に従って市に対して帰宅困難者の受入を要請した上で、市が準備する避難所への誘導を行う。

イ 市は、鉄道事業者及び県と協力して、帰宅困難者を避難所に誘導する。

(2) 避難所での対応

市は、県の支援を得て、帰宅困難者が帰宅可能な状況になるまでの間、避難所及び食料や水、毛布等の物資等を提供するとともに、必要に応じて避難所の管理・運営に係る対応を行う。また、交通機関の復旧状況や、代替輸送に関する情報、交通規制に関する情報の提供に努める。

6 県外避難者の受入

(1) 初動対応

市は、大規模震災の発生等により県外の住民が避難してきた場合は、その状況を速やかに県に報告するとともに、避難所を開設するなど、その受入れに努める。

ア 県の受入方針の決定

県は、国や避難元自治体等から、避難が発生した原因、避難規模等必要な情報収集を行い、避難元自治体と必要な連携を図った上で、県外避難者を収容する施設(以下「県外広域避難所」という。)の設置や運営方針等、県外避難者の受入方針を決定する。

受入方針の決定に当たっては、市との事前調整が行われることになるため、市は、市域

の被災状況や受入能力等、必要な情報を県に報告する。

イ 避難所の設置

市は、県からの要請に基づき、「3 避難所の開設、運営」及び第2編第2章第7節「避難対策」の「5 避難所の開設、運営」に準じて、県外広域避難所を設置する。

ウ 避難所の運営

市は、「3 避難所の開設、運営」及び第2編第2章第7節「避難対策」の「5 避難所の開設、運営」に準じて、県外広域避難所の運営を行う。

(2) 避難者の支援

ア 県外避難者への総合的な支援

市は、県と連携し、自主防災組織、自治会、ボランティア、市社会福祉協議会等の協力を得ながら、県外避難者の支援に努める。

イ 県外避難者の地域コミュニティの形成支援

市は、県と連携し、市社会福祉協議会やボランティア、NPO等の協力を得ながら、県外避難者の見守りや交流サロンの設置等、避難者同士や県内の避難先地域とのコミュニティの形成の支援や孤立防止対策に努める。

第7節 広域一時滞在対策

市民生活部（安全安心班・市民班）

地震発生により被災した住民の生命・身体を保護するため、被災した市民の居住の場所を市域外に確保する必要があるときは、県、防災関係機関と連携して、広域一時滞在に係る措置を行う。

具体的な対策については、第2編第2章第8節「広域一時滞在対策」に準ずる。

第8節 救急・救助・消火活動

市民生活部（安全安心班） 健康
福祉部（健康増進班） 消防部
（消防班）

地震災害により被災した者に対し、市は県、警察、消防本部、自衛隊、地域住民、自主防災組織等と連携して迅速、適切な救急・救助・消火活動を行うものとする。

救急・救助活動については、第2編第2章第9節「救急・救助活動」に準ずるものとし、本節では消火活動についてのみ記載する。

1 市民及び自主防災組織の消火活動

(1) 火災予防措置

大きな地震を感じた場合、各家庭では、火災の発生を防止するため、使用中の火気を直ちに遮断するとともに都市ガスはメーターガス栓、プロパンガスはボンベのバルブ、石油類のタンクはタンクの元バルブ等を閉止し、電気ブレーカーの遮断をする。

自主防災組織は、各家庭等におけるガス栓の閉止等の相互呼びかけを実施するとともにその点検及び確認を行う。

(2) 火災が発生した場合の措置

火災が発生した場合は次により措置する。

ア 火災が発生した家庭の措置

- (ア) 近隣に火災が発生した旨を大声で知らせる。
- (イ) 消防機関に通報する。
- (ウ) 消火器、くみ置き水等で消火活動を行う。

イ 自主防災組織等の措置

自主防災組織は、近隣住民に知らせるとともに、消火器、可搬ポンプ等を活用して初期の消火活動に努める。消防機関(消防署、消防団)が到達したときは消防機関の指示に従う。

2 市及び消防機関の消火活動

(1) 火災発生状況の把握

大きな地震が発生した場合、市は、消防機関と連携し、管内の消火活動に関する次の情報を収集し、下野警察署と相互に連絡を行う。

ア 延焼火災の状況

イ 自主防災組織の活動状況

ウ 消防ポンプ自動車等の通行可能道路

エ 消防ポンプ自動車その他の車両、消防無線等通信連絡施設及び消防水利の活用可能状況

(2) 消火活動の留意事項

地震による火災が発生した場合、消防機関は、火災の特殊性を考慮し、次の事項に留意し消防活動を行う。

ア 延焼火災件数の少ない地区は集中的な消火活動を実施し安全地区を確保する。

- イ 多数の延焼火災が発生している地区は住民の避難誘導を直ちに開始し、必要に応じ避難路の確保等住民の安全確保を最優先する活動を行う。
- ウ 危険物の漏洩等により災害が拡大し又はそのおそれのある地区は、住民の立入禁止、避難誘導等の安全措置をとる。
- エ 救護活動の拠点となる病院、避難地、幹線避難路及び防災活動の拠点となる施設等の火災防御を優先して行う。
- オ 自主防災組織が実施する消火活動との連携、指導に努める。

3 事業所の活動

(1) 火災予防措置

火気の消火及びプロパンガス、都市ガス、高圧ガス、石油類等の供給の遮断の確認、ガス、石油類、毒物、劇物等の流出等異常発生の有無の点検を行い、必要な火災防止措置を講ずる。

(2) 火災が発生した場合の措置

- ア 自衛消防隊等の防災組織による初期消火及び延焼防止活動を行う。
- イ 必要に応じて従業員、顧客等の避難誘導を行う。

(3) 二次災害防止措置

都市ガス、高圧ガス、火薬類、石油類、毒物、劇物等を取り扱う事業所において、異常が発生し災害が拡大するおそれがあるときは、次の措置を講ずる。

- ア 周辺地域の居住者等に対し避難等の行動をとるうえで必要な情報を伝達する。
- イ 県警察、最寄りの防災関係機関にかけつける等可能な手段によりただちに通報する。
- ウ 立入禁止等の適切な措置を講ずる。

第9節 医療救護活動

健康福祉部（健康増進班）

地震災害発生時には、広域あるいは局地的に医療助産の救護を必要とする傷病者の発生が予想されるため、市は、医療機関、県等の関係機関と緊密な連携を図り、災害の状況に応じた適切な医療助産活動を実施する。

具体的な対策については、第2編第2章第10節「医療救護活動」に準ずるものとする。

第10節 二次災害防止活動市民生活部（安全安心班） 消防部
（消防班）

地震発生後に、余震、降雨、建物倒壊等による二次的な災害を防ぐため、市は、関係機関と連携して、迅速かつ的確な措置を実行する。

1 水害等の二次災害防止

第2編第2章第4節「災害拡大防止活動」に準ずるものとする。

2 建築物・構造物の二次災害防止**(1) 震災建築物応急危険度判定の実施**

市は、県と連携し、余震に伴う建築物・構造物の倒壊、部材の落下等による二次災害を防止し、住民の安全の確保を図るため、建築物等の被害の状況を調査し、余震等による二次災害発生危険程度の判定、表示等を行う、震災建築物応急危険度判定を実施する（資料13-1）。

(2) 二次災害の防止

市は、点検の結果、使用を制限する必要がある場合は、当該建築物の管理者、使用者に十分な説明を実施し、二次災害の防止に努める。

第11節 緊急輸送活動

総務部（契約検査班） 建設水道部（建設班）

被災者の避難、消火・救助活動等の応急対策に必要な人員、緊急物資等を確実、迅速に輸送するため、市は、県、防災関係機関と連携して、震災時の緊急輸送対策を実施する。

具体的な対策については、第2編第2章第11節「緊急輸送活動」に準ずるものとする。

第12節 食料・飲料水・生活必需品等の調達・供給活動

総務部（総務人事班・契約検査班・税務班） 市民生活部（安全安心班） 健康福祉部（社会福祉班） 産業振興部（農政班・商工観光班） 建設水道部（水道班）

被災者、災害応急対策従事者等に対する円滑な食料・飲料水・生活必需品の供給を図るため、市は、県、他市町、関係機関と相互に連携して調達、供給体制を確立する。

具体的な対策については、第2編第2章第12節「食料・飲料水・生活必需品等の調達・供給活動」に準ずるものとする。

第13節 農地・農業用施設等応急復旧活動

産業振興部（農政班）

市、農地・農業用施設の管理者は、地震災害発生時には、関係機関と連携して農作物や各施設の被害状況の把握、応急復旧対策を速やかに実施する。

具体的な対策については、第2編第2章第13節「農地・農業用施設等応急復旧活動」に準ずるものとする。

第14節 保健衛生活動

市民生活部（市民班） 健康福祉部（健康増進班）

市は、被災地における感染症の発生予防・まん延防止、被災者の健康の確保、及び人心の安定と人身の保護のため関係機関の指導・協力を得て、保健衛生対策、遺体の収容・埋葬、動物の管理（衛生及び死体の処理を含む。）を的確に実施する。

具体的な対策については、第2編第2章第14節「保健衛生活動」に準ずる。

第15節 障害物除去活動

建設水道部（建設班）

市、県、道路・河川等の管理者、防災関係機関は、災害により道路等に堆積した土砂などの障害物を除去し、被災住民の生活の確保と緊急輸送道路等の交通の確保を図る。

具体的な対策については、第2編第2章第15節「障害物等除去活動」に準ずる。

第16節 廃棄物処理活動

市民生活部（環境班）

市は、被災地におけるがれき、避難所ごみ、生活ごみ、し尿等の災害廃棄物を適正かつ迅速に処理し、被災地の環境衛生の保全と早期の復旧・復興を図る。

具体的な対策については、第2編第2章第16節「廃棄物処理活動」に準ずる。

第17節 文教施設等応急対策

教育部（全班）

児童・生徒等の生命、身体の安全確保を図るための応急措置、被災して通常の教育ができない場合の適切な応急教育の実施、文化財の保護対策などの文教対策に必要な措置を講ずる。

具体的な対策については、第2編第2章第17節「文教施設等応急対策」に準ずる。

第18節 住宅応急対策

総務部（税務班） 建設水道部
（都市計画班）

震災により住家が滅失し、自己の資力では住宅を確保することができない被災者のために、公営住宅の一時的な供給、応急仮設住宅の建設、民間賃貸住宅に関する情報提供、被害家屋の応急処理を行い、居住の安定を図る。

具体的な対策については、第2編第2章第18節「住宅応急対策」に準ずる。

第19節 労務供給対策

総務部（総務人事班）

災害応急対策を実施するに当たって労力的に不足する場合、特殊な作業のため技術的な労力が必要となった場合における要員の確保計画について定め、労務供給の万全を期す。

具体的な対策については、第2編第2章第19節「労務供給対策」に準ずる。

第20節 公共施設等応急対策

総務部（財政班） 市民生活部
（安全安心班） 建設水道部（建
設班・水道班・下水道班）

道路、鉄道、上下水道、電力・ガス施設、その他の公共施設の二次災害の防止又は被害の軽減化を図るため、各公共施設の管理者は、防災関係機関と連携して、適切な応急対策を実施する。

具体的な対策については、第2編第2章第20節「公共施設等応急対策」に準ずる。

第21節 危険物施設等応急対策

市民生活部（安全安心班） 消防部
（消防班）

危険物施設等が被災した場合に、危険物等が爆発、漏洩することによる二次災害の発生、拡大を防ぐため、市は、関係機関と連携し、適切な応急対策を実施する。

消防法上の危険物、火薬類、LPガス、高圧ガス、毒物・劇物及び放射性物質に係る応急対策については、第2編第4章第3節「放射性物質・危険物等事故対策」の規定に準ずる。

第22節 広報活動総合政策部（総合政策班） 市民
生活部（安全安心班）

市は、震災時に県や防災関係機関と相互に連携して、市民へ迅速、的確に情報ニーズに応じた広報活動を行い、社会的混乱を防ぐ。

具体的な対策については、第2編第2章第22節「広報活動」に準ずる。

第23節 自発的支援の受入総務部（税務班・会計班） 健康
福祉部（社会福祉班）

大規模地震発生時に被災地に駆けつけたボランティアが混乱なく円滑に活動できるよう、関係機関は適切な支援調整を行うとともに、被災者の必要物資等を把握し、広報機関を通して義援物資・義援金を募り、寄せられた義援物資・義援金を的確に受け入れ、公平に配分する。

具体的な対策については、第2編第2章第23節「自発的支援の受入」に準ずる。

第 3 編

震災対策編

◆第 3 章 災害復旧・復興計画

第1節 復旧・復興の基本的方向の決定

全 部

被災の状況、地域の特性、関係者の意向等を考慮しつつ、迅速な原状復旧を目指すか、又は更に強いまちづくりを図る計画的復興を目指すかについて早急に検討し、復旧・復興の基本的方向を定める。

具体的な対策については、第2編第3章第1節「復旧・復興の基本的方向の決定」に準ずるものとする。

なお、防災まちづくりに関する計画の作成に当たっては、必要に応じ、おおむね次のような事項を基本的な目標とする。

- (1) 避難地や延焼遮断帯、防災活動拠点ともなる幹線道路、公園、河川等の骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備
- (2) ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等によるライフラインの耐震化
- (3) 建築物や公共施設の耐震化、不燃化
- (4) 耐震性貯水槽の設置

第2節 民生の安定化対策

総合政策部 総務部 市民生活部
健康福祉部 建設水道部

災害により被害を受けた住民・事業者の自力復興を促進し、安定した生活の早期回復を図るため、関係機関は、生活相談、職業のあっせん等を計画的に実施し、人心の安定と社会生活の早期回復に万全を期する。

具体的な対策については、第2編第3章第2節「民生の安定化対策」に準ずるものとする。

第3節 公共施設等災害復旧対策

全 部

公共施設の早期復旧を図るため、市は、県及び防災関係機関と連携して被害状況を的確に調査し、早期に復旧事業を実施する。

具体的な対策については、第2編第3章第3節「公共施設等災害復旧対策」に準ずるものとする。

第4編

原子力災害対策編

◆第1章 総則

第1節 計画策定の趣旨

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の放出により、県内においても、農林水産物の出荷制限や観光業等への風評被害、除染への対応など、経済や住民生活等に多大な影響を及ぼした。

県内には原子力発電所は存在しないが、近隣県における原子力発電所等で事故が発生した場合に重大な影響が及ぶことから、本編において、原子力災害に対する市の対応を明確にし、よりの確な対策に資する。

1 計画の目的

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号。以下「災対法」という。）及び原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号。以下「原災法」という。）に基づき、近隣県に所在する原子力発電所等において発生した事故等による原子力災害に対して実施すべき施策等について規定し、市、県、防災関係機関、原子力事業者及び市民が相互に協力し、総合的かつ計画的な業務を遂行することにより、市民の安全・安心を確保することを目的とする。

2 計画の性格

この計画は、災対法第42条の規定に基づき、下野市防災会議が作成する「下野市地域防災計画」の「原子力災害対策編」として、原子力災害に対処すべき事項を中心に定める。

また、この計画に定めのない事項については、「第2編 水害、台風・竜巻等風害等対策編」に準ずる。

3 策定に際し尊重すべき指針

この計画の作成又は修正に際して、専門的・技術的事項については、国の原子力規制委員会が定める「原子力災害対策指針」（平成24年10月31日策定。令和2年10月28日改正。以下「対策指針」という。）を十分に尊重する。

第2節 原子力災害対策を重点的に実施すべき地域の範囲等

市域の自然的、社会的周辺状況等を考慮し、市において必要な防護措置について整備する。

1 原子力災害対策を重点的に実施すべき地域の範囲

原子力災害が発生した場合において、放射性物質又は放射線の異常な放出による周辺環境への影響の大きさ、影響が及ぶまでの時間は、異常事態の態様、施設の特性、気象条件、周辺の環境状況、住民の居住状況等により異なるため、発生した事態に応じて臨機応変に対処する必要がある。その際、住民等に対する被ばくの防護措置を短期間で効率的に行うためには、あらかじめ異常事態の発生を仮定し、施設の特性等を踏まえて、その影響の及ぶ可能性がある区域を定めた上で、重点的に原子力災害に特有な対策を講じておくこと（以下、当該対策が講じられる区域を「原子力災害対策重点区域」という。）が必要であるとされている。

原子力災害対策重点区域は、原子力施設の種類に応じて当該施設からの距離を目安として設定され、実用発電用原子炉については、国際基準や東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて、以下のとおり定められた。

(1) 予防的防護措置を準備する区域（PAZ：Precautionary Action Zone）

PAZとは、急速に進展する事故においても放射線被ばくによる重篤な確定的影響等を回避し又は最小化するため、後述するEALに応じて、即時避難を実施する等、放射性物質の環境への放出前の段階から予防的に防護措置を準備する区域のことを指す。PAZの具体的な範囲については、国際原子力機関（IAEA）の国際基準において、PAZの最大半径を原子力施設から3～5kmの間で設定すること（5kmを推奨）とされていること等を踏まえ、「原子力施設からおおむね半径5km」が目安とされている。

なお、本県に該当する区域はない。

(2) 緊急時防護措置を準備する区域（UPZ：Urgent Protective Action Planning Zone）

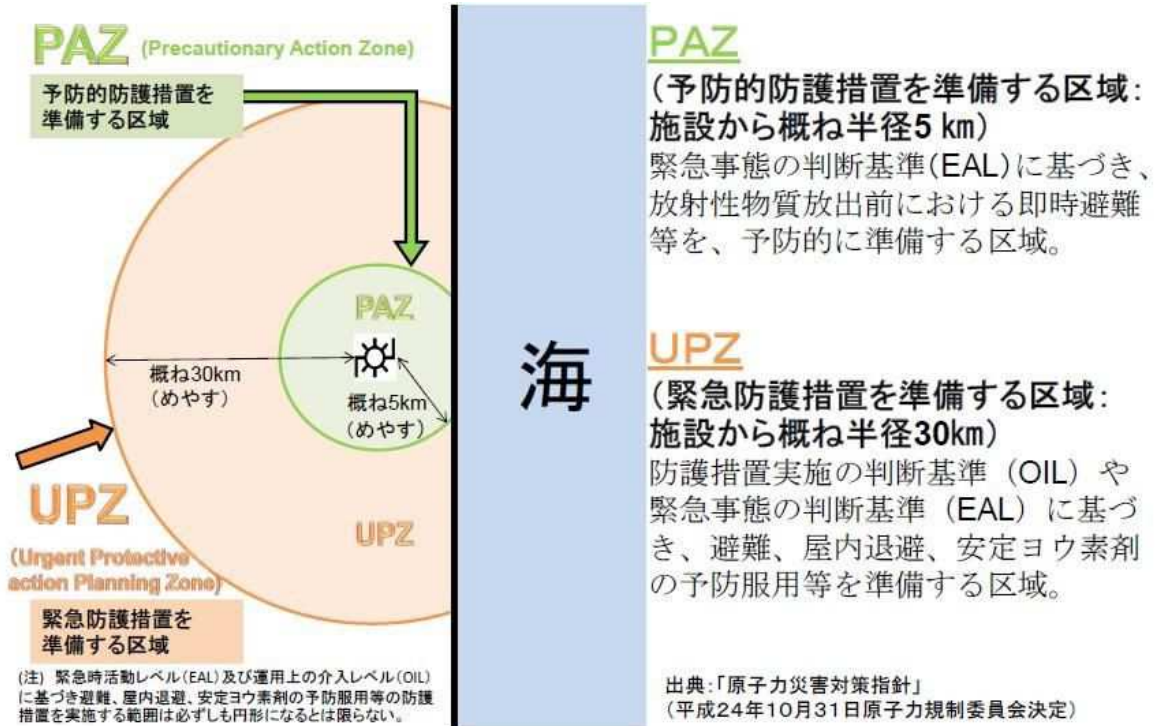
UPZとは、確率的影響のリスクを低減するため、後述するEAL、OILに基づき、緊急時防護措置を準備する区域である。UPZの具体的な範囲については、IAEAの国際基準において、UPZの最大半径は原子力施設から5～30kmの間で設定されていること等を踏まえ、「原子力施設からおおむね30km」が目安とされている。

なお、本県に該当する区域はない。

2 プルーム通過時の被ばくを避けるための防護措置を実施する地域

UPZ外においてもプルーム通過時の防護措置が必要となる事態に至るおそれがある場合には、専門的知見を有する原子力規制委員会が原子力施設の状況や放射性物質の放出状況等を踏まえて防護措置の必要性を判断し、UPZ外へ屋内退避エリアを拡張する範囲を判断することとしている。そのため、UPZ外においても防護措置の実施を想定する必要がある。

原子力災害対策重点区域



第3節 緊急事態区分及び緊急時活動レベル

指針においては、緊急事態の初期対応段階を3つに区分し、当該区分を判断する基準となる施設の状況がEAL（Emergency Action Level）として整理された。

1 緊急事態区分及び緊急時活動レベル（EAL）

初期対応段階においては、放射性物質の放出開始前から必要に応じた防護措置を講じなければならぬため、IAEA等が定める防護措置の枠組みの考え方を踏まえ、原子力施設の状況等に応じて、緊急事態は、警戒事態、施設敷地緊急事態及び全面緊急事態の3つの事態に区分された。

これらの緊急事態区分に該当する状況であるか否かを原子力事業者が判断するための基準として、原子力施設における深層防護を構成する各層設備の状態、放射性物質の閉じ込め機能の状態、外的事象の発生等の原子力施設の状態等に基づき緊急時活動レベル（EAL）が設定された。

上記区分に応じて実施すべき措置の概要は次のとおり。

区分	警戒事態 (EAL1)	施設敷地緊急事態 (EAL2)	全面緊急事態 (EAL3)
事態の段階	その時点では公衆への放射線による影響やそのおそれが緊急のものではないが、原子力施設における異常事象の発生又はそのおそれがあるため、情報収集や、早期に実施が必要な要配慮者等の避難等の防護措置の準備を開始する必要がある段階	原子力施設において公衆に放射線による影響をもたらす可能性のある事象が生じたため、原子力施設周辺において緊急時に備えた避難等の主な防護措置の準備を開始する必要がある段階	原子力施設において公衆に放射線による影響をもたらす可能性が高い事象が生じたため、重篤な確定的影響を回避し又は最小化するため、及び確率的影響のリスクを低減するため、迅速な防護措置を実施する必要がある段階
措置の概要	体制構築や情報収集を行い、住民防護のための準備を開始	PAZ内の住民等の避難準備及び早期に実施が必要な住民避難等の防護措置を実施	PAZ内の住民避難等の防護措置を行うとともに、UPZ及び必要に応じてそれ以遠の周辺地域において、放射性物質放出後の防護措置実施に備えた準備を開始 放射性物質放出後は、計測される空間放射線量率などに基づく防護措置を実施

第4節 運用上の介入レベル

対策指針において、全面緊急事態に至り、放射性物質放出後の住民の安全を守るため行う主な防護措置の実施基準としてO I L（Operational Intervention Level）が設定された。

1 運用上の介入レベル（O I L）

運用上の介入レベル（O I L）とは、放射性物質の放出後、地表面からの放射線等による被ばくの影響をできる限り低減するため、空間放射線量率や環境試料中の放射性物質の濃度等で表された防護措置の判断基準である。

(1) 防護措置

ア 避難・屋内退避等の基準と措置の概要

	基準の種類	基準の概要	初期設定値	防護措置の概要
緊急防護措置	O I L 1	地表面からの放射線、再浮遊した放射性物質の吸入、不注意な経口摂取による被ばく影響を防止するため、住民等を数時間内に避難や屋内退避等させるための基準	500 μ Sv/h（地上1 mで計測した場合の空間放射線量率）	数時間を目途に区域を特定し、避難等を実施（移動が困難なものの一時的屋内退避を含む。）
早期防護措置	O I L 2	地表面からの放射線、再浮遊した放射性物質の吸入、不注意な経口摂取による被ばく影響を防止するため、地域生産物の摂取を制限するとともに、住民等を1週間程度内に一時移転させるための基準	20 μ Sv/h（地上1 mで計測した場合の空間放射線量率）	1日以内を目途に区域を特定し、地域生産物（※）の摂取を制限するとともに、1週間程度内に一時移転を実施

※ 「地域生産物」とは、放出された放射性物質により直接汚染される野外で生産された食品であって、数週間以内に消費されるもの（例えば野菜、該当地域の牧草を食べた牛の乳）をいう。

イ 人のスクリーニング等の基準と措置の概要

基準の種類	基準の概要	初期設定値	防護措置の概要
O I L 4	不注意な経口摂取、皮膚汚染からの外部被ばくを防止するため、除染を講じるための基準	β 線：40,000cpm	避難基準に基づいて避難した避難者等をスクリーニングして、基準を超える際は迅速に除染
		β 線：13,000cpm 【1か月後の値】	

ウ 飲食物のスクリーニング、摂取制限の基準と措置の概要

基準の種類	基準の概要	初期設定値			防護措置の概要
飲食物に係るスクリーニング基準	O I L 6 による飲食物の摂取制限を判断する準備として、飲食物中の放射性核種濃度測定を実施すべき地域を特定する際の基準	0.5 μ Sv/h (地上1mで計測した場合の 空間放射線量率)			数日内を目途に飲食物中の放射性核種濃度を測定すべき区域を特定
O I L 6	経口摂取による被ばく影響を防止するため、飲食物の摂取を制限する際の基準	核種	飲料水 牛乳・乳製品	野菜類、穀類、肉、 卵、魚、その他	1週間内を目途に飲食物中の放射性核種濃度の測定と分析を行い、基準を超えるものにつき摂取制限を迅速に実施
		放射性ヨウ素	300Bq/kg	2,000Bq/kg	
		放射性セシウム	200Bq/kg	500Bq/kg	
		プルトニウム及び超ウラン元素のアルファ核種	1 Bq/kg	10Bq/kg	
		ウラン	20Bq/kg	100Bq/kg	

第5節 計画の基礎とするべき原子力災害の想定

指針が規定する、近隣県における大規模な原子力発電所等からの放射性物質及び放射線の放出形態及び核燃料物質等の輸送に係る仮想的な事故評価について想定する。

1 周辺地域における原子力発電所の立地状況

栃木県と隣接する茨城県には、日本原子力発電東海第二発電所が所在し、1基の原子炉が設置されている。また、同じく隣接する福島県には、災害が発生した原子力施設について、施設の状況に応じた適切な方法による管理を行うため特定原子力施設に指定された東京電力福島第一原子力発電所が所在し、廃炉が決定されている。福島第二原子力発電所には4基の原子炉が、さらに新潟県には、東京電力柏崎刈羽原子力発電所が所在し、7基の原子炉が設置されている。

県境から最も近い日本原子力発電東海第二発電所までの距離は最短で約32km、市境からは約60kmの位置関係にある。

対象となる原子力発電所

発電所名	福島第一原子力発電所					
事業者名	東京電力ホールディングス株式会社					
所在地	福島県大熊町・双葉町					
距離	約82km					
設置番号	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機
熱出力	138万kw	238.1万kw				329.3万kw
電気出力	46万kw	78.4万kw	78.4万kw	78.4万kw	78.4万kw	110万kw
運転開始日	S46.3	S49.7	S51.3	S53.10	S53.4	S54.10
備考	廃炉決定					

発電所名	福島第二原子力発電所				東海第二発電所
事業者名	東京電力ホールディングス株式会社				日本原子力発電株式会社
所在地	福島県楡葉町・富岡町				茨城県東海村
距離	約77km				32km
設置番号	1号機	2号機	3号機	4号機	—
熱出力	329.3万kw				329.3万kw
電気出力	110万kw	110万kw	110万kw	110万kw	110万kw

運転開始日	S 57. 4	S 59. 2	S 60. 6	S 62. 8	S 53. 11
備 考	停止中				定期検査中

発電所名	柏崎刈羽原子力発電所						
事業者名	東京電力ホールディングス株式会社						
所在地	新潟県柏崎市・刈羽村						
距離	約93km						
設置番号	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
熱出力	329.3万kw					392.6万kw	
電気出力	110万kw	110万kw	110万kw	110万kw	110万kw	135.6万kw	135.6万kw
運転開始日	S 60. 9	H 2. 9	H 5. 8	H 6. 8	H 2. 4	H 8. 11	H 9. 7
備 考	定期検査中						

2 原子力災害の想定

(1) 原子力発電所等における事故

県内には原子力発電所等が存在せず、また、旧原子力安全委員会が定めた「原子力施設等の防災対策について」における「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲」（EPZ：Emergency Planning Zone）にも県の地域は含まれていなかったが、東京電力福島第一原子力発電所事故においては、放射性物質がこの範囲より広範囲に拡散し、住民生活や産業に甚大な被害をもたらしている。

こうした経過を踏まえ、原子力発電所等の事故による放射性物質の影響が広範囲に及び、市内において原子力緊急事態に伴う屋内退避若しくは避難が必要となったとき又はそのおそれのあるときを想定して、予防対策、応急対策及び復旧・復興を行う。

(2) 放射性物質輸送中に係る事故等

核燃料物質等の輸送中に係る事故により、放射性物質又は放射線の影響が広範囲に及び、市内において原子力緊急事態に伴う屋内退避若しくは避難が必要となったとき又はそのおそれのあるときを想定して、災害に対する備え、応急対策及び復旧・復興を行う。

3 予測される影響

(1) 原子力災害対策を重点的に実施すべき地域の範囲

指針による「原子力災害対策重点区域」では、原子力災害対策を重点的に実施すべき地域として、PAZ及びUPZとして、それぞれ、原子力施設からおおむね半径5km及び30kmが目安とされた。

(2) 市及び県内における具体的影響、想定等

ア 東京電力福島第一原子力発電所事故における具体的影響

東京電力福島第一原子力発電所事故においては、放射性物質が県内の広範囲に拡散し、放射性物質汚染対処特措法に基づき8市町が汚染状況重点調査地域に指定され、除染が必

要となったほか、農林水産物の出荷制限や観光業への風評被害など県民生活と本県産業に大きな影響を与えた。

イ 想定

UPZ外においても、プルーム通過時の防護措置が必要となる事態に至るおそれがある場合には、原子力規制委員会が原子力施設の状態等を踏まえて防護措置（屋内退避）の必要性を判断する。県及び市は放射性物質が到達する前に予防的な屋内退避の実施を想定・準備する必要がある。

なお、プルームの通過後、国の緊急時モニタリング結果や県の環境放射線モニタリング結果等を踏まえ原子力規制委員会が更なる防護措置の必要性を判断することとなっている。

用語集

用語	説明
安定ヨウ素剤	<p>原子力施設等の事故に備えて、服用のために調合した放射能をもたないヨウ素。甲状腺にはヨウ素を取り込み蓄積するという機能があるため、放射線事故で環境中に放出された放射性ヨウ素が呼吸や飲食により体内に吸収されると、甲状腺で即座に甲状腺ホルモンに合成され濃集し、甲状腺組織内で放射能を放出し続ける。その結果放射能による甲状腺障がいが起こり、晩発性の障がいとして甲状腺腫や甲状腺機能低下症を引き起こすとされている。これらの障がいを防ぐためには、被ばくする前に安定ヨウ素剤を服用し甲状腺をヨウ素で飽和しておく。この処置により、被ばくしても¹³¹Iが甲状腺には取り込まれないので、予防的効果が期待できる。ヨウ素剤の効果は投与時期に大きく依存し、被ばく直前の投与が最も効果大きい。</p>
EAL	<p>緊急時活動レベル (Emergency Action Level)。緊急事態区分に該当する状況であるか否かを原子力事業者が判断するための基準として、原子力施設における深層防護を構成する各層設備の状態、放射性物質の閉じ込め機能の状態、外的事象の発生等の原子力施設の状態等に基づき設定された。各発電用原子炉の特性及び立地地域の状況に応じたEALの設定については、原子力規制委員会が示すEALの枠組みに基づき原子力事業者が行う。</p> <hr/> <p>EAL 1 (警戒事態)</p> <p>その時点では公衆への放射線による影響やそのおそれが緊急のものではないが、原子力施設における異常事象の発生又はそのおそれがある事態</p> <hr/> <p>EAL 2 (施設敷地緊急事態)</p> <p>原子力施設において公衆に放射線による影響をもたらす可能性がある事象が生じた事態</p> <hr/> <p>EAL 3 (全面緊急事態)</p> <p>原子力施設において公衆に放射線による影響をもたらす可能性が高い事象が生じた事態</p>
EPZ	<p>原子力施設等の防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲 (Emergency Planning Zone)。原子力施設からの放射性物質又は放射線の異常な放出を想定し、周辺環境への影響、周辺住民等の被ばくを低減するための防護措置を短期間に効率よく行うため、あらかじめ異常事態の発生を仮定し、施設の特性等を踏まえて、その影響の及ぶ可能性のある範囲を技術的見地から十分な余裕を持たせて定めた範囲をいう。EPZは、原子力発電所や大型の試験研究炉などを中心として半径約8～10kmの距離、再処理施設を中心として半径約5kmの距離などがそれぞれの目安とされている。</p>

O I L	<p>運用上の介入レベル (Operational Intervention Level)。防護措置の実施を判断する基準として、空間放射線量率や環境試料中の放射性物質の濃度等の原則計測可能な値で表された。</p> <p>緊急時モニタリングの結果をO I Lに照らして、防護措置の実施範囲を定めるなどの具体的手順をあらかじめ決めておく必要がある。</p>
屋内退避	<p>原子力災害発生時に、一般公衆が放射線被ばく及び放射性物質の吸入を低減するため家屋内に退避すること。</p> <p>屋内退避は、通常的生活活動に近いこと、その後の対応指示も含めて広報連絡が容易であるなどの利点があると同時に、建屋の有する遮へい効果及び気密性などを考慮すると、防護対策上有効な方法であるとされている。</p>
オフサイトセンター	<p>緊急事態応急対策拠点施設のことをいう。原子力災害発生時に原子力施設の周辺住民等に対する放射線防護対策など様々な応急対策の実施や支援に関係する国、地方公共団体、(独)放射線医学総合研究所、(独)日本原子力研究開発機構などの関係機関及び専門家など様々な関係者が一堂に会して情報を共有し、防護対策を検討する拠点となる施設。事故が起こった場合には、オフサイトセンター内に設置されるいくつかのグループが、施設の状況、モニタリング情報、医療関係情報、住民の避難・屋内退避状況などを把握し、必要な情報を集め共有する。オフサイトセンターでは、国の原子力災害現地対策本部長が主導的に必要な調整を行い、各グループがとるべき緊急事態応急対策を検討するとともに、周辺住民や報道関係者などに整理された情報を適切に提供する。</p>
確定的影響	<p>放射線による重篤度が線量の大きさとともに増大し、影響の現れないしきい線量が存在すると考えられている影響をいう。しきい線量を超えた場合に影響が現れ、線量の増加とともに影響の発生確率が急激に増加し、影響の程度(重篤度)も増加する。ある線量に達すると被ばくした全ての人に影響が現れる。がん及び遺伝的影響以外の影響は全てこれに区分され、皮ふ障がい、白内障、組織障がい、個体死等がある。これを防止するためには、線量当量限度を十分低い値に設定し、生涯の全期間あるいは全就労期間の後でもしきい値に達しないようにすることが必要である。</p>
確率的影響	<p>放射線被ばくによる単一の細胞の変化が原因となり、受けた放射線の量に比例して障がい発症の確率が増えるような影響でしきい値がないと仮定されている。がんと遺伝性影響が含まれる。放射線によってDNAに異常(突然変異)が起こることが原因と考えられている。</p>
外部被ばく	<p>放射線を体の外から受けること。外部被ばくの例として、レントゲン撮影時のエックス線を受けることがあげられる。</p>

空間線量率	対象とする空間の単位時間当たりの放射線量。
原子力災害合同対策協議会	緊急事態が発生した場合に、国、都道府県、市町村、原子力事業者及び原子力防災専門官などは、緊急事態について相互に協力するため、緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）に組織される。
原子力防災管理者	当該原子力事業所の原子力防災業務を統括・管理する最高責任者であり、原災法では事業所ごとに原子力防災管理者を選任するよう義務付けている。当該原子力事業所の原子力防災組織を統括・管理し、異常事態が発生したときの通報、原子力防災要員の呼集、応急措置の実施、放射線防護器具・非常用通信その他の資機材の配置と保守点検、原子力防災訓練、原子力防災要員に対する防災教育などが職務である。
シーベルト (Sv)	人体が放射線を受けた時、その影響の程度を測るものさしとして使われる単位。
実効線量	身体の放射線被ばくが均一又は不均一に生じたときに、被ばくした臓器・組織で吸収された等価線量を相対的な放射線感受性の相対値（組織荷重係数）で加重してすべてを加算したもの。
等価線量	人体各組織が放射線を被ばくするとき、その組織に対する生物学的効果を勘案した放射線の線量。等価線量限度は、放射線の確定的影響を考慮し、「しきい値」を超えることのない線量として、ICRP（国際放射線防護委員会）が勧告している。通常組織に対しては、職業人に対して500mSv/年と定められている。一般公衆に対しては、ICRPの1990年勧告では、水晶体に対して15mSv/年、皮膚に対して50mSv/年としている。
特定事象	<p>原子力災害対策特別措置法第10条第1項に規定する次の基準又は施設の異常事象のこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力事業所の境界付近の放射線測定設備により 5 μ Sv/h以上の場合 ・排気筒など通常放出場所で、拡散などを考慮した 5 μ Sv/h相当の放射性物質を検出した場合 ・管理区域以外の場所で、50 μ Sv/hの放射線量か 5 μ Sv/h相当の放射性物質を検出した場合 ・輸送容器から 1 m離れた地点で100 μ Sv/hを検出した場合 ・臨界事故の発生又はそのおそれがある状態 ・原子炉の運転中に非常用炉心冷却装置の作動を必要とする原子炉冷却材の喪失が発生すること、等
内部被ばく	生体内に取り込まれた放射性物質による被ばく。体内に入った放射性物質は、全身に均等に分布する場合と特定の1つ又は幾つかの器官あるいは組織に選択的に吸収される場合がある。体内に取り込まれた放射性物質は、時間の経過とともに代謝、排泄等によって体外に出て

	いく。被ばく量は、有効半減期（放射性物質の壊変と生物学的過程の双方の効果で放射エネルギーが半分になる時間）に依存する。
P A Z	予防的防護措置を準備する区域（Precautionary Action Zone）。P A Zとは、急速に進展する事故においても放射線被ばくによる確定的影響等を回避するため、先述のE A Lに準じて、即時避難を実施するなど、放射性物質の環境への放出前の段階から予防的に防護措置を準備する区域のことを指す。P A Zの具体的な範囲については、I A E Aの国際基準において、P A Zの最大半径を原子力施設から3～5 kmの間で設定すること（5 kmを推奨）とされていること等を踏まえ、「原子力施設からおおむね半径5 km」を目安とする。
ベクレル(Bq)	放射線の強さを表す単位で、単位時間（1秒間）内に原子核が崩壊する数を表す。
放射性物質	放射性核種を含む物質の一般的総称。
放射性プルーム	気体状の放射性物質が大気とともに煙のように流れる状態。放射性希ガス、放射性ヨウ素、ウラン、プルトニウム等が含まれ、外日被ばくや内部被ばくの原因となる。
放射線	X線、 γ 線などの電磁波（光子）並びに α 線、 β 線、中性子線等の粒子線の総称。放射線は人間の五感では感じないので、特別の測定器を用いて検出、測定する。
放射能	放射性物質が自発的に壊変して放射線を放出する能力。単位は、その放射性物質に含まれる放射性核種が単位時間に壊変する数であって、毎秒当り1壊変を1 Bq（ベクレル）と定めている。
U P Z	緊急時防護措置を準備する区域（Urgent Protective action Planning Zone）。U P Zとは、確率的影響のリスクを最小限に抑えるため、E A L、O I Lに基づき、緊急時防護措置を準備する区域。U P Zの具体的な範囲については、I A E Aの国際基準において、U P Zの最大半径は原子力施設から5～30kmの間で設定されていること等を踏まえ、「原子力施設からおおむね30km」を目安とする。
予測線量	放射性物質又は放射線の放出量予測、気象情報予測などをもとに、何も防護対策を講じない場合に、その地点にとどまっている住民が受けると予測される線量の推定値のこと。個々の住民が受ける実際の線量とは異なる。

〈参考文献〉

- ・原子力災害対策指針（平成24年10月31日 原子力規制委員会）
- ・（一財）高度情報科学技術研究機構「原子力百科事典A T O M I C A」
- ・文部科学省 原子力防災基礎用語集
- ・原子力規制委員会 環境防災Nネット

第4編

原子力災害対策編

◆第2章 原子力災害予防計画

第1節 初動体制の整備

全 部

災害情報の迅速かつ的確な収集・連絡の重要性に鑑み、原子力発電所等における異常事態等に関する情報収集・連絡体制の整備・充実に努め、災害時における初動体制の整備を図る。

1 情報の収集・連絡体制の整備

- (1) 市は、平常時から県と連携し、原子力防災に関する情報の交換に努める。
- (2) 市は、災害情報の迅速かつ的確な収集・連絡の重要性に鑑み、これに当たる要員をあらかじめ指定しておく。また、夜間・休日等の場合にも対応できるよう、連絡責任者、連絡先や優先順位等についてあらかじめ明確にしておく。

2 情報の分析整理

(1) 原子力防災関連情報等の収集・蓄積と利用の促進

市は、平常時から原子力防災関連情報、放射性物質及び放射線の影響予測に必要となる資料、防護資機材等に関する資料等の収集・蓄積に努め、必要に応じて更新する。

また、これらの情報については、防災関係機関の利用が円滑に促進されるよう、情報のデータベース化等に努める。

(2) 人材の育成・確保

市は、平常時から収集した情報を的確に分析・整理するため、防災業務関係職員等人材の育成・確保に努める。また、収集した情報の分析・整理に当たり、必要に応じ、県等からの支援や、専門家からの助言を受けるための体制を整備する。

3 通信手段の確保等

(1) 通信連絡網等の整備

市は、原子力防災対策を円滑に実施するため、原子力事業者からの状況報告や、県をはじめとする防災関係機関との連絡が迅速かつ正確に行われるよう、緊急時における通信連絡網等の整備に努める。

(2) 複合災害への備え

市は、市防災情報伝達システム等の整備・拡充を図るとともに、複合災害の場合も想定して、システムの機能が損なわれないよう、複数の連絡手段を確保するなどの対策を講ずる。

第2節 市民等への情報伝達体制の整備

総合政策部（総合政策課） 市民生活部（安全安心課）

災害時における情報について、市民等に対して正確・迅速に伝達できる体制を整備するとともに、屋内退避、飲食物の摂取制限、安定ヨウ素剤の服用等提供すべき情報について、災害対応の段階等に応じた具体的な内容を整理しておく。

1 情報伝達体制の整備

市は、市防災情報伝達システム、広報車、市ホームページ等様々な広報媒体を活用し、迅速かつ確実に情報が伝達されるよう、広報体制の整備を図る。

2 要配慮者等への情報伝達

市は、消防本部や自主防災組織、自治会、市社会福祉協議会、民生委員・児童委員、ボランティア等と連携し、一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯の者、視聴覚障がい者、外国人（日本語の理解が十分でない者）等の情報伝達において困難が予想される要配慮者及び一時滞在者への情報伝達について支援するなど、市民等の協力を得ながら円滑かつ確実に行われる体制を整備するよう努める。

3 相談窓口の設置

市は、県及び消防本部等と連携し、市民等からの問い合わせに対応する市民相談窓口の設置等について、その方法、体制等についてあらかじめ定める。

4 情報提供項目

市は、県と連携し、特定事象発生後の経過等に応じて、市民等に伝達すべき情報の項目について整理する。

第3節 避難活動体制等の整備

市民生活部（安全安心課・市民課）

モニタリング結果や分析データを踏まえ、市民の生命及び身体を原子力災害から保護するため、退避等に関する指標、退避等を指示した場合の対応等について定め、屋内退避等を迅速に決定・実施するための体制を確保することにより、市民の安全確保を図る。

1 避難体制等の整備

(1) 屋内退避及び避難誘導計画の策定

市は、県の支援を得て、屋内退避及び避難誘導計画を策定する。なお、計画策定に当たっては、医療機関、社会福祉施設等の要配慮者利用施設の入院患者、入所者をはじめ要配慮者の避難について、十分配慮する。

(2) 避難所の指定等

ア 避難所の設置及び資機材の整備

市は、学校、公民館等の公共的施設の指定、民間の社会福祉施設との協定等により、あらかじめ避難所及び福祉避難所の設置予定施設（資料9-1・9-2）を指定しておくとともに、避難所に整備すべき資機材等の整備に努める。

イ 避難誘導用資機材

市は、市民等の避難誘導に必要な資機材の整備に努める。

(3) 避難所、避難方法等の周知

市は、避難所、避難方法、屋内退避の方法及び避難者を受け入れる避難所、避難方法について、日頃から市民への周知徹底に努める。

(4) 安定ヨウ素剤の配布体制の整備

本県における防護措置は屋内退避を基本とするが、UPZ外においてOILに基づく避難や一時移転を実施することに至る場合に備え、国が安定ヨウ素剤の備蓄を行うこととしているため、県及び市は、必要に応じて配布体制の整備を検討する。

2 避難指示の判断

(1) 避難等の判断基準等

緊急時モニタリング結果などにより、空間放射線量率等が次の基準により一定のレベルを超えるような場合には、原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）から市長等に対し、OILに基づき避難等の指示が発出される。

避難等の基準

	基準の種類	基準の概要	初期設定値	防護措置の概要
緊急防	OIL1	地表面からの放射線、再浮遊した放射性物質の吸入、不注意な経口摂取による被ばく	500 μ Sv/h（地上1mで計測した場合の空間放射線量	数時間を目途に区域を特定し、避難等を実施（移動が困難

護 措 置		影響を防止するため、住民等を数時間内に避難や屋内退避等させるための基準	率)	なものの一時屋内退避を含む。)
早 期 防 護 措 置	O I L 2	地表面からの放射線、再浮遊した放射性物質の吸入、不注意な経口摂取による被ばく影響を防止するため、地域生産物の摂取を制限するとともに、住民等を1週間程度内に一時移転させるための基準	20 μ Sv/h (地上1mで計測した場合の空間放射線量率)	1日内を目途に区域を特定し、地域生産物の摂取を制限するとともに、1週間程度内に一時移転を実施

(2) 屋内退避

大気を拡散してきた放射性物質からの被ばくを低減するためには、放射性物質からできるだけ遠ざかることが最も効果的であるが、避難等に伴う混乱の発生のおそれ等を考慮すれば、簡便な防護対策として屋内退避が有効である。

UPZ外における防護措置については、自宅内への屋内退避が中心であり、原子力施設の状態や放射性物質の放出状況等に応じて本県に屋内退避エリアが拡張され、国の原子力災害対策本部が屋内退避を実施するよう指示する。

国の指示を受けた県及び市は、緊急時における実効性を考慮して、屋内退避指示エリアを含む行政区単位で屋内退避を実施するよう住民等に指示する。

また、プルームが通過した後、モニタリング結果などを参考に、国等と連携して迅速かつ適切な時期の屋内退避解除に努める。

県及び市は、これらの指示を実行するための伝達方法等について整備する。

3 警戒区域設定の判断基準

原子力発電所等における事故に対し、人命若しくは身体に危険が生じる又は生じるおそれがある場合、市長は、原災法及び災対法に基づき警戒区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して立入制限等を行うこととなる。警戒区域は、事態の規模、風向き等を考慮し、放出源からの一定距離の範囲で設定される。

東京電力福島第一原子力発電所事故においては、従来のEPZの範囲を超えて、半径20km圏内に設定されたことから、今後、原子力緊急事態が発生し、原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）から指示があった場合、市は警戒区域を設定するための体制を整備するとともに、警戒区域を設定した際の県警察、消防本部等との連携・協力体制についても検討しておく。

4 要配慮者等への対応

市は、要配慮者及び一時滞在者を適切に避難誘導するため、平常時から消防団や民生委員・児童委員、周辺住民、自主防災組織、自治会等の協力を得ながら、これらの者に係る避難支援計画等を整備するとともに、作成後も登録者及び計画の内容を適宜更新することにより、実情に応じた実態把握に努める。

なお、放射線の影響を受けやすい乳幼児等については、十分配慮する。

第4節 モニタリング体制の整備

総合政策部（総合政策課） 市民生活部（安全安心課・環境課）

緊急時における原子力発電所等からの放射性物質又は放射線の放出による市内の環境への影響を把握するため、平常時から環境放射線モニタリングを実施するなど、あらかじめ必要な体制を整備する。

1 モニタリング体制の整備

(1) 体制の整備

- ア 市は、平常時・緊急時における市内の環境に対する放射性物質又は放射線の影響を把握するため、空間放射線測定機器等を整備・維持するとともに、その操作の習熟に努める。
- イ 市は、市が保有する測定機器を用いて、下野市庁舎、市内の小中学校及び保育園等の空間放射線量を測定し、その結果を市ホームページ等において公表する。

(2) 要員の確保・育成等

- ア 市は、緊急時の空間放射線測定等を迅速かつ円滑に実施するための組織を整備し、要員及びその役割等をあらかじめ定めておくとともに、必要な要員を育成する。
- イ 市は、測定結果について判断することが困難な場合に備え、県及び専門家等に要請するための体制を整備する。

2 県及び関係機関との協力体制の整備

市は、緊急時の環境放射線モニタリングに関し、平常時から県及び関係機関と緊密な連携を図り、協力体制を整備する。

第5節 市民等の健康対策

健康福祉部（健康増進課）

市民の健康等を保持するため、資機材等を整備するとともに、初期被ばく医療を中心とした医療体制を整備する。

1 資機材の整備等

(1) 活動用資機材の整備

市は、県及び関係機関等と連携し、スクリーニング、人体への除染等を実施するために必要な資機材の整備に努める。

(2) 医療活動用資機材及び緊急被ばく医療活動体制等の整備

市は、県及び関係機関等と連携し、放射線測定資機材、除染資機材、安定ヨウ素剤、応急救護用医薬品、医療資機材等の整備に努める。

また、緊急被ばく医療体制についての資料を収集、整理しておく。

(3) 防災業務関係者の安全確保のための資機材等の整備

市は、県及び関係機関等と連携し、応急対策を行う防災業務関係者の安全確保のための資機材をあらかじめ整備、維持管理する。

また、応急対策を行う防災業務関係者の安全確保のため、平常時から県、原子力事業者等と相互に密接な情報交換を行う。

2 被ばく医療体制の整備

(1) 体制の整備

市は、県及び関係機関と連携して、避難所に設置する医療救護所等において、住民や防災業務関係者等を対象とした放射性物質による表面汚染の検査（放射線サーベイ検査）、汚染の程度に応じた拭き取り等の簡易な除染、医療救護及び健康管理等を実施する体制を整備する。

(2) 関係機関の協力の確保

ア 関係機関は、原子力災害時における迅速かつ的確な医療を確保するため、緊急被ばく医療等の実施に必要な要員及び医薬品等の資機材の整備・提供に協力する。

イ 救急医療を担う医療機関は、一般傷病者等の受入れに関して協力する。

(3) 安定ヨウ素剤の投与体制の確立

ア 市は、県と連携して、安定ヨウ素剤の迅速かつ適切な配布・服用を行うため、緊急時の手順や体制を整備する。

イ 市は、国の原子力災害対策本部等から安定ヨウ素剤の服用の指示があった場合に、関係機関と連携し、市民等に対し確実に配布、服用等ができるよう、体制を整備する。

※ 初期被ばく医療、安定ヨウ素剤の投与体制等については、指針に基づく栃木県地域防災計画の改訂内容に基づき、規定する予定である。

第6節 農林水産物・加工食品等の安全性確保体制の整備

産業振興部（農政課・商工観光課）

事故発生時における放射性物質を含む食品等の摂取に伴う市民の内部被ばくを防止するため、平常時から農林水産物や飲料水等の飲食や出荷を制限する体制を整備する。

1 検査体制の整備

東京電力福島第一原子力発電所事故においては、広範な地域で原乳、野菜類、水産物などの出荷制限措置が講じられた。県内においても、野菜類、茶、牛肉、林産物等の出荷制限の指示がなされたほか、出荷自粛等を行った。

市は、県と連携して、事故発生時における農林水産物や加工食品、飲料水、工業製品等の安全性を確保するため、日頃から関係職員が原子力災害に関する幅広い知識を習得しておくとともに、県が実施する検査体制等について把握・理解しておく。

第7節 児童生徒等の安全対策

健康福祉部（こども福祉課） 教育委員会（教育総務課・学校教育課）

児童生徒等に対し、放射線に関する普及、啓発活動等防災に関する教育の充実に努めるとともに、原子力災害発生時に、迅速かつ適切に対応できるよう、県及び学校長等と連携し、防災体制を整備する。

1 原子力防災体制の整備

(1) 学校等の対策

保育園、幼稚園、小・中学校等（以下「学校等」という。）は、原子力災害に備え、児童生徒及び教職員等の安全を確保するため、次の対策を実施する。

ア 学校等における原子力防災計画の作成など、原子力防災体制の整備に努める。

イ 学校等における緊急連絡体制、保護者や医療機関との緊急連絡体制の整備、屋内退避時における教職員等の役割分担を平素から明確にしておく。

ウ 原子力災害時の対応における教職員等の共通理解を図り、児童生徒及び教職員等の安全確保に万全を期することが重要であるため、地域の実情等を踏まえ、学校等ごとに対応マニュアル等を作成し、保護者及び関係者への周知に努める。

(2) 市の対策

市は、県の協力を得て、学校等が計画等を策定する際には、情報提供など必要な支援を行う。

第8節 緊急輸送体制の整備

総務部（契約検査課） 建設水道
部（建設課）

原子力災害発生時に、必要な人員、資機材、物資等を迅速かつ確実に輸送するための体制を整備する。

1 緊急輸送体制の整備

原子力災害が発生した際、災害応急対策を早急に実施するためには、要員、緊急物資、防災用資機材等を必要とする地域や避難所に速やかに輸送する必要がある。

市は、県と連携して、緊急時における輸送手段、経路等をあらかじめ把握・確保しておくとともに、事故の長期化や広域化のほか、緊急的な事態にも迅速・適切に対応できる体制を整備する。

また、事故状況や対策区域の設定によっては、物流が停滞する可能性があることから、特に緊急車両などの燃料については各種対策に支障が生じることのないよう十分な量が確保できる体制の整備に努める。

第9節 市民等に対する普及・啓発活動

市民生活部（安全安心課）

災害時において、市民や職員等が適切な行動等をとることが可能となるよう、様々な手段により放射線等に関する知識の普及・啓発のための活動を実施する。

1 市民等に対する普及・啓発

市は、県、原子力事業者等と協力して、市民等に対し、原子力防災に関する知識の普及のため、次に掲げる事項のほか、必要な事項について普及啓発活動を実施する。

- (1) 放射性物質及び放射線の特性
- (2) 原子力発電所等の概要
- (3) 避難等施設の位置
- (4) 原子力災害とその特性
- (5) 放射線による健康への影響及び放射線防護
- (6) 市域の平常時における環境放射線の状況
- (7) 緊急時に市、県及び国等が講じる対策の内容
- (8) 屋内退避・避難
- (9) 安定ヨウ素剤の服用
- (10) 放射性物質による汚染の除去

2 原子力防災業務に携わる職員に対する研修等

市は、原子力防災業務の円滑な実施を図るため、関係機関が実施する原子力防災に関する研修の活用に努める。また、必要に応じ、県及び関係機関と連携して、次に掲げる事項等について、職員に対する研修を実施する。

- (1) 原子力防災体制及び組織
- (2) 原子力発電所等の概要
- (3) 原子力災害とその特性
- (4) 放射線による健康への影響及び放射線防護
- (5) 放射線の測定方法並びに測定機器等防護対策上の諸設備
- (6) 緊急時に、市、県及び国等が講じる対策の内容
- (7) 緊急時に市民等がとるべき行動及び留意事項
- (8) その他緊急時の対応に関すること

第10節 防災訓練の実施

市民生活部（安全安心課）

原子力災害に対応するため訓練計画を策定し、訓練等を実施することにより、関係機関との連携、職員の責任の範囲の確認、機器等の習熟等を促進する。

1 訓練計画の策定及び実施

- (1) 市は、県、消防機関、原子力事業者等と連携し、国、専門家等の支援のもと、総合訓練のほか、次に掲げる防災活動について計画を策定し、訓練を実施する。
 - ア 災害警戒本部・災害対策本部の設置・運営訓練
 - イ 緊急時通信連絡訓練
 - ウ 緊急時のモニタリング訓練
 - エ 市民等に対する情報伝達訓練
- (2) 市は、訓練の実施に当たっては、自治会、市民等を含め様々な組織の参加を得て、効果的な訓練になるよう努める。
- (3) 市は、訓練結果の評価を行い、次回の訓練内容や地域防災計画等へ反映させる。

第4編

原子力災害対策編

◆第3章 原子力災害応急対策計画

第1節 災害対策本部等の設置

全 部

原子力災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、市は災害対策本部等を設置し、県及び防災関係機関と相互に連携し、応急対策活動を迅速、的確に実施する。

1 職員の配備体制

(1) 配備体制の基準

災害応急対策活動が速やかに実施されるよう、次の区分に基づき、活動体制を確立する。

配備区分	配 備 基 準	活動内容等
準備配備	<ul style="list-style-type: none"> ○県周辺の原子力事業所において異常な事象（EAL1）が発生し、その影響が当該原子力事業所の周辺地域に及ぶおそれがある旨の情報を入手したとき ○その他、安全安心課長が必要と認めるとき 	<p>主に状況の把握と連絡活動を行える体制とし、状況に応じて警戒配備を速やかにとるための連絡体制を確立する。</p>
警戒配備	<ul style="list-style-type: none"> ○県周辺の原子力事業所において特定事象（原災法第10条第1項前段の規定により通報を行うべき事象（EAL2））が発生したとの情報を入手したとき ○その他、副市長が必要と認めるとき 	<p>情報収集・伝達体制、住民への広報体制等を強化するとともに、事態の拡大に備え、必要な準備を実施する体制とする。</p> <p>※ 副市長が必要と認めるときは、災害警戒本部を設置</p>
第1非常配備	<ul style="list-style-type: none"> ○県の地域の一部が原災法第15条第2項に規定される原子力緊急事態宣言に係る緊急事態応急対策実施区域となったとき ○県の地域の一部が原子力緊急事態宣言に係る緊急事態応急対策実施区域とならない場合であっても、県周辺の原子力事業所において原子力緊急事態（原災法第15条第1項に規定される事態（EAL3））が発生したとき ○その他、市長が必要と認めるとき 	<p>警戒配備を強化するとともに、さらに事態が拡大した場合に備え、住民の安全を確保するために必要な準備を実施する体制とする。</p> <p>※ 災害警戒本部を設置</p> <p>※ 市長が必要と認めるときは、災害対策本部を設置</p>
第2非常配備	<ul style="list-style-type: none"> ○市の地域の一部が原災法第15条第2項に規定される原子力緊急事態宣言に係る緊急事態応急対策実施区域となったとき ○その他、市長が必要と認めるとき 	<p>市域に原子力災害が発生した場合に対処できる体制とし、本部要員の全員をもって当たるものとする。</p> <p>※ 災害対策本部を設置</p>

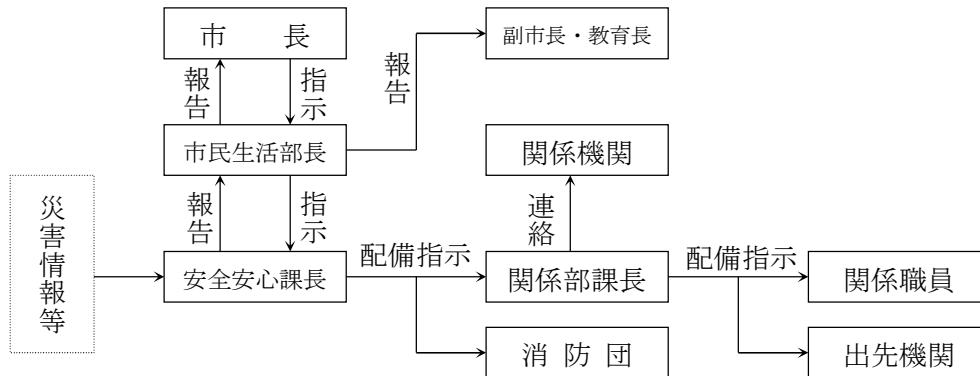
(2) 職員の動員

災害時において、配備の指示があった場合における各部課の動員規模は、その災害の状況により異なるが、特に指示がないときは、資料1-5に掲げる標準動員表によるものとする。

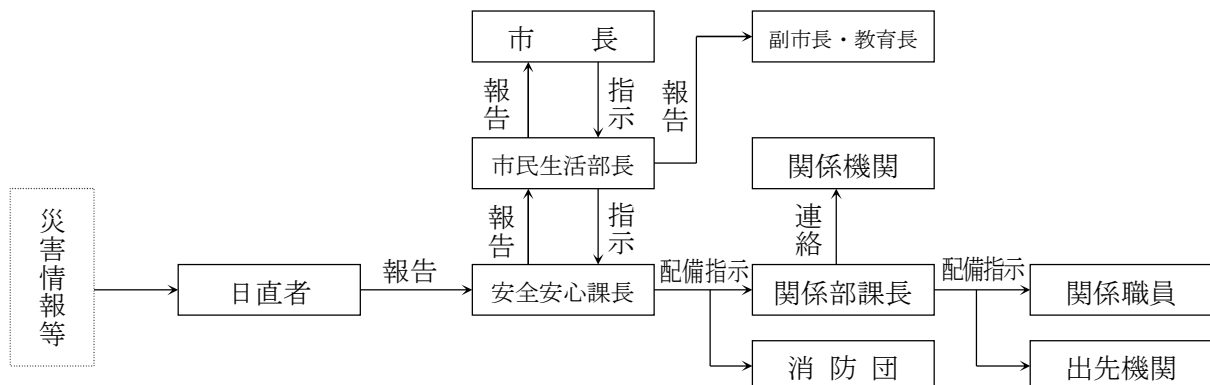
なお、各部課においては、配備体制ごとの配備職員を平素から確認・把握しておき、不慮の災害に備えるものとする。

(3) 配備指示の伝達系統

ア 勤務時間中



イ 勤務時間外



(4) 連絡方法

ア 連絡方法の事前周知

勤務時間外においても、迅速に職員を招集できるように、各部課長は、職員の招集について、あらかじめ電話その他の連絡方法を定め、職員に周知しておく。

イ 自主登庁

災害の発生により、電話等通信連絡が不通になっていることも予想されるため、職員は、状況判断により、自ら進んで登庁し、指示・命令を受ける。

2 準備配備体制の確立

(1) 配備の指示

準備配備の実施責任者は、安全安心課長とする。安全安心課長は、総合的に状況を判断し、配備基準に基づいた配備体制を指示する。

(2) 情報収集・警戒活動の実施

- ア 安全安心課長は、原子力災害に関する情報等を収集し、関係課に伝達する。
- イ 関係課は、それぞれの所掌業務に応じて、関係機関と連絡をとり、情報を収集する。
- ウ その他、各部課長は、それぞれの判断により、関係職員を集合又は待機させる。

(3) 配備の解除

原子力災害の発生がないと認められる場合、又は警戒等の必要がないと認められる場合、安全安心課長は、準備配備を解除する。

3 下野市災害警戒本部の設置（警戒配備体制の確立）

(1) 災害警戒本部の設置基準

副市長は、総合的に状況を判断し、警戒配備の基準に基づき、下野市災害警戒本部（以下「警戒本部」という。）を設置する。

(2) 警戒本部の組織

副市長を警戒本部長とし、市民生活部長を警戒副本部長とする。警戒本部の組織については、災害対策本部の組織体制に準ずるものとする。

(3) 警戒本部室の設置場所

警戒本部室は、下野市庁舎に置く。

(4) 警戒本部の活動

ア 安全安心課長は、原子力災害に関する情報、各部課が収集する関係機関からの情報等を取りまとめ、警戒本部長に報告するとともに、警戒本部長の指示を関係課に伝達する。

イ 警戒本部を設置した場合の各部課の事務分掌については、災害対策本部の体制に準ずるものとする。

(5) 警戒本部の解散

副市長は、次の基準により、警戒本部を解散する。

ア 災害対策本部を設置したとき

イ 予想される災害の危険性が解消したと認めるとき

4 下野市災害対策本部の設置（第1・第2非常配備体制の確立）

下野市に原子力災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、総合的な災害対策を遂行するため必要があると認めるとき、市長は下野市災害対策本部条例（平成18年条例第18号）に基づき、下野市災害対策本部（以下、「本部」という。）を設置する。

(1) 本部設置の基準

本部設置の基準は、次の各号に掲げる場合において、市長が必要と認めるときとする。

ア 市の地域の一部が原災法第15条第2項に規定される原子力緊急事態宣言に係る緊急事態応急対策実施区域となったとき

イ 市内に大規模な災害が発生し、又はそのおそれがある場合

ウ 市内に災害救助法による救助を適用する災害又はこれに準じる大規模な災害が発生した場合

(2) 解散の基準

市長は、次の基準により、本部を解散する。

- ア 原子力緊急事態解除宣言がなされたとき。
- イ 当該災害に係る応急対策がおおむね終了したとき。
- ウ 予想された災害に係る危険がなくなったと認めるとき。

(3) 本部の設置及び解散の公表

本部を設置し、又は解散したときは、直ちに関係機関に公表するとともに、庁内及び市民に対し、市防災情報システム、広報車、その他迅速的確な方法で周知するものとする。

(4) 市長の職務代理者の決定

市長不在時の指揮命令系統の確立のため、職務代理者の順位を次のように定めておくものとする。

第1順位 副市長

第2順位 市民生活部長

なお、災害対策本部が設置される前においても、上記の順位を準用するものとする。

(5) 本部室の設置場所

本部室は、下野市庁舎に置く。ただし、庁舎が被災して使用不能になった場合には、次の施設に本部室を設置するものとする。

名 称	所 在 地	電話番号
下野市保健福祉センター ゆうゆう館	下野市小金井789番地	43-1231

(6) 標識等

ア 本部の標識

本部が設置されたときは、その設置を示すため、「下野市災害対策本部」と表示した標識を市庁舎正面玄関に掲げるものとする。

イ 車両の標示

災害応急対策に使用する自動車には、その旨を車体等に標示するものとする。

ウ 服装等

災害応急対策に従事する職員は、状況により活動に適した服装を着用することとする。

また、その身分を明らかにするため、腕章を着用するものとする。

5 本部の組織

第2編第2章第1節「活動体制の確立」に定めるところによる。

6 防災業務関係者の安全確保

市は、緊急事態応急対策に係る防災業務関係者の安全確保を図る。

(1) 防護対策

市は、必要に応じて、防災業務関係者に対し、防護服、防護マスク、線量計等の防災資機材の整備等必要な措置をとるとともに、資機材が不足する場合には、県に応援を要請する。

(2) 防災業務関係者の被ばく管理

ア 防災業務関係者の被ばく管理については、次の指標を基準とする。ただし、女性に関しては、胎児保護の観点から適切な配慮を行う。

- (ア) 防災関係者の被ばく線量は、実効線量で50mSvを上限とする。
 - (イ) 救命救助等の場合は、実効線量で100mSvを上限とする。
- イ 市は、県と緊密な連携のもと、被ばく管理を行う。また、必要に応じて、県を通じて専門医療機関等の協力を得る。
- ウ 市は、応急対策を行う職員等の安全確保のため、対策拠点施設等において、県、国及び原子力事業者と相互に緊密な情報交換を行う。

第2節 情報の収集・連絡活動

全 部

原子力災害が発生した場合、防護措置等を実施するため、県をはじめ、国や原子力事業者等から速やかな情報収集を行い、その情報を迅速かつ的確に伝達する。

1 特定事象発生情報等の連絡

(1) 警戒事態発生情報等の連絡（EAL1）

警戒事態は、その時点では公衆への放射線による影響やそのおそれが緊急のものではないが、原子力施設における異常事象の発生又はそのおそれがあるため、情報収集に努める必要がある。このため、市は、県に対し情報収集活動を実施し、必要に応じて市民への周知を行う。

(2) 特定事象発生情報及びその後の応急対策活動情報、被害情報等の連絡（EAL2）

原子力事業者は、特定事象を発見し又は発見の通報を受けた場合、直ちに原発所在県をはじめ、官邸（内閣官房）、安全規制担当省庁、内閣府、関係市町村、関係県警察本部、関係市町村の消防本部、原子力防災専門官等に、文書をファクシミリで送付することとされている。

また、この場合、その後の活動情報、被害情報等次の事項について、定期的に文書により連絡をすることとされている。

ア 施設の状況

イ 原子力事業所の応急対策活動の状況及び事故対策本部設置の状況

ウ 被害の状況等

県は、国や近隣県、原子力事業者等から入手した情報を、市及び消防本部等に対して速やかに連絡することとしており、市は、当該情報を入手した場合は、県との連携を密にし、その後の対応に備える。

(3) 原子力緊急事態宣言発出後の応急対策活動情報、災害情報の連絡（EAL3）

ア 要員の確保

市は、原子力発電所の事故により放射性物質が広範囲に拡散し、市内において屋内退避又は避難が必要となるおそれのある場合、速やかに職員を非常参集させ、情報の収集・連絡に必要な要員を確保・配備する。

イ 情報の収集等

市は、県、国、近隣県等及び原子力事業者等から、原子力発電所周辺の状況、モニタリング情報、屋内退避等の状況等必要な情報を収集するとともに、県等の緊急事態応急対策活動の状況を把握し、市が行う応急対策において活用する。

2 原子力災害合同対策協議会への職員派遣

市は、原子力緊急事態宣言が発出され、対策拠点施設（オフサイトセンター）において原子力災害合同対策協議会が組織されることとなった場合は、原子力事業所の状況やモニタリング

情報を把握するとともに、緊急事態応急対策及び原子力災害の拡大防止のための応急措置の実施方法等に関する情報を収集するため、必要に応じて職員等を派遣する。

第3節 市民等への情報伝達

総合政策部（総合政策班） 市民生活部（安全安心班）

市は、放射性物質及び放射線による影響は五感に感じられないなどの原子力災害の特殊性を勘案し、緊急時における市民等の心理的動揺や混乱を未然に防ぎ、あるいはその拡大を抑えるため、市民等に対する情報伝達、広報を迅速かつ的確に行う。

1 市民等への情報伝達活動

(1) 市民等に対する情報伝達

ア 市は、早い段階から原子力災害に関する情報について、市防災情報伝達システム、広報車、ホームページ、メール等様々な手段により、広く迅速に市民に向けて提供し、市内における原子力災害に伴う混乱を未然に防ぎ、又はその軽減に努める。

イ 市は、市民等のニーズを迅速に把握し、原子力災害の状況、安否情報、医療機関などの情報、市、県、国及び関係機関が講じている施策に関する情報、交通規制情報等、原子力災害に対する不安の解消や市民生活の混乱の防止に役立つ事項について、きめ細やかに情報を県等と連携しながら伝える。また、情報の一元化を図り、定期的な情報提供に努める。

(2) 情報伝達の内容等

ア 情報伝達に当たっての留意事項

市は、市民への情報伝達等に当たっては、情報の発信元を明確にするとともに、あらかじめわかりやすい伝達文例等を準備することにより、理解しやすく誤解を招かない表現に努める。また、必要に応じ、伝達情報の内容を理解するうえで参考となる情報等をあわせて提供する。

イ 避難行動要支援者への配慮

市は、市民等への情報伝達に当たっては、一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯の者、視聴覚障がい者、外国人（日本語の理解が十分でない者）等の情報伝達において困難が予想される避難行動要支援者に配慮する。

ウ 情報伝達内容

(ア) 事故・災害等の概況

(イ) 災害応急対策の実施状況

(ウ) 不安解消のための市民に対する呼びかけ

(エ) 避難住民を受け入れる場合、避難住民の受入れを行う旨及び避難を円滑に行うための協力呼びかけ

エ 広報内容の確認

(ア) 十分に内容を確認した情報の公表及び広報活動を行う。

(イ) 発表内容や時期については、県及び関係機関等と相互に連絡をとり合い、実施する。

オ 誤情報の拡散への対処

市は、県と連携して、公式見解をいち早く発表し、誤情報の拡散抑制に努める。

2 市民等からの問い合わせに対する対応

(1) 相談窓口の設置

市は、緊急時には県等と連携し、必要に応じ、あらかじめ定めた手続に従い、速やかに市民等からの問い合わせに対応する専用電話を備えた窓口を開設し、必要な要員を配置する。

(2) 情報の収集・整理

市は、市民等のニーズを見極め、情報を収集・整理するとともに、情報伝達活動に反映させるよう努める。

第4節 屋内退避・避難誘導等

市民生活部（安全安心班・市民班） 健康福祉部（健康増進班）
消防部（消防班）

市は、原災法第20条第2項の規定に基づく原子力災害対策本部長の指示等に基づき、屋内退避又は避難等の措置を講ずる。

1 避難等措置の実施主体

市民の避難等の措置を講ずるに当たっては、県、警察署、消防本部、自衛隊等防災関係機関の応援・協力のもと、実施する。

市は、県から避難等の防護対策の指示があった場合には、あらかじめ定める退避等措置計画により、市民が動揺・混乱しないよう、速やかに指示する。

2 屋内退避、避難等の実施

(1) 市民等に対する周知

原子力緊急事態における内閣総理大臣からの指示が近隣県等にあった場合、市は、市民に対して情報提供を行うとともに、必要に応じて屋内退避を実施する可能性がある旨の注意喚起を行う。

なお、一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯の者、視聴覚障がい者、外国人（日本語の理解が十分でない者）等の情報伝達に困難が予想される要配慮者に対する周知方法については、特段の配慮を行う。

(2) 避難誘導等

ア 県は、EAL又はOILに基づく原子力災害対策本部長の指示、その他市民の安全確保のために必要と認めた場合、市に対し、市民に対する屋内退避又は避難のための立ち退きの指示の連絡等必要な緊急事態応急対策を実施する。

イ 市は、原子力災害対策本部長の指示若しくは県からの指示又は独自の判断に基づいて、市民等に対する屋内退避若しくは避難のための立ち退きの指示を行う。

ウ 県及び市は、県警察、消防機関等と協力し、避難状況等を的確に把握する。

(3) 避難状況の確認

市は、避難のための立ち退きの指示等を行った場合は、警察署、消防本部等と協力し、市民の避難状況等を的確に把握する。

3 安定ヨウ素剤の配布等

国が備蓄する安定ヨウ素剤の配布について、県及び市は、国及び関係機関と連携して対応する。

4 避難所等の開設、運営

(1) 避難所の開設

市は、必要に応じ避難所及び福祉避難所を開設し、県の協力を得て、市民等に対し周知徹底を図る。また、必要に応じて、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難所として開設する。

(2) 避難所の管理・運営

ア 市は、各避難所の管理・運営に当たり、避難所における正確な情報の伝達、食料、水等の配布、衛生管理（清掃等）について円滑に実施するため、医師等専門家、ボランティア、避難者、市民、自主防災組織、自治会等の協力が得られるよう努める。

イ 市は、避難所に必要な設備及び資機材をあらかじめ配備し、又は必要なときに直ちに配備できるよう準備しておく。

ウ 市は、避難所における避難者に係る情報の早期把握に努めるとともに、避難者の要望を把握するなど、避難所における生活環境に注意を払い、必要に応じて改善を図り、常に良好なものとするよう努める。

(3) 飲食物、生活必需品等の供給

市は、避難所等の市民のために飲食物、生活必需品等の提供が必要と認めた場合は、備蓄品の供給、給（貸）与、事業者等への物資の調達要請等を行うとともに、それでも不足すると認めた場合は、県に対し、飲食物、生活必需品等の調達の協力を要請する。

5 県外からの避難者の受入

原子力発電所事故が発生した場合、その影響が広範囲に及ぶため、近隣県の住民が県内に避難することが予想される。

市は、県から要請を受けた場合には、市の保有する施設において避難所（資料9-1）を開設し、避難者に提供する。また、被災した社会福祉施設の入所者等の受け入れのため、福祉避難所（資料9-2）を開設する。

さらに、市は、必要に応じて県と協議の上、市内の宿泊施設等を借り上げて避難所とするほか、市営住宅等への受入れや民間賃貸住宅の借り上げ等により避難者に提供することを検討する。

なお、県外からの避難者の円滑な受入れのため、県を通じて近隣県等の災害対策本部等との情報交換や職員の受入れに努める。

6 要配慮者等への配慮

市は、県と連携して、避難誘導、避難所での生活に関して、高齢者、介護保険における要介護・要支援認定者、障がい者、妊産婦、乳幼児、難病患者、透析患者、外国人（日本語の理解が十分でない者）等の避難行動要支援者、愛がん動物同伴者に十分配慮する。特に、要配慮者の避難所での健康状態の把握等に努める。

また、要配慮者の避難所生活におけるニーズを適切に把握し、粉ミルクや哺乳びん、紙おむつ等の生活必需品、医薬品、人工呼吸器等の非常用電源、介護用品等の調達、ホームヘルパーや手話通訳者等の供給など、円滑な生活支援を行う。

第5節 モニタリング活動

総合政策部（総合政策班） 市民
生活部（安全安心班）

緊急時においては、平常時のモニタリングを強化し、原子力発電所等からの放射性物質等の影響の有無又はその大きさを迅速に把握する必要がある。

市は、市内における影響を把握するため、市の空間放射線測定体制を強化するとともに、県が実施する環境放射線モニタリングの結果等について、市民に対して広く公表する。

第6節 医療活動等

健康福祉部（健康増進班）

災害時において、市民等に対し健康相談や医療活動等を実施し、市民等の心身の健康を確保する。

1 市民等を対象とする健康相談等の実施

(1) 避難者等に対する健康相談等の実施

市は、県等と連携し、避難所、救護所等において、災害対応の段階や対象区域等に応じて、避難者等を対象とした健康相談（原子力災害発生直後から避難所等までの行動状況や健康状態の把握）を実施する。また、必要に応じて、放射性物質による表面汚染に関する検査（放射線サーベイ検査）を実施する。

人のスクリーニング等の基準と措置の概要

基準の種類	基準の概要	初期設定値	防護措置の概要
O I L 4	不注意な経口摂取、皮膚汚染からの外部被ばくを防止するため、除染を講じるための基準	β線：40,000 cpm	避難又は一時移転の基準に基づいて避難等した避難者等に避難退城時検査を実施して、基準を超える際は迅速に簡易除染等を実施。
		β線：13,000 cpm 【1か月後の値】	

(2) 相談窓口の設置

市は、県の協力を得て、市民等の心身の健康に関する相談に応じる窓口を設置する。また、避難生活者の心身の健康を確保するため、必要に応じて、避難所等における巡回相談を実施する。

2 医療救護活動

市は、県と連携して、主要な避難経路上に医療救護所を設けることとし、当該医療救護所において、被災者等を対象に、汚染検査、汚染の程度に応じた拭き取り等の簡易な除染、医療救護及び健康管理等の所要の措置を行う。

また、医療救護所等で対応できない場合は、搬送機関と連携し、医療機関等へ搬送する。

なお、道路交通の混乱を考慮し、必要に応じて県警察に協力を求めるとともに、救急車による搬送が困難と判断される場合は、県消防防災ヘリコプター、ドクターヘリ等による搬送を要請する。

第7節 農林水産物・加工食品等の安全性の確保

産業振興部（農政班・商工観光班） 建設水道部（水道班）

農林水産物や加工食品等の安全性を把握するため、放射性物質モニタリング検査を速やかに実施し、放射性物質濃度が国の定める基準を超えた場合は、生産者等に対して出荷自粛を要請するとともに、市民に対して広く周知する。

1 食品等の安全性の確認

原子力災害が発生した場合、県は、農林水産物や加工食品等の安全性を把握し、出荷自粛要請の可否を判断するため、放射性物質検査計画等に基づき、速やかに放射性物質に係るモニタリング検査を実施するほか、加工食品等については、製造業者の依頼に基づき、放射性物質の測定を実施する。

また、飲食物の摂取制限の実施に当たっては、国の緊急時モニタリング結果等の情報を集約する原子力規制委員会が、まず、飲食物中の放射性核種濃度の測定を行うべき地域について、次に、当該地域における測定結果に基づく摂取制限の内容について、原子力災害対策本部を通じて、地方公共団体に伝達し、これらの地方公共団体が住民等へ周知しなければならないとされている。

なお、緊急時の暫定規制値等が設定された場合は、その基準等に基づき対応する。

食品中の放射性物質の基準値等

(1) 飲食物摂取制限の基準

基準の種類	基準の概要	初期設定値			防護措置の概要
飲食物に係るスクリーニング基準	OIL6による飲食物の摂取制限を判断する準備として、飲食物中の放射性核種濃度測定を実施すべき地域を特定する際の基準	0.5 μ Sv/h (地上1mで計測した場合の空間放射線量率)			数日内を目途に飲食物中の放射性核種濃度を測定すべき区域を特定
OIL6	経口摂取による被ばく影響を防止するため、飲食物の摂取を制限する際の基準	核種	飲料水、牛乳・乳製品	野菜類、穀類、肉、卵、魚、その他	1週間内を目途に飲食物中の放射性核種濃度の測定と分析を行い、基準を超えるものにつき摂取制限を迅速に実施
		放射性ヨウ素	300Bq/kg	2,000Bq/kg	
		放射性セシウム	200Bq/kg	500Bq/kg	
		プルトニウム及び超ウラン元素のアルファ核種	1Bq/kg	10Bq/kg	
		ウラン	20Bq/kg	100Bq/kg	

(2) 食品中の放射性物質の基準値

(平成24年3月15日厚生労働省通知、平成24年4月1日施行・適用)

食品群	基準値 (ベクレル/kg)
飲料水	10

牛乳	50
乳児用食品	50
一般食品	100

2 食品等の出荷自粛要請及び解除

- (1) 県のモニタリング検査等の結果、国が定める基準値等を超過した場合、市は、関係団体等の協力を得て、速やかに生産者等へ出荷自粛を要請するとともに、市防災情報伝達システムやホームページへの掲載等様々な手段を使って、市民に対して広く周知する。
- (2) 基準値を超過した牧草等が確認された場合は、関係団体等の協力を得て、生産者等へ給与自粛を要請するとともに、給与された疑いのある家畜の生産物については安全であることが確認されるまでの間、出荷自粛を要請する。
- (3) 県から出荷制限の指示があった場合は、速やかに生産者に要請するとともに、市民に対し広く周知する。
- (4) 出荷自粛要請後の県のモニタリング検査結果が国の示す解除ルールに適合した場合、県の指示を受けて出荷自粛等を解除するとともに、生産者及び市民等へ広く周知する。

3 飲料水の安全対策の実施

市は、国の指導・助言、指示及び県が実施するモニタリングの結果に基づき、国が定める摂取制限に関する指標を超え、又は超えるおそれがあると認められる場合は、県の要請を踏まえて、水道水及び飲料水の摂取制限等必要な措置をとる。

また、水道水の安全対策のため、厚生労働省から示される水道水中の放射性物質に関する指標等に留意して、必要な措置をとる。

なお、市は、水道水の摂取制限を実施する場合に備え、平常時より飲料水の備蓄等を行う。

4 食品等の供給

市は、食品等の摂取制限等の措置をとった場合には、第2編第2章第12節「食料・飲料水・生活必需品等の調達・供給活動」に準じて、市民への応急措置を講じる。

第8節 児童生徒等の安全対策

健康福祉部（こども福祉班） 教
育委員会（教育総務班・学校教育
班）

学校等は、原子力災害が発生した場合に、児童生徒等の安全を確保し、保護者や関係機関との連携に努める。

1 児童生徒等の安全の確保

- (1) 学校等は、原子力災害が発生した場合に、適切な情報に基づき、屋内退避等を行うことにより児童生徒等の安全を確保し、保護者や関係機関との連携に努める。
- (2) 市は、県や国と連携して、学校等に対し、生活上の留意点など、原子力災害に関する情報を提供する。さらに、児童生徒等や保護者からの放射線や健康への影響に関する相談に応じることができるよう体制を整備する。

第9節 緊急輸送活動

総務部（契約検査班） 建設水道
部（建設班）

市は、県、県警察及び関係機関と連携して、緊急輸送の円滑な実施を確保するとともに、必要に応じて、迅速・円滑に輸送を行うための交通規制等の措置を行う。

1 緊急輸送活動

(1) 緊急輸送の範囲

緊急輸送の範囲は、次のとおりとする。

- ア 医療・救護活動に必要な人員及び資機材
- イ 避難行動要支援者を中心とした避難者等
- ウ コンクリート屋内退避所、避難所を維持・管理するために必要な人員、資機材
- エ 食料等生命の維持に必要な物資
- オ その他緊急に輸送を必要とするもの

(2) 緊急輸送体制の確立

- ア 市は、県との連携により、輸送の優先順位、乗員及び輸送手段の確保状況、交通の混雑状況を勘案し、円滑に緊急輸送を実施する。
- イ 市は、人員、車両等に不足が生じたときは、県及び関係機関に支援を要請する。

2 緊急輸送のための交通確保

- (1) 市は、県警察が行う広域的な交通規制の実施状況を把握するとともに、市道における交通の混乱を防ぐため、関係機関の協力を得て、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して交通規制等を行う。
- (2) 市は、緊急通行車両として使用する車両について、県知事又は県公安委員会に対し、緊急通行車両等事前届出済証の交付を申請する。

第4編

原子力災害対策編

◆第4章 原子力災害復旧・復興計画

第1節 市民等の健康対策

健康福祉部（健康増進課） 教育委員会（教育総務課・学校教育課）

市民等に対する心身の健康に関する相談に応じるための体制を整備するとともに、必要に応じて、健康影響に関する調査を実施し、市民等の不安を払拭する。

1 市民への対応

市は、県と協力し、市民等の不安を払拭するため、市民に対する心のケアを含む健康相談を実施する。

2 健康影響調査

市は、県の協力を得て、必要に応じて、防護対策を講じた地域の市民等を対象とする健康影響に関する調査を実施する。

(1) 調査の検討

ア 調査実施に当たっては、緊急時医療や放射線の人体への影響に詳しい専門家等による検討会等の意見を聴いて、健康影響調査の必要性等について検討する。

イ 検討会等では、メンタルヘルスやリスクコミュニケーションなど、身体的影響調査以外に、心のケアに関する調査、情報提供のあり方等についても検討する。

(2) 調査の実施

検討会等において、健康影響調査の必要性が認められた場合には、調査の対象、内容、方法等について具体的な検討を加え、速やかに医療機関をはじめ関係機関等と協力して実施する。

(3) メンタルヘルス対策

ア 市は、県、医療機関及び関係機関等と連携し、市民のメンタルヘルス対策として、心のケアに関する電話相談の実施など、市民からの問合せに対応できる体制を整備する。

イ 防災業務関係者も心のケア対応を受ける対象者となりうるため、市は、市民等に対し配慮しながら、防災業務関係者への対応にも十分に留意する。

(4) 飲料水・食品の安全確認

市は、県が防護対策区域の指定及び飲食物等の摂取制限に関する措置を解除した後においても、必要に応じて、飲料水及び食品の放射性物質検査を実施し、その安全性を確認する。

3 学校等における対策

学校等における健康対策について、子どもは放射線の影響を比較的受けやすいこと、精神的にも成長過程にあること等の特性を考慮する。

(1) 健康調査

健康調査を実施するに当たり、原子力災害による児童生徒等の心身の健康への影響を把握するため、教職員等による健康観察を行う。特に児童生徒等については、災害で受けた心の影響は、長期化することや数ヵ月後に突然現れることもあるので、長期的に観察をする。

(2) 心のケア

原子力災害の経過に伴い、児童生徒等の健康問題解決のために、教職員等による組織的かつ迅速・適切な対応が不可欠であるため、市及び学校等においては心のケアに関する体制を整備し、児童・生徒等の対応にあたる。

(3) その他

ア 原子力災害が収束しても、放出された放射性物質が地表上に蓄積し、児童生徒の屋外活動の妨げとなるおそれがあるため、市及び学校長等は、園庭や校庭など児童生徒等が活動する場所について放射線量の計測を行い、必要に応じて、表土除去等放射線量を低減するための必要な措置を行う。

イ 市及び学校長等は、児童生徒や保護者の不安を払拭するため、必要に応じて学校給食等について放射性物質の測定を実施し、目に見える形での情報提供に努める。

第2節 風評被害対策

総合政策部（総合政策課） 産業
振興部（農政課・商工観光課）

市は、県と連携し、原子力災害による風評被害等の未然防止又は影響を軽減するために、農産物、工業製品等の適正な流通の促進及び観光客の減少防止のための広報活動を実施する。

1 農産物、工業製品等に係る対策

(1) 基本方針

ア 農産物

市は、農産物等について風評被害を最小限にとどめるため、県に対して詳細な放射性物質モニタリング検査の実施を要請し、安全性を積極的にPRしていく。

イ 工業製品等

市は、工業製品や加工食品等について、県に速やかな放射性物質の測定を要請するなど、安全確認を積極的に支援する。

(2) 具体的方法

ア 国内における対策

市は、県の協力を得て、農産物等の流通促進のため、速やかに、広くかつ継続的に、テレビやラジオ、新聞、雑誌、インターネット等様々な広報媒体を積極的に活用し、安全性に関する明確で、わかりやすい情報を市内外に対して積極的に発信する。

イ 国外への対策

国外に及ぶ風評被害については、県及び国と連携して、その払拭に向けて各種施策に取り組む。

2 観光業に係る対策

(1) 情報の発信

市は、県の協力を得て、放射性物質に関するデータを迅速かつ正確に収集し、安全性を確認できた場合には、安全宣言を行うことに加え、報道発表やホームページ等、様々な広報媒体を用い、安全性に関する明確でわかりやすい情報を市内外に対して積極的に発信する。

(2) 観光客等への説明

市は、県の協力を得て、本市を訪れている外国人を含む観光客等に対し、安全に関する明確でわかりやすい説明を行うことにより、当該観光客等から市が安全であることを発信してもらうよう努める。

3 被害者の救済

風評被害が実際に生じたと考えられる場合、市は、県と連携して、事故と被害との因果関係を含む風評被害の詳細な状況を把握し、損害を受けた被害者の救済が図られるよう努める。

また、安全性のPRや誘客促進に係るキャンペーンなどのイベントの実施による風評被害解消に向けた取組に加え、生産者や観光業者に対し、風評被害等に対する損害賠償に係る手続きを周知し、支援する。

第3節 除染・放射性物質により汚染された廃棄物の処理

市民生活部（環境班）

市は、県と連携して、国が示す除染の方針に沿って、国が実施する汚染廃棄物の処理及び除染作業に協力するとともに、必要に応じて汚染廃棄物の処理及び除染作業を行う。

1 基本方針

- (1) 市は、県、国、原子力事業者、その他防災関係機関及び市民と連携して、放射性物質に汚染された物質の除去及び除染作業に努める。
- (2) 除染作業は、土壌、工作物、道路、河川、農用地等の対象の中から、人の健康の保護の観点から必要である地域を優先的に実施する。また、乳幼児等が放射線の影響を受けやすいとされていることに鑑み、学校・保育園・幼稚園・公園等、子どもの生活圏を優先して除染する等、妊産婦や子ども等に十分配慮する。
- (3) 原子力事業者は、市、県等に対し、除染等に必要な防災資機材を貸与するとともに、市、県等の要請に基づき、原子力防災要員を派遣する。

2 除染の実施

市は、県、その他防災関係機関及び市民と連携して、避難のための立退きの指示があった地域以外に関する除染に当たっては、主に市における除染を対象として国が策定した「除染関係ガイドライン」（平成25年5月第2版、平成26年12月追補環境省）を参考とし、国や原子力事業者とも連携の上、次のとおり実施する。

なお、除染を実施する際は、市民の意見を十分に尊重する。

- (1) 線量が比較的高い地域については、必要に応じて表土の削り取り、建物の洗浄、道路側溝等の清掃、枝打ち及び落葉の除去等、子どもの生活環境を優先して除染等を行う。線量が比較的低い地域についても、周辺に比して高線量を示す箇所があることから、子どもの生活環境を中心とした対応を行う。
- (2) 水による洗浄以外の方法で除去できる放射性物質については、可能な限りあらかじめ除去する等、排水による流出先への影響を極力避けるよう配慮する。また、土壌の除去を実施する際は、削り取る土壌の厚さを必要最小限にする等、除去土壌の発生抑制に配慮し、除去土壌等は、その他の物と混合するおそれのないよう区分するとともに、可能な限り除去土壌と除染廃棄物を区分する。
- (3) 除去土壌については、国が示す考え方にに基づき、周辺住民及び作業者の追加的な被ばく線量を考慮して（※）、収集、運搬、保管及び処分を適切に行う。

なお、保管場所及び処分先の確保の観点から、必要に応じて、保管又は処分の際に減容化や再生利用を図る。

除染廃棄物については、本節3の記載するところにより適切に処理を行う。

※ 参考「福島第一原子力発電所事故の影響を受けた廃棄物の処理処分等に関する安全確保の当面の考え方について」（平成23年6月3日原子力安全委員会）

なお、当通知の廃棄物については、除去土壌を含む。

- ① 処理に伴って周辺住民の受ける線量が1 mSv／年を超えないようにする。
 - ② 処理を行う作業者が受ける線量が可能な限り1 mSv／年を超えないことが望ましい。比較的高い放射能能度の物を取り扱う工程では、電離放射線障害防止規則を遵守する等により、適切に作業者の受ける放射線の量の管理を行う。
 - ③ 処分施設の管理期間終了以降、周辺住民の受ける線量が $10\mu\text{Sv}$ ／年以下とする。
- (4) 除染実施の際は、飛散流出防止の措置、悪臭・騒音・振動の防止等の措置、除去土壌の量等の記録等、周辺住民の健康の保護及び生活環境の保全への配慮に関して必要な措置をとる。

3 放射性物質に汚染された廃棄物の処理

- (1) 市は、県、国、原子力事業者等と連携して、原子力災害により発生した放射性物質に汚染された廃棄物の処理を実施する。
- (2) 市は、県と連携して、国の責任において処理することとされる廃棄物（放射性物質汚染対処特措法の規定では $8,000\text{Bq}/\text{kg}$ を超える放射性物質を含む廃棄物（指定廃棄物））を国に引き渡すまでの間、適切に保管する。
- (3) 市は、県と連携して、自らの責任において処理することとされる廃棄物（放射性物質汚染対処特措法の規定では $8,000\text{Bq}/\text{kg}$ 以下の放射性物質を含む廃棄物）の収集、運搬、保管及び処分を適切に行うとともに、「廃棄物関係ガイドライン」（事故由来放射性物質により汚染された廃棄物の処理等に関するガイドライン、環境省）に基づき、飛散・流出防止の措置、モニタリングの実施、廃棄物の量、運搬先等の記録、周辺住民の健康の保護及び生活環境の保全への配慮に関して必要な措置をとる。
- (4) 市は、県と連携して、摂取制限や出荷制限等の対象となった飲食物や農産物等を含め放射性物質に汚染された廃棄物の処理の安全性について、市民等へ周知徹底する。
- (5) 市は、県と連携して、国に対し、放射性物質に汚染された廃棄物の保管場所や処分を行う施設を確保するよう要請する。

第4節 損害賠償

総合政策部（総合政策課） 総務部（総務人事課・財政課） 産業振興部（農政課・商工観光課）

市は、原子力災害によって損害を受けた事業者等に対して、損害賠償を請求するために必要な情報提供を行うなど支援を行うとともに、必要に応じて、行政が受けた損害について請求するための体制を整備する。

1 事業者等への支援

(1) 損害状況等の情報収集

ア 賠償金の支払いについては、原子力損害賠償紛争審査会が策定する指針に基づき、原子力事業者が賠償金等の支払いを行うこととなるが、市は、県の協力を得て、賠償内容や手続きについて、国や原子力事業者等からの情報収集を積極的に行い、その内容を周知する。

イ 市は、原子力災害により、市内事業者等に出荷制限や風評被害などの被害が発生した場合又はそのおそれがある場合には、関係する分野ごとに損害情報の収集に努める。

ウ 市は、市内の損害状況を正確に把握し、損害賠償に関する制度や手続き等の内容を踏まえた上で、個々の分野においてどのような支援が必要とされているかを判断し、適切に対応する。

(2) 事業者等への支援内容

ア 原子力災害により、市内の事業者等に損害が発生した場合に、事業者が正当な賠償を受けるために、市は、県と連携して、次に掲げる支援を行うほか、個別の状況に応じた適切な対応を行う。

- (ア) 市広報誌や市ホームページを通じた原子力損害賠償請求に係る制度の周知
- (イ) 制度や手続き等、業種や業界団体別の説明会の開催
- (ウ) 相談窓口の設置

イ 市は、被害を受けた事業者や損害の内容等について、事業者等が速やかに損害賠償請求を行うことができるよう、制度等の周知を心がける。

2 自治体による請求

市は、東京電力福島第一原子力発電所事故において原子力事業者に対し請求した経費を参考に、原子力災害において支出した様々な経費について、請求の可否を判断するとともに、迅速かつ正当な損害賠償の履行を求める。

第5節 各種制限の解除

産業振興部（農政課・商工観光課）

市は、県と連携を図り、緊急時モニタリング等による調査、国が派遣する専門家、原子力規制委員会緊急事態応急対策委員等の判断、国の指導・助言及び指示に基づき、原子力災害応急対策として実施された、立入制限、交通規制、飲食物の出荷制限、摂取制限等各種制限措置の解除を行うとともに、解除実施状況を確認する。

資料編

1 防災組織関係

1 - 1 防災関係機関の連絡先

1 市

機 関 名	所 在 地	電話番号
下野市庁舎	下野市笹原26	0285-32-8888

2 消 防

機 関 名	所 在 地	電話番号
石橋地区消防組合消防本部	下野市下石橋246-1	0285-53-1119

3 県の機関

機 関 名	所 在 地	電話番号
栃木県危機管理課	宇都宮市塙田 1 丁目1-20	028-623-2136
下野警察署	下野市下古山2451-41	0285-52-0110
下野警察署石橋駅前交番	下野市石橋240	0285-53-7374
下野警察署川中子駐在所	下野市川中子2427	0285-44-0908
下野警察署祇園交番	下野市祇園2-1-1	0285-44-7867
下野警察署小金井駅前交番	下野市小金井3009-19	0285-44-0045
下野警察署本吉田駐在所	下野市本吉田783-1	0285-48-5040
栃木土木事務所	栃木市神田町6-6 下都賀庁舎	0282-23-3433
県南健康福祉センター	小山市犬塚3-1-1 小山庁舎	0285-22-0302
下都賀農業振興事務所	栃木市神田町5-20 下都賀庁舎第2別館	0282-23-3425
県南家畜保健衛生所	栃木市惣社町1439-20	0282-27-3611

4 指定地方行政機関

機 関 名	所 在 地	電話番号
国土交通省関東運輸局栃木運輸支局	宇都宮市八千代1-14-8	028-658-7011
国土交通省関東地方整備局下館河川事務所	茨城県筑西市二木成1753	0296-25-2161

国土交通省宇都宮国道事務所国分寺出張所	下野市川中子3329-77	0285-44-1335
農林水産省関東農政局栃木支局	宇都宮市中央2-1-16	028-633-3311
宇都宮地方気象台	宇都宮市明保野町1-4	028-633-2766

5 自衛隊

機 関 名	所 在 地	電話番号
陸上自衛隊第12特科隊	宇都宮市茂原1-5-45	028-653-1551

6 指定公共機関

機 関 名	所 在 地	電話番号
日本郵便(株)関東支社	千葉市中央区中央港1-14-1	043-246-0083
石橋本町郵便局	下野市花の木1-1-18	0285-53-5817
石橋郵便局	下野市下古山13-2	0285-53-0484
薬師寺郵便局	下野市薬師寺1435	0285-48-0001
下野小金井郵便局	下野市駅前6-1-1	0285-40-6639
自治医大駅前郵便局	下野市祇園1-18-3	0285-44-8990
仁良川簡易郵便局	下野市仁良川1468	0285-48-2120
吉田郵便局	下野市本吉田761	0285-48-5001
自治医科大学内簡易郵便局	下野市薬師寺3311-1	0285-44-6647
東日本電信電話株式会社栃木支店	宇都宮市東宿郷4-3-27	028-632-4311
日本赤十字社栃木県支部	宇都宮市若草1-10-6	028-622-4326
日本放送協会宇都宮放送局	宇都宮市中央3-1-2	028-634-9155
日本通運株式会社宇都宮支店	宇都宮市駅前通り1-2-5	028-621-0611
東京ガス(株)宇都宮市支社	宇都宮市東宿郷4-2-16	0570-002-211
東京電力パワーグリッド(株)栃木南支社	小山市駅前通り2-23-25	0120-995-112
東日本高速道路(株)関東支社 宇都宮管理事務所	鹿沼市茂呂24-2	0289-76-3135
東日本旅客鉄道(株)大宮支社	さいたま市大宮区錦町434-4	048-642-7337
石橋駅	下野市石橋240	
小金井駅	下野市小金井3009	
自治医大駅	下野市医大前3-3	
KDDI(株)小山テクニカルセンター	小山市大字神鳥谷1828	0285-28-5156
(株)NTTドコモ栃木支店	宇都宮市大通り2-4-3	028-639-6000

7 指定地方公共機関

機 関 名	所 在 地	電話番号
(一社)栃木県トラック協会	宇都宮市八千代1-5-12	028-658-2515
(一社)栃木県トラック協会下野支部	下野市下古山260 (有市村運輸内)	0285-53-0818
(一社)栃木県バス協会	宇都宮市八千代1-4-12	028-658-2622
北日本ガス(株)	小山市花垣2-11-22	0285-22-3318
(一社)栃木県LPガス協会	宇都宮市東今泉2-1-21	028-689-5200
(株)栃木放送	宇都宮市本町12-11	028-622-1111
(株)エフエム栃木	宇都宮市中央1-2-1	028-638-7640
(株)とちぎテレビ	宇都宮市昭和2-2-2	028-623-0031
(一社)小山地区医師会	小山市花垣町1-13-39	0285-22-5993
(福)栃木県社会福祉協議会	宇都宮市若草1-10-6	028-622-0524

8 公共的団体等

機 関 名	所 在 地	電話番号
(一社)小山地区歯科医師会	小山市花垣町1-13-39	0285-22-5954
小山薬剤師会		
(公社)栃木県柔道整復師会小山支部	小山市間々田2450-124	0285-45-8881
宇都宮農業協同組合	宇都宮市戸祭元町3-10	028-625-3380
宇都宮農業協同組合南河内支所	下野市田中579-1	0285-48-2211
小山農業協同組合	小山市神鳥谷1-11-32	0285-25-3155
小山農業協同組合石橋支店	下野市石橋531-3	0285-53-1344
小山農業協同組合同分寺支店	下野市小金井3009	0285-44-1115
下野市商工会	下野市柴897-10	0285-44-0202
石橋商工会	下野市石橋790-17	0285-53-0463
下野市商工会南河内支所	下野市薬師寺1515	0285-48-0059
(福)下野市社会福祉協議会	下野市小金井789	0285-43-1236
ケーブルテレビ(株)	栃木市樋ノ口町43-5	0282-25-1811
ケーブルビジョン(株)	下野市祇園1-17	0285-37-8790

1-2 下野市防災会議条例 (平成18年1月10日 条例第17号)

最終改正 平成24年9月21日条例第25号

(趣旨)

第1条 この条例は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第16条第6項の規定に基づき、下野市防災会議（以下「防災会議」という。）の所掌事務及び組織を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 防災会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- (1) 下野市地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。
- (2) 市長の諮問に応じて下野市の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること。
- (3) 前号に規定する重要事項に関し、市長に意見を述べること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務
(会長及び委員)

第3条 防災会議は、会長及び委員をもって組織する。

2 会長は、市長をもって充てる。

3 会長は、会務を総理する。

4 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

5 委員は、次に掲げる者をもって充てる。

- (1) 栃木県の知事の部内の職員のうちから市長が委嘱する者
- (2) 下野警察署長の職にある者
- (3) 副市長の職にある者
- (4) 市長がその部内の職員のうちから任命する者
- (5) 教育長の職にある者
- (6) 石橋地区消防組合消防長の職にある者
- (7) 消防団長の職にある者
- (8) 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員のうちから市長が委嘱する者
- (9) 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうちから市長が委嘱する者
- (10) その他市長が必要と認める者

6 前項第1号、第4号、第8号、第9号及び第10号の委員は、30人以内とする。

7 第5項第7号の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

8 前項の委員は、再任されることができる。

(専門委員)

第4条 防災会議に専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、関係地方行政機関の職員、栃木県の職員、関係指定地方公共機関の職員及び学識経験のある者のうちから市長が委嘱する。

3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(委任)

第5条 この条例に定めるもののほか、防災会議の議事その他防災会議の運営に関し必要な事項は、会長が防災会議に諮って定める。

附 則

この条例は、平成18年1月10日から施行する。

附 則 (平成18年9月25日条例第203号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成19年3月19日条例第1号)

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年3月19日条例第7号)

この条例は、公布の日から施行し、改正後の下野市防災会議条例の規定は、平成18年1月10日から適用する。

附 則 (平成24年9月21日条例第25号)

この条例は、公布の日から施行する。

1-3 下野市防災会議委員名簿

	区 分	機 関 名	職 名
1	会 長	下野市	市長
2	1号委員	栃木土木事務所	所長
3	〃	県南健康福祉センター	所長
4	2号委員	下野警察署	署長
5	3号委員	下野市	副市長
6	4号委員	下野市	総合政策部長
7	〃	下野市	総務部長
8	〃	下野市	市民生活部長
9	〃	下野市	健康福祉部長
10	〃	下野市	産業振興部長
11	〃	下野市	建設水道部長
12	〃	下野市	議会事務局長
13	〃	下野市	会計管理者
14	〃	下野市	教育次長
15	5号委員	下野市	教育長
16	6号委員	石橋地区消防組合	消防長
17	7号委員	下野市消防団	団長
18	8号委員	東日本旅客鉄道(株)	小金井駅長 (自治医大、石橋駅兼務)
19	〃	東日本電信電話(株)栃木支店	支店長
20	〃	東京電力パワーグリッド(株)栃木南支社	支社長
21	9号委員	自主防災組織	代表者
22	10号委員	陸上自衛隊宇都宮駐屯地	第12特科隊第1中隊長
23	〃	下野市社会福祉協議会	会長
24	〃	下野市自治会長連絡協議会	会長
25	〃	下野市民生委員児童委員協議会	会長
26	〃	下野市女性防火クラブ	会長
27	〃	小山地区医師会下野支部	支部長
28	〃	下野市土地改良区連絡協議会	会長

(28名)

1 - 4 下野市災害対策本部条例 (平成18年1月10日)
条例第18号

改正 平成24年9月21日 条例第26号

(目的)

第1条 この条例は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第23条の2第8項の規定に基づき、下野市災害対策本部（以下「災害対策本部」という。）に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(組織)

第2条 災害対策本部長は、災害対策本部の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

2 災害対策副本部長は、災害対策本部長を助け、災害対策本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

3 災害対策本部員は、災害対策本部長の命を受け、災害対策本部の事務に従事する。

(部)

第3条 災害対策本部長は、必要と認めるときは、災害対策本部に部を置くことができる。

2 部に属すべき災害対策本部員は、災害対策本部長が指名する。

3 部に部長を置き、災害対策本部長の指名する災害対策本部員がこれに当たる。

4 部長は、部の事務を掌理する。

(委任)

第4条 この条例に定めるもののほか、災害対策本部に関し必要な事項は、災害対策本部長が定める。

附 則

この条例は、平成18年1月10日から施行する。

附 則 (平成24年9月21日条例第26号)

この条例は、公布の日から施行する。

1-5 標準動員表

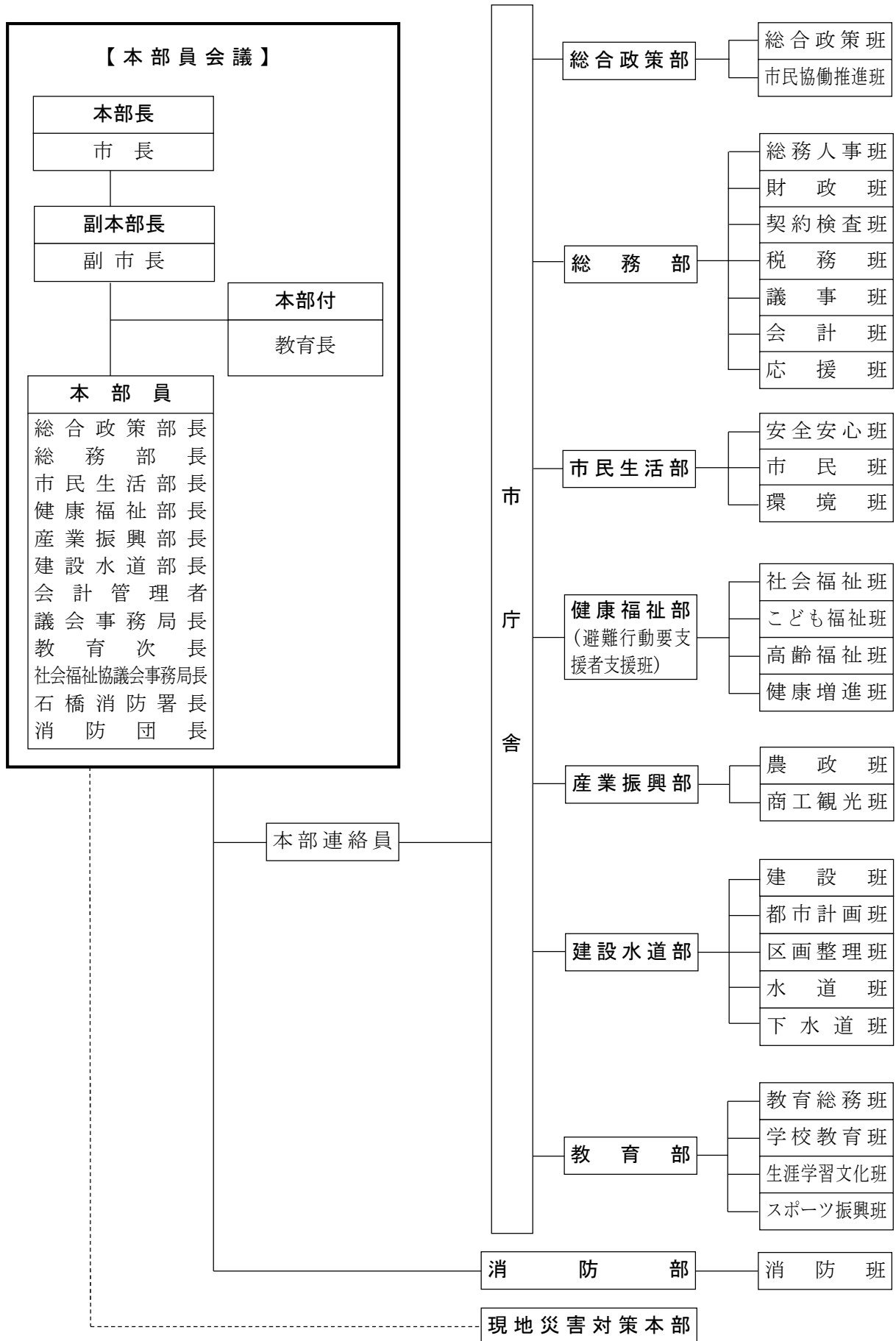
部	課(局)名	準備配備	警戒配備	第1非常配備	第2非常配備
総合政策部	総合政策課		△	○	◎
	市民協働推進課			○	◎
総務部	総務人事課		△	○	◎
	財政課			○	◎
	契約検査課		○	◎	◎
	税務課			○	◎
	議会事務局 議事課		△	○	◎
	会計課			○	◎
	行政委員会事務局			○	◎
市民生活部	安全安心課	○(※)	◎	◎	◎
	市民課			○	◎
	環境課		△	○	◎
健康福祉部	社会福祉課		△	○	◎
	こども福祉課			○	◎
	高齢福祉課		△	○	◎
	健康増進課			○	◎
産業振興部	農政課		○	◎	◎
	商工観光課		○	◎	◎
	農業委員会事務局			○	◎
建設水道部	建設課	○	○	◎	◎
	都市計画課		○	◎	◎
	区画整理課		○	◎	◎
	水道課		○	◎	◎
	下水道課		○	◎	◎
教育委員会	教育総務課		○	◎	◎
	学校教育課		○	○	◎
	生涯学習文化課			○	◎
	文化財課			○	◎
	スポーツ振興課			○	◎
消 防 団			副分団長以上	全 団 員	

◎：全職員 ○：副主幹以上 △：課長・課長補佐 ()：該当する係

(※)：危機管理グループ

(注) 本部員(各部長)は、警戒配備で招集する。

1 - 6 災害対策本部組織図



1-7 災害対策本部各部・班の事務分掌

(◎は部長／○は副部長／◇は班長／・は班員)

部	班	事務分掌
総合政策部 ◎総合政策部長	総合政策班 ◇総合政策課長 ・総合政策課	1 災害広報に関すること。 2 災害見舞者及び視察の対応に関すること。 3 他市町との連絡調整に関すること。 4 災害記録の収集、保管に関すること。 5 報道機関に対する災害情報等の提供に関すること。 6 JR各駅との連絡に関すること。 7 バス路線の被害状況、運行状況の把握に関すること。 8 電子計算組織等システムの復旧に関すること。
	市民協働推進班 ◇市民協働推進課長 ・市民協働推進課	1 自治会、自主防災組織等との連絡に関すること。 2 人的被害の調査・把握に関すること。 3 コミュニティセンターの被害調査・報告に関すること。
総務部 ◎総務部長 ○議会事務局長 ○会計管理者	総務人事班 ◇総務人事課長 ・総務人事課	1 参集職員の把握・管理に関すること。 2 災害対策活動従事者の食料の配付に関すること。 3 市有財産、施設の災害対策に関すること。 4 庁舎内の整備及び庁舎内の停電対策に関すること。 5 庁用車両の集中管理及び配車に関すること。 6 燃料の確保に関すること。
	契約検査班 ◇契約検査課長 ・契約検査課	1 救援物資の輸送に関すること。 2 物資の調達・収容及び配分に関すること。 3 輸送車両の協力依頼に関すること。
	財政班 ◇財政課長 ・財政課	1 災害対策予算の編成に関すること。 2 公費負担に係る損失補償額の裁定に関すること。
	税務班 ◇税務課長 ・税務課	1 被害不明地域への被害調査に関すること。 2 救援物資等の仕分け、配分等に関すること。 3 罹災証明書及び被災証明書の発行に関すること。 4 災害に伴う市税等の納税猶予及び減免措置に関すること。 5 部内他班の応援に関すること。
	議事班 ◇議事課長 ・議事課	1 市議会との連絡に関すること。 2 部内他班及び市民生活部安全安心班の応援に関すること。

部	班	事務分掌
	会計班 ・会計課	1 災害見舞金、義援金の受付、保管及び配分に関すること。
	応援班 ◇行政委員会事務局長 ・行政委員会事務局	1 市民生活部安全安心班の応援に関すること。
市民生活部 ◎市民生活部長	安全安心班 ◇安全安心課長 ・安全安心課	1 防災及び救助救出業務の総合企画に関すること。 2 本部の開設、閉鎖に関すること。 3 本部長の命令伝達に関すること。 4 本部の庶務に関すること。 5 本部員会議に関すること。 6 防災行政無線に関すること。 7 消防団との連絡に関すること。 8 職員の動員に関すること。 9 災害情報及び被害状況の取りまとめに関すること。 10 気象注意報、警報等の受理・伝達に関すること。 11 県等への被害状況報告に関すること。 12 災害救助法の適用申請に関すること。 13 県及び関係機関等への応援要請に関すること。 14 関係機関との連絡及び各部の連絡調整に関すること。 15 自衛隊派遣要請に関すること。
	市民班 ◇市民課長 ・市民課	1 避難者の誘導に関すること。 2 避難所の開設に関すること。 3 埋火葬許可証発行に関すること。
	環境班 ◇環境課長 ・環境課	1 廃棄物の処理に関すること。 2 狂犬病予防対策に関すること。 3 し尿処理に関すること。 4 埋・火葬に関すること。 5 災害による公害対策に関すること。
健康福祉部 (避難行動要支援者支援班) ◎健康福祉部長 (班長)	社会福祉班 ◇社会福祉課長 ・社会福祉課	1 炊き出しのとりまとめに関すること。 2 避難行動要支援者の安否確認及び避難支援に関すること。 3 社会福祉施設の災害対策に関すること。 4 災害弔慰金、災害援護資金に関すること。 5 社会福祉施設を避難所とする場合の協力に関すること。 6 災害ボランティアセンターの周知に関すること。

部	班	事務分掌
※健康増進班以外の保健師は、要請により健康増進班の一部の業務を行うこととする。	こども福祉班 ◇こども福祉課長 ・こども福祉課	1 保育園児等の安全確保、避難に関すること。 2 保育園児等の応急保育に関すること。 3 保育園等教育・保育施設の災害対策に関すること。 4 児童館等児童福祉施設を避難所とする場合の協力に関すること。
	高齢福祉班 ◇高齢福祉課長 ・高齢福祉課	1 避難行動要支援者の安否確認及び避難支援に関すること。 2 高齢者福祉施設の災害対策に関すること。 3 高齢者福祉施設を福祉避難所とする場合の協力に関すること。
	健康増進班 ◇健康増進課長 ・健康増進課	1 災害時の医療、助産活動に関すること。 2 被災者の健康管理及びメンタルヘルスケアに関すること。 3 医薬品、医療器具類の供給確保に関すること。 4 救護所の設置及び救護班の出動要請に関すること。 5 保健センターの災害対策に関すること。 6 県南健康福祉センターとの連携調整に関すること。
産業振興部 ◎産業振興部長	農政班 ◇農政課長 ◇農業委員会事務局長 ・農政課 ・農業委員会事務局	1 農地及び農業用施設の被害調査、報告及び復旧に関すること。 2 農業関係機関及び農業団体との連絡調整に関すること。 3 農作物病虫害の防除に関すること。 4 被災者に対する主要食料の確保、供給に関すること。 5 被災家畜の飼料、防疫及び診断に関すること。 6 死亡獣畜の処理に関すること。 7 被災農家に関する経営資金・復旧資金の融資に関すること。
	商工観光班 ◇商工観光課長 ・商工観光課	1 商工業事業所の被害調査、報告に関すること。 2 観光施設の被害調査、報告に関すること。 3 商工会及び観光協会との連絡調整に関すること。 4 被災者に対する生活必需品の確保、供給に関すること。 5 被災商工業者の金融対策に関すること。

部	班	事務分掌
建設水道部 ◎建設水道部長	建設班 ◇建設課長 ・建設課	<ol style="list-style-type: none"> 1 公共土木施設の被害調査、応急対策及び復旧に関すること。 2 応急土木資機材の確保に関すること。 3 県土木事務所等関係機関との連絡調整に関すること。 4 市内建設業者との連絡調整に関すること。 5 市道等の交通規制等に関すること。 6 市道等における障害物の除去に関すること。 7 水防活動の協力に関すること。
	都市計画班 ◇都市計画課長 ・都市計画課	<ol style="list-style-type: none"> 1 宅地及び建築物の被害調査、報告に関すること。 2 宅地及び建築物の危険度判定実施本部に関すること。 3 市営住宅の被害調査及び災害対策に関すること。 4 応急仮設住宅の設置、被災住宅の応急修理に関すること。 5 公園施設の被害調査及び応急復旧に関すること。 6 被害住宅復興資金に関すること。
	区画整理班 ◇区画整理課長 ・区画整理課	<ol style="list-style-type: none"> 1 区画整理地内の宅地及び建築物の被害調査、報告に関すること。 2 区画整理地内の都市計画施設の被害調査、報告及び被害対策に関すること。 3 部内他班の応援に関すること。
	水道班 ◇水道課長 ・水道課	<ol style="list-style-type: none"> 1 水道施設の被害調査、報告に関すること。 2 水道施設の応急修理、復旧に関すること。 3 給水用資機材の調達に関すること。 4 応急給水所の設置及び応急給水の周知に関すること。 5 飲料水の供給確保に関すること。
	下水道班 ◇下水道課長 ・下水道課	<ol style="list-style-type: none"> 1 下水道施設の被害状況調査、報告に関すること。 2 下水道施設の応急修理、復旧に関すること。 3 仮設トイレの設置に関すること。 4 災害時の排水施設に関すること。 5 集落排水に関すること。 6 鬼怒川上流流域下水道事務所との連絡調整に関すること。
教育部 ◎教育次長	教育総務班 ◇教育総務課長 ・教育総務課	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校教育施設の応急修理に関すること。 2 災害時の学校給食対策に関すること。

部	班	事務分掌
	学校教育班 ◇学校教育課長 ・学校教育課	1 児童生徒の安全確保、避難に関すること。 2 学校教育施設の被害状況調査、報告に関すること。 3 学校教育施設を避難所とする場合の協力に関すること。 4 児童生徒の保健衛生に関すること。 5 児童生徒の応急教育に関すること。 6 学用品の給与に関すること。 7 炊き出しの協力に関すること。
	生涯学習文化班 ◇生涯学習文化課長 ◇文化財課長 ・生涯学習文化課 ・文化財課	1 社会教育施設の被害状況調査、報告に関すること。 2 社会教育施設を避難所とする場合の協力に関すること。 3 炊き出しの協力に関すること。 4 文化財の被害状況調査、報告に関すること。
	スポーツ振興班 ◇スポーツ振興課長 ・スポーツ振興課	1 スポーツ振興施設の被害状況調査、報告に関すること。 2 スポーツ振興施設を避難所とする場合の協力に関すること。
消防部 ◎消防団長	消防班 ◇各分団長 ・消防団員	1 消防団の総括運用に関すること。 2 災害情報の受理及び出動命令に関すること。 3 災害防御対策に関すること。 4 避難者の誘導に関すること。 5 救助・救出に関すること。 6 消防及び水防に関すること。

2 相互応援関係

下野市災害協定一覧表

(令和3年4月1日現在)

協定名	協定締結年月日	分類	主な協定内容	担当課	協定者(会社)名	現計画掲載状況
石橋地区消防組合相互応援協定	平成8年4月1日	行政機関	相互協力、応援隊派遣	安全安心課	壬生町、上三川町、石橋地区消防組合	2-1
災害時における市町村相互応援に関する協定	平成8年7月30日	行政機関	県内市長による相互協力	安全安心課	県内全市町村	2-2
災害時における一時避難場所の開設に係る協定	平成10年4月1日	その他	災害時に石橋高校を一時避難場所として開設する。	安全安心課	栃木県立石橋高等学校	
災害時における物資の供給に関する協定	平成19年2月19日	物資	物資確保(飲料水、その他取り扱い商品)	安全安心課	関東フーズサービス(株)	
災害時の応急対策活動の実施に関する協定	平成20年8月22日	災害復旧	災害時の公共施設の災害状況把握及び機能保全、回復に関する活動	建設課	下野市建設業協同組合	
災害時の情報交換に関する協定	平成23年4月7日	行政機関	災害時の一般被害状況、公共土木施設等の情報交換	安全安心課	国土交通省関東地方整備局	2-3
災害時における備蓄品の共同利用に関する協定	平成23年10月1日	行政機関	災害時における備蓄品の共同利用	安全安心課	宇都宮市、鹿沼市、真岡市、さくら市、日光市、上三川町、芳賀町、壬生町、高根沢町(栃木県央都市圏首長懇談会構成市町)	2-4
災害時における食糧・生活必需品等の輸送協力に関する協定	平成23年10月1日	物流等	災害時における食糧、生活必需品の輸送	安全安心課	栃木県央都市圏首長懇談会構成市町(6市4町)、赤帽栃木県軽自動車運送協同組合	2-5

2 下野市災害協定一覧表

協定名	協定締結年月日	分類	主な協定内容	担当課	協定者(会社)名	現計画掲載状況
災害時における食糧・生活必需品等の確保に関する協定	平成23年10月1日	物資	災害時における食糧の供給	安全安心課	栃木県央都市圏首長懇談会構成市町(6市4町)、とちぎコープ生活協同組合	2-6
災害時における食糧・生活必需品等の確保に関する協定	平成23年10月1日	物資	災害時における食糧、生活必需品の供給	安全安心課	栃木県央都市圏首長懇談会構成市町(6市4町)、(株)東武宇都宮百貨店、(株)福田屋百貨店	2-7
災害時における物資調達に関する協定	平成24年1月30日	物資	災害時における物資の調達	安全安心課	セッツカートン(株)	
下都賀地区における災害時の相互協力に関する協定	平成24年10月29日	災害復旧	災害時の人命救助活動への資機材、重機、人材の提供	安全安心課	栃木市、小山市、壬生町、野木町、岩舟町、小山警察署、栃木警察署、下野警察署、栃木市消防本部、小山市消防本部、石橋地区消防組合、(一社)栃木県建設業協会下都賀支部	2-8
災害時における相互支援協定	平成25年6月29日	行政機関	災害時の救助及び支援	安全安心課	高松市	2-9
災害時における救援物資の提供協力に関する協定	平成25年11月28日	物資	災害時の飲料水等の提供	安全安心課	(株)伊藤園	
災害時における電気設備の復旧等に関する協定	平成25年11月28日	災害復旧	災害時の市有施設電気設備の復旧活動	安全安心課	栃木県電気工事業工業組合	
災害時における電気設備の復旧活動等に関する協定	平成25年11月28日	災害復旧	災害時の市有施設電気設備の復旧活動	安全安心課	栃木県電気工事業工業組合小山支部	
災害対策基本法に基づく放送要請に関する協定	平成26年7月28日	放送	災害対策基本法第57条の規定に基づく通知又は警告等の放送要請	安全安心課	(株)とちぎテレビ、(株)栃木放送	

協定名	協定締結年月日	分類	主な協定内容	担当課	協定者(会社)名	現計画掲載状況
災害時における非常用電源対応に関する協定	平成27年 6月16日	物資	非常用電源設備(太陽光発電機)及び携帯型蓄電池の提供(五千石球場北側)	安全安心課	(株)ゼック	
災害時における歯科医療救護活動に関する協定	平成28年 5月17日	医療機関	災害時における歯科医療救護活動	安全安心課	(一社)小山歯科医師会	
災害時における福祉避難所としての使用に関する協定	平成28年 5月25日	その他	災害時の福祉避難所としての使用	高齢福祉課	社会福祉法人 関記念 柗の木会(特別養護老人ホーム いしばし)	
災害時における福祉避難所としての使用に関する協定	平成28年 5月25日	その他	災害時の福祉避難所としての使用	高齢福祉課	社会福祉法人 あんず(特別養護老人ホームにらがわの郷)	
災害時における福祉避難所としての使用に関する協定	平成28年 5月25日	その他	災害時の福祉避難所としての使用	高齢福祉課	社会福祉法人 敬和会(特別養護老人ホームまほろばの里)	
災害時における福祉避難所としての使用に関する協定	平成28年 5月25日	その他	災害時の福祉避難所としての使用	高齢福祉課	社会福祉法人 陽気会(特別養護老人ホーム天寿荘)	
災害時における学校施設の使用に関する協定	平成28年 6月28日	行政機関	災害時に下野市及び上三川町が上三川高校を避難所として使用できる。	安全安心課	上三川町、栃木県立上三川高等学校	
災害時における救援物資提供協力に関する協定	平成28年 7月20日	物資	災害時における災害対応型自動販売機による飲料水の提供	安全安心課	(株)アペックス	
大規模災害時における代替施設等の一時利用に関する協定	令和3年 3月11日	行政機関	大災害時の検視・遺体安置所の代替施設の使用	安全安心課	下野警察署	2-10
災害時における物資等の緊急輸送に関する協定	平成28年 12月9日	物流等	災害時の物資などの輸送協力	安全安心課	栃木県トラック協会下野支部	

2 下野市災害協定一覧表

協定名	協定締結年月日	分類	主な協定内容	担当課	協定者(会社)名	現計画掲載状況
災害時における福祉避難所としての使用に関する協定	平成28年12月12日	その他	災害時の福祉避難所としての使用	高齢福祉課	社会福祉法人 関記念 栃の木会 (特別養護老人ホーム いしばし苑)	
災害時における福祉避難所としての使用に関する協定	平成28年12月12日	その他	災害時の福祉避難所としての使用	高齢福祉課	社会福祉法人 徳知会 (特別養護老人ホーム ゆうがおの丘)	
災害時における福祉避難所としての使用に関する協定	平成28年12月12日	その他	災害時の福祉避難所としての使用	高齢福祉課	医療法人 南河内診療所 (介護老人保健施設 お達者倶楽部)	
広告付避難場所等電柱看板に関する協定	平成28年12月13日	その他	民間企業の広告看板と併せて避難所の表示を電柱に行う。	安全安心課	東電タウンプランニング(株)	
原子力災害時における笠間市民の県外広域避難に関する協定書	平成29年3月22日	行政機関	笠間市民の県外広域避難の受け入れ	安全安心課	小山市、真岡市、上三川町、壬生町、笠間市	2-11
災害時広域支援連携協定	平成29年7月7日	行政機関	避難所相互利用、活動車両燃料相互供給、給水支援、食糧支援等	安全安心課	結城市、栃木市、野木町、小山市	2-12
広告付避難場所等電柱看板に関する協定	平成29年9月1日	その他	民間企業の広告看板と併せて避難所の表示を電柱に行う。	安全安心課	三信電工(株)	
災害時における福祉避難所としての使用に関する協定	平成29年9月20日	その他	災害時の福祉避難所としての使用	高齢福祉課	医療法人 小金井中央病院 (介護付高齢者住宅 むくもり)	
災害時における福祉避難所としての使用に関する協定	平成29年9月20日	その他	災害時の福祉避難所としての使用	高齢福祉課	社会福祉法人 関記念 栃の木会 (特別養護老人ホーム 煌)	
災害時における福祉避難所としての使用に関する協定	平成30年1月23日	その他	災害時の福祉避難所としての使用	高齢福祉課	(株)リビングサンクス (リビングサンクス石橋)	

協定名	協定締結年月日	分類	主な協定内容	担当課	協定者(会社)名	現計画掲載状況
災害時における福祉避難所としての使用に関する協定	平成30年 1月23日	その他	災害時の福祉避難所としての使用	高齢福祉課	社会福祉法人 敬和会 (特別養護老人ホーム みのわ)	
災害時等における緊急放送等の実施に関する協定	令和元年 12月13日	放送	コミュニティFM放送局の運営に関する基本協定書第7条及び第24条に基づく災害時のFMによる緊急放送の実施	安全安心課	ケーブルビジョン(株)	
災害時の「道の駅」利用に関する基本協定	令和2年 2月4日	行政機関	災害時における道の駅しもつけの利用	商工観光課	国土交通省関東地方整備局宇都宮国道事務所	2-13
災害時における電気自動車からの電力供給の協力に関する協定	令和2年 3月23日	物資	災害時における電気自動車からの電力供給の使用	安全安心課	栃木日産自動車販売、 日産自動車	
災害に係る情報発信等に関する協定	令和2年 5月20日	放送	災害に係る情報発信を行う。	安全安心課	ヤフー(株)	
安全安心に関する放送協定	令和2年 6月19日	放送	災害時や平時の防災・防犯に関する情報の提供	安全安心課	ケーブルテレビ(株)	
災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定	令和2年 8月5日	災害復旧	停電復旧の連携等	安全安心課	東京電力パワーグリッド(株)	
災害対応のための共助協定	令和2年 9月29日	災害復旧	災害発生時の廃棄物処理	環境課	(株)ウィズウェイスト ジャパン	
災害時の応急対策活動の実施に関する協定	平成21年 11月10日	災害復旧	災害時の公共施設の災害状況把握及び機能保全、回復に関する活動	建設課	下野市管工事組合	
災害時の応急対策活動の実施に関する協定	平成20年 10月10日	災害復旧	災害時の公共施設の災害状況把握及び機能保全、回復に関する活動	建設課	東綱橋梁(株)宇都宮営業所	

2 下野市災害協定一覧表

協定名	協定締結年月日	分類	主な協定内容	担当課	協定者(会社)名	現計画掲載状況
災害時の応急対策活動の実施に関する協定	平成21年 9月14日	災害復旧	災害時の公共施設の災害状況把握及び機能保全、回復に関する活動	建設課	下野市電気工事組合	
災害時の応急対策活動の実施に関する協定	平成27年 6月10日	災害復旧	災害時の公共施設の災害状況把握及び機能保全、回復に関する活動	建設課	日瀝道路(株)栃木支店	
地域防災における応急対策の協力に関する協定	平成27年 7月13日	災害復旧	被災した水道設備等の応急措置、応急活動に必要な資機材、物資及び人員の提供	水道課	下野市管工事業協同組合	
災害時における応急対応業務の支援に関する協定	令和2年 1月21日	その他	水道施設が被災した際の応急対応業務の支援	水道課	(株)日本ウォーターテックス	
地方創生に関わる包括連携協定	令和2年 11月20日	その他	食料の供給や救援物資拠点、避難場所の提供などによる復旧・復興支援	農政課	宇都宮農業協同組合、 小山農業協同組合	
災害時及び感染症対応に必要な資材調達に関する協定	令和3年 3月1日	物資	災害時における物資の調達	健康増進課	岩崎通信機器(株)	
石橋地区防災用物品の備蓄に係る実施要綱	平成8年 4月1日 施行	消防組 例規	備蓄する防災用物品に関し必要な事項を定める。	安全安心課	石橋地区消防組合、壬生町、上三川町	2-14
公営財団法人日本水道協会栃木県支部水道災害相互応援要綱	平成8年 4月18日 施行		会員の行う応援活動について定める。	水道課	県内市町	

2-1 石橋地区消防相互応援協定書

(目的)

第1条 この協定は、大規模災害及び産業災害等の予防、鎮圧に万全を期し、あわせて住民の安寧秩序を図るため、市町相互の協力体制を確立し、不測の事態に対処することを目的とする。

(区域及び対象)

第2条 この協定の実施区域は、下野市・壬生町・上三川町（以下「協定市町」という。）及び石橋地区消防組合とする。

(災害の範囲)

第3条 この協定において、災害とは大規模又は特殊火災及び自然災害等の突発的災害で応援活動が必要とするものをいう。

(応援の種別)

第4条 この協定による応援は、次に掲げるとおりとする。

- 1 普通応援 協定市町に接する地域及び当該地域周辺部で災害が発生した場合に、発生地の市町長の要請をまたずに出動する応援。
- 2 特別応援 協定市町の区域内に災害が発生した場合に、発生地の市町長の要請に基づいて出動する応援。

(応援要請の方法)

第5条 応援の要請は、災害発生地市町長から電話、その他の方法により、次の事項を明確にして応援市町長に対し行うものとする。

- (1) 災害の種別
- (2) 災害発生の場所
- (3) 所要人員及び機械器具・消火薬剤等の種別員数
- (4) 応援隊集結（誘導員配置）場所
- (5) その他必要事項

2 普通応援で出動した場合、応援側は直ちに受援側に連絡するものとする。

(応援隊の派遣)

第6条 前条の規定により応援要請を受けた市町長は、当該市町区域内の警備に支障のない範囲において応援隊を派遣するものとする。

2 応援市町長は、応援隊を派遣したときは、出発時刻・出動人員・機械器具・消火薬剤等の員数・到着予定時刻を受援市町長に通報し、派遣しがたいときは、その旨を遅滞なく受援市町長に通報するものとする。

(応援隊の誘導)

第7条 消防長及び受援市町の消防団長は、集結場所に誘導員を待機させ応援隊の誘導に努めるものとする。

(応援隊の指揮)

第8条 応援隊の指揮は、消防長又は受援市町の消防団長が応援隊の長にこれを行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、直接応援隊の隊員に対して行うことができる。

(費用の負担)

第9条 応援に要した費用については、次の区分により負担するものとする。

- (1) 機械器具の小破損の修理・燃料・消防団員の手当等に関する費用は、応援隊側の負担とする。
- (2) 機械器具の大破損の修理及び応援隊員の死傷による災害補償等重要事項については、当事者間において協議のうえ決定する。
- (3) 前各号以外の経費については、原則として受援市町の負担とする。

(保管)

第10条 この協定の締結を証するため、本書4通を作成し、協定市町長及び石橋地区消防組合管理者が押印のうえ各1通を保管する。

(改廃)

第11条 この協定の改廃は、協定者協議のうえ行うものとする。

(委任)

第12条 この協定に定めるもののほか、必要な事項は、消防長及び協定市町の消防団長が協議のうえ定める。

附 則

この協定は、平成8年4月1日から施行する。

附 則

この協定は、平成19年5月28日から施行する。

下野市長	広瀬寿雄
壬生町長	清水英世
上三川町長	猪瀬成男
石橋地区消防組合	
管理者	清水英世

2-2 災害時における市町村相互応援に関する協定

(趣旨)

第1条 この協定は、栃木県内の市町村において災害が発生し、被災市町村のみでは、十分な応急処置が実施できない場合に、被災市町村が県内各市町村に要請する応援業務を円滑に実施するため、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第8条第2項第12号及び第67条第1項の規定に基づき、相互応援に関し、必要な事項について定めるものとする。

(応援の種類)

第2条 応援の種類は、次のとおりとする。

- (1) 食糧、飲料水及び生活必需品並びにその供給に必要な資機材の提供及びあっせん
- (2) 被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材、物資の提供及びあっせん
- (3) 救援及び救助活動に必要な車両等の提供及びあっせん
- (4) 被災者の一時収容のための施設の提供及びあっせん
- (5) 火葬場の提供及びあっせん
- (6) ごみ、し尿等の処理のための車両及び施設の提供及びあっせん
- (7) 救助及び応急復旧に必要な医療職、技術職、事務職、技能職等の職員の派遣
- (8) ボランティアのあっせん
- (9) 前各号に定めるもののほか、特に要請のあった事項

(応援要請の手続き)

第3条 被災市町村は、次の事項を明らかにして、口頭、電話又は電信により要請を行い、後日、速やかに文書をもってその内容を通知するものとする。

- (1) 被害の状況
- (2) 前条第1号から第6号に掲げるものの品名、数量等
- (3) 前条第7号に掲げるものの職種別人員
- (4) 応援の場所及び経路
- (5) 応援を希望する期間
- (6) 前各号に掲げるもののほか必要な事項

(応援の自主出動)

第4条 災害が発生し、被災市町村との連絡が取れない場合かつ応援市町村が必要と認めたときは、自主的に出動できるものとする。

2 自主的に出動した応援市町村は、被災状況等の情報を収集し、その情報を被災市町村及び他の応援市町村に提供するとともに、当該情報に基づき必要な応援を行うものとする。

3 前項による応援については、被災市町村からの応援要請があったものとみなす。

(応援経費の負担)

第5条 応援に要した費用は、被災市町村の負担とする。ただし、前条に規定する被災地の情報収集活動に要した経費は、応援市町村の負担とする。

2 前項の規定にかかわらず、被災市町村の被災状況等を勘案し、特段の事情が認められるときは、応援に要した経費の負担については、被災市町村と応援市町村との間で協議して定める。

(経費の一時繰替え支弁)

第6条 応援市町村は、被災市町村が前条に規定する経費を支弁することが困難であり、かつ、その要請があったときは、当該経費を一時繰替え支弁するものとする。

(災害補償等)

第7条 応援活動に従事した職員が、その活動により死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又はその活動による負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となった場合は、本人又はその遺族に対する補償は、地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）の規定に基づき、応援市町村が行うものとする。

2 応援活動に従事した職員が業務上第三者に損害を与えた場合において、その損害が応援業務の従事中に生じたものについては被災市町村が、被災市町村への往復の途上において生じたものについては応援市町村が、賠償するものとする。

(県の役割)

第8条 県は、この協定が円滑に実施できるよう、市町村に対し支援・協力を行うものとする。

(連絡の窓口)

第9条 市町村は、あらかじめ相互応援に関する連絡担当部課を定め、災害が発生したときは、速やかに必要な情報を相互に連絡するものとする。

(災害対策連絡会議の設置等)

第10条 この協定に基づく応援を円滑に行うため、災害対策連絡会議を設置するものとする。

2 災害対策連絡会議は、地域ごとの代表市町村をもって構成するものとする。

(補則)

第11条 この協定の実施に関し必要な事項は、市町村が協議して定めるものとする。

附 則

この協定は、平成8年7月30日から施行する。

この協定の締結を証するため、市町村長及び知事が記名押印のうえ、各1通を保有する。

平成8年7月30日

2-3 災害時の情報交換に関する協定

国土交通省関東地方整備局長 下保修（以下「甲」という。）と、下野市長 広瀬寿雄（以下「乙」という。）とは、災害時における各種情報の交換等に関し、次のとおり協定する。

（目的）

第1条 この協定は、下野市の地域について災害が発生または、災害が発生するおそれがある場合において、甲及び乙が必要とする各種情報の交換等（以下、情報交換という）について定め、もって、迅速かつ的確な災害対処に資することを目的とする。

（情報交換の開始時期）

第2条 甲及び乙の情報交換の開始時期は、次のとおりとする。

- 一 下野市内で重大な被害が発生または、発生するおそれがある場合
- 二 下野市災害対策本部が設置された場合
- 三 その他甲または乙が必要とする場合

（情報交換の内容）

第3条 甲及び乙の情報交換の内容は、次のとおりとする。

- 一 一般被害状況に関すること。
- 二 公共土木施設（道路、河川、ダム、砂防、都市施設等）の被害状況に関すること。
- 三 その他甲または乙が必要な事項

（情報連絡員（リエゾン）の派遣）

第4条 第2条の各号のいずれかに該当し、乙の要請があった場合または甲が必要と判断した場合には、甲から乙の災害対策本部等に情報連絡員を派遣し情報交換を行うものとする。

なお、甲及び乙は、相互の連絡窓口を明確にしておき派遣に関して事前に調整を図るものとする。

（平素の協力）

第5条 甲及び乙は、必要に応じ情報交換に関する防災訓練及び防災に関する地図等の資料の整備に協力するものとする。

（協議）

第6条 本協定に疑義が生じたとき、または本協定に定めのない事項については、その都度、甲乙協議のうえ、これを定めるものとする。

本協定は、2通作成し、甲乙押印のうえ各1通を所有する。

平成23年4月7日

記名押印 [略]

2-4 災害時における備蓄品の共同利用に関する協定

栃木県央都市圏首長懇談会を構成する宇都宮市、鹿沼市、真岡市、さくら市、下野市、日光市、上三川町、芳賀町、壬生町及び高根沢町（以下「6市4町」という。）は、災害時における備蓄品の共同利用について、次のとおり協定を締結する。

（備蓄品の提供）

第1条 6市4町の区域内において、災害が発生したときは、6市4町のうち災害を受けていない市町（以下「非被災市町」という。）は、災害を受けた市町（以下「被災市町」という。）に対し、その援助の要請に応じて備蓄品を提供するものとする。

（援助の要請）

第2条 被災市町が非被災市町へ援助を要請しようとするときは、次の事項を明らかにするものとする。

- (1) 被害の状況
- (2) 備蓄品の品名、数量等
- (3) 備蓄品の搬入場所及び方法等

2 援助の要請は、電話その他の通信手段によるものとし、後日、文書をもってその内容を通知するものとする。

（提供する備蓄品）

第3条 非被災市町が提供する備蓄品は、非被災市町が保有する食糧、飲料水、生活必需品及び防災資機材等とする。

（備蓄品の運搬）

第4条 備蓄品の運搬は、備蓄品を保有する市町が行うものとする。

（経費の負担）

第5条 備蓄品の提供に要した経費は、被災市町が負担するものとする。ただし、被災市町の被災状況等を勘案し、特段の事情が認められるときは、被災市町と備蓄品を提供した市町との間で別途協議するものとする。

（情報の交換）

第6条 6市4町は、この協定に基づく備蓄品の提供が円滑に行われるよう、備蓄等の状況に関する資料を相互に交換するとともに、常に情報の交換に努めるものとする。

（補則）

第7条 この協定に定めのない事項及びこの協定の実施に関し必要な事項は、その都度協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書10通を作成し、6市4町は記名押印のうえ各1通を保有する。

平成23年10月1日

記名押印〔略〕

2-5 災害時における食糧・生活必需品等の輸送協力に関する協定

(協定の趣旨)

第1条 この協定は、宇都宮市、鹿沼市、真岡市、さくら市、下野市、日光市、上三川町、芳賀町、壬生町及び高根沢町（以下それぞれ「甲」という。）と赤帽栃木県軽自動車運送協同組合（以下「乙」という。）との間に甲の地域内に地震その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）における食糧、生活必需品等（以下「物資」という。）の輸送について、甲が乙に自動車による輸送（以下「輸送」という。）の協力を要請し、相互に協力して市民生活の早期安定を図るため次のとおり物資の輸送協力について必要な事項を定めるものとする。

(協力及び要請手続)

第2条 甲は、災害時において、物資輸送のため車両及び運転者（以下「車両等」という。）を必要とするときは、次に掲げる事項を明らかにした文書により、乙に対し、輸送の協力を要請することができる。ただし、緊急を要するときは電話等により要請し、その後、文書により提出するものとする。

- (1) 災害の状況及び要請した理由
- (2) 要請した車両台数
- (3) 要請期間及び輸送する物資
- (4) その他必要な事項

(物資輸送協力の実施)

第3条 乙は、前条の規定により甲から要請を受けたときは、特別の事由のない限りこれに協力し、車両等を供給するものとする。

(輸送業務)

第4条 甲の要請により物資の輸送に従事する乙の組合員は、甲の指示により、物資の輸送業務に従事する。

(報告)

第5条 乙は、前条の規定に基づき協力したときは、次に掲げる事項を口頭又は電話等をもって甲に報告するものとし、その後、文書により提出するものとする。

- (1) 従事した車両及び従事者名簿
- (2) 従事日数及び走行距離
- (3) その他必要な事項

(経費の負担)

第6条 輸送の協力を要した経費は、甲が負担する。

(経費の請求)

第7条 乙は、組合員の輸送活動実績を集計し、甲に一括して請求するものとする。

(経費の支払い)

第8条 甲は、前条の規定に基づき乙から経費の支払いの請求があった場合は、速やかに乙に支

払うものとする。

(価格の決定)

第9条 甲が負担する経費の価格は、災害発生時の直前における適正価格を基準として、甲、乙協議して決定するものとする。

(支援体制の整備)

第10条 乙は、災害時における円滑な輸送の協力が図れるよう、広域応援体制の整備に努めるものとする。

2 乙は、この協定により協力できる組合員の名簿を毎年、甲に通知するものとする。

(協議)

第11条 甲と乙は、この協定に定める事項を円滑に推進するため、必要に応じ協議を行うものとする。

2 この協定に定めのない事項及び物資の輸送について必要な事項は、甲と乙が協議して定めるものとする。

(実施日)

第12条 この協定は、平成23年10月1日から実施する。

本協定締結の証として本書を11通作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自その1通を保有する。

平成23年10月1日

記名押印〔略〕

2-6 災害時における食糧・生活必需品等の確保に関する協定

(協定の趣旨)

第1条 この協定は、宇都宮市、鹿沼市、真岡市、さくら市、下野市、日光市、上三川町、芳賀町、壬生町及び高根沢町（以下それぞれ「甲」という。）と、とちぎコープ生活協同組合（以下「乙」という。）との間に甲の地域内に地震、その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）に、相互に協力して市民生活の早期安定を図るため、次のとおり食糧及び生活必需品（以下「食糧等」という。）の供給等の協力について必要な事項を定めるものとする。

(協力の要請)

第2条 甲は、災害時に食糧等を求める必要があると認めたときは、次に掲げる事項を明らかにした文書により、乙に対して、乙の保有する商品の供給について協力を要請するものとする。ただし、緊急を要するときは、電話等により要請し、その後文書により提出するものとする。

- (1) 災害の状況及び必要とする食糧等の品名と数量
- (2) 引渡の方法及び引渡場所
- (3) その他必要とする事項

(食糧等供給の協力実施)

第3条 乙は、前条の規定により甲から要請を受けたときは、保有する商品等の優先供給及び運搬について積極的に協力するものとする。

(食糧等)

第4条 甲が乙に要請する災害時の食糧等は、被害の状況に応じ、原則として別表第1の物資を指定する。

(食糧等の運搬)

第5条 食糧等の運搬は、乙又は乙の指定する者が行うものとする。

(食糧等の引取り)

第6条 食糧等の引渡し場所は、甲と乙が協議して決定するものとし、当該場所において乙の納品書等により、甲が確認の上、引き取るものとする。

(費用)

第7条 第3条及び第5条の規定により乙が供給した商品の対価及びその運搬等の費用は、甲が負担するものとする。

2 前項の対価及び費用は、乙が保有商品の供給及び運搬の終了後、災害発生前の商品価格に基づき甲乙協議の上定めるものとする。この場合において、商品の出荷数量等については、乙の提出する出荷確認書等により、算定する。

(その他必要な支援)

第8条 この協定に定める事項のほか、食糧等について被災者への支援が必要な場合は、甲乙協議の上決定するものとする。

(法令の遵守)

第9条 この協定の施行に当たっては、消費生活協同組合法（昭和23年法律第200号）その他の法令を遵守するものとする。

（協議）

第10条 この協定に定める事項を円滑に推進するため、甲と乙は、必要に応じ協議を行うものとする。

2 この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、その都度、甲と乙が協議して定めるものとする。

（実施日）

第11条 この協定は、平成23年10月1日から実施する。

本協定締結の証として本書を11通作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自その1通を保有する。

別表第1

災害時の食糧・生活必需品

No.	種類	物資
1	寝具類	毛布・布団・タオルケット・枕・座布団
2	衣料類	婦人服・子供服・男子衣料・下着類・タオル・靴下
3	炊事用具	鍋・釜・やかん・フライパン・しゃもじ・おたま
4	食器類	紙皿・紙コップ・箸・フォーク・スプーン
5	日用品雑貨	チリ紙・ティッシュ・石鹸・使い捨てライター・歯ブラシ・歯磨き粉・洗濯石鹸（粉）・紙オムツ・生理用品・マスク・軍手・ガムテープ・ウェットティッシュ
6	光熱材料	卓上ガスコンロ・ガスボンベ・電池・ローソク
7	食糧	米・パン・牛乳・各種缶詰・味噌・醤油・砂糖・調味料・各種野菜・粉ミルク・インスタントラーメン・ソーセージ・お茶・ジュース・マヨネーズ・玉子・菓子類・果物・塩

(1) 応急食糧等はおおむね上記の品目を基準とし、災害や緊急度の状況に合わせて指定する。

(2) 品目は上記の他、甲乙協議の上、その都度指定できるものとする。

平成23年10月1日

記名押印〔略〕

2-7 災害時における食糧・生活必需品等の確保に関する協定

(協定の趣旨)

第1条 この協定は、宇都宮市、鹿沼市、真岡市、さくら市、下野市、日光市、上三川町、芳賀町、壬生町及び高根沢町（以下それぞれ「甲」という。）と〔株式会社東武宇都宮百貨店、株式会社福田屋百貨店〕（以下「乙」という。）との間に甲の地域内に地震その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）に、相互に協力して市民生活の早期安定を図るため、次のとおり食糧及び生活必需品（以下「食糧等」という。）の供給等の協力について必要な事項を定めるものとする。

(協力の要請)

第2条 甲は、災害時に食糧等を求める必要があると認めたときは、次に掲げる事項を明らかにした文書により、乙に対して、乙の保有する商品の供給について協力を要請するものとする。ただし、緊急を要するときは、電話等により要請し、その後文書により提出するものとする。

- (1) 災害の状況及び必要とする食糧等の品名と数量
- (2) 引渡の方法及び引渡場所
- (3) その他必要とする事項

(食糧等供給の協力実施)

第3条 乙は、前条の規定により甲から要請を受けたときは、保有する商品等の優先供給及び運搬について積極的に協力するものとする。

(食糧等)

第4条 甲が乙に要請する災害時の食糧等は、被害の状況に応じ、原則として別表第1に掲げる物資のうちから指定する。

(食糧等の運搬)

第5条 食糧等の運搬は、甲又は乙の指定する者が行うものとする。

(食糧等の引取り)

第6条 食糧等の引渡し場所は、甲と乙が協議して決定するものとし、当該場所において乙の納品書等により、甲が確認の上、引き取るものとする。

(費用)

第7条 第3条及び第5条の規定により乙が供給した商品の対価及びその運搬等の費用は、甲が負担するものとする。

2 前項の対価及び費用は、乙が保有商品の供給及び運搬の終了後、災害発生前の商品価格に基づき甲乙協議の上定めるものとする。この場合において、商品の出荷数量等については、乙の提出する出荷確認書等により、算定する。

(その他必要な支援)

第8条 この協定に定める事項のほか、食糧等について被災者への支援が必要な場合は、甲乙協議の上決定するものとする。

(協議)

第9条 甲と乙は、この協定に定める事項を円滑に推進するため、必要に応じ協議を行うものとする。

2 この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、その都度、甲と乙が協議して定めるものとする。

(実施日)

第10条 この協定は、平成23年10月1日から実施する。

本協定締結の証として本書を12通作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自その1通を保有する。

別表第1

災害時の食糧・生活必需品

No.	種類	物 資
1	寝具類	毛布・布団・タオルケット・枕・座布団
2	衣料類	婦人服・子供服・男子衣料・下着類・タオル・靴下
3	炊事用具	鍋・釜・やかん・フライパン・しゃもじ・おたま
4	食器類	紙皿・紙コップ・箸・フォーク・スプーン
5	日用品雑貨	チリ紙・ティッシュ・石鹸・使い捨てライター・歯ブラシ・歯磨き粉・洗濯石鹸(粉)・紙オムツ・生理用品・マスク・軍手・ガムテープ・ウェットティッシュ
6	光熱材料	卓上ガスコンロ・ガスボンベ・電池・ローソク
7	食糧	米・パン・牛乳・各種缶詰・味噌・醤油・砂糖・調味料・各種野菜・粉ミルク・インスタントラーメン・ソーセージ・お茶・ジュース・マヨネーズ・玉子・菓子類・果物・塩

- (1) 応急食糧等はおおむね上記の品目を基準とし、災害や緊急度の状況に合わせて指定する。
- (2) 品目は上記の他、甲乙協議の上、その都度指定できるものとする。

平成23年10月1日

記名押印〔略〕

2-8 下都賀地区における災害時の相互協力に関する協定

被災自治体（栃木市、小山市、下野市、壬生町、野木町、岩舟町）と警察（栃木県小山警察署、栃木県栃木警察署、栃木県下野警察署）、消防（栃木市消防本部、小山市消防本部、石橋地区消防組合消防本部）及び(社)栃木県建設業協会下都賀支部は、地震、風水害その他の災害（以下「災害」という。）が発生した場合に、その相互間において人命救助活動の強化に資するため、資機材、重機及び人員（以下「資機材等」という。）の提供に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、災害が被災自治体で発生し、警察及び消防が行う人命救助活動に際し、(社)栃木県建設業協会下都賀支部が資機材等を提供することについて必要な事項を定めることを目的とする。

（協力要請）

第2条 人命救助活動に関する協力の要請は、被災自治体から(社)栃木県建設業協会下都賀支部に対して行うものとする。

2 被災自治体を管轄する警察及び消防は、人命救助活動のため(社)栃木県建設業協会下都賀支部の協力が必要であると認める場合には、被災自治体に対して前項の要請をするよう依頼し、依頼を受けた被災自治体は直ちに(社)栃木県建設業協会下都賀支部に対して前項の要請をするものとする。この場合において、緊急を要し、事前に被災自治体に依頼するいとまがないと認める時は、警察及び消防が(社)栃木県建設業協会下都賀支部に対して直接要請できるものとし、警察及び消防は、事後速やかにその事実を被災自治体に通知しなければならない。

3 (社)栃木県建設業協会下都賀支部は、前項の規定による要請を受けたときは、やむを得ない理由のない限り要請を受諾するものとする。

4 前項の協力の要請及びその受諾は文書により行う。ただし、やむを得ない場合には、口頭により行うことができるものとし、その後文書を交わすものとする。

（報告）

第3条 (社)栃木県建設業協会下都賀支部は、協定締結後、人命救助活動に実施可能な者（以下「業務協力者」という。）を選定し、業務協力者の名簿を速やかに本協定加盟団体に提出するものとする。

2 名簿には業務協力者の緊急連絡先、従業員数及び建設資機材種別等について記載するものとする。

3 (社)栃木県建設業協会下都賀支部は、業務協力者の名簿の内容に変更が生じたとき、本協定加盟団体が特に求めたとき又は協定の有効期間を延長したときは、業務協力者の名簿を本協定加盟団体に提出するものとする。

（費用の負担）

第4条 この協定により、(社)栃木県建設業協会下都賀支部が提供した資機材等の費用について

は、被災自治体と(社)栃木県建設業協会下都賀支部が協議の上、被災自治体が負担するものとする。

2 資機材等の提供を要請した自治体と被災自治体が異なる場合には、被災自治体が費用を負担するものとする。

3 被災自治体が複数にわたる場合には、その都度被災自治体間で協議するものとする。

(遵守事項)

第5条 この協定を相互の理解と信頼の下に運営するため、次のことを遵守するものとする。

(1) この協定の締結事実を、自己又は他人に利するための手段として利用しないこと。

(2) この協定の締結及び締結に基づく活動を通じて知り得た秘密を他に漏らさないこと。

(3) この協定に基づく人命救助活動の実施にあたっては、第三者に損害を与えないよう特段の注意を払うこと。

(従事者の補償)

第6条 従事した者が、当該活動により負傷、り患、又は死亡した場合の損害補償は、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）により行うものとし、同法の適用がない場合は、被災自治体と(社)栃木県建設業協会下都賀支部が協議の上、処理するものとする。

(有効期間)

第7条 この協定の有効期間は、協定締結の日から平成25年3月31日までとする。ただし、期間満了の3ヶ月前までに、本協定加盟団体のいずれからも申出がないときは、更に1年間延長するものとし、以後この例によるものとする。

(協議)

第8条 この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じた場合には、その都度本協定加盟団体が協議して定めるものとする。

平成24年10月29日

記名押印 [略]

2-9 災害時における相互支援協定書

高松市と下野市（以下「協定市」という。）は、いずれかの地域で災害が発生し、被災した市（以下「被災市」という。）が救助を必要とする場合、自力で応急措置を行うことが困難である場合および復旧のため支援を必要とする場合において、被災市の要請を受けた市（以下「支援市」という。）が行う必要な救助および支援（以下「支援等」という。）について、次のとおり協定を締結する。

（災害）

第1条 この協定において「災害」とは、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1号に規定する災害をいう。

（救助）

第2条 救助の種類は、災害救助法（昭和22年法律第118号）第23条第1項のとおりとし、被災市・支援市間の協議により、その内容を決定し、これを行う。

（支援）

第3条 前条に定めるもののほか、被災市が次の各号のいずれかの支援を必要とする場合には、被災市・支援市間の協議により、その内容を決定し、これを行う。

- (1) 食糧、飲料水、乳児用品等の生活必需物資およびその供給に必要な資機材の提供
- (2) 被災市の応急復旧活動および事務支援のための職員の派遣ならびにこれに伴う事務機器等の必要な資機材等の提供
- (3) 傷病者、要介護者、被災者および避難者の受入れ
- (4) ボランティアの斡旋および派遣
- (5) 前各号に掲げるもののほか、被災市から要請のあった事項

（費用負担）

第4条 支援等に要した経費は、災害救助法その他別に定めがあるものを除き、支援市が負担する。

（連絡担当）

第5条 協定市は、あらかじめ相互に支援協力するための連絡担当を定め、大規模災害時の連絡先（別記様式1）により連絡することとし、地震等の大規模な災害が発生したときは、速やかに情報を相互に交換するものとする。

（その他）

第6条 この協定に定めのない事項が生じた場合は、その都度協定市が協議して定める。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、両市長が署名の上、各自1通を保有する。

平成25年6月29日

記名押印〔略〕

別記様式 1 (第 5 条関係) 【高松市・下野市災害時相互支援協定】

大規模災害時の連絡先

[市]

[令和 年 月 日現在]

連絡担当者		
所在地		
担当者の職氏名	責任者	
	補助者	
連絡先電話番号	時間内	
	夜間 及び 祝祭日	[責任者自宅]
		[補助者自宅]
ファクシミリ		
メールアドレス		
〈備考〉		

2-10 大規模災害時における代替施設等の一時利用に関する協定

栃木県下野市（以下「甲」という）と栃木県下野警察署（以下「乙」という）との間において、大震災等の大規模自然災害及び航空機墜落事故等の社会的影響の大きな人的被害（以下「災害」という）が発生し、乙の施設が利用不能又は許容不足等になった場合の代替施設及び災害により亡くなった市民等の検視・遺体安置所について、乙が甲の所有・管理する施設を一時使用することに関する協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、災害発生時において、乙が甲の所有・管理する施設を一時使用する場合において、必要な事項を定めることを目的とする。

（代替施設等の概要）

第2条 代替施設等は、以下のとおりとする。

（1）代替施設

甲が所有・管理する施設のうち、当該災害発生時に避難所として使用していない施設とし、別紙の施設を予め候補施設とする。

（2）検視・遺体安置所

甲が所有・管理する施設のうち、当該災害発生時に避難所として使用していない施設とし、別紙の施設を予め候補施設とする。

（使用の通知）

第3条 乙は、代替施設等を使用する必要性が生じた際は、事前に甲に対し、その旨を文書で要請するものとする。ただし、急を要するときは、口頭にて通知後、速やかに当該文書を送付するものとする。

（協力）

第4条 甲は、前条要請があったときは、甲の業務に支障がない範囲で、代替施設等の提供について協力するものとする。

（費用等の負担）

第5条 乙が甲の代替施設等を使用する場合の施設使用料は、原則として無料とし、その管理運営にかかる費用（水道光熱費・通信費等）については、乙は甲に支払うものとする。ただし、乙の代替施設等の使用に関し、乙の責めに帰すべき理由により代替施設等を破損したとき又は損害を与えたときは、乙はその損害を賠償するものとする。

（使用期間）

第6条 代替施設等の一時使用期間は、原則1年以

内とし、その都度甲と乙が協議するものとする。ただし、乙は代替施設等の使用を早期に解消するよう努めなければならない。

（使用終了と引渡し）

第7条 乙は、甲から提供を受けた代替施設の使用を終了する際には、甲に対してその旨と通知するとともに、その施設を可能な限り原状に復し、甲の確認を受けた後、甲に返還するものとする。

（遵守事項）

第8条 この協定を相互の理解と信頼の下に運営するため、以下の事項を遵守するものとする。

（1）この協定の締結事実を自己又は他人の営利目的の手段として使用しないこと

（2）この協定の締結に基づく活動を通じて知り得た秘密を他人に漏らさないこと

（有効期間）

第9条 この協定の有効期間は、協定締結の日から1年間とする。ただし、協定を終了する旨の申出がない限り、継続するものとする。

（疑義の決定）

第10条 この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じた場合には、その都度、甲と乙で協議して定めるものとする。

（旧協定の失効）

第11条 甲乙間で締結した平成28年12月9日付の「大規模災害における代替施設等の一時利用に関する協定書」は、本協定の締結日から効力を失うものとする。

甲と乙は、この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、それぞれ甲乙記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和3年3月11日

甲 下野市笹原26番地

下野市長 広瀬 寿雄

乙 下野市下古山2451番地41

下野警察署長 篠原 勝弘

別紙

1 代替施設

- (1) 下野市役所
下野市笹原26番地
- (2) グリムの森・グリムの館
下野市下古山747番地
- (3) 乙が一時使用することを甲が許可した施設
及び設備

2 検視・遺体安置所

- (1) 国分寺聖武館
下野市国分寺628番地2
- (2) 国分寺B & G海洋センター体育館
下野市小金井277番地2
- (3) 石橋体育センター
下野市大松山1丁目7番1号
- (4) 南河内東体育館
下野市本吉田783番地
- (5) 南河内体育センター
下野市仁良川1141番地
- (6) その他、災害等の種類・規模・場所等により
甲が所有・管理する施設を選定する。

3 担当課

下野市役所市民生活部安全安心課危機管理グループ
(「災害対策本部」設置主幹課)

2-11 原子力災害時における笠間市民の県外広域避難に関する協定書

栃木県小山市、真岡市、下野市、上三川町及び壬生町（以下「避難受入市町」という。）と茨城県笠間市（以下「笠間市」という。）とは、周辺地域において原子力災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「原子力災害時等」という。）における笠間市民の県外広域一時滞在（以下「県外広域避難」という。）について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、避難受入市町及び笠間市が原子力災害時等に災害対策基本法第86条の9の規定及び茨城県広域避難計画に基づき行う笠間市民の県外広域避難を円滑に実施するため、必要な事項を定めるものとする。

（県外広域避難の基本的事項）

第2条 原子力災害時等で笠間市民の生命若しくは身体を災害から保護するため、笠間市長が県外広域避難の必要があると認めるときは、避難受入市町は笠間市民を受け入れないことについて正当な理由がある場合を除き、笠間市民を受け入れるものとする。

2 避難受入市町は、それぞれの指定避難所等公共施設のうち、あらかじめ定めた施設の一部を笠間市民の避難所（以下「避難所」という。）として提供する。

3 避難所の開設等受入業務については、笠間市の要請を踏まえて避難受入市町が行うものとし、笠間市はできるだけ早期に避難受入市町から避難所の運営を移管させる。

4 県外広域避難にあたっては、笠間市は茨城県及び栃木県と連携し、避難受入市町の負担が過大とならないよう配慮しなければならない。

（県外広域避難の受入要請等）

第3条 避難受入市町に対する県外広域避難の受入要請は、笠間市が行うものとし、あらかじめ、その旨を茨城県及び栃木県に報告するものとする。

2 前項の受入れの要請は、文書により行うものとする。ただし、緊急を要する場合は口頭により要請し、後日速やかに文書を提出するものとする。

3 避難受入市町は、笠間市と県外広域避難の受入れについての協議が整った場合は、速やかに避難の受入れ準備を開始する。

（受入期間）

第4条 前条の規定による要請を受け、避難受入市

町が県外広域避難の受入れをする場合の期間は、原則として1か月以内とする。ただし、原子力災害の状況、避難者の収容状況、避難施設の利用状況等を踏まえ、受入期間の見直しが必要となったときは、笠間市が、茨城県、栃木県及び避難受入市町と協議して決定するものとする。

（スクリーニング等）

第5条 県外広域避難を行う笠間市民に対するスクリーニング及び除染は、当該避難による汚染の拡大の防止及び笠間市民の安全・安心のため、茨城県広域避難計画に基づき茨城県が実施する。

（必要物資等）

第6条 避難所運営に必要な物資及び防災資機材等（以下「必要物資」という。）については、笠間市が茨城県と協力し確保するものとする。

2 前項の必要物資が不足する場合は、避難受入市町に対し必要物資の一部を貸与又は提供してもらうよう要請することができる。

（費用の負担）

第7条 県外広域避難に要した費用は、法令その他別に定めがある場合を除き、笠間市が負担する。

2 笠間市は、前項に規定する費用を支弁するいとまがない場合等やむを得ない事情があるときは、避難受入市町に対し当該費用を一時繰替の支弁を求めることができるものとする。

（情報の交換）

第8条 避難受入市町及び笠間市は、この協定が円滑に運営されるよう、平素から必要に応じて情報の交換を行うものとする。

（連絡責任者）

第9条 この協定に関する連絡責任者は、避難受入市町及び笠間市の防災担当課長とする。

（協議事項）

第10条 この協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、避難受入市町及び笠間市が協議のうえ決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本書6通を作成し、各市町記名押印のうえ、各1通を保有する。

平成29年3月22日

栃木県小山市長	大久保 寿 夫
栃木県真岡市長	井 田 隆 一
栃木県下野市長	広 瀬 寿 雄
栃木県上三川町長	星 野 光 利
栃木県壬生町長	小 菅 一 弥
茨城県笠間市長	山 口 伸 樹

2-12 災害時広域支援連携協定書

平成27年9月関東・東北豪雨災害を踏まえ、栃木県下野市、茨城県結城市、栃木県栃木市、栃木県野木町、栃木県小山市（以下「協定市町」という。）は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第5条の2及び第8条第2項第12号並びに第67条第1項の規定に基づき、災害時の広域支援連携に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、協定市町のいずれかの地域において、協定市町のみでは、避難所の確保など十分な応急措置が実施できない場合において、協定市町相互の応援による応急措置等を円滑に遂行するために、必要な事項について定めるものとする。

（応援の内容）

第2条 応援の内容は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 避難所相互利用
- (2) 活動車両の燃料相互供給
- (3) 給水活動の支援・連携
- (4) 食糧、飲料水及び生活必需品の支援
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に要請のあった事項

（応援要請の手続き）

第3条 応援を要請する市町（以下「要請市町」という。）は、次に掲げる事項を明らかにして、口頭、電話又はファックスにより行い、後日、速やかに文書をもってその内容を通知するものとする。

- (1) 被害の状況
- (2) 避難所の開設及び受入要請予定人数
- (3) 必要とする物資等の種類及び数量又は容量
- (4) 必要とする職員の職種及び人員
- (5) 応援の期間
- (6) 応援場所及び応援場所への経路
- (7) 前各号に掲げるもののほか、必要な事項

（応援の実施）

第4条 前条の規定により応援の要請を受けた協定市町（以下「応援市町」という。）は、可能な限りこれに応じ、応援に努めるものとする。

（応援の協議）

第5条 この協定に基づいて、応援市町が複数あるときは、応援を有効に行うために応援市町間で協議し行うものとする。

（経費の負担）

第6条 応援に要する経費の負担は、法令その他特別に定めがあるものを除くほか、原則として要請

市町の負担とする。

2 自主的な判断に基づいて行われた応援に係る経費の負担については、法令その他特別に定めがあるものを除くほか、自主的に応援を行う協定市町の負担とする。

3 応援に派遣した職員の手当、旅費等は、法令その他特別に定めがあるものを除くほか、応援市町の負担とする。

4 前3項の規定によりがたいときは、その都度協定市町の間で協議するものとする。

（災害補償等）

第7条 第3条の規定により派遣された職員（以下「派遣職員」という。）が、その業務により負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合における補償は、地方公務員災害補償法に基づき応援市町が行うものとする。

2 派遣職員が業務上第三者に損害を与えた場合において、その損害が応援業務の従事中に生じたものについては要請市町が、被災市町への往復の途中に生じたものについては応援市町が、それぞれ負担するものとする。

（情報等の交換）

第8条 協定市町は、この協定に基づく応援が円滑に行われるよう、災害防止の方策に関する必要な資料、情報等を常時交換するものとする。

（その他）

第9条 この協定の実施に関し必要な事項及びこの協定に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、その都度、協定市町が協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、協定市町がそれぞれ記名押印のうえ、各1通を保有する。

平成29年7月7日

栃木県下野市笹原26番地

下野市

下野市長 広瀬 寿雄

茨城県結城市大字結城1447番地

結城市

結城市長 前場 文夫

栃木県栃木市万町9番25号

栃木市

栃木市長 鈴木 俊美

栃木県下都賀郡野木町大字丸林571番地

野木町

野木町長 真瀬 宏子
栃木県小山市中央町1丁目1番1号
小山市
小山市長 大久保 寿夫

2-13 災害時の「道の駅」利用に関する基本協定書

国土交通省関東地方整備局宇都宮国道事務所長
小幡 宏（以下「甲」という。）と、下野市長 広瀬
寿雄（以下「乙」という。）は、災害時における「道
の駅しもつけ」の利用（災害復旧、救助・救援活動
を含む）に関して、以下のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、「道の駅しもつけ」の防災利用
の推進に関し、基本的な事項について定めること
により、今後発生が予想される南海トラフの巨大
地震・首都直下地震又は関東・東北豪雨、令和元
年台風19号に代表される台風による豪雨・出水に
よる大規模災害、南岸低気圧による大雪をはじめ
とする災害発生時において、迅速かつ的確な応急
対策等を実施するため、関係機関が協働し、効率
的かつ迅速な防災活動と啓発に努めることを目
的とする。

（防災利用の内容）

第2条 甲及び乙は、災害発生時において、その管
理する「道の駅」の施設を防災活動への利用に努
めるものとする。

- (1) 道路に関する通行情報、被災情報の提供
- (2) 道路啓開に必要な活動拠点及び資機材等の
運搬に係る中継場所の提供
- (3) 住民が避難・休憩するための施設の提供、救
援物資の提供・保管、その他防災活動を支援す
るための業務
- (4) 災害対策基本法等に基づく移動車両の仮置
き場の提供（地震・大雨・大雪等の災害時）
- (5) 大雪時等における除雪作業の待機所、一般車
両の待避所、チェーン着脱所の提供

2 甲は、乙の行う前項に規定する業務が効率的か
つ迅速に行えるよう支援するものとする。

（防災活動への平素からの取り組み）

第3条 甲及び乙は、平素から「道の駅」の防災活
動が効率的かつ迅速に行えるよう、防災啓発活動
をはじめ、情報交換を行うとともに、相互の連携
を図るため訓練を行うものとする。

（その他）

第4条 本協定に関する手続き及び活動費用等につ
いては、別途定めるものとする。

（協議）

第5条 本協定に疑義が生じたとき、または本協定
に定めのない事項については、その都度、甲乙協

議のうえ、これを定めるものとする。

この協定を証するため、本書2通を作成し、甲乙
記名押印の上各自1通保有する。

令和2年2月4日

甲) 栃木県宇都宮市平松町504

国土交通省関東地方整備局

宇都宮国道事務所長 小幡 宏

乙) 栃木県下野市笹原26番地

下野市長

広瀬 寿雄

2-14 石橋地区防災用物品の備蓄に係る実施要綱 (平成18年10月4日 警防例規第3号)

(目的)

第1条 この要綱は、石橋地区消防組合（以下「消防組合」という。）が下野市、壬生町、上三川町（以下「構成市町」という。）との協議により、備蓄する防災用物品（以下「物品」という。）に関し必要な事項を定め、もって、円滑な運営のもとに地域住民の安全と福祉の増進に寄与する事を目的とする。

(備蓄方法)

第2条 物品は、消防組合の防災備蓄倉庫（以下「倉庫」という。）に備蓄し、構成市町が災害時における物品の使用を共用するものとする。

(防災用物品)

第3条 消防組合が構成市町との協議により備蓄する物品は、医薬品、食糧品、衣料品、生活必需品、その他の用品とし、その品目は別表のとおりとする。

なお、水防資機材は除くものとする。

- 2 備蓄する物品の保存期間は物品のラベルに表示された期間を原則とし、以後更新するものとする。
- 3 備蓄する物品及び数量の変更は構成市町との協議により決定するものとする。

(費用の負担)

第4条 物品は、それぞれの構成市町の経費負担とする。

- 2 物品の使用にかかる費用はそれぞれ使用した市町の負担とする。

(物品の使用)

第5条 物品は、構成市町の非常災害時に使用することを原則とする。ただし、協議により消防組合立会いのもとに共用することができる。

- 2 構成市町が使用する物品は、石橋地区防災用物品払受記録簿（様式第1号）に記載し、常に物品の実態を明らかにしておくものとする。

(倉庫、物品の管理)

第6条 倉庫及び物品の取扱い管理は、構成市町の責任と注意義務をもって行うとともに、消防組合が防災用物品備品台帳（様式第2号）を作成し、その1部を構成市町が保管するものとする。

- 2 構成市町の防災担当者は、物品の管理上消防組合と共用する鍵を保管し、消防組合に保管の防災備蓄倉庫使用記録簿（様式第3号）に記載のうえ、倉庫内に自由に出入りできるものとする。
- 3 倉庫の総合的な管理は、消防組合が行うものとする。

(情報の提供)

第7条 消防組合は物品の備蓄状況について、必要な都度構成市町に通報するものとする。また、構成市町から物品の照会があった場合は速やかにこれに応じなければならない。

(構成市町との連携)

第8条 この要綱に定めるもののほか防災備蓄の円滑な運営を図るため、必要に応じ構成市町と連絡会を開催するものとする。

附 則

この要綱は平成8年4月1日から施行する。

この要綱は平成18年10月4日から施行する。

石橋地区防災用物品の備蓄に係る実施要綱の細則

石橋地区防災用物品の備蓄に係る実施要綱の第4条及び第5条に関する事項について次のように定める。

(経費の負担)

第1 構成市町との協議により、消防組合の防災備蓄倉庫に備蓄する防災用物品の経費は石橋地区消防組合一般会計予算に計上する。

(使用物品の返納)

第2 非常災害時、又は協議により物品を使用した市町は、使用した物品を速やかに返納するものとする。

3 消防関係

3-1 消防団の現況

(令和3年4月1日)

人口 (人)	面積 (km ²)	消防団		地区名	分団名	資 機 材		
		実員 (人)	定数 (人)			ポンプ車	小型動力 ポンプ積 載車	計
60,053	74.59	405	468	南河内地区	第1分団	3	0	3
					第2分団	3	0	3
					第3分団	3	0	3
				石橋地区	第4分団	2	0	2
					第5分団	2	0	2
					第6分団	2	0	2
				国分寺地区	第7分団	2	0	2
					第8分団	2	0	2
					第9分団	2	0	2
				小 計				21
女 性 部				0	0	0		
合 計				21	0	21		

※女性部の資機材は軽可搬ポンプ積載車

3-2 消防組織・施設の状況

(令和3年4月1日)

消防本部名	地区名	消防水利等			
		防火水槽	消火栓	その他	計
石橋地区消防組合	南河内地区	93	362	12	467
	石橋地区	101	394	32	527
	国分寺地区	39	505	6	550
合 計		233	1,261	50	1,544

※防火水槽は公設のみの数です。

※その他は川、プール、防火井戸を計上しています。

(令和3年4月1日)

消防本部名	資 機 材									
	化学車	水槽付 ポンプ車	梯子車	救助 工作車	指揮車	救急車	支援車	重機 搬送車	広報車	その他
石橋地区消防組合 ・ 石橋消防署	1	1	1	1	1	4	1	1	3	5 (緊急車 両を除く)

4 水防関係

4-1 下野市水防計画

この計画は水防法（昭和24年法律第193号。以下「法」という。）第32条の規定に基づき、県水防計画に応じ自治体水防の完璧を図り、その被害を最小限に止めるため、関係諸機関と緊密な連絡を図り、水防に必要な人的、物的施設を整備しておくとともに、これらの具体的活用方法を定め、洪水に際して緊急措置の適切円滑な実施を期するものとする。

1 水防の責任

(1) 水防管理団体（市）の責任

水防管理団体である市はその区域内の水防を十分に果たすべき責任を有する。本市には水防団を置かず消防機関が水防に当たるものとする。

(2) 一般住民の義務

常に気象状況・増水状況に注意し、水害が予想される場合は進んで水防に協力しなければならない。

2 水防組織

- (1) 市に水防本部（事務局は安全安心課内 電話32-8894）を置き事態を処理する。
- (2) 水防本部を設置する時期は、宇都宮地方気象台から水防に関する予報又は警戒が発せられたとき又は市長が水防本部を設置する必要があると認めたときとする。
- (3) 市に災害対策本部が設置された場合の組織は、第2編第2章第1節「活動体制の確立」の定めるところによる。
- (4) 市における水防事務の任務分担は、次のとおりとする。

水防本部長	市 長
水防本部副部長	副 市 長
水防長	消防団長
副水防長	副 団 長

任 務 分 担 表

班 名	班 長	班 員	分 担 事 務
総 務 班	安全安心課長	消費生活グループ 危機管理グループ	1 水防計画に関すること。 2 水防及び警報に関すること。 3 通報及び連絡に関すること。 4 水防資機材に関すること。 5 輸送に関すること。 6 被害調査に関すること。 7 水防訓練に関すること。

			8 水位標の水位観測に関すること。 9 水防作業に関すること。 10 経理に関すること。 11 一般庶務に関すること。
水防班	建設課長	整備グループ 維持管理グループ	1 水防計画に関すること。 2 通報及び連絡に関すること。
	都市計画課長	都市計画グループ 公園緑地グループ	3 危険箇所の連絡に関すること。 4 水防資機材に関すること。
	区画整理課長	庶務補償グループ 工務グループ	5 関係機関との連絡に関すること。 6 水防の技術指導に関すること。 7 水防巡視に関すること。
	農政課長	農業振興グループ 農村整備グループ	8 水防工事作業に関すること。 9 決壊箇所の応急処置に関すること。
	商工観光課長	商工グループ 観光グループ	10 被害調査に関すること。

総務班長は、水防状況又は班員の欠員等があるときは分担事務を変更し、又は他の職員の応援を求めるものとする。

3 監視警戒

(1) 監視警戒

水防管理者（市長）は、知事から大雨に関する気象状況の通知を受けたとき又は必要があると認めるときは、増水前に必ず巡視員をして堤防の巡視に当たらせるものとする。

ア 巡視に当たっては、次の状態に注意するものとする。

- (ア) 堤防から水があふれる状況
- (イ) 表法の水当たりの強い場所の亀裂又は崩壊
- (ウ) 天端の亀裂又は沈下
- (エ) 裏法の漏水又は飽水による亀裂及び崩壊
- (オ) 水門の両袖又は底部からの漏水及び扉の締まり具合
- (カ) 橋りょうその他構造物との取付部分の異状

イ 更に河川が増水して水防団待機水位を超えたときは、堤防延長500m～1,000mごとに警備員2名、連絡員2名の基準で警戒に当たらせるものとする。

ウ 前記の巡視の結果水防上危険と認められる箇所を発見したときは、速やかに関係者に通報するものとする。

エ 巡視区間及び責任者等を次のとおりに定める。

○国分寺地区

河川名	巡視区間	巡視責任者	左岸(東側)	右岸(西側)
姿川	雷橋	7-1 部長	7-1	7-1
〃	箕輪橋	7-2 部長	7-2	7-2
〃	宮前橋	9-2 部長	8-2	9-2

〃	お使者橋	8-1 部長	8-1	8-1
〃	紫橋	9-1 部長	9-1	9-1
〃	姿橋	9-1 班長	9-1	9-1
思 川	大光寺橋	9-2 班長	9-2	-

○石橋地区

河 川 名	巡 視 区 間	巡視責任者	左岸(東側)	右岸(西側)
姿 川	弥五郎次橋	6-2 班長	6-2	6-2
〃	関沢橋	6-2 部長	6-2	6-2
〃	長田橋	6-1 部長	5-2	6-1
〃	東田橋	5-2 班長	4-2	5-2
〃	細谷橋・姿橋	5-2 部長	5-1	5-2
〃	上河原橋	5-1 部長	5-1	4-1
新 川	上古山(吉羽宅付近)	6-2 班長	6-2	6-2
〃	上古山(旧石島宅付近)	6-2 班長	6-2	6-2
江 川	下古山(山口宅付近)	6-1 班長	6-1	6-1
〃	上大領(伊沢宅付近)	5-1 班長	5-1	5-1

○南河内地区

河 川 名	巡 視 区 間	巡視責任者	左岸(東側)	右岸(西側)
田 川	田川橋	1-3 部長	1-3	1-3
〃	町田橋	1-3 班長	1-3	1-3
〃	谷地賀橋	3-1 部長	3-1	3-1
〃	武名瀬川合流地点	3-1 班長	3-1	3-1
〃	境橋	3-2 部長	3-2	3-2
〃	塚越橋	3-3 部長	3-3	2-2
〃	蛇続橋	2-2 班長	3-3	2-2
〃	坪山橋	2-2 部長	3-3	2-2
〃	宝蔵寺橋	2-3 部長	3-3	2-3
鬼怒川	江川橋(江川合流地点付)	3-3 班長	3-3	3-3

オ 水位標の示す水位が氾濫注意水位に達したときは、速やかに関係者に通報するものとする。氾濫注意水位より下がったときも同様の通報をするものとする。

(2) 報告

洪水に際し、水防管理者（市長）は消防機関が出動したとき又は水防作業を開始したとき若しくは、堤防等の異状を発見したときは関係者に通報するものとする。

(3) 通信の確保

水防関係者は、通信施設の故障により使用（利用）することができない場合は、自動車等を利用し、伝令その他あらゆる手段を講じて連絡の確保に努めるものとする。

4 ダム・水門の操作

(1) 管理者は、水門にあらかじめ操作員を定めておくものとする。

(2) 操作員は異状気象時はもとより、平素工作物の点検を心得、増水等の操作に支障ないようにしておくものとする。

(3) 管理者は、増水の状況によって門扉の開閉、その他必要な措置をするとともに、その状況を速やかに市長に報告するものとする。

(4) 市長は、前項の報告を受けたときは、知事（栃木土木事務所経由）に通知するものとする。

(5) 水門の所在は、資料4-2のとおりである。

5 器具資材及び設備の整備運用並びに水防訓練

(1) 器具資材及び設備の整備

ア 本市における水防資材の備蓄状況は資料4-4のとおりである。

イ 前項の資材は、水防機関に出動を命じた場合に当該出動機関に配付するものとする。

ウ 前記水防器具資材は、腐朽破損しないよう、管理者が保管するものとする。

(2) 水防資材の要請

水防管理者は、水防活動により資材が不足した場合は県の管理する水防資材の救護を栃木土木事務所長に要請することができる。

(3) 水防訓練

本市においては、毎年1回、実情に応じた水防訓練を行うものとする。

なお、水防訓練を行うときは、あらかじめ実施予定月日場所等を知事（栃木土木事務所経由）に報告するものとする。

ア 事前の報告内容

1 実施月日時間	2 場所	3 河川名	4 実施者	5 実施予定工法
----------	------	-------	-------	----------

イ 事後の報告内容

1 実施月日時間	2 場所	3 河川名	4 実施工法	5 参加人員
6 使用資材数量	7 使用資材見積書			

6 通信連絡

(1) 水防通信の優先

法第27条第2項により、水防管理者（市長）、消防機関の長又はこれらの者の命を受けたものは、水防上緊急を要する通信のため、公衆電話を優先的に利用し、必要があるときは県警察専用電話施設、気象管署通信施設、電気事業通信施設、その他の通信施設を利用することができる。

(2) 通信方法

ア 通信内容については、簡潔かつ要領よく行うように注意すること。

イ 市長は常に東日本電信電話(株)、警察署、駅、東京電力パワーグリッド(株)、関東地方整備局出張所等と緊密な連絡を保持し、これらの通信施設を最大限に活用するよう努めるものとする。

7 洪水予報

宇都宮地方気象台は、気象業務法第14条の2第1項により栃木県地方に対し、気象及び洪水についての予報及び警報をする。

その種類は、第2編第2章第2節「災害情報の収集・伝達」に掲載のとおりである。

8 水防警報

(1) 水防警報の種類

種 類	内 容
待 機	水防機関に不意の増水あるいは水位の再上昇が予想される場合に必要に応じて速やかに体制に入るようにしておく必要がある旨を警告するもの
準 備	水防に関する情報連絡、水防資機材の準備、水こう門機能等の点検通信及び輸送の確保等に努めるとともに、水防機関に出動をさせる必要がある旨を警告するもの
出 動	水防機関が出動する必要がある旨を警告するもの
指 示	水位滞水時間その他水防活動上必要な状況を明示するとともに、水があふれる状況や、漏水、堤防斜面の崩れ、き裂、その他河川状況より警戒を必要とする事項を指摘して警告するもの
解 除	水防活動を必要とする増水状況が解消した旨及び当該基準観測所に関する一連の水防警報を修了する旨を通告するもの

(2) 水防警報の発表基準

種 類	発 表 基 準
待 機	気象注意報・警報等及び河川状況により必要と認められるとき。
準 備	雨量水位流量その他河川状況により必要と認められるとき。

出 動	洪水注意報等により、又は水位流量その他の河川状況により、氾濫注意水位を超えるおそれがあると認められたとき。
指 示	洪水警報等により、又は既に氾濫注意水位を超え災害のおこるおそれがあるとき。
解 除	氾濫注意水位以下に下降し、あるいは氾濫注意水位以上であっても水防作業を必要とする河川状況が解消したと認められるとき。

9 水防活動

(1) 出動水防開始及び堤防等の異状に関する報告

水防管理者（市長）は、次の事態に至ったときは、直ちに栃木土木事務所長に報告し、土木事務所長は、県水防本部長に報告するものとする。

- ア 氾濫注意水位に達したとき。
- イ 消防団が出動したとき。
- ウ 水防作業を開始したとき。
- エ 堤防等に異常を発見したとき（これに関する措置を含む。）。

(2) 非常配置

水防管理者（市長）が職員及び消防団を非常配備につかせるための指令を発する基準は次によるものとする。

- ア 水防管理者が自らの判断により必要と認めたとき。
- イ 緊急にその必要があるとして知事からの指示があったとき。

(3) 消防機関（水防機関）の出動基準

ア 待機

待機の指令は、水防に関係ある気象の予報、注意報及び警報が発せられたとき、又は水防管理者（市長）が必要と認めたときとする。

イ 準備

水防警報（準備）の通報を受けたときは、消防機関に対し、出動準備をさせる。出動準備の要領は次によるものとする。

- (ア) 消防団の役員（班長以上）及び機関員は、所属分団（部）の詰所器具置場等所定の場所に集合する。
- (イ) 水防資機材の整備点検及び作業員の配備計画等を行う。
- (ウ) 堤防巡視のため、一部団員を出動させる。

ウ 出動

河川の水位が氾濫注意水位に達したとき、水防警報（出動）の通報を受けたとき又は水防管理者（市長）が出動の必要を認めたときは、直ちに消防機関をしてあらかじめ定めた計画に従い、警戒配備につかせる。

出動の要領は次による。

第1次出動	消防機関の一部が出動して堤防の巡視警戒に当たるとともに危険箇所 of 早期水防等を行う。
-------	--

第2次出動	消防機関の一部が出動、水防活動に入る。
第3次出動	消防機関の全員が出動して、水防活動に入る。ただし、いずれの段階の出動を行うかは水防管理者が危険度に適合するように定めるものとする。

エ 解除

河川の水位が降下し、危険のおそれなくなったときは消防機関に対し、水防活動の終了を通知する。

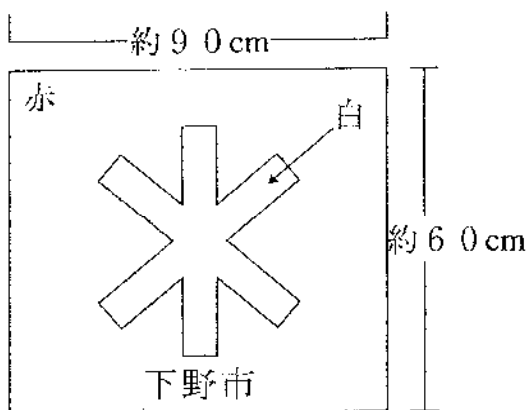
(4) 住民の水防協力

水防管理者（市長）は、水防のためやむを得ない必要があるときは、市の区域内に住む者、又は水防の現場にいる者をして水防に従事させ、消防機関に応援させることができる。

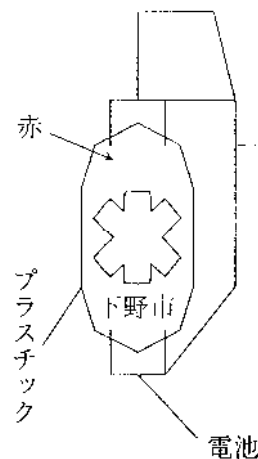
(5) 水防標識

ア 法第18条の規定により、水防のために出動する車両の標識は、次のとおりである。

標旗（昼間）

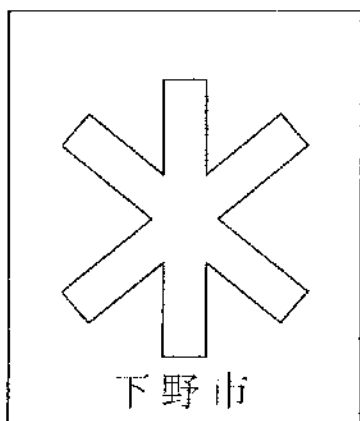


標灯（夜間）



イ 水防のため出動する市の関係職員の用いる腕章は、次のとおりである。

市の職員

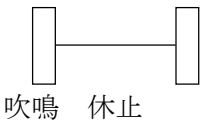
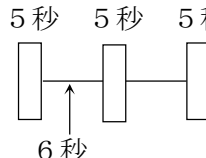
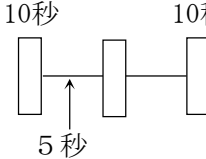
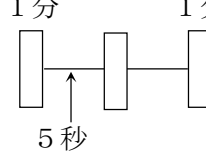


(6) 身分証票

<p style="text-align: center;">第 号</p> <p style="text-align: center;">年 月 日交付</p> <p style="text-align: center;">身 分 証 票</p> <p style="text-align: center;">職 名</p> <p style="text-align: center;">氏 名</p> <p>この者は、水防法第49条第2項の規定による職員であることを証する。</p> <p style="text-align: right;">下野市長 氏名 印</p>	<p style="text-align: center;">水防法抜すい</p> <p>第49条.....</p> <p>.....</p>
---	---

(7) 水防信号

法第20条第1項の規定により知事の定める水防信号は、次のとおりである。

区 分	警 鐘 信 号	サイレン信号
第1信号	○休止 ○休止	5秒 15秒 5秒  吹鳴 休止
第2信号	○-○-○ ○-○-○	5秒 5秒 5秒  6秒
第3信号	○-○-○-○ ○-○-○-○	10秒 10秒  5秒
第4信号	乱 打	1分 1分  5秒
備 考	1 信号は適宜の時間継続する。 2 必要があれば、警鐘信号及びサイレンを併用することを妨げない。	

(8) 公用負担

ア 法第28条により公用負担の権限を行使する者、水防管理者（市長）又は消防機関の長にあっては、その身分を示す証明書、これらの委任を受けた者にあっては、次の証明書を携帯し、必要ある場合にはこれを提出しなければならない。

<p>第 号</p> <p style="text-align: center;">公 用 負 担 命 令 権 証</p> <p style="text-align: center;">下野市消防団</p> <p style="text-align: center;">職 名</p> <p style="text-align: center;">氏 名</p> <p style="text-align: center;">上記の者に〇〇区域における水防法第28条の権限行使を委任したことを証明する。</p> <p style="text-align: center;">令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">水防管理者</p> <p style="text-align: center;">下野市長 氏 名 印</p>
--

イ 法第28条第2項の規定により公用負担の権限を行使したときは、次の公用負担命令票を2部作成し、その1通を目的物の所有者、又は管理者、若しくはこれに準ずる者に手渡さなければならない。

<p>第 号</p> <p style="text-align: center;">公 用 負 担 命 令 票</p> <p style="text-align: center;">住 所</p> <p style="text-align: center;">負担者氏名</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">物 件</th> <th style="width: 10%;">数 量</th> <th style="width: 45%;">負担内容 (使用、収用処分)</th> <th style="width: 15%;">期 間</th> <th style="width: 20%;">摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 30px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">水防管理者 下野市長 氏 名 印</p> <p style="text-align: center;">事務取扱者 職 氏 名 印</p>	物 件	数 量	負担内容 (使用、収用処分)	期 間	摘 要					
物 件	数 量	負担内容 (使用、収用処分)	期 間	摘 要						

※ 上記権限行使により、損害を受けたものに対しては、当該水防管理団体は、特価によりその損害を補償するものとする。

(9) 避難のための立退き

ア 法第29条の規定により、水防管理者（市長）又はその命を受けた職員は、必要があるときは、ラジオ、水防信号、又は広報網その他によって区域の居住者に対し、立退き又はその準備を指示することができる。

イ 水防管理者（市長）が居住者に対して行う避難計画は、第2編第2章第7節「避難対策」の定めるところによる。

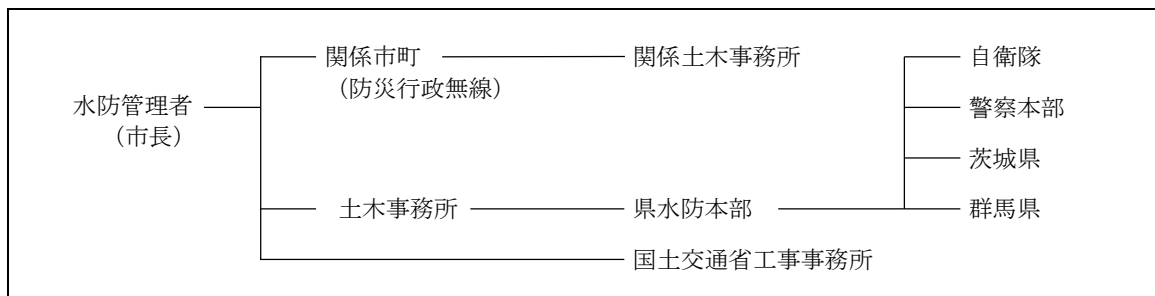
ウ 水防管理者（市長）が立退きを指示したときは、下野警察署長にその旨を通知しなければならない。

(10) 水防の解除

水防管理者（市長）は水防警報解除のあったとき又は水位が氾濫注意水位以下に減じ、かつ、危険がなくなったときは、水防解除を命じ、これを一般に周知させるとともに、栃木土木事務所長に、その旨報告するものとする。

10 決壊時の処理

- (1) 堤防その他の施設が決壊、又はこれに準ずべき事態が発生した場合、水防管理者（市長）は、法第25条の規定により直ちにその旨を関係機関及び氾濫すべき方向の隣接水防管理団体に通報しなければならない。
- (2) 消防機関は、決壊後といえどもでき得る限り氾濫により被害が拡大しないように努めなければならない。
- (3) 通報系統については次のとおりとする。



11 協力応援

(1) 水防管理団体の協力応援

ア 市内の水防活動は、地元消防団を中心として行い、必要があるときは市長又は消防団長は、他の市町長又は水防管理者の応援について指令するものとする。

イ 隣接市町の水防に関する消防機関の相互協力に関して、市長はあらかじめ次の事項を協定しておき、応援等の必要が生じたときは、隣接市町長又は水防管理者に対し、応援を要請するものとする。

- (ア) 応援要請の要領に関すること。
- (イ) 応援隊の編成集合に関すること。
- (ウ) 応援する資材の品目数量及びこれらの輸送方法に関すること。
- (エ) 経費の負担区分に関すること。
- (オ) 応援隊の任務分担輸送給食（宿泊）等に関すること。
- (カ) その他必要な事項

ウ 隣接市町の消防機関の応援については、法第23条第1項の規定により応援を求められたときはもちろん、その他の場合においても前号の協力により相互に応援するほか、水防資材等については努めて共用の便を図るものとする。

エ 前項の応援にあたっては、応援を求めた方の水防管理者の所轄のもとに緊密に連絡し努めて隊組織をもって協力するものとする。

オ 応援又は応援協力のために要した費用の負担については、あらかじめ相互の協定（協議）により定めるものとする。

(2) 警察署の協力応援

水防管理者（市長）は、警察署の応援について水防のため必要があるときは、次の事項により警察署長に対して警察官の応援を要請することができる。

ア 要請の目的、編成（人員）

イ 要請の場所、日時

ウ 任務、指導区分

エ 応援者の給食、宿泊

オ 経費の負担区分

(3) 自衛隊の協力応援要請

市長は水防上、自衛隊の救援を必要と認めたときは、次の事項を緊急連絡の方法により、知事に派遣を要請することができる。

ア 派遣を要請する理由

イ 派遣を必要とする期間

ウ 派遣部隊に希望する活動区域及び活動内容

エ その他参考事項

12 水防報告

(1) 報告

ア 水防管理者（市長）は、洪水による被害を生じた場合は、次の方法により栃木土木事務所を経由し、知事に報告するものとする。

(ア) 概況報告

水害発生の日時、場所、人の被害、家屋の被害、田畑の被害等を電話又はその他の連絡手段を講じて知事に報告するものとする。

なお、特に水防資材等の救援を要する場合は、その旨あわせて連絡するものとする。

(イ) 中間報告

被害状況が逐次判明した場合は、適時電話等をもって報告するとともに様式第1号により報告を行うものとする。ただし、死者、重傷者及び集団被害（おおむね25戸以上）若しくは特異な被害状況については、一般報告に優先しておおむね次の事項の報告を行うものとする。

a 死者、重傷者については、死傷の原因、住所、職業、氏名、年齢、性別、要保護の別（保護者の要否）その他参考事項

b 集団被害については、その状況と対策の概要

(ウ) 確定報告

被害状況が確定した場合は、中間報告の様式により知事に確定報告（栃木土木事務所経由）を行うものとする。

(2) 水防活動実施報告

水防が終了したときは、水防管理者（市長）は様式第2号により知事（栃木土木事務所経由）に水防活動実施報告書を提出するものとする。

様式第1号

被害状況

年 月 日 時まで

中間市町

令和

年 月 日 時まで

確定報告作成者氏名

(1) 住家、非住家、田畑、耕地、道路の被害

(2) 橋梁、堤防、山林、その他の被害

被害種別		被害数量		被害種別		被害数量					
人の被害	罹災者数			橋	県	流失	箇所数				
	死者						延長(m)				
	生死不明					落下	箇所数				
	重傷						延長(m)				
	家畜損害見積書					撤去	箇所数				
			延長(m)								
住宅の被害	全壊	戸数	よ			道	市	その他	箇所数		
		人員							延長(m)		
	半壊	戸数						計	損害見積額(円)		
		人員									
	一部破損	戸数		町	道			流失	箇所数		
		人員							延長(m)		
	流失	戸数						落下	箇所数		
		人員							延長(m)		
	浸水	床上	戸数						撤去	箇所数	
			人員							延長(m)	
床下		戸数				その他	箇所数				
		人員					延長(m)				
計	戸数		計			損害見積額(円)					
	人員										
	損害見積額(円)										
全壊	棟数			堤防の被害	国負担の堤防	流失	箇所数				
							延長(m)				
		半壊	棟数					決壊	箇所数		
						延長(m)					
一部破損	棟数					崩壊	箇所数				

非住宅の被害	流失	棟数		堤市町負の担の堤被害防	計	延長 (m)		
	浸水	床上				埋没	箇所数	
	〃	床下				延長 (m)		
	計	棟数				損害見積額 (円)		
農地の被害	田	浸水 (ha)		市町負の担の堤被害防	計	流失	箇所数	
		流失 (ha)				延長 (m)		
		埋没 (ha)				決壊	箇所数	
		その他 (ha)				延長 (m)		
		(ha)				崩壊	箇所数	
		損害見積額 (円)				延長 (m)		
	畑	浸水 (ha)		山林の被害	計	埋没	箇所数	
		流失 (ha)				延長 (m)		
		埋没 (ha)				荒廃林地	面積	
		その他 (ha)				損害見積額 (円)		
耕地の被害	田	面積 (ha)		山林の被害	計	林産物	損害見積額 (円)	
		損害見積額 (円)				延長		
	畑	面積 (ha)				林産物	損害見積額 (円)	
		損害見積額 (円)				計	損害見積額 (円)	
公共施設の被害 (円)				損害見積額 (円)				
道路の被害	国	浸水	箇所数	備考	計	備考		
		延長 (m)				(1) 住家、非住家の全壊には埋没による全壊も含み、半壊一部破損の場合もこれに準ずるものとする。		
	県	流失	箇所数			(2) 住家、非住家の損害額については建物内にある家財道具荷品、機械器具等の一切の動産の被害額		
		延長 (m)				(3) 農作物の被害中（その他）の欄には田畑に取りおきたる作物又は風害による損害減収見込数量を記入すること。		
	道	決壊	箇所数			(4) 荒廃林地とは風雨により山の土砂が崩壊し荒廃した山林のことであり林道には搬出路を含む。		
		延長 (m)				(5) 林産物の損害見込額には木材、薪炭その他林産物の被害を含むものとする。		
	道	埋没	箇所数			(6) 全壊とは補修をしても使用に堪えない程		
		延長 (m)						
	道	浸水	損害見積額 (円)					
			箇所数					
道	浸水	延長 (m)						
		箇所数						

市 町 道	流失	箇所数		<p>度のもの、半壊とは補修（小修繕を除く。）による再使用に堪えうる程度のもの。一部破損とは部分的な小修繕により使用に堪えうる程度のことをいう。</p> <p>(7) 損害見積額の査定は基準による。住家非住家は新築一年以内に及び建築中のものは建築費をもって価格としその他は現物として売買することのできる一般市価を基準とする。</p> <p>(8) 耕地の被害の公共施設とは農道、水路、護岸堤防、水りょう、隧道、井樋、架樋、ため池、橋りょう等をいう。</p>
		延長 (m)		
	決壊	箇所数		
		延長 (m)		
	埋没	箇所数		
		延長 (m)		
	計	損害見積額 (円)		

様式第2号

水防管理団体の水防活動実施報告（令和〇年〇月分）

水防管理団体名		水防活動 延人員	水防活動費 (A)	使用（消費）資材費			合計 (A+B)	水防活動 を実施した 月日	備考
指定別 非指定別	団体名			主要 資材	その他 資材品	小計 (B)			

- 注 1 主要資材とは、俵、かます、布袋等、たたみ、縄、竹、生木、丸太、くい、板類、くぎ、かすがい、蛇籠及び置石である。
- 2 水防活動費とは、水防団員の出勤手当、食糧費等である。
- 3 用紙とはA4判横書とすること。

4-2 主要水門・樋門一覧

土木事務所	河川名	名称	位置		導水			設備		管理者	備考	
			地域	字	左右岸の別	高さ	幅数	機	能			
栃木	田川	吉田排水樋門	上坪山	宝蔵寺橋下	左	2.0	2.3	2	手動鋼製スルースゲート	下野市		
	"	排水樋門	下坪山	坪山橋上	"	1.5	1.5	1	フラップゲート	南河内土地改良区		
	"	"	"	"	右	1.0	1.2	1	"	"		
	"	"	"	別当河原	塚越橋下	左	1.4	2.0	2	"	南河内土地改良区	
	"	"	"	磯部	塚越橋上	"	1.5	1.5	1	"	"	
	"	"	"	谷地賀	"	"	1.4	2.0	1	手動鋼製スルースゲート	"	
	"	"	"	"	谷地賀橋下	"	1.5	2.0	1	手動鋼製ラック式ゲート	栃木土木事務所	(谷地賀自治会)
	"	"	"	"	"	右	1.4	2.0	1	手動鋼製スルースゲート	南河内土地改良区	
	"	"	"	"	谷地賀橋上	左	1.0	1.0	1	フラップゲート	南河内土地改良区	(谷地賀上下公民館)
	"	"	"	町田	町田橋下	左	2.0	2.0	2	"	上三川土地改良区	
	"	"	"	"	"	右	1.5	2.0	1	"	南河内土地改良区	
	"	"	"	"	"	"	2.0	2.0	1	"	"	
	"	"	"	成田	五千石球場	右	2.2	2.2	2	ベベル式鋼製ゲート	"	(県下水道)
	姿川	排水樋門	"	国分寺	八ッ窪	右	1.0	1.0	1	手動鋼製スルースゲート	栃木土木事務所	
	"	"	"	国分寺	"	右	2.2	3.3	1	"	国分寺土地改良区	
	"	"	"	川中子	"	左	2.3	3.6	1	"	下野市(建設課)	
"	"	"	"	"	右	1.5	2.0	1	"	栃木土木事務所		
"	"	"	"	"	左	1.5	2.0	1	"	"		
"	"	"	"	"	右	1.0	1.2	1	"	国分寺土地改良区		
"	"	"	"	"	右	1.2	2.0	1	"	栃木土木事務所		
"	"	"	笹原	"	左	1.2	2.0	1	"	"		
"	"	"	橋本	"	右	1.1	1.2	1	"	"		

〃	〃	下大領		左	2.2	1.6	1	ラック式単動ゲート	石橋土地改良区
〃	〃	中大領		左	1.0	1.0	1	〃	栃木土木事務所
〃	〃	〃		左	1.2	2.0	1	〃	〃
〃	〃	〃		左	φ1.0		1	〃	〃
〃	〃	細谷		右	φ1.0		1	〃	〃
〃	〃	中大領		左	2.5	3.0	1	〃	石橋土地改良区
〃	〃	上大領		左	φ1.0		1	〃	下野市 (水道・下水道課)
〃	〃	下長田		右	1.0	1.2	1	〃	栃木土木事務所
〃	〃	下古山		左	1.2	1.2	1	〃	〃
〃	〃	下長田		右	1.3	1.3	1	〃	〃
〃	〃	上古山		右	1.8	1.8	1	〃	壬生町(下水道課)
〃	〃	〃		右	1.5	2.5	1	〃	栃木土木事務所
〃	〃	〃		右	1.5	2.5	1	〃	〃
〃	〃	〃		右	φ0.6		1	〃	〃
〃	〃	〃		右	φ0.8		1	手動木製スルースゲート	〃

4-3 主要取水堰一覽

土木事務所	河川名	名称	位置		形状寸法			取水設備				管理者	備考	
			地域	字	形式	高さ	巾	左右岸の別	寸法		機能			
									高さ	巾				
宇都宮 栃木	田川	成田堰	上三川	築	油圧式自動転倒ゲート	1.6	21.8×2	右	1.5	1.5	2	鋼製スルースゲート	南河内土地改良区	
	田川	五千石堰	成田		油圧式自動転倒ゲート	1.5	20.7×2	右	1.4	1.6	1	鋼製スルースゲート	南河内土地改良区	
	田川	蟹川堰	東根		油圧式自動転倒ゲート	1.5	19.4×2	右	1.4	1.6	1	鋼製スルースゲート	南河内土地改良区	
宇都宮	姿川	幕田堰(石橋第1)	宇都宮	幕田	木扉転倒ゲート	1.0	30.0	左	1.5	0.9	2	鋼製スルースゲート	石橋土地改良区	
	姿川	関沢堰(石橋第2)	上古山		木扉転倒ゲート	1.0	39.0	左・右	1.2	1.2	2	鋼製スルースゲート	石橋土地改良区	
	姿川	上台用水堰	下長田		木製転倒ゲート	1.4	34.0	右	1.2	1.2	1	鋼製スルースゲート	石橋土地改良区	
	姿川	細谷堰(細谷橋本)	上大領		油圧式自動転倒ゲート	1.2	42.0	右	1.3	1.23	2	鋼製スルースゲート	石橋土地改良区	
栃木	姿川	小山箕輪堰	下大領		油圧式自動転倒ゲート	1.8	25.8×2	左	2.0	1.8	2	鋼製スルースゲート	小山用水土地改良区	
	姿川	北河原堰	川中子		空気膨張式ラバーダム	0.9	46.0	右	1.2	1.2	1	鋼製スルースゲート	国分寺土地改良区	
	姿川	宮前堰	川中子		油圧式自動転倒ゲート	0.8	16.0×3	左	3.64	1.2	1	鋼製スルースゲート	国分寺土地改良区	
	新川	2号堰	上古山	大台	油圧式自動転倒ゲート	1.4	20.0	左	1.0	1.5	1	鋼製スライドゲート	石橋土地改良区	
	新川	3号堰	上古山	柳町	油圧式自動転倒ゲート	1.5	20.0	左	1.0	1.5	1	鋼製スライドゲート	石橋土地改良区	
	新川	角田堰	下古山	鶴巻	油圧式自動転倒ゲート	1.5	21.2	右	1.25	2.5	1	鋼製スライドゲート	石橋土地改良区	
	武名瀬川	上悪戸堰	上三川	五分一	空気膨張式ラバーダム	2.2	17.0	左	1.7	1.3	1	鋼製スライドゲート	南河内土地改良区	
	江川	高尾神堰	上三川	上三川	空気膨張式ラバーダム	1.0	17.0	右	1.7	1.2	1	鋼製スライドゲート	南河内土地改良区	
	江川	鯉沼堰	上三川	坂上	空気膨張式ラバーダム	1.2	23.4	右	1.5	0.95	1	鋼製スルースゲート	南河内土地改良区	
	江川	上吉田堰	鯉沼		油圧式自動転倒ウイングゲート	1.0	23.6	右	1.4	1.2	1	鋼製スルースゲート	南河内土地改良区	
栃木	江川	関堀堰	上吉田		油圧式自動転倒ウイングゲート	1.25	19.3	右	1.5	1.2	1	鋼製スルースゲート	南河内土地改良区	

4-5 重要水防箇所

1 栃木県

地 先 名	重 要 水 防 箇 所	杭 位 置 (K、m)	延 長 (m)
小山市延島新田～下野市本吉田	52.8k上100m～54.8k上50m		1,950

2 下野市

箇所名	地 区	設置場所	原 因
細 谷	石 橋	姿橋左岸付近	平成27年9月9日～10日 関東・東北豪雨による床上浸水
箕 輪	国分寺	箕輪橋右岸付近	平成27年9月9日～10日 関東・東北豪雨による床上浸水
紫	国分寺	紫橋右岸付近	平成27年9月9日～10日 関東・東北豪雨による床上浸水
谷地賀	南河内	谷地賀橋左岸	令和元年10月12日～13日台風19号による床下浸水

4-6 浸水想定区域内の避難行動要支援者関連施設

河川名	名称	所在地 電話番号	洪水予報の伝達方法
(国管理河川) 鬼怒川	吉田保育園	本吉田783-1 48-5054	電話伝達
(県管理河川) 田川			
(国管理河川) 鬼怒川	日新ケアパレス	本吉田771-1 38-7568	電話伝達
(県管理河川) 田川			
(県管理河川) 姿川	グリム保育園	下長田69 52-1127	電話伝達
(県管理河川) 姿川	特別養護老人ホーム いしばし	下古山1174 52-1484	電話伝達
(県管理河川) 姿川	老人デイサービスセンター きらら	下古山1220 52-3710	電話伝達
(県管理河川) 姿川	子ども発達支援センター こばと園	下古山1220 44-6783	電話伝達
(県管理河川) 姿川	石橋中学校	石橋1130 52-1130	電話伝達
(県管理河川) 姿川	工房つばさ	箕輪425-1 40-0388	電話伝達

5 危険物関係

5-1 危険物規制対象数一覧

(石橋地区消防組合消防本部)

(完成検査済証交付施設)

令和3年4月1日現在

区分	製造所等の別		行番号	計 (A)~(D)	(1)	(2)	(3)	貯蔵										(15)	
	許可 施設数	前年度未数 今年度未数						製造所 (B)	小計 (ア)~(キ)	(4)	(5)	特定屋外タンク		特定屋外タンク			(13)		(14)
												旧 タンク	新 タンク	旧 タンク	中 タンク	地上 タンク			
数	5倍以下	0	0	0	767	12	526	98	88	5	5	14	8	9	109	2			
	5倍を超え10倍以下	0	0	0	134	2	93	20	16					5	25				
	10倍以下	0	0	0	201	6	115	17	28					1	38				
	100倍以下	0	0	0	128	3	101	10	9						13				
	150倍以下	0	0	0	53		40	8	3						5				
	200倍以下	0	0	0	15	1	7	3	3						1				
別	1,000倍以下	0	0	0	22		10	1	6	2	2	1	1		3				
	5,000倍以下	1	0	0	16		15	2	13	3	3	9	7						
	10,000倍以下	1	1	0	0		0	0											
	10,000倍を超えるもの	1	2	0	4		4	4	4			4							
	第1類	1	3	0	0		0	0											
	第2類	1	4	0	0		0	0											
類	第3類	1	5	0	0		0	0											
	第4類	1	6	0	777	12	534	97	90	5	5	14	8	9	107	2			
	第5類	1	7	0	1		1	1											
	第6類	1	8	0	1		1	1											
	混	1	9	0	1		1	1											
	在																		

6 要配慮者関係

6-1 社会福祉施設

○児童福祉施設等

No.	施設 の 名 称	所 在	電話番号
1	グリム保育園	下長田69	52-1127
2	こがねい保育園	小金井1249-1	44-3377
3	しば保育園	駅東6-10-3	44-2788
4	吉田保育園	本吉田783-1	48-5054
5	(私立) あおば保育園	薬師寺1584-6	48-5530
6	(私立) わかくさ保育園	薬師寺3151-2	58-7438
7	(私立) わかば保育園	下古山3025-1	39-6305
8	(私立) 薬師寺保育園	薬師寺2362-5	48-0063
9	(私立) にこにこ保育園	上大領313-40	37-6942
10	(私立) むつみこども園	柴769-17	44-0405
11	(私立) 第二愛泉幼稚園	柴1403-12	44-2838
12	(私立) 薬師寺幼稚園	薬師寺1584-2	48-0132
13	(私立) 第二薬師寺幼稚園	祇園4-6-3	44-9988
14	(私立) 野ばら幼稚園	中大領386-1	53-5508
15	(私立) 愛泉幼稚園	小金井4-12-8	44-7783
16	(私立) 石橋幼稚園	石橋535	53-0218
17	南河内児童館学童保育室	緑3-5-4	44-8420
18	南河内小中学童保育室	薬師寺982	48-5011
19	緑小学校学童保育室	緑3-16-1	40-6335
20	石橋小学校学童保育室	花の木1-4	52-1175
21	古山小学校学童保育室第1	下古山3-1-4	52-1174
22	古山小学校学童保育室第2	下古山3-1-3	52-1334
23	石橋北小学校学童保育室	上古山1922	52-0087
24	国分寺東小学童保育室	柴897-1	40-7566
25	国分寺駅西児童館学童保育室	小金井5-22-1	44-0786
26	国分寺小学校学童保育室	小金井4-2-3	43-1121
27	国分寺姿西児童館学童保育室	国分寺1599-2	44-9318
28	子育て支援センターつくし	小金井789	43-1233

○老人福祉施設

No.	施設 の 名 称	所 在	電話番号
1	特別養護老人ホームいしばし	下古山1174	52-1484
2	特別養護老人ホームまほろばの里	箕輪441-1	44-5155
3	特別養護老人ホーム天寿荘	薬師寺1131-10	48-5588
4	特別養護老人ホームにらがわの郷	仁良川1651-1	47-1171
5	特別養護老人ホーム煌	上古山1849-1	39-8341
6	特別養護老人ホームいしばし苑	上古山558-8	51-0151
7	特別養護老人ホームゆうがおの丘	下石橋501-1	39-6640
8	特別養護老人ホームみのわ	箕輪441-1	38-7713
9	介護老人保健施設お達者倶楽部	薬師寺2472-5	47-1090
10	グループホームあすか	川中子1465-1	40-0102
11	グループホーム仁良川苑	仁良川1442	47-0022
12	グループホームいしばし	上古山569-1	53-8866
13	グループホームふれんど下野	薬師寺3178-6	39-6366
14	ふれんど小規模多機能施設下野	薬師寺3178-55	39-7155
15	日新けあパレス	本吉田771-1	38-7568
16	ふれんどショートステイしもつけ	薬師寺3178-8	37-6031
17	介護付き有料老人ホーム新	小金井2290-1	39-7230
18	介護付高齢者住宅ぬくもり	小金井1-14-3	40-7770

○障がい児者施設

No.	施設 の 名 称	所 在	電話番号
1	多機能事業所工房つばさ	箕輪425-1	40-0388
2	国分寺学園	国分寺1095-1	44-1478
3	エール	薬師寺3150-1	40-7500
4	就労継続支援B型事業所なのはな・すみれ	川中子3278	32-6778
5	地域包括支援センターゆうがお	石橋950-2	53-4621
6	こども通園センターけやき	駅東3-1-19	40-0909
7	こども発達支援センターこぼと園	下古山1220	44-6783

7 輸送関係

7-1 栃木県消防防災ヘリコプター 飛行場外・緊急離着陸場一覧

1 飛行場外離着陸場

(令和2年8月)

離着陸場名	所在地	管理者及び連絡先	
国分寺運動公園	小金井280	下野市長	0285-32-8888
別処山公園	絹板611-1	下野市長	0285-32-8888
自治医科大学	薬師寺3311-1	自治医科大学長	0285-44-2111

2 緊急離着陸場

(令和2年8月)

離着陸場名	所在地	管理者及び連絡先	
大松山運動公園	大松山1-7-1	下野市長	0285-32-8888
石橋中学校	石橋1130	石橋中学校長	0285-52-1130
南河内球場	田中681-1	下野市長	0285-32-8888
五千石球場	成田649-3	下野市長	0285-32-8888
西坪山公園	下坪山1708	下野市長	0285-32-8888
南河内東部運動広場	上坪山15	下野市長	0285-32-8888
武名瀬川谷地賀親水公園	谷地賀777番地先	下野市長	0285-32-8888

7-2 栃木県ドクターヘリ ランデブーポイント一覧

(令和2年8月)

離着陸場名	所在地	管理者及び連絡先	
石橋地区消防本部駐車場	下石橋246-1	石橋地区消防組合消防本部消防長	0285-53-1119
大松山運動公園	大松山1-7-1	下野市長	0285-32-8888
石橋中学校	石橋1130	石橋中学校長	0285-52-1130
国分寺運動公園	小金井280	下野市長	0285-32-8888
別処山公園	絹板611-1	下野市長	0285-32-8888
自治医科大学	薬師寺3311-1	自治医科大学長	0285-44-2111
南河内球場	田中681-1	下野市長	0285-32-8888
五千石球場	成田649-3	下野市長	0285-32-8888
西坪山公園	下坪山1708	下野市長	0285-32-8888
南河内東部運動広場	上坪山15	下野市長	0285-32-8888
武名瀬川谷地賀親水公園	谷地賀777番地先	下野市長	0285-32-8888

8 備蓄関係

8-1 現物備蓄食料の状況

(令和3年12月1日)

アルファ米 (食)	白がゆ (食)	梅がゆ (食)	クラッカー (食)
8,900	450	2,740	8,400

2ℓ 保存水 (ℓ)	500ml 保存水 (ℓ)	液体ミルク (缶)	※使い捨て哺乳瓶96個入 (箱)
4,278	1,516	216	9

8-2 現物備蓄品の状況

(令和3年12月1日)

蓄電池・照明セット (台)	非接触型体温計 (個)	救急箱 (箱)	手指消毒液 (枚)	ディスポ手袋100枚入 (箱)
18	20	9	32	20

感染症予防対策キット (セット)	毛布 (枚)	簡易ベッド (基)	段ボールベッド (個)	段ボールパーテーション (個)
200	2,000	100	100	200

エアーマット60個入 (箱)	二人用プライベートルーム (個)	災害対策用プライベートルームテント (個)
27	190	18

ベンリートイレ (組)	ベンリートイレ用処理用品100個入 (箱)	ベンリーテント (組)
18	150	20

自動ラップ式トイレセット (組)	自動ラップ式トイレ用処理用品50個入 (箱)	要配慮者型テント (組)
4	60	0

トイレ用スリッパ (足)	乳児用おむつM64枚入 (パック)	乳児用おむつS62枚入 (パック)	リハビリパンツ16枚入 (パック)
100	20	18	18

生理用品ふつう30枚入 (パック)	生理用品夜用12枚入 (パック)	布ガムテープ (巻)	養生テープ (巻)
27	27	90	90

立ち入り禁止テープ (巻)	トラロープ200m (巻)	ビニール袋70ℓ 100枚入 (袋)	ビニール袋40号100枚入 (巻)
20	9	9	40

ブルーシート (枚)	LED懐中電灯(水電池) (個)	水電池100本入 (箱)	LEDランタン(単1×4本) (個)
322	50	9	50

LEDランタン用単1電池 (本)	トイレトペーパー24巻 (箱)	ウェットティッシュ20枚入 (袋)
450	20	1,800

タオル300×760mm (枚)	ウェットタオル300×700mm250枚 (巻)	マスク50枚入 (箱)	フェイスシールド10枚入 (セット)
1,350	9	320	20

油性マジックセット (セット)	湯沸しポット (台)	マイルディシート910×20,000mm (巻)	受付用テント (張)
9	20	80	9

9 避難関係

9-1 指定緊急避難場所及び指定避難所一覧

1 国分寺地区

施設名	所在地	電話番号	利用可能人員 (人)	炊出能力	延床面積 (㎡)	指定緊急避難場所			指定避難所	備考
						洪水災害	地震	大規模火事		
国分寺公民館	小金井1127	0285-40-5563	140	○	873	○	○	○	○	【第1次避難所】
国分寺東小学校	柴897-1	0285-44-3161	400	○	660	○	○	○	○	【第2次避難所】
旧国分寺西小学校	川中子3278	-	360	○	600	○	○	○	○	【第2次避難所】
国分寺武道館	駅東7-3-13	-	70		431	○	○	○	○	【第3次避難所】
国分寺東児童館	駅東7-4-1	0285-44-2604	40		252	○	○	○	○	【第3次避難所】
コミュニティセンター友愛館	柴1019-1	0285-40-8111	100	○	603	○	○	○	○	【第3次避難所】
国分寺小学校	小金井4-2-3	0285-44-0004	400	○	660	○	○	○	○	【第3次避難所】
国分寺中学校	小金井4-1-8	0285-44-0050	1,150	○	1,897	○	○	○	○	【第3次避難所】
国分寺B & G海洋センター体育館	小金井277-2	0285-44-5131	430		705	○	○	○	○	【第3次避難所】
国分寺駅西児童館	小金井5-22-1	0285-44-0786	60		365	○	○	○	○	【第3次避難所】
国分寺聖武館	国分寺628-2	-	340	○	558	○	○	○	○	【第3次避難所】
保健福祉センターゆうゆう館	小金井789	0285-43-1236	790	○	4,731	○	○	○	○	【第3次避難所】
国分寺運動公園	小金井277-2	0285-44-5131								広域避難場所

2 石橋地区

施設名	所在地	電話番号	利用可能 人員 (人)	炊出し 能力	延 面 積 (㎡)	指定緊急避難場所			指定 避難 所	備 考
						洪水 災害	地震	大規模 火事		
スポーツ交流館	大松山1-7-1	0285-52-1124	120	○	743	○	○	○	○	【第1次避難所】
石橋北小学校	上古山1932	0285-52-1134	360	○	600	○	○	○	○	【第2次避難所】
古山小学校	下古山3-1-9	0285-52-1132	300	○	504	○	○	○	○	【第2次避難所】
石橋高等学校	石橋845	0285-53-2517	980	○	1,614	○	○	○	○	【第3次避難所】
石橋小学校	花の木1-4	0285-52-1131	410	○	675	○	○	○	○	【第3次避難所】
石橋体育センター	大松山1-7-1	0285-52-1124	820		1,358	○	○	○	○	【第3次避難所】
石橋中学校	石橋1130	0285-52-1130	730	○	1,201		○	○	○	【第3次避難所】
細谷小学校	細谷693	0285-52-1133	250	○	408	○	○	○	○	【第3次避難所】
石橋図書館	大松山1-7-3	0285-52-1136	250		1,488	○	○	○	○	【第3次避難所】
グリムの館	下古山747	0285-52-1180	230		1,366	○	○	○	○	【第3次避難所】
保健福祉センターきらら館	下古山1220	0285-52-3711	700	○	4,199		○	○	○	【第3次避難所】
ふれあいセンター	下長田146	0285-52-1184	90	○	549	○	○	○	○	【第3次避難所】
大松山運動公園	大松山1-7-1	0285-52-1124								

広域避難場所

3 南河内地区

施設名	所在地	電話番号	利用可能 人員 (人)	炊出し 能力	延 面 (㎡)	床 積 面 (㎡)	指定緊急避難場所			指 定 避 難 所	備 考
							洪水 災害	地震	大規模 火事		
ふれあい館	三王山698-5	0285-47-1126	620	○	3,744	○	○	○	○	○	【第1次避難所】
南河内公民館	田中681-1	0285-48-2393	330	○	1,950	○	○	○	○	○	【第2次避難所】
緑小学校	緑3-16-1	0285-40-6601	450	○	754	○	○	○	○	○	【第2次避難所】
祇園小学校	祇園2-21-3	0285-44-5002	450	○	748	○	○	○	○	○	【第3次避難所】
南河内体育センター	仁良川1141	0285-48-2392	730	○	1,210	○	○	○	○	○	【第3次避難所】
仁良川コミュニティセンター	仁良川1468	0285-48-2007	90	○	536	○	○	○	○	○	【第3次避難所】
南河内小中学校	薬師寺986	0285-48-0010	760	○	1,267	○	○	○	○	○	【第3次避難所】
旧薬師寺小学校	薬師寺1412	-	480	○	804	○	○	○	○	○	【第3次避難所】
旧吉田東小学校	中川島7	-	450	○	745	○	○	○	○	○	【第3次避難所】
南河内東体育館	本吉田783	-	400	○	656	○	○	○	○	○	【第3次避難所】
南河内東公民館	本吉田783	0285-48-5511	200	○	1,232	○	○	○	○	○	【第3次避難所】
旧吉田西小学校	下坪山959	-	450	○	754	○	○	○	○	○	【第3次避難所】
南河内第二中学校	祇園4-16-3	0285-40-6030	800	○	1,333	○	○	○	○	○	【第3次避難所】
薬師寺コミュニティセンター	薬師寺1387-25	0285-48-5522	100	○	731	○	○	○	○	○	【第3次避難所】
上三川高等学校	上三川町大字 多功994-4	0285-53-2367	960	○	1589	○	○	○	○	○	【第3次避難所】
祇園原公園	祇園3-4	-									広域避難場所
諏訪山公園	緑1-2	-									
別処山公園	絹板611-1	-									

※対象とする災害
 洪水「○」…洪水ハザードマップにおいて浸水想定区域でないもの
 地震「○」…新耐震基準導入（S56.6.1）後に建築されたもの ※耐震改修予定であれば○ H28.3月調査時点
 大規模火事「○」…大規模火事による輻射熱等の影響が及ばない施設や場所

9-2 福祉避難所一覧

(市有施設)

(令和3年4月1日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
保健福祉センターゆうゆう館	小金井789	43-1232
保健福祉センターきらら館	下古山1220	52-3711
ふれあい館	三王山698-5	47-1126

(民間施設)

(令和3年4月1日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
特別養護老人ホームいしばし	下古山1174	52-1484
特別養護老人ホームまほろばの里	箕輪441-1	44-5155
特別養護老人ホーム天寿荘	薬師寺1131-10	48-5588
特別養護老人ホームにらがわの郷	仁良川1651-1	47-1171
特別養護老人ホーム煌	上古山1849-1	39-8341
特別養護老人ホームいしばし苑	上古山558-8	51-0151
特別養護老人ホームゆうがおの丘	下石橋501-1	39-6640
特別養護老人ホームみのわ	箕輪441-1	38-7713
介護老人保健施設お達者倶楽部	薬師寺2472-5	47-1090
リビングサンクス石橋	石橋27	51-0300

9-3 避難指示等の判断・伝達マニュアル（水害編）

1 対象とする河川

(1) 避難指示等の対象となる河川は次表のとおりであるが、運用にあたっては、次の事項に留意する。

○重要な情報については、情報を発表した気象官署、河川管理者等との間で相互に情報交換すること。

○不測の事態等も想定されることから、事態の進行・状況に応じて、避難指示等の発令区域を適切に判断すること。

河川名	基準観測所	備考
鬼怒川	石井(右)	国管理
田川	明治橋	県管理
思川	保橋	県管理
黒川	東雲橋	県管理
姿川	淀橋	県管理
姿川	姿川橋	県管理

(2) 浸水がすでに始まっている場合は、次の事項に留意する。

○浸水深が50cmを上回る（膝上まで浸水が来ている）場所での避難行動は危険であること。流速が早い場合は、20cm程度でも歩行不可能であること。

○用水路等への転落のおそれのある場所では、道路上10cm程度でも危険であること。

2 避難指示等の発令の判断基準（具体的な考え方）

(1) 避難指示等の発令の判断基準（具体的な考え方）は次項に掲げる一覧表のとおりであるが、この運用にあたっては、次の事項に留意する。

○重要な情報については、情報を発表した気象官署、河川管理者等との間で相互に情報交換すること。

○想定を超える規模の災害が発生することや、想定外の事象が発生することもあることから、関係機関との情報交換を密に行いつつ、河川の上流部でどのような状況になっているか、暴風域はどのあたりまで接近しているか、近隣で災害が発生していないか等、広域的な状況把握に努めること。

○堤防の異常等、巡視等により自ら収集する現地情報、レーダー観測でとらえた強い雨の地域、避難行動の難易度（夜間や暴風の中での避難）等、必ずしも数値等で明確にできないものも考慮しつつ、総合的な判断を行うこと。

(2) 避難指示等は、以下の基準を参考に、今後の気象予測や河川巡視等からの報告を含めて総合的に判断して発令する。

■ 鬼怒川

基準観測所	鬼怒川 石井(右)観測所
高齢者等避難	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水位観測所の水位が氾濫注意水位（1.5m）を超え、避難判断水位（2.6m）に達することが見込まれる場合 ・ 氾濫警戒情報が発表されたとき
避難指示	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水位観測所の水位が避難判断水位（2.6m）を超え、氾濫危険水位（3.3m）に達することが見込まれる場合 ・ 氾濫危険情報が発表されたとき
緊急安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水位観測所の水位が氾濫危険水位（3.3m）に達し、さらに水位の上昇が予想される場合 ・ 氾濫発生情報や大雨特別警報が発表されたとき

■ 田川

基準観測所	田川 明治橋観測所
高齢者等避難	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水位観測所の水位が氾濫注意水位（2.2m）を超え、避難判断水位（2.9m）に達することが見込まれる場合 ・ 氾濫警戒情報が発表されたとき
避難指示	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水位観測所の水位が避難判断水位（2.9m）を超え、氾濫危険水位（3.5m）に達することが見込まれる場合 ・ 氾濫危険情報が発表されたとき
緊急安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水位観測所の水位が氾濫危険水位（3.5m）に達し、さらに水位の上昇が予想される場合 ・ 氾濫発生情報や大雨特別警報が発表されたとき

■ 思川

基準観測所	思川 保橋観測所
高齢者等避難	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水位観測所の水位が氾濫注意水位（1.8m）を超え、避難判断水位（3.3m）に達することが見込まれる場合 ・ 氾濫警戒情報が発表されたとき
避難指示	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水位観測所の水位が避難判断水位（3.3m）を超え、氾濫危険水位（4.1m）に達することが見込まれる場合 ・ 氾濫危険情報が発表されたとき
緊急安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水位観測所の水位が氾濫危険水位（4.1m）に達し、さらに水位の上昇が予想される場合 ・ 氾濫発生情報や大雨特別警報が発表されたとき

■黒川

基準観測所	黒川 東雲橋観測所
高齢者等避難	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水位観測所の水位が氾濫注意水位（2.5m）を超え、避難判断水位（4.5m）に達することが見込まれる場合 ・ 氾濫警戒情報が発表されたとき
避難指示	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水位観測所の水位が避難判断水位（4.5m）を超え、氾濫危険水位（5.0m）に達することが見込まれる場合 ・ 氾濫危険情報が発表されたとき
緊急安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水位観測所の水位が氾濫危険水位（5.0m）に達し、さらに水位の上昇が予想される場合 ・ 氾濫発生情報や大雨特別警報が発表されたとき

■姿川

基準観測所	姿川 淀橋観測所
高齢者等避難	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水位観測所の水位が氾濫注意水位（2.0m）を超え、避難判断水位（2.8m）に達することが見込まれる場合 ・ 氾濫警戒情報が発表されたとき
避難指示	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水位観測所の水位が避難判断水位（2.8m）を超え、氾濫危険水位（3.3m）に達することが見込まれる場合 ・ 氾濫危険情報が発表されたとき
緊急安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水位観測所の水位が氾濫危険水位（3.3m）に達し、さらに水位の上昇が予想される場合 ・ 氾濫発生情報や大雨特別警報が発表されたとき

■姿川

基準観測所	姿川 姿川橋観測所
高齢者等避難	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水位観測所の水位が氾濫注意水位（2.0m）を超え、避難判断水位（3.4m）に達することが見込まれる場合 ・ 氾濫警戒情報が発表されたとき
避難指示	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水位観測所の水位が避難判断水位（3.4m）を超え、氾濫危険水位（3.9m）に達することが見込まれる場合 ・ 氾濫危険情報が発表されたとき
緊急安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水位観測所の水位が氾濫危険水位（3.9m）に達し、さらに水位の上昇が予想される場合 ・ 氾濫発生情報や大雨特別警報が発表されたとき

3 避難指示等の伝達内容等

(1) 避難指示等の伝達内容

下記の例文を参考に、事態の状況に応じて伝達する。

<高齢者等避難の伝達文（住民あて）の例>

「こちらは、下野市災害対策本部です。〇時〇分に〇〇地区に対して、〇〇（避難すべき事由）のため高齢者等避難を出しました。お年寄りの方等避難に時間がかかる方は、直ちに〇〇公民館へ避難してください。その他の方も避難の準備を始めてください。」

<避難指示の伝達文（住民あて）の例>

「こちらは、下野市災害対策本部です。〇時〇分に〇〇地区に対して、〇〇（避難すべき事由）のため、避難指示を出しました。直ちに〇〇公民館へ避難してください。なお、浸水により、〇〇道は通行できません。」

<緊急安全確保の伝達文（住民あて）の例>

「こちらは、下野市災害対策本部です。〇時〇分に〇〇地区に対して、〇〇（避難すべき事由）のため、緊急安全確保を出しました。大変危険な状況です。避難中の方は、直ちに〇〇公民館への避難を完了してください。避難が間に合わない方は、直ちに命を守る行動を取ってください。なお、浸水により、〇〇道は通行できません。」

(2) 避難指示等の伝達先・伝達手段

災害の状況、伝達先に応じて最善の手段により伝達するものとする。

伝達先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民等（住民、自治会長、民生委員児童委員等） ・ 避難行動要支援者・福祉関係機関等（要支援者の事前登録者、市社会福祉協議会、老人ホーム、保育所、病院等） ・ 防災関係機関等（消防署、消防団、警察署、県、国等）
伝達手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災情報伝達システム、市ホームページ、メール配信、防災ラジオ、テレビ、広報車、電話、FAX等

10 保健衛生関係

10-1 水道事業浄水施設

(令和3年4月1日)

浄水施設名	水源種別	処理方法	給水人口 (人)	計 (人)
国分寺第1配水場	深	消	17,079	18,050
国分寺第2配水場	〃	〃	971	
石橋第1配水場	〃	〃	17,248	21,237
石橋第2配水場	〃	〃	3,989	
南河内第1配水場	〃	〃	18,219	19,120
南河内第2配水場	〃	〃	901	

給水車	給水タンク	ポリタンク・袋	配 水 池	
			池 数	貯水能力 (m ³)
1台	2.0m ³ ×2基 1.5m ³ ×1基 0.5m ³ ×1基	10L×525個 6L×6,075枚	12	11,887

10-2 下水道施設

(令和3年4月1日)

区 分	県・市町村	処理場名	施設の所在地	供 用 開始年	処理能力 (m ³ /日)	処理方式	放流河川名
流域下水道	栃木県	県央浄化センター	上三川町多功1159	1987	63,200	標準活性汚泥法	田川

10-3 ごみ収集・運搬車所有状況

(平成3年4月1日)

市町村 事務組 合名	委 託 事 業						許 可 業 務					
	収集車		運搬車		車両計		収集車		運搬車		車両計	
	台数	積載量 (t)	台数	積載量 (t)	台数	積載量 (t)	台数	積載量 (t)	台数	積載量 (t)	台数	積載量 (t)
下野市	42	134.65	14	26.20	56	160.85	223	541.55	146	362.79	369	523.64

10-4 ごみ焼却施設

(令和3年4月1日)

市町村名 事務組合名	構成 市町村名	施設名	所在地	建設年度	規模	施設数	処理方式	排煙処理施設
宇都宮市	宇都宮市 上三川町 下野市	クリーンパーク茂原	宇都宮市茂原町777-1	H9~12	390 (130×3)	1	全連	バグフィルター
小山広域	小山市 下野市 野木町	中央清掃センター	小山市塩沢576-15	S58~60 H25~28	160 (80×2) 70 (70×1)	2	全連	電気集じん機

10-5 粗大ごみ処理施設

(令和3年4月1日)

市町村 事務組合	施設名	施設の所在地	処理方式 (破砕・圧縮・併用)	処理能力 (t/日)	建設年度	使用開始年月
宇都宮市	クリーンパーク茂原 リサイクルプラザ	宇都宮市茂原777-1	圧縮	35	H9~12	H13.3
小山広域	リサイクルセンター 粗大ごみ処理施設	下野市下坪山1632	併用	40	H29~31	H31.4

10-6 し尿収集・運搬車所有状況

(令和3年4月1日)

許可業務	
吸上車(糞尿車)	
台数	積載量(t)
13	66.50

10-7 し尿処理施設

(令和3年4月1日)

市町村名 事務組合名	施設名	施設の所在地	建設年度	規模 (kl/日)	施設数	処理方式(高度処理設備)
小山広域	小山広域クリーンセンター	小山市大字塩沢604	15	191	1	膜分離高負荷脱窒素処理(凝集沈殿、オゾン酸化、砂ろ過)

11 災害救助関係

11-1 災害救助法施行細則（別表第一・第二・第三）

最終改正 令和2年規則第53号

別表第一（第2条関係）

救助の程度、方法及び期間

一 避難所及び応急仮設住宅の供与

（一）避難所

- 1 避難所を供与される者は、災害により現に被害を受け、又は受けるおそれのある者とする。
- 2 避難所は原則として、学校、公民館等既存の建物を利用するものとする。ただし、これらの適当な建物を利用することが困難な場合は、野外での仮設小屋の設置、天幕の設営その他の適切な方法により実施するものとする。
- 3 避難所を設置、維持及び管理するため、支出する費用は、次に掲げるとおりとする。
 - イ 賃金職員等雇上費
 - ロ 消耗器材費
 - ハ 建物の使用謝金
 - ニ 器物の使用謝金、借上費又は購入費
 - ホ 光熱水費
 - ヘ 仮設便所等の設置費
- 4 避難所を設置、維持及び管理するため支出する費用は、次に掲げる金額の範囲内とする。ただし、福祉避難所（高齢者、障害者等（以下「高齢者等」という。）であつて避難所での避難生活において特別な配慮を必要とするものに供与する避難所をいう。以下同じ。）を設置した場合は、当該特別な配慮のために必要な当該地域における通常の実費を次に掲げる金額に加算して得た額の範囲内とする。

1人1日当たり 330円

- 5 避難所での避難生活が長期にわたる場合等においては、避難所に避難している者への健康上の配慮等により、ホテル、旅館その他の宿泊施設の借上げを実施し、これを供与することができる。
- 6 避難所を開設する期間は、災害発生の日から7日以内とする。ただし、やむを得ない事情によりこれにより難しい場合においては、内閣総理大臣の同意を得て必要最小限度の期間を延長することができる。

（二）応急仮設住宅

応急仮設住宅を供与される者は、住宅が全焼し、全壊し、又は流失し、居住する住家がない者であつて、自らの資力をもってしては、住家を得ることのできないものに建設し、供与

するもの（以下「建設型応急住宅」という。）、民間賃貸住宅を借り上げて供与するもの（以下「賃貸型応急住宅」という。）又はその他適切な方法により供与するものとする。

1 建設型応急住宅

イ 建設型応急住宅の設置に当たっては、原則として、公有地を利用するものとする。ただし、適当な公有地を利用することが困難な場合は、民有地を利用することができる。

ロ 建設型応急住宅の一戸当たりの規模は、応急救助の趣旨を踏まえ、地域の実情、世帯構成等に応じて設定し、その設置のため支出する費用は、設置に係る原材料費、労務費、付帯設備工事費、輸送費、建築事務費等の一切の経費とし、5,714,000円以内とする。

ハ 建設型応急住宅を同一敷地又は近接する地域内におおむね50戸以上設置する場合は、居住者の集会等に利用するための施設を設置することができる。ただし、50戸未満の場合であっても戸数に応じた小規模な施設を設置することができる。

ニ 福祉仮設住宅（老人居宅介護等事業その他これに類する事業を利用しやすい構造及び設備を有し、高齢者等であって日常の生活上特別な配慮を要する複数のものに供与する施設をいう。）を建設型応急住宅として設置することができる。

ホ 建設型応急住宅は、災害発生の日から20日以内に着工し、速やかに工事を完成するものとする。ただし、やむを得ない事情によりこれにより難い場合には、内閣総理大臣の同意を得て必要最小限度の期間を延長することができる。

ヘ 建設型応急住宅を供給できる期間は、完成の日から建築基準法（昭和25年法律第201号）第85条第3項又は第4項に規定する期限までの期間とする。

ト 建設型応急住宅の供与の終了に伴う建設型応急住宅の解体及び撤去並びに土地の原状回復のため支出する費用は、当該地域における実費とする。

2 賃貸型応急住宅

イ 賃貸型応急住宅の一戸あたりの規模は、世帯の人数に応じて1の口の規模に準ずるものとし、その借上げのため支出する費用は、家賃、共益費、敷金、礼金、仲介手数料、火災保険料、その他民間賃貸住宅の貸主又は仲介業者との契約に不可欠なものとし、地域の実情に応じた額とする。

ロ 賃貸型応急住宅は、災害発生の日から速やかに民間賃貸住宅を借り上げ、供与するものとする。

ハ 賃貸型応急住宅を供与できる期間は、1のへの期間と同様の期間とする。

二 炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給

(一) 炊き出しその他による食品の給与

1 炊き出しその他による食品の給与は、避難所に避難している者又は住家に被害を受け、現に炊事のできない者若しくは災害により現に炊事のできない者に対して現物をもって行うものとする。

2 炊き出しその他による食品の給与を実施するため支出する費用は、次に掲げるとおりとする。

- イ 主食費
- ロ 副食費
- ハ 燃料費
- ニ 雑費

3 炊き出しその他による食品の給与を実施するために支出する費用の額は、1人1日当たり1,160円以内とする。

4 炊き出しその他による食品の給与を実施する期間は、災害発生の日から7日以内とする。ただし、やむを得ない事情によりこれにより難しい場合には、内閣総理大臣の同意を得て、必要最小限度の期間を延長することができる。

(二) 飲料水の供給

- 1 飲料水の供給は、災害のため飲料水を得ることのできない者に対して行うものとする。
- 2 飲料水の供給を実施するため支出する費用は、水の購入費、給水及び浄水に必要な機械器具の借上費、修繕費及び燃料費並びに薬品及び資材費とし、その額は、当該地域における通常の実費とする。
- 3 飲料水の供給を実施する期間は、二の(一)の4の炊き出しその他による食品の給与を実施する期間に準ずるものとする。

三 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与

(一) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、住家の全焼、全壊、流失、半焼、半壊、床上浸水等により、生活上必要な被服、寝具その他日用品等を喪失し、又は損傷等により使用することができず、直ちに日常生活を営むことが困難な者に対して行うものとする。

(二) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、被害の実情に応じおおむね次に掲げる品目の範囲内において、現物をもって行うものとする。

- イ 被服、寝具及び身の回り品
- ロ 日用品
- ハ 炊事用具及び食器
- ニ 光熱材料

(三) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与のため支出する費用は、次の額の範囲内とする。ただし、これにより難しい場合には、内閣総理大臣の同意を得て必要な費用を支出することができる。

1 住宅の全焼、全壊又は流失により被害を受けた世帯

季別	期 間	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上1人を増すごとに加算する額
夏季	4月～9月	18,800円	24,200円	35,800円	42,800円	54,200円	7,900円
冬季	10月～3月	31,200円	40,400円	56,200円	65,700円	82,700円	11,400円

2 住宅の半焼、半壊、床上浸水等により被害を受けた世帯

季別	期 間	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上1人を増すごとに加算する額
夏季	4月～9月	6,100円	8,300円	12,400円	15,100円	19,000円	2,600円
冬季	10月～3月	10,000円	13,000円	18,400円	21,900円	27,600円	3,600円

(四) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与を実施する期間は、災害発生の日から10日以内とする。ただし、やむを得ない事情によりこれにより難い場合には、内閣総理大臣の同意を得て必要最小限度の期間を延長することができる。

四 医療及び助産の給付

(一) 医療の給付

- 1 医療の給付は、災害のために医療の途を失った者に対して、応急的に救護班によって行うことを原則とする。
- 2 医療の給付は、次の範囲内において行うものとする。
 - イ 診療
 - ロ 薬剤又は治療材料の支給
 - ハ 処置、手術その他の治療及び施術
 - ニ 施設病院又は診療所への収容
 - ホ 看護
- 3 医療の給付のため支出する費用は、使用した薬剤費、治療材料費及び医療器具修繕費等の実費とし、やむを得ない事情のため救護班によらず、一般の病院、診療所において医療の給付を受けた場合には、国民健康保険診療報酬の額以内とし、施術者による場合は、協定料金の額以内とする。
- 4 医療の給付を実施する期間は、災害発生の日から14日以内とする。

(二) 助産の給付

- 1 助産の給付は、災害発生の日の以前又は以後の7日以内に分べんした者であって、災害のため助産の途を失ったものに対して行うものとする。
- 2 助産の給付は、次の範囲内において行うものとする。
 - イ 分べんの介助
 - ロ 分べん前及び分べん後の処置
 - ハ 脱脂綿、ガーゼその他の衛生材料の支給
- 3 助産の給付のため支出する費用は、救護班、産院その他の医療機関による場合は、使用した衛生材料費及び処置費（救護班の場合を除く。）等の実費とし、助産師による場合は、慣行料金の8割以内の額とする。
- 4 助産の給付を実施する期間は、分べんした日から7日以内とする。

五 被災者の救出

- (一) 被災者の救出は、災害のため現に救出を要する状態にある者又は生死不明の状態にある者に対して行うものとする。

(二) 被災者の救出のため支出する費用は、舟艇その他救出のための機械器具等の借上費、購入費、修繕費、燃料費等とし、その額は、当該地域における通常の実費とする。

(三) 被災者の救出の期間は、災害発生の日から3日以内とする。

ただし、やむを得ない事情によりこれにより難しい場合には、内閣総理大臣の同意を得て、必要な期間を延長することができる。

六 被災した住宅の応急修理

(一) 住宅の応急修理は、災害のため住家が半焼し、半壊し、若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受けて自らの資力では応急修理をすることができない者又は大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊した者に対して行うものとする。

(二) 住宅の応急修理は、居室、便所、炊事場等日常生活に欠くことのできない部分に対して行うものとする。

(三) 住宅の応急修理のため支出する費用は、次に掲げる金額の範囲内とする。

1 2の世帯以外の世帯にあっては、1世帯当たり、595,000円以内とする。

2 半焼又は半壊に準ずる程度の損傷により被害を受けた世帯にあっては、1世帯あたり、300,000円

(四) 住宅の応急修理は、災害発生の日から1月以内に完了させるものとする。ただし、やむを得ない事情によりこれにより難しい場合には、内閣総理大臣の同意を得て、必要最小限度の期間を延長することができる。

七 生業資金の貸与

(一) 生業資金の貸与は、住家が全焼し、又は洪水により倒壊し、流失する等の被害を受け、生業の手段を失った世帯に対し行うものとする。

(二) 生業資金の貸与は、生業を営むために必要な機械、器具又は資材を購入するための費用に充てるものであって、生業の見込みが確実な事業計画を有し、償還能力のある者に対して行うものとする。

(三) 生業資金の貸与限度額は、次に掲げる金額の範囲内とする。

イ 生業費 1件当たり 30,000円以内

ロ 就職支度費 1件当たり 15,000円以内

(四) 生業資金の貸与を実施する期間は、災害発生の日から1月以内とする。ただし、特別の事情によりこの期間により難しい場合には、内閣総理大臣の同意を得て、必要最小限度の期間を延長することができる。

(五) 生業資金を貸与する場合は、次の条件を付するものとする。

1 貸与期間 2年以内

2 利子 無利子

八 学用品の給与

(一) 学用品の給与は、災害により学用品を喪失し、又は、損傷等により使用することができず、就学上支障のある小学校児童（義務教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部の児童を含む。以下同じ。）、中学校生徒（義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課

程及び特別支援学校の中学部の生徒を含む。以下同じ。）及び高等学校等生徒（高等学校（定時制の課程及び通信制の課程を含む。）、中等教育学校の後期課程（定時制の課程及び通信制の課程を含む。）、特別支援学校の高等部、高等専門学校、専修学校及び各種学校の生徒をいう。以下同じ。）に対して行うものとする。

(二) 学用品の給与は、被害の実情に応じ、おおむね次に掲げる品目の範囲内において現物をもって行うものとする。

- 1 教科書
- 2 文房具
- 3 通学用品

(三) 学用品の給与のため支出する費用は、次に定める額の範囲内とする。

1 教科書代

イ 小学校児童及び中学校生徒 教科書の発行に関する臨時措置法（昭和23年法律第132号）第2条第1項に規定する教科書及び教科書以外の教材で、教育委員会に届け出、又はその承認を受けて使用するものを給与するための実費

ロ 高等学校等生徒 正規の授業で使用する教材を給与するための実費

2 文房具費及び通学用品費

イ 小学校児童にあつては、1人当たり、4,500円

ロ 中学校生徒にあつては、1人当たり、4,800円

ハ 高等学校等生徒にあつては、1人当たり、5,200円

(四) 学用品の給与を実施する期間は、災害発生の日から教科書については1月以内、その他については15日以内とする。ただし、やむを得ない事情によりこれにより難い場合には、内閣総理大臣の同意を得て、必要最小限度の期間を延長することができる。

九 死体の捜索及び処理

(一) 死体の捜索

1 死体の捜索は、災害により現に行方不明の状態にあり、かつ、周囲の事情により既に死亡していると推定される者に対して行うものとする。

2 死体の捜索のため支出する費用は、舟艇その他捜索のための機械器具等の借上費、購入費、修繕費及び燃料費とし、その額は、当該地域における通常の実費とする。

3 死体の捜索を実施する期間は、災害発生の日から10日間以内とする。ただし、やむを得ない事情によりこれにより難い場合には内閣総理大臣の同意を得て、必要な期間を延長することができる。

(二) 死体の処理

1 死体の処理は、災害の際死亡した者について、死体に関する処理（埋葬を除く。）を行うものとする。

2 死体の処理は、次の事項について行うものとする。

イ 死体の洗浄、縫合、消毒等の処置

ロ 死体の一時保存

ハ 検案

- 3 検案は、原則として救護班が行うものとする。
- 4 死体の処理のため支出する費用は、次に掲げる額以内とする。
 - イ 死体の洗浄、縫合、消毒等の処置料 1体当たり3,500円
 - ロ 死体の一時保存に要する費用は、死体を一時収容するために既存建物を利用する場合にあつては、当該施設の借上費について通常の実費とし、既存建物を利用できない場合は、1体当たり5,400円（死体の一時保存にドライアイスの購入費等の経費が必要な場合には、5,400円に当該地域における通常の実費を加算した額）とする。
- ハ 検案が救護班により、行われ難い場合の費用は、当該地域の慣行料金とする。
- 5 死体の処理を実施する期間は、災害発生の日から10日間以内とする。ただし、やむを得ない事情によりこれにより難い場合には、内閣総理大臣の同意を得て、必要な期間を延長することができる。

十 埋葬

- (一) 埋葬は、災害の際死亡した者について、死体の応急的処理程度のものを実施するものとする。
- (二) 埋葬は、次の範囲内において、棺、棺材等の現物を実際に埋葬を実施する者に支給する。
 - 1 棺
 - 2 埋葬又は火葬
 - 3 骨つぼ及び骨箱
- (三) 埋葬のため支出する費用は、1体当たり大人215,200円以内、小人（満12歳に満たない者をいう。）172,000円以内とする。
- (四) 埋葬を実施する期間は、災害発生の日から10日以内とする。ただし、これにより難い場合には、内閣総理大臣の同意を得て、必要な期間を延長することができる。

十一 応急救助のための輸送費及び賃金職員等雇上費

- (一) 応急救助のための輸送費及び賃金職員等雇上費として支出するものは、次の場合とする。ただし、内閣総理大臣の同意を得た場合は、この限りでない。
 - 1 被災者の避難に係る支援
 - 2 医療及び助産
 - 3 被災者の救出
 - 4 飲料水の供給
 - 5 死体の捜索
 - 6 死体の処理
 - 7 救助用物資の整理配分
- (二) 応急救助のため支出する輸送費及び賃金職員等雇上費は、当該地域における通常の実費とする。
- (三) 応急救助のための輸送及び賃金職員等の雇用を認める期間は、それぞれ当該救助の実施

を認めた期間以内とする。

十二 災害によって、住家又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で日常生活に著しい支障を及ぼしているもの（以下「障害物」という。）の除去

- (一) 自らの資力をもってしては、障害物を除去することのできない者に対して行うものとする。
- (二) 居室、炊事場等生活に欠くことのできない部分又は玄関等に障害物が運びこまれているため、住家への出入が困難な状態にある場合に限ること。
- (三) 障害物の除去のため支出する費用は、ロープ、スコップその他障害物除去のため必要な機械器具等の借上費又は購入費、輸送費、賃金職員等雇上費等とし、その額は、市町村内において障害物の除去を行った1世帯当たりの平均額が137,900円以内とする。
- (四) 障害物の除去を行う期間は、災害発生の日から10日以内とする。ただし、やむを得ない事情によりこれにより難い場合には、内閣総理大臣の同意を得て、必要な期間を延長することができる。

別表第二（第8条関係）

- (一) 令第4条第1号から第4号までに規定する者

法第7条第5項の規定による実費弁償の限度（日当、超過勤務手当、費用弁償）

職 種	日 当	超過勤務手当 (1時間当たり)	費用弁償額
医師 歯科医師	22,800円	4,560円	職員の給与に関する条例（昭和27年栃木県条例第1号）の適用を受ける職員に支給する旅費の例により算定した額とする。
薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 歯科衛生士	15,900円	3,180円	
保健師 助産師 看護師 准看護師	15,700円	3,140円	
救急救命士	14,300円	2,860円	
土木技術者 建築技術者	15,500円	3,100円	
大工	26,300円	5,260円	
左官	27,000円	5,400円	
とび職	24,200円	4,840円	

- (二) 令第4条第5号から第10号までに規定する者

業者のその地域における慣行料金による支出実績額に手数料として、その100分の3の額を加算した額以内とする。

別表第三（第13条関係）

救助事務費

(一) 救助事務費に支出する範囲は、救助の事務を行うのに要した経費（救助の実施期間内のものに限る。）及び災害救助費の精算の事務を行うのに要した経費とし、次に掲げる費用とする。

- 1 超過勤務手当
- 2 賃金職員等雇上費
- 3 旅費
- 4 需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料をいう。）
- 5 使用料及び賃借料
- 6 通信運搬費
- 7 委託費

(二) 各年度において、(一) の救助事務費に支出する費用は、法第21条に定める国庫負担を行う年度（以下「国庫負担対象年度」という。）における各災害に係る(一) の1から7までに掲げる区分に応じ、それぞれ1から7までに定める割合を乗じて得た額の合計額以内とする。

- 1 30,000,000円以下の部分の金額 10/100
- 2 30,000,000円を超え60,000,000円以下の部分の金額 9/100
- 3 60,000,000円を超え100,000,000円以下の部分の金額 8/100
- 4 100,000,000円を超え200,000,000円以下の部分の金額 7/100
- 5 200,000,000円を超え300,000,000円以下の部分の金額 6/100
- 6 300,000,000円を超え500,000,000円以下の部分の金額 5/100
- 7 500,000,000円を超える部分の金額 4/100

(三) (二) の「救助事務費以外の費用の額」とは、別表第一に規定する救助の実施のため支出した費用及び、別表第二に規定する実費弁償のため支出した費用を合算した額、法第9条第2項において準用する法第5条第3項に規定する損失補償に要した費用の額、令第8条第2項に定めるところにより算定した法第12条の扶助金の支給基礎額を合算した額、法第19条に規定する委託費用の補償に要した費用の額並びに法第20条第1項に規定する求償に対する支払に要した費用の額（救助事務費の額を除く。）の合計額をいう。

12 応急危険度判定関係

12-1 下野市震災建築物応急危険度判定実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、栃木県震災建築物応急危険度判定要綱（平成17年3月30日制定。以下「県要綱」という。）第4条第1項に基づき、地震により多くの建築物が被災した場合、余震等による建築物の倒壊、部材の落下等から生ずる二次災害を防止し、住民の安全を確保するため、震災建築物応急危険度判定に関し必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この要綱において使用する用語の意義は、県要綱に定めるところによる。

(判定の実施主体)

第3条 市の実施する判定は、県の支援のもと、判定士の協力を得て市が主体的に実施するものとする。

(震前対策)

第4条 市長は、円滑な判定を実施するため、栃木県地域防災計画との整合を図りながら、判定業務を下野市地域防災計画に位置付けるものとする。

- 2 建設水道部都市計画課を判定所管課とし、都市計画課長は、同課において判定の実施体制の整備を図るものとする。
- 3 都市計画課長は、建築関係業務に従事する職員を判定士として養成するものとする。
- 4 都市計画課長は、判定士等の確保に努めるものとする。
- 5 都市計画課長は、判定活動に必要な資機材について、予め調達し、備蓄しておくものとする。

(判定実施の決定)

第5条 市災害対策本部長は、地震によって多くの建築物が被災し、判定実施の必要があると判断した場合は、直ちに判定の実施を決定し、実施本部の設置その他の必要な措置を講じるものとする。

- 2 市災害対策本部長は、県災害対策本部土木部営繕班（県災害対策本部が設置されていない場合は県土木部建築課）から県要綱第5条第2項に基づき、判定を実施するよう進言された場合は、原則として、直ちに判定の実施を決定し、実施本部の設置その他の必要な措置を講じるものとする。
- 3 第1項及び第2項に係る措置を講じた場合は、その都度県災害対策本部に報告するものとする。

(実施本部)

第6条 第5条第1項又は第2項の規定に基づき判定の実施を決定した場合は、建設水道部都市計画課に実施本部を設置するものとする。

- 2 前項の実施本部には、次の機関を置き、それぞれ当該各号に掲げる者をもってあてる。
 - (1) 実施本部長 建設水道部都市計画課長
 - (2) 連絡調整班長 建設水道部都市計画課都市計画グループリーダー
 - (3) 物資調達班長 建設水道部都市計画課公園緑地グループリーダー
- 3 実施本部は、判定実施に当たって、支援本部との相互連絡を取り、判定の円滑な実施が図れるよう努めるものとする。この場合実施本部は、応急危険度判定実施計画書を作成するものとする。
- 4 実施本部は、判定実施に当たって次に掲げる事項を行うものとする。
 - (1) 判定実施に必要な拠点（以下「判定拠点」という。）の確保
 - (2) 現地判定拠点との連絡調整
 - (3) 判定活動の安全を確保するための情報の収集及び提供
 - (4) 判定実施についての被災地住民への周知
 - (5) 判定活動の際の現地案内人の確保
 - (6) その他の現地での判定活動の補完作業

（判定の対象区域、対象建築物の決定等の基準及び手順）

第7条 判定の対象区域は、建築物の被災状況を把握し、全壊、半壊及び一部損壊の棟数等を考慮し決定する。また、判定の対象建築物は、全壊（倒壊を除く。）、半壊及び一部損壊の建築物とする。

- 2 優先的に判定を実施すべき施設、区域等は、別に定めるものとする。

（県への支援要請、判定士等の確保及び判定の実施体制等）

第8条 市災害対策本部は、判定実施の決定後必要に応じて県災害対策本部に対して支援要請を行うものとする。

- 2 実施本部長は、判定士の資格を有する市職員に判定活動を要請するものとする。
- 3 判定業務は、実施本部、判定士及び判定コーディネーターによって実施するものとする。

（判定士等の移動方法、宿泊場所の確保等）

第9条 市職員以外の判定士等の判定対象区域までの移動方法については、状況に応じ公用車の利用を考慮するものとする。

- 2 実施本部長は、必要に応じ判定士等の食料の準備及び宿泊場所の確保を行うものとする。

（他市町村への応援等）

第10条 市長は、県内外の市町村が被災した場合において、県支援本部等から判定に係る応援要請があった場合は、速やかに対応するものとする。

（判定活動時における安全及び補償等）

第11条 実施本部長は、実際の判定活動若しくは判定の訓練活動において、職員及び判定士等の生命の安全を最優先に考えて業務に取り組みなければならない。

- 2 市長は、判定活動に民間の判定士等を従事させる場合は、全国被災建築物応急危険度民間判定士等補償制度運用要領に基づく補償制度の適用を受けられるように必要な措置を講じるものとする。

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか、判定に関して必要な事項は市長が別に定めるものとする。

附 則

この告示は、平成18年4月30日から施行する。

12-2 下野市被災宅地危険度判定実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、栃木県被災宅地危険度判定実施要綱（平成17年3月30日制定。以下「県要綱」という。）第7条に基づき、大規模な地震又は降雨等の災害（以下「大地震等」という。）により、宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合、被災宅地危険度判定士を活用して被害の発生状況を迅速かつ的確に把握し、被災宅地危険度判定を実施することによって、二次災害を軽減、防止し、住民の安全を確保するために定めるものである。

(定義)

第2条 この要綱において使用する用語の意義は、県要綱に定めるところによる。

(危険度判定の実施主体)

第3条 市の実施する危険度判定は、県の支援のもと、宅地判定士の協力を得て市が主体的に実施するものとする。

2 県要綱第7条第5項の規定に基づき、県が市を含む地域を対象として判定を実施する場合は、県と連絡を取り、危険度判定の円滑な実施が図れるよう必要な措置を講じるものとする。

(震前対策)

第4条 市長は、円滑な危険度判定を実施するため、栃木県地域防災計画との整合を図りながら、危険度判定業務を下野市地域防災計画に位置付けるものとする。

2 建設水道部都市計画課を危険度判定所管課とし、都市計画課長は、同課において危険度判定の実施体制の整備を図るものとする。

3 都市計画課長は、都市計画課の職員で登録の要件を満たす者を宅地判定士として登録するよう指導するとともに、他課等の職員で登録の要件を満たす者を宅地判定士として登録するよう他課等に要請するものとする。

4 都市計画課長は、宅地判定士及び判定調整員の確保に努めるものとする。

5 都市計画課長は、危険度判定活動に必要な資機材について、予め調達し、備蓄しておくものとする。

(危険度判定実施の決定)

第5条 市災害対策本部長は、地震又は降雨等によって多くの宅地が被災し、危険度判定実施の必要があると判断した場合は、直ちに危険度判定の実施を決定し、実施本部の設置その他の必要な措置を講じるものとする。

2 前項に係る措置を講じた場合は、その都度県災害対策本部土木部営繕班（県災害対策本部が設置されていない場合は県土木部建築課）に報告するものとする。

(実施本部)

第6条 第5条第1項の規定に基づき危険度判定の実施を決定した場合は、建設水道部都市計画課に実施本部を設置するものとする。

2 前項の実施本部には、次の機関を置き、それぞれ当該各号に掲げる者をもってあてる。

(1) 実施本部長 建設水道部都市計画課長

- (2) 連絡調整班長 建設水道部都市計画課都市計画グループリーダー
- (3) 物資調達班長 建設水道部都市計画課公園緑地グループリーダー

3 実施本部は、危険度判定実施に当たって次に掲げる事項を行うものとする。

- (1) 危険度判定実施に必要な拠点（以下「危険度判定拠点」という。）の確保
- (2) 現地危険度判定拠点との連絡調整
- (3) 危険度判定活動の安全を確保するための情報の収集及び提供
- (4) 危険度判定実施についての被災地住民への周知
- (5) 危険度判定活動の際の現地案内人の確保
- (6) その他の現地での危険度判定活動の補完作業

（危険度判定の対象区域、対象宅地の決定の基準及び手順）

第7条 危険度判定の対象区域は、宅地の地盤、のり面・自然斜面及び擁壁のクラック、沈下、崩壊等の被災状況を把握し、被災の箇所数等を考慮して決定するとともに、当該区域の宅地を危険度判定の対象とする。

2 優先的に危険度判定を実施すべき宅地は、別に定めるものとする。

（県への支援要請、宅地判定士等の確保及び判定の実施体制等）

第8条 市災害対策本部は、危険度判定実施の決定後必要に応じて県災害対策本部に対して支援要請を行うものとする。

2 実施本部長は、宅地判定士の資格を有する市職員に危険度判定活動を要請するものとする。

3 危険度判定業務は、実施本部、宅地判定士及び判定調整員によって実施するものとする。

（宅地判定士等の移動方法、宿泊場所の確保等）

第9条 市職員以外の宅地判定士等の危険度判定対象区域までの移動方法については、状況に応じ公用車の利用を考慮するものとする。

2 実施本部長は、必要に応じ宅地判定士等の食料の準備及び宿泊場所の確保を行うものとする。

（他市町村への応援等）

第10条 市長は、県内外の市町村が被災した場合において、県支援本部等から危険度判定に係る応援要請があった場合は、速やかに対応するものとする。

（危険度判定活動時における安全及び補償等）

第11条 実施本部長は、実際の危険度判定活動若しくは危険度判定の訓練活動において職員及び宅地判定士等の生命の安全を最優先に考えて業務に取り組まなければならない。

2 市長は、危険度判定活動に民間の判定士等を従事させる場合は、被災宅地危険度判定業務等従事者災害補償細則に基づく補償制度の適用を受けられるように必要な措置を講じるものとする。

（その他）

第12条 この要綱に定めるもののほか、危険度判定に関して必要な事項は市長が別に定めるものとする。

附 則

この告示は平成18年4月30日から施行する。

13 その他

13-1 気象庁震度階級関連解説表（抜粋）

●人の体感・行動、屋内の状況、屋外の状況

（平成21年3月31日制定）

震度階級	人の体感・行動	屋内の状況	屋外の状況
0	人は揺れを感じないが、地震計には記録される。	—	—
1	屋内で静かにしている人の中には、揺れをわずかに感じる人がいる。	—	—
2	屋内で静かにしている人の大半が、揺れを感じる。眠っている人の中には、目を覚ます人もいる。	電灯などのつり下げ物が、わずかに揺れる。	—
3	屋内にいる人のほとんどが、揺れを感じる。歩いている人の中には、揺れを感じる人もいる。眠っている人の大半が、目を覚ます。	棚にある食器類が音を立てることがある。	電線が少し揺れる。
4	ほとんどの人が驚く。歩いている人のほとんどが、揺れを感じる。眠っている人のほとんどが、目を覚ます。	電灯などのつり下げ物は大きく揺れ、棚にある食器類は音を立てる。座りの悪い置物が、倒れることがある。	電線が大きく揺れる。自動車を運転していて、揺れに気付く人がいる。
5弱	大半の人が、恐怖を覚え、物につかまりたいと感じる。	電灯などのつり下げ物は激しく揺れ、棚にある食器類、書棚の本が落ちることがある。座りの悪い置物の大半が倒れる。固定していない家具が移動することがある。不安定なものは倒れることがある。	まれに窓ガラスが割れて落ちることがある。電柱が揺れるのがわかる。道路に被害が生じることがある。
5強	大半の人が、物につかまらなると歩くことが難しいなど、行動に支障を感じる。	棚にある食器類や書棚の本で、落ちるものが多くなる。テレビが台から落ちることがある。固定していない家具が倒れることがある。	窓ガラスが割れて落ちることがある。補強されていないブロック塀が崩れることがある。据付けが不十分な自動販売機が倒れることがある。自動車の運転が困難となり、停止する車もある。
6弱	立っていることが困難になる。	固定していない家具の大半が移動し、倒れるものもある。ドアが開かなくなることがある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下することがある。
6強	立っていることができず、はわないと動くことができない。揺れにほんろうされ、動くこともできず、飛ばされることもある。	固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが多くなる。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物が多くなる。補強されていないブロック塀のほとんどが崩れる。
7		固定していない家具のほとんどが移動したり倒れたりし、飛ぶこともある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物がさらに多くなる。補強されているブロック塀も破損するものがある。